

[駒場] 2017

K O M A B A 2 0 1 7



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

[駒場] 2017

K O M A B A 2 0 1 7



表紙に使われているロゴデザインは、平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。制作は(株)禅の石塚静夫氏。

表紙写真

『八幡太郎図』

川端玉章（1842-1913）

絹本着色 2360×1440mm

1892（明治 25）年 3 月 25 日（第一高等学校受入年月日）

駒場博物館蔵

「後三年合戦絵巻」に着想を得たものと考えられるが、八幡太郎（源義家）の頭上に乱れて飛ぶ雁からこの先に敵が潜んでいることを見抜く有名なエピソードを題材としている。川端玉章は明治を代表する日本画家の一人である。京都に生まれ円山派に西洋絵画の技法を取り入れ、南画風の山水や花鳥の作品を多く残している。このような歴史を題材とする作品は彼の画業の中では稀であり、当時の「歴史画」の隆盛を物語っているといえよう。

本作品は、第一高等学校（一高）校長木下廣次の「歴史参考室」構想によって購入された（当時の価格で 50 円）。駒場博物館に所蔵されている一高由来の日本画 33 点は、本学大学院総合文化研究科と公益財団法人石橋財団による助成金によって全て修復された。2017 年度には修復事業が終了したことを記念して特別展「東京大学駒場博物館所蔵第一高等学校絵画資料修復記念 ―知られざる明治期日本画と「一高」の倫理・歴史教育―」（会期：10 月 14 日～12 月 3 日）が同館にて開催され、全作品が展示されることとなった。

[駒場] 2017

K O M A B A 2 0 1 7



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目 次

まえがき	8
I 2016 年度における大学院総合文化研究科・教養学部	
1 総合文化研究科・教養学部の現状（研究科長報告）	10
2 運営諮問会議（第7期第1回会議）	12
3 学術俯瞰講義	15
4 教養教育高度化機構（KOMEX）	18
4-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門	20
4-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門	23
4-3 教養教育高度化機構 社会連携部門	25
4-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門	28
4-5 教養教育高度化機構 国際連携部門	30
4-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門	34
4-7 教養教育高度化機構 環境・エネルギー科学特別部門	39
5 グローバル地域研究機構（IAGS）	41
5-1 アメリカ太平洋地域研究センター	42
5-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）	44
5-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター	46
5-4 中東地域研究センター	48
5-5 地中海地域研究部門	50
5-6 南アジア研究センター	53
5-7 韓国学研究センター	55
6 国際環境学教育機構	56
7 国際日本研究教育機構	57
8 複雑系生命システム研究センター	58
9 進化認知科学研究センター	60
10 東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）	62
10-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム	63
11 グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS）	64
11-1 ALESS / ALESA / FLOW	68
11-2 トライリンガル・プログラム（TLP）	69
12 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）／上廣共生哲学寄附研究部門	70
13 国際交流センター	72
14 国際化推進学部入試担当室	73
15 駒場博物館	74
15-1 駒場博物館 美術博物館	75
15-2 駒場博物館 自然科学博物館	78
16 高校生のための金曜特別講座	80
17 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2017	81
18 ホームカミングデー	82
19 オルガン演奏会・ピアノ演奏会	83

20 キャンパス整備 2017 年度の施設整備・環境整備の概要	85
---------------------------------	----

Ⅱ 大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場	87
2 教育・研究上の特色——学際性と国際性	88
3 教育・研究組織の特色——三層構造	89
4 教員集団——多様多才な人材	90
5 意思決定の機構	91
6 各種委員会	92
7 予算	94
8 建物配置図	95
9 事務組織	96

Ⅲ 大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究

1 前期課程	98
2 後期課程	105
3 大学院	116
3-1 大学院教育の特色	116
3-2 言語情報科学専攻	116
3-3 超域文化科学専攻	119
3-4 地域文化研究専攻	121
3-5 国際社会科学専攻	122
3-6 広域科学専攻 生命環境科学系	125
3-7 広域科学専攻 関連基礎科学系	127
3-8 広域科学専攻 広域システム科学系	130
3-9 「人間の安全保障」プログラム (HSP)	133
3-10 グローバル共生プログラム (GHP)	136
3-11 欧州研究プログラム (ESP)	136
3-12 日独共同大学院プログラム (IGK)	138
3-13 国際人材養成プログラム (GSP)	139
3-14 国際環境学プログラム (GPES)	140
3-15 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)	141
4 全学研究機構	
4-1 生命科学ネットワーク	144
4-2 こころの多様性と適応の統合的研究機構	145
4-3 スポーツ先端科学拠点	147

付属資料

付属資料 1	151
2017 (平成 29) 年度志願・合格・入学状況	152
2018 (平成 30) 年度進学内定者数	153
定員の推移 2012 (平成 24) 年度～2017 (平成 29) 年度	155
2017 (平成 29) 年度クラス編成表 (1 年)	156
2017 (平成 29) 年度クラス編成表 (2 年)	157
研究生	158
留学生	159

付属資料 2	160
講演会・シンポジウム	161
学外からの評価（受賞など）	170
2017（平成 29）年 科学研究費助成事業（科研費）	171
2017（平成 29）年 科学研究費助成事業	192
2017（平成 29）年 外部資金受入状況	192
2017（平成 29）年度の役職者	194

まえがき

『[駒場]2017』は、大学院総合文化研究科・教養学部における2017年度の教育・研究活動の概要を編纂した年次活動報告書です。各部署の担当者の寄稿ならびに関係各位のご尽力・協力によりここに編纂および公開と相成りました。皆様には改めまして御礼申し上げます。

大学院総合文化研究科・教養学部は、教養学部前期課程・後期課程、さらに大学院を有する、総合的な研究・教育組織であり、文理にまたがる数百人の研究者と教職員から構成されております。この駒場キャンパスの構成員としては、『[駒場]2017』は自己点検及び評価、さらには今後の発展のために貴重な資料となりますし、全学的には駒場を知る重要な情報源の1つとなります。1991年に創刊された『[駒場]19XX』からこの『[駒場]2017』まで総合文化研究科・教養学部のウェブサイトで閲覧できますので、駒場の過去から未来に向けて、皆様には見守って頂きたいお願い申し上げます。

2018年3月31日
広報委員会 委員長
柳原 大

I

2017 年度における大学院総合
文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部現状

2017 年度の駒場を振り返るにあたって欠かせないのは、1) 駒場 I キャンパスにおける施設整備をめぐる検討、2) 研究推進型の部局構想「先端知の再生産——先端研究の推進とその成果の学部教育への還流」、そして3) 全学的な研究組織における学際的なハブとしての本研究科ならではの貢献の三つである。以下、この三点についてその概要を記述する。

まず第一に、駒場 I キャンパスにおける施設整備をめぐる検討について概観したい。

駒場 I キャンパスにおける施設整備については、「耐震基準」の変更（1981 年）以前に建設されたトレーニング体育館（1963 年建築）と第二体育館（1971 年建築）の改築が、安全・安心な教育研究環境の整備を目指す本研究科にとっては長年の懸案であった。その改築計画が、2016 年 8 月に文科省から財務省に提出された平成 29 年度国立大学法人等施設整備概算要求に「(駒場) 屋内運動場」整備事業として含まれるところとなり、さらに 2016 年 12 月 22 日には、同実施予定事業に採択された。これを受け本研究科は、2017 年 5 月 18 日の教授会において屋内運動場と仮設代替施設の建設候補地について審議し、5 月 23 日には本部に対して文書にて要望を行った。

屋内運動場（仮称「駒場新体育館」）の設計（基本設計および実施設計）については、本部が示す配置計画、平面計画等を本研究科の建設委員会において審議した。仮設代替施設（仮設体育館）の施工については、着工は 2018 年 2 月 5 日、竣工は同年 5 月 31 日の予定である。

一方、施設整備に関しては、国の財政の逼迫を背景として政策面で重要な変化が生じている。2016 年 5 月に改正された国立大学法人法では、国立大学法人における資産の有効活用を図るための措置が規定されることとなった。厳しい財政状況の下、資産の有効活用を含め多様な財源を活用した施設整備の検討の必要性を認識し、本研究科教授会は 2017 年 6 月以降、施設整備運営事業提案の募集に向け検討を行うものとした。

第二に、将来に向けた《研究の進展》と、現在在籍する学生を対象とする《教育の充実》という二つの課題の両立に向けた本研究科の今年度の取り組みにもここで言及しておきたい。

二つの課題の調整を意識せざるを得ないのは、限りある資源の配分の場面においてである。本研究科では、部局からの予算・ポスト要求の説得力を一段と高めるために、部局内の研究・教育ユニットが個別に（それゆえに必ずしも相互の事前調整は行わずに）予算・ポスト要求を作成してきた従来の分権的な慣行を見直し、部局全体として「一体性」をそなえた構想を練るとともに、その構想について部局内において広く情報を共有して「透明性」を高めることとした。

部局構想「先端知の再生産——先端研究の推進とその成果の学部教育への還流」は、有望な若手研究者を専任教員として積極的に採用して先端的な研究を推進するのみならず、その成果を広く学部教育に還流し、学問の先端を切り開く次世代を育成する（この意味において「先端知の再生産」を図る）態勢を整備することにその主眼をおいた。その背景には、総合的教育改革等を通じて有期の特任教員を増員して少人数の英語教育等の充実が図られてきた一方で、部局全体の専任教員の年齢構成は、駒場の研究・教育の将来を担いうる若手層がきわめて薄いものとなっている現状に対する危機感があった。

その構想の一端をここに整理するならば、まず文系分野では「グローバルな俯瞰力の追求」構想がある。研究面においては、南アジア研究センター、ラテン・アメリカ研究センターの今年度新設によって研究対象領域が文字通り地球規模化したグローバル地域研究機構（*Institute for Advanced Global Studies*（強調は引用者））を中心に、50 年間の蓄積を持つアメリカ太平洋研究、さらにドイツ・ヨーロッパ研究、中東地域研究、韓国学研究等の旺盛な学術活動のさらなる推進を目指す。また東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）の下に、ベトナム国家大学ハノイ校における日本研究拠点プログラムなどの運営も継続を図る。人類社会の人文・社会知の基盤をなす「グローバル・スタディーズ」の推進は、人文社会科学分野の研究振興という全学共通の目標に資するものであることは言うまでもない。

また、この研究成果は教育面にも活用したい。すなわち、前期課程教育においては、既存の前期課程諸科目に加えて、トライリンガル・プログラム（日本語、英語以外の第三言語の選択肢は、2018 年度から中国語・フランス語・ドイツ語・ロシア語・韓国朝鮮語に拡大）の充実、国際研修の拡充、そしてリベラル・アーツ教育の国際発信（南京大学におけるリベラル・アーツ教育）なども意欲的に進める。後期課程教育においては、既存の後期課程諸科目に加えて、全学交換留学

プログラムの留学生対象の GSA (*Global Studies in Asia* (強調は引用者))、また PEAK 後期課程の一層の充実を図り、キャンパスのグローバル化を加速するというものである。

これらの研究・教育活動には、豪日交流基金、ドイツ学術交流会、スルタン・カブース寄附講座、韓国学中央研究院、株式会社ゼンショー・ホールディングス寄附金など、「グローバルな財源の活用」の努力がなされていることも明記しておきたい。

同時に理系分野においても構想が進み、先進科学研究機構を新設したうえで、最先端の科学研究を推進するとともに、前期課程にアドバンスト理科を開設して習熟度別の教育を行う計画が本稿執筆時点において急ピッチで準備されつつある。

そして第三に、全学的な研究組織において本研究科の学際的なハブとしての存在感についてもここで確認しておきたい。

全学的な研究組織には、総長室総括委員会の下におかれる研究機構（総長室の直轄組織）と部局間の連携研究機構（部局からのボトムアップ型の連携組織）の二種類がある。前者については、本研究科が関与する機構として、設置順に生命科学ネットワーク、こころの多様性と適応の統合的研究機構、スポーツ先端科学研究拠点がある。後者については、本研究科が関与する機構として、生物普遍性連携研究機構、数理・情報教育研究センター、ヒューマニティーズ・センターなどがあり、さらに 2018 年度には地域未来社会連携研究機構の設置が予定され、2019 年度には芸術創造教育連携研究機構の設置が計画されている。

最後に、2016 年ノーベル生理学・医学賞を受賞された大隅良典先生のモニュメントの建立（2018 年 5 月の予定）に触れておきたい。このモニュメントは、世界の人類の知に寄与する画期的なオートファジーの研究がこの駒場キャンパスにおいてかつてなされたことを本研究科の構成員として誇りに思うと同時に、大隅先生とともに、「観る楽しさ、知る喜び、解く喜び」（大隅先生ご自身が色紙に書かれる言葉）を何よりも大切にする我々の伝統をあらためて確認する為のものとなろう。

教職員の奮闘努力の一年も、まさにこの「観る楽しさ、知る喜び、解く喜び」として実を結ぶことを切に願ってやまない。

2018 年 2 月 16 日

総合文化研究科長・教養学部長

石田 淳

2 運営諮問会議（第7期第1回会議）

第7期第1回運営諮問会議は2017年9月27日に開催された。第7期の運営諮問委員は以下のとおり（五十音順）。清原慶子（三鷹市長）、田門浩（弁護士）、橋都浩平（株式会社メディカルノート非常勤監査役）、福永哲夫（鹿屋体育大学特任教授）、増田俊朗（トッパン・フォームズ株式会社顧問、兼TFペイメントサービス株式会社代表取締役社長）、吉岡知哉（立教大学総長）。

今回は諮問テーマを『スポーツ先端科学研究への本研究科の取り組みについて』とした。東京大学は、総長室総括委員会のもとに置かれる全学的研究機構として、スポーツ先端科学研究拠点（The University of Tokyo Sports Sciences Initiative: UTSSI）を2016年5月に設置した。この拠点は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学や研究機関との連携拠点の役割を果たすとともに、研究成果を学生の教育や社会に還元することを目的としている。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての学術的支援を当面の課題としているが、長期的には2025年以降の超高齢化社会を念頭におき、スポーツや身体運動を人々の健康寿命の延伸と社会の活性化につなげる仕組みを構築することを目指している。UTSSIには現在、全学から16部局（研究科、研究所、研究センター等）が参加しているが、スポーツ・健康科学を専門とする研究者が最も多い総合文化研究科が責任部局となっている。参加研究室は50以上にのぼり、研究テーマもスポーツ科学、医学、工学に関するものから、まちづくり、政策づくりに至るまで、きわめて広範囲に及び、かつ多様性に富んでいる。それぞれの研究室がもつ多様性と高度な専門性は、東京大学における研究の広がりや深さを象徴するものであるが、多様な方向性をもつ研究のベクトルを一方向に揃えることなしには、結果的に大きな力を生み出すことはできない。また、研究によって得られた成果は、スポーツや健康に関わる現在の課題の解決に資するのみならず、遠い未来の人類社会にとっても有益なものである必要がある。

会議では石田研究科長・学部長の挨拶、各副研究科長と諮問委員の自己紹介、増田事務部長の資料説明に続いて、諮問委員の互選によって吉岡委員が議長に選出された。ついで吉岡議長の司会により、石井副研究科長から、諮問事項についての説明がなされた。諮問委員より、さまざまな角度から具体的な提言があり、本学部の関係者との議論が行われた。主な内容は以下のとおり。

1. UTSSIで期待される研究について

UTSSIでどのような研究が行われることが期待されるのかについて諮問委員に意見を伺った。

橋都委員は、スポーツを考える上で、スポーツマネジメントが非常に重要になってきているので、スポーツマネジメントの研究を行っている研究者のUTSSIへの参画が必要と提起された。また、非常勤講師を呼ぶなどして、UTSSIの構成員等がスポーツマネジメントについて学べる場を作ること必要と述べられた。

さらに橋都委員は、東京大学で50年以上にわたって蓄積されてきた学生の体力測定に関する膨大なデータを解析し、時代背景や卒業後の人生等と関係づけて研究すれば、今までにない成果が出てくる可能性があるとして述べられた。これに対して学部側から、学生時代の体力とその後の社会的成功度などとの関係を含めて、蓄積されたデータのマルチな解析を行い、得られた研究成果を情報発信していきたいとの回答があった。

清原委員は、オリンピック・パラリンピックの後方支援としての先端研究に加えて、パラリンピック・オリンピックのレガシーを、長寿社会に向けて、スポーツと他の学問とを結びつけながら、いかにして健康寿命の延伸等に結びつけていくのかという研究が重要になると述べられた。これに対して学部側から、UTSSIの活動の一環として、市民を巻き込んでアスリートと交流するイベントの開催などの計画が紹介された。

田門委員は、スポーツにおけるダイバーシティーという視点に立った研究が必要と提言された。例えば、日本で生まれ育った日本人と外国人と一緒にトレーニングをする場合、文化的、心理的な面で、様々な摩擦が起こることがある。このようなケースをサポートするような研究が必要と提起された。障害者やLGBT等の場合においても同様に、スポーツにおけるダイバーシティーという視点に立ったサポート研究が必要と述べられた。これに対して学部側から、スポーツにおけるバリアフリーに関する研究にもぜひ取り組みたいとの回答があった。

2. 学生の教育との関係性について

スポーツ教育の目指すべき点について諮問委員に意見を伺った。

清原委員は、文武両道を実現し、バランスをもった人材を育成するために、東京大学のカリキュラムにおいて、スポーツ系の授業をさらに充実させていく必要があるのではないかと提起された。これに対して学部側から、教養学部後期課程の統合自然科学科におけるスポーツ科学サブコースの取り組みや本郷キャンパスの諸学部の学生を対象とした実習、および御殿下記念館での学生と教職員の利用状況などが紹介された。

吉岡議長と福永委員は、スポーツをリベラルアーツの一つとして、大学での教育にしっかりと位置付けていく必要があると提言された。例えば、一人一人の学生がリーダーシップや他者性を身につけたり、限界をいかにして突破するのかという能力を身につけるとともに、チームの中でどのように振る舞うのかという力をつけていく上で、スポーツをリベラルアーツの一環として位置づけることが非常に重要と述べられた。

3. 研究成果の社会還元および地域・社会との連携について

UTSSI での研究成果の社会還元や地域・社会と UTSSI の連携について諮問委員に意見を伺った。

福永委員は、スポーツや健康志向は今や世界的に無視できない文化として、人間が生きて行く上で必要な条件になっており、スポーツに特化した研究拠点ができることによって、この地域だけに限定されず、日本全体に与える影響が非常に大きい、教養としてのスポーツの意義は極めて大きいと述べられた。

橋都委員は、重要なのは研究成果をどのように社会に広めるかだと指摘された。例えば、医学の分野では健康に対するスポーツの有効性はほぼ確立しているが、必ずしもそのような研究成果が社会に定着しているとは言えない。スポーツの有効性はわかっているが、市民をどうやってスポーツの場に引っ張り出すかが難しい。「やる気の科学」というものも研究成果の社会還元を考える上で重要になるのではと述べられた。

福永委員と橋都委員は、自身の体に関する知識をしっかりと持つことが重要と述べられた。体の長さは変わらないが、メタボリックシンドローム等に関係する体の重さと太さは変えられるので、常日頃から自分自身でモニターしながら、自分の理想に向かって自分自身を高めていくことが、健康寿命を保つ上では一番の基本になる。このような知識を市民に適切に伝え、根付かせることが重要と提起された。

清原委員と橋都委員は、UTSSI には多様な研究室が参画しているので、直接的に社会還元される研究テーマだけでなく、UTSSI の中で、今までの分野や領域、所属を超えて、新しいコラボレーションが生まれ、結果として社会還元や社会貢献につながることを期待したいと述べられた。様々な特徴を持った研究室の出会いの場として、UTSSI への期待が述べられた。

4. 産学連携の推進について

UTSSI と企業との産学連携（産学共創）について諮問委員に意見を伺った。

増田委員は、産学連携をする場合には個人情報の取り扱いをどうするのがポイントになる、被験者の健康情報や身体情報のような個人情報をどのように管理し、匿名化・抽象化するかという視点を持って研究していくことが、研究室レベルという小さな単位を超えて企業と産学連携する場合には重要であると提起された。これに対して学部側から、新しく 16 番目の参加部局として政策ビジョン研究センターが加わり、例えばドーピング問題やビッグデータを扱う上での個人情報に関する問題の研究をしていただく方向になりつつあるとの回答があった。

さらに増田委員は、UTSSI が目指す健康長寿や QOL に関する研究は、企業の立場から、特に産学連携での重要なターゲットになると述べられた。健康長寿には巨大なマーケットが控えており、65 歳以上の方が非常に興味を持っている。健康食品メーカーや運動用具メーカーのみならず、トレーニングをすることで保険料率が変わってくる保険会社なども UTSSI のスポンサーになっていただけのではと述べられた。ただ、一方で、現状では研究テーマがバラバラなので、企業のビジネスに直結するのはなかなか難しいかもしれない。長期的な視点で健康長寿につながっていくというストーリーを描くことができれば、さらに企業からの関心を得られるだろうと提言された。

橋都委員は、企業が今や健康に対して非常に関心を持っており、超高齢化社会が進むと、さらに健康分野に乗り出そう

とする傾向は強まるだろうと述べられた。これまで健康に関わってきた企業に限定せず、かなり幅広く、例えば自動車産業なども含めてアプローチすれば、思わぬところで協働の道が開けてくる可能性が非常に高いと提言された。

今回の運営諮問会議でいただいた多数の具体的かつ建設的な提言は、UTSSI の活動を大きく発展させていく上で、また、その研究成果を教育に生かし社会に還元していく上で、いずれも大変有益なものであった。諮問委員の先生方に感謝申し上げたい。

(研究科長室)

3 学術俯瞰講義

○S セメスター「工学とは」

コーディネータ・ナビゲータ：北森武彦、光石 衛、小関敏彦（工学部）

本講義は「工学とは？」の問いかけに始まり「工学とは」の答えに終わることを目標とした。どこの大学にも有り高校までに習うことのない「工学」とはいったいどのような学問なのか。学ぶ方も教える方もわかっていそうでそうででもない「工学」について、具体的な例から俯瞰を行った。

1. 序1：学問と組織（工学と工学部） 北森武彦（工学部）
2. 序2：学問と社会（震災と工学） 北森武彦（工学部）
3. 私の工学：液体の集積回路を創ると？ 北森武彦（工学部）
4. 工学教育の体系：シリーズ東京大学工学教程 吉村忍（工学部）
5. 情報社会の工学1：ソフト（脳型コンピューター） 合原一幸（生産技術研究所）
6. 学問と産業の急接近：情報社会を創る工学 Novel Engineering opening Information Society Dario Gil (IBM Research)
7. 情報社会の工学2：ハード（量子コンピューター） 古澤明（工学部）
8. 歴史と文化と工学：伝統的な木造建築と地震 藤田香織（工学部）
9. 環境・安全と工学：移動体における材料工学 小関敏彦（工学部）
10. 持続可能社会と工学：エネルギー、インフラと材料工学 小関敏彦（工学部）
11. 医療と工学：医療用ロボット工学 光石衛（工学部）
12. 工学とは何か。 光石衛（工学部）

○S セメスター「地球と社会の未来を拓く」

コーディネータ：武内和彦（国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構）、ナビゲータ：松田浩敬（大学院新領域創成科学研究科）

2015年に国際連合が採択した持続可能な開発目標(SDGs)を2030年までに達成することは、国際社会に課せられた包括的で重要な課題である。人間活動が地球の限界を超えようとしている今、いかに地球の許容範囲内で豊かな人間社会を築きあげていくのが問われている。本学術俯瞰講義では、次世代を担う学生諸君と一緒に、世界、アジア、日本に注目しながら、社会・文化、教育、エネルギー、地域経済、健康などに焦点をあて、サステナビリティ学の視点から、地球と地域の持続可能な未来を切り拓く長期的な道筋を考えていくこととした。

1. 持続可能な開発目標の達成が持続可能な未来を拓く 武内和彦（国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構）
2. 地球環境変動が未来社会に及ぼす影響 福士謙介（国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構）
3. 地球環境変動が未来社会に及ぼす影響 福士謙介（国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構）
4. サステナブルな建築と都市の環境 大岡龍三（生産技術研究所）
5. アジアにおける持続可能な開発のための教育 北村友人（教育学部）
6. 社会・文化の側面から見たアジアのサステナビリティ学 古田元夫（国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構、日越大学学長）
7. 日本が世界のサステナビリティに貢献できること 味埜 俊（大学院新領域創成科学研究科）
8. サステナブルな建築と都市の環境 大岡龍三（生産技術研究所）
9. 地域再生における再生可能エネルギーの活用 櫛屋勝巳（国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構、昭和シェル石油株式会社）
10. 地域社会のサステナビリティ 松田浩敬（大学院新領域創成科学研究科特任准教授）

11. 地域社会のサステナビリティ 松田浩敬（大学院新領域創成科学研究科特任准教授）
12. 社会変動と人間のサステナビリティ 関山牧子（大学院新領域創成科学研究科）
13. 社会変動と人間のサステナビリティ 関山牧子（大学院新領域創成科学研究科）

○A セメスター「物質のはじまりとはたらき— フェムト、ナノ、エクサの世界」

コーディネータ：藤森 淳（理学部）、ナビゲータ：堀田知佐（教養学部）

我々の世界が物質でできているのは周知の事実であるが、では、なぜどのようにして物質はできたのかという疑問を持ち追求していくと、物質の最小単位や宇宙のはじまりを探索する果てしない旅に出ることになる。そこには、とてつもなく高いエネルギーや短い時間の現象が支配する、極微から宇宙空間まで広がる我々の直観を越えたダイナミックな世界がある。一方、我々の周りで見られる様々な物質の多様性や先端デバイスの機能は、巨視的な数の原子や電子が集まって個々の粒子にはない新たなはたらきを生み出す創発現象である。

本講義では、このような広く限らない魅力にあふれた物質科学を、物理、化学、電子工学の第一人者が、さらに広い視野からわかりやすく解き明かした。

我々の宇宙からマルチバースへ

1. 科学の役割と物理学的世界観 須藤 靖（理学部）
 2. 宇宙は物理法則に従っている 須藤 靖（理学部）
 3. 我々の宇宙の外の世界 須藤 靖（理学部）
- 大きな宇宙を生み出した小さな素粒子とそれに作用する力
4. 物質を構成する素粒子 浅井祥仁（理学部）
 5. 素粒子に働く力 浅井祥仁（理学部）
 6. ミクロな宇宙が作る巨大な宇宙 浅井祥仁（理学部）

物質科学の基礎と工学

7. 物質科学の基礎と現代社会 田中雅明（工学部）
8. 物質科学から工学へ—半導体の爆発的發展と情報化社会— 田中雅明（工学部）
9. 物質科学と先端研究の世界 田中雅明（工学部）
10. 光る・覚える・駆動する—半導体の電子の凄技 川崎雅司（工学部）

現代社会における表面化学

11. 神は固体を創造し、悪魔は表面を創作した ・ 信 淳（物性研究所）
12. 空気の錬金術が人類を救った ・ 信 淳（物性研究所）
13. 原子・分子を観測し操作する ・ 信 淳（物性研究所）

○A セメスター「文化資源、文化遺産、世界遺産」

コーディネータ：中村雄祐（文学部）、ナビゲータ：松田 陽（文学部）

我々が世界で何かに出会って驚くとき、我々はその対象に驚くのと同時に、実は、自分のものの見方が変わったことにも驚いている。こうしてあらわれてくるものを、我々は文化資源と呼ぶことにする。このような文化資源が何らかのきっかけで周知され、そこに相当数の人々が共感や郷愁やエキゾチシズムをおぼえた時、それは文化遺産となる。こうして生まれた文化遺産を、人々はさまざまなかたちで使おうとする。この過程で特殊な条件が揃い、かつ政治的に大きな判断がなされたとき、それは世界遺産となる。

以上に示したプロセスを定式化することはできない。だが視点を変えて、文化資源、文化遺産、世界遺産を通して人々がいったい何をしているのかについては、我々は明らかにすることができる。ここから現代社会が過去とどう付き合っているかが少しは見えてくるだろう。

文化資源、文化遺産、世界遺産は、いずれも我々が現在頻繁に見聞きする言葉であるが、それらが社会で広く使われる

ようになったのは最近のことである。本講義では、文化資源、文化遺産、世界遺産という考え方がどのようにして社会に受け容れられていったのかを明らかにし、今日、これらの考え方に導かれながら、我々がどのような活動を行い、何を達成しようとしているのかを、多分野横断的に検討を行った。

1. 文化資源、文化遺産、世界遺産とは何か 松田 陽（文学部）
2. 文化を資源化するという発想 松田 陽（文学部）
3. 近くても遠い場所へー文化資源の発見 木下直之（文学部）
4. 文化資源の読み書き 中村雄祐（文学部）
5. 文化資源と情報技術の変化 中村雄祐（文学部）
6. 三次元デジタル文化資源とサイバー考古学 大石岳史（生産技術研究所）
7. 文化遺産の復元 松田 陽（文学部）
8. 世界人類共通の遺産という考え方 松田 陽（文学部）
9. 世界遺産の現在ー日本からみる 藤井恵介（工学部）
10. 文化遺産・世界遺産を結節する文化資源・陶磁器ー東・東南アジア世界遺産と発掘調査成果 堀内秀樹（埋蔵文化財調査室）
11. アンデス文明研究の成果と課題 ①遺跡をめぐって 鶴見英成（総合研究博物館）
12. アンデス文明研究の成果と課題 ②博物館をめぐって 鶴見英成（総合研究博物館）
13. 21 世紀の文化資源、文化遺産、世界遺産 松田 陽（文学部）

（学術俯瞰講義 渡邊雄一郎、美馬秀樹）

4 教養教育高度化機構 (KOMEX)

教養教育高度化機構は、前身である「教養学部附属教養教育開発機構」の成果を継承し、国際社会を支える人材を育成するための教育開発を組織的に推進し、その成果を全国の大学に向けて発信するために、教養学部附属の組織として、2011年4月に発足した。

発足後の最初の3年間、本機構は、主として前期課程教育において、前期教育を担当する既存の組織である部会 of 枠を超えて、さまざまな教員が連携するという形で、多様なリベラル・アーツ教育を展開してきた。しかしながら、その後、教養教育は2年間で終わるものではなく、後期課程、大学院での教育においても教養教育がしかるべく位置づけられるべきだということが広く認識されるようになった。これは、大学入学後にまず教養教育を受け、その後の後期課程においてはもっぱら専門教育を受けるという横割りの教育システムは、現代の複雑な社会のなかで求められる人材育成に必ずしも最適のものとはいえない、むしろある程度の専門教育を受け、それぞれの学問領域のスペシャリストとしての道を歩きはじめる時点でこそ、専門や世界観の異なる他者と出会うことによって、自分を相対化し、自分の専門が社会の中でどのように位置づけられるのかを考える必要があるということである。このような「高度教養教育」ともいえるべき教育の必要性が強く認識されるに伴い、本機構は、前期課程だけではなく、後期課程、さらには大学院教育においても教養教育の高度化を推進し、その成果を発信するために、2014年2月に総合文化研究科・教養学部の附属組織として、さらにスタンスを拡げることになった。

さらに、2014年度に、総合的教育改革のなかで「初年次ゼミナール」の授業を含め、初年次教育を強化するために、機構のなかに「初年次教育部門」が新設されたのを機に、それまでの5年間の本機構の各部門の活動の成果を踏まえ、前期、後期、そして大学院レベルにおける総合的教育改革に資するため、組織の改編を行った。その結果、2015年からは、それまで8つあった部門を再編統合し、「自然科学教育高度化部門」、「科学技術インタープリター養成部門」、「社会連携部門」、「アクティブラーニング部門」、「国際連携部門」、「初年次教育部門」、「環境エネルギー科学特別部門」の7部門からなる現在の組織になった。

この7つの部門は、本機構全体として掲げている「伸ばす」、「幅を拡げる」、「人と人を繋げる」という基本的な理念のもとに、他の部門や教養学部内の教員だけではなく、東京大学の他の部局の教員、さらに国内・国外のさまざまな機関とも連携しながら、複合的視点と総合的判断力を備えた次世代のリーダーを育成するプログラムを展開している。各部門の今年度の活動はそれぞれの部門の部分に記載してあるが、教養教育高度化機構の活動を全学に知ってもらうために、「学内広報」のコラム欄に「リベラル・アーツの風 ～教養教育の現場から～」と題して、隔月で本機構が担当する連載を掲載している。2017年度は、次の角記事が掲載された。①2016年3月に行った教養教育高度化機構シンポジウムの報告として、「活況「環境エネルギー科学」＋「湯・味・光の物理」のコラボが実現／教養教育高度化機構シンポジウム「教養教育と自然科学」」、②後期教養教育における本機構の方針として、「これまでの経験と知見を生かした教養教育を後期課程に拡げます」、③アクティブラーニング部門から、「大人数の授業こそ「Think-Pair-Share」で活性化を／初年次ゼミナール理科・共通授業へのアクティブラーニング導入」、④科学技術インタープリター養成部門から「専門家のチョウの観方を愛好家と共有／市民公開講座「バタフライ・ウォッチング」」、⑤自然科学教育高度化部門から、「56種の水の成分分析から始まる環境化学／全学体験ゼミナール「身近な環境化学実習～身近な水を水質調査から科学する」」、⑥社会連携部門から「演劇と音楽を実践と座学の両面から学ぶ／全学自由研究ゼミナール「教養としての芸術学」という内容で、全学にそれぞれの活動を発信した。

また、後期課程に関しては、機構が主体的に授業を展開することができなかったために、各部門の授業は既存の学科・コースの枠を借りて後期の授業を開講していたが、そうした仕組みを見直し、後期課程においても高度化機構が主体的に授業を展開する体制を整えたことが、2017年度の成果としてあげられるだろう。その結果、2018年度からは、後期課程の後期教養科目である「高度教養特殊講義」、「高度教養特殊演習」、そして「後期海外研修」の科目として、教養教育高度化機構として独自の授業を開講することになった。

そして、2018年3月14日には、昨年度に引き続き、教養教育高度化機構シンポジウムを開催する予定になっている。本年度のテーマは「初年次ゼミナールの軌跡と展望」で、2015年度の学部教育の総合的改革で始まり、開始から3年を

経た「初年次ゼミナール」に焦点を当て、その成果と展望について議論する予定である。シンポジウムでは、「初年次ゼミナール文科・理科」の成果報告とその検討、そして大学における初年次教育のあり方について機構や教養学部の教員の報告が行われる。また、学外からは関西国際大学学長の濱名篤先生の基調講演をお願いしている。なお、初年次ゼミナールを受講した学生の報告、そして各部門の活動報告もポスターセッションとして行う計画である。

(教養教育高度化機構長 西中村浩)

4-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門

本部門は、前期課程の学生を主たる対象として自然科学の知識の習得と思考のトレーニングを実施し、国際的な社会・アカデミアで活躍出来る素養を有する人材の育成を目的として活動を行っている。これまでに④教養または専門教育の基礎と位置づける自然科学の教科書の作成、⑩インターネットを活用した教材・授業支援システムの開発、①前期課程の学生を主たる対象とした授業・実習実施等の業務を遂行することにより、自然科学教育の充実に取り組んできた。

平成 29 年度の具体的な取り組みとして、下記の 6 つが挙げられる。①英語版生命科学教科書の維持・管理・発信、②生命科学画像データベースの維持・管理・発信、③全学自由研究ゼミナール：「茶わんの湯」から最新の科学を考える の開講・発信、④自然科学セミナー：「茶わんの湯」から「身近な生物」・「身近な化学」を考える 開催・発信、⑤全学体験ゼミナールの開講：身近な生命科学実習と身近な環境科学実習、⑥留学生を対象とした自然科学実習の実施

英語版生命科学教科書の維持・管理・発信

本部門の前々身である生命科学高度化部門では、理工系学生向け「生命科学 第 1～3 版」（理科Ⅰ類向け）、理・医・歯・薬・農学系学生向け「理系総合のための生命科学 第 1～3 版」（理科Ⅱ・Ⅲ類向け）、文系学生向け「文系のための生命科学 第 1、2 版」（文科Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類向け）といった三種類の生命科学の日本語の教科書を作成した。平成 24 年度からは英語のみで修学が可能なコース PEAK が開設されたことから、これまでに作成した生命科学教科書を英語化した。現在、英語化された教科書（Life Science シリーズ）は書籍・インターネット・モバイル端末アプリから利用することができる。これまでと同様に本年度もインターネット版・モバイル端末アプリ版の教科書の維持・管理および、書籍の配布を行った。

本年度から新しい試みとして、当部門のコンテンツ Life Science（インターネット版）と大学共同利用機関法人情報・システム研究機構ライフサイエンス統合データベースセンター（DBCLS）のコンテンツ「新着論文レビュー」との連携を開始した。具体的には、「新着論文レビュー」内に Life Science 3 へと誘導するリンクを掲載した。このリンク設置により「新着論文レビュー」に掲載されている最新の生命科学分野の話題に関心を持った web 閲覧者が、関心のある記事に関連する基礎的な学術内容を当部門の教科書 Life Science の閲覧により学習できる機会を与えることになる。この連携によりより多くの生命科学に関心のある利用者に当部門のコンテンツ Life Science を発信することができると期待している。

生命科学画像データベースの維持・管理・発信

生命科学画像データベース（LS-EDI）の維持・管理を行った。本データベースは日本語環境 OS からの閲覧が 100～200 回/日と毎日安定したアクセスがある。一方、英語環境 OS からの閲覧に問題があるため、海外からのアクセスがほとんどない。また、操作画面や管理システムが老朽化し、多くの Web 閲覧者が使用する現行システムに対応できない問題が生じている。対応策に関して検討した結果、次年度（平成 30 年度）はデータベースの管理システムを WordPress へ移管することとなった。上記の対応で、静止画像の維持・管理の問題は解決できる。しかし、動画（ムービー）のデータベースの閲覧形式は多くの Web 閲覧者が使用する現行システムに対応していない。そのため、本データベースの閲覧者が生命科学画像データベースの動画（ムービー）コンテンツを閲覧出来ない状況が続いている。次年度（平成 30 年度）中に、本データベースにおける動画（ムービー）の継続（管理システムの更新もしくは、他の管理システムへの移管）・廃止を検討する必要がある。

全学自由研究ゼミナール：「茶わんの湯」から最新の科学を考える の開講・発信

【開講】平成 27・28 年度に引き続き今年度も全学自由研究ゼミナール「茶わんの湯」から最新の科学を考える（以下、授業「茶わんの湯」とする）を開講した。授業「茶わんの湯」は前期課程の学生を対象とし、平成 27 年度 A セメスターにオムニバス形式の講義として全 13 回実施した。本授業の目的は、身近な事象から面白い・不思議なことに気がつき、それを科学的に思考し批判すること、すなわち自然科学の醍醐味の一部を体験すること、加えて、新しい事象や法則の発見は科学の貢献のみならず、実社会における課題の発見や解決と密接に関係しうることを具体的に学習することとしている。本授業の内容は、物理学者・寺田寅彦の名随筆「茶わんの湯」にて考察した事柄を現代の科学で再度実演・考察する試みに加え、寺田が取り上げることのなかった事柄・現象にも着目してさまざまな視点・学問領域から科学的考察を行う授業

としている。開講・運営にあたっては、特に体験・実演を行うことを重要視し、できるだけ各学生が自身の手で作業を行って観察できるように配慮しつつ実施した。この体験・実習型授業が文系・理系の学生共に大変好評であったことから、来年度（平成 30 年度）においても今年度（平成 29 年度）の反省点を踏まえて、マイナーチェンジした授業「茶わんの湯」を開講する計画を進めている。

【発信】平成 27 年度に実施した授業「茶わんの湯」シリーズの紹介記事が、東京化学同人が刊行する月刊科学雑誌「現代科学」2017 年 1 月号～2018 年 1 月号に連載された。

自然科学セミナー：「茶わんの湯」から“身近な生物”・“身近な化学”を考える の開催・発信

【開催】今年度は授業「茶わんの湯」のスピノフセミナー「茶わんの湯」から“身近な生物”・“身近な化学”を考える（以下、セミナー「茶わんの湯」とする）を開催した。昨年度（平成 28 年度）に開催したセミナー同様、上記した授業「茶わんの湯」のよりよい学習のため正規の授業の不足分を補うため不定期にセミナーを開講した。今年度は、「生物の模様の出来る仕組み」（近藤滋 | 大阪大学大学院生命科学研究科）と「生活の中のコロイド」（村松淳司 | 東北大学多元物質科学研究所）に関するセミナーを実施した。授業「茶わんの湯」と本セミナーを同時に受講することで理系・文系の学生問わず、領域横断的な科学の知識の習得と思考のトレーニングになることを期待している。本セミナーの取り組み内容は、大学で専門教育を開始する前の段階の学生に合わせ、専門知識がなくてもレクチャーを受けられる内容としている。そのため、セミナー単体を受講しても教員・大学院生・大学生に限らず社会人や大学入学前の学生に対しても同様の効果が期待されることから一般公開としている。今年度（平成 29 年度）の反省をもとに、来年度（平成 30 年度）は、セミナーの主たる受講対象者や周知方法などを再検討して授業「茶わんの湯」の受講をよりよいものとするセミナーの開催と発信を目指す。

【発信】

これまでセミナー「茶わんの湯」の発信は行っていない。セミナー「茶わんの湯」の内容をより多くの人へ発信するための方法の検討を始める。

全学体験ゼミナールの開講：身近な生命科学実習と身近な環境科学実習

当部門では、前期課程の文科・理科の学生を対象とした自然科学実習を開講している。身近なものに着目し、それらを試料とした実験体験を通して、実験科学の基礎（器具の使い方や実験ノートのとり方など）、生命科学および化学用語・技術の理解、実験結果の解釈・考察方法、プレゼンテーション資料作成法および発表方法を学習することを主な目的とし、3 日間の集中講義形式で実習授業を展開した。

【身近な生命科学実験（マグロ）】

昨年度に引き続き、マグロの種別判別実習を S2 タームに開講した。この実習は、生命科学実験の基本技術の習得、実験結果に対する考察の練習、DNA や PCR、種別判別といった生命科学用語や技術の理解を目的としている。マグロの切り身から DNA を抽出し、分子生物学的手法を用い、マグロ属の DNA 種別特異的パターンから、自分の試料がどの種別のマグロかを考察し、ラボミーティング形式で各自発表を行った。現在、本実習の教育内容のまとめおよび、実習で得られた結果・考察に対する追加の解析を進めている。今後は、複数の自然科学分野の視点・観点で身近な現象を解析する実習内容の開発を進める。

【身近な環境化学実験（水）】

「駒場の水を科学する」と題し、A2 タームに開講した。駒場キャンパス内の水道水と市販されている日本および世界各地のペットボトルウォーターなど全 50 種類について、含有物質の違いや地域差について調査し、水という切り口から身の回りの環境を深く考える実習を実施した。フィールドワークを含めた化学分析（試料採取、前処理操作、測定）を実際に体験し、得られた結果から、その要因を多角的に考察し、実習最終日はショートプレゼンテーションを実施した。本年度は、分析試料や分析対象成分を学生自らが選択し、実験を計画・実行・考察する自由度の高い実習内容とした。

留学生を対象とした自然科学実習の実施

今年度より、PEAK の ES コース生を対象とした授業「物質化学 I・II」の有機化学分野について、S2 タームおよび A2 タームに開講した。本授業では、学生が有機化学の基礎知識を効率良く学べるように、毎週計 10 問程度の課題を出題し、全ての課題について提出された翌週には成績やフィードバックを記載したものを学生へ返却した。また、小テストや期末

試験等の試験対策が取れるように、毎週 2 時間、学生が自由に担当教員のオフィスへ出入りでき質問できる時間（オフィスアワー）を授業と並行して設けた。来年度は、今年度の学生からのフィードバックを基に、授業内容の拡充を目指す。

自然科学教育高度化部門体制

和田元が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、佐藤守俊（総合文化研究科教授・兼任）、鳥井寿夫（総合文化研究科准教授・兼任）、鹿島勲（特任准教授）、中村優希（特任助教）、堀まゆみ（特任助教）の 7 人の体制で活動を行った。17 号館 1 階に自然科学教育高度化部門を設置し、月 2 回開かれる部門会議にて取り決めた方針に従い、上記 3 人の特任教員が常駐し、実務業務を遂行した。

（自然科学教育高度化部門長 和田元）

4-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い関係を築くことのできる人材である。当プログラムは、東京大学大学院の副専攻プログラムであり、理系の学生には自分の研究内容が社会においてもつ意味を説明できる社会リテラシーを、文系の学生には現代社会において科学技術のもつ意味を考える科学リテラシーを身に着けることを目的とした授業を展開している。2005 年 5 月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、2010 年 4 月より東京大学教養学部附属教養教育高度化機構の中の一部門：科学技術インタープリター養成部門として継続している。また 2012 年 10 月からは、これまで培った蓄積をもとに学部教育にも「学融合プログラム」を展開している。

プログラムの特色

本プログラムは、専門教育を受けたあとのリベラルアーツの先駆的試みとしてとらえることができる。リベラルアーツとは、人間が独立した自由な人格であるために身につけるべき学芸のことを指す。現代の人間は自由であると思われているが、実はさまざまな制約を受けている。たとえば、日本語しか知らなければ、他言語の思考が日本語の思考とどのように異なるのか考えることができないし、ある分野の専門家になっても、他分野のことを全く知らない、目の前の大事な課題について他分野のひとと効果的な協力をすることができない。気づかないところでさまざまな制約を受けている思考や判断を解放させること、人間を種々の拘束や制約から解放して自由にするための知識や技芸がリベラルアーツである。したがって教養教育は 2 年間で終わるものではなく、専門課程にすすんだ後も続くべきものと考えられ、むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育がある。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう連携できるかを考えることなどがそれにあたる。このような教育は、専門課程に進学したのちの後期課程で学ぶ「後期教養教育」であり、現在東京大学で全学をあげて進行中の「総合的教育改革」の柱のひとつとなっている。科学技術インタープリター養成プログラムは、そのような後期教養教育の一端を担う教育を、すでに 10 年以上前から行っている。

元総合文化研究科長の石井洋二郎先生の言によると、教養教育高度化機構の「高度化」には 2 つの意味があり、ひとつは教養教育の内容的な高度化で、各部門における教科書開発およびアクティブラーニング部門における能動的学習法開発などがそれにあたる。もうひとつが教養教育の「概念的高度化」で、まさに後期教養教育がそれに該当し、もっぱら 1, 2 年生の前期生を対象として展開されてきた教養教育を 3, 4 年生の専門課程および大学院へ拡充していくことを指す。当部門ではこの概念的高度化にあたる後期教養教育の先駆的試みを展開している。

大学院副専攻

当プログラムでは 2017 年度、大学院副専攻として夏学期に 8 科目（科学技術リテラシー論Ⅰ、現代科学技術概論Ⅰ、科学技術ライティング論Ⅰ、科学技術表現実験実習Ⅰ、科学技術コミュニケーション演習Ⅱ、科学技術インタープリター実験実習Ⅱ・Ⅲ、科学技術インタープリター研究指導Ⅰ）、冬学期に 10 科目（科学技術インタープリター論Ⅰ、科学技術コミュニケーション基礎論Ⅰ、科学技術表現論Ⅰ・Ⅱ、科学技術インタープリター特論Ⅰ、科学技術コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅲ、科学技術リテラシー論Ⅱ、現代科学技術概論Ⅱ、科学技術インタープリター研究指導Ⅱ）、通年で 1 科目（科学技術インタープリター特別研究）を開講した。

これまで、2005 年のプログラム発足から 2017 年 3 月までに 92 名の修了生を輩出している。修了生の主専攻の分布は、総合文化研究科 37 名、理学系研究科 16 名、工学系研究科 6 名、医学系研究科 6 名、人文社会系研究科 6 名、新領域創成科学研究科 5 名、薬学系研究科 3 名、公共政策学教育部 2 名、農学生命科学研究科 5 名、学際情報学府 2 名、数理科学研究科 1 名、教育学研究科 2 名、法学政治学研究科 1 名、である。また修了生の進路は、博士課程進学・在籍 23 名、大学および研究所の研究職 17 名、一般企業（メーカー、金融、コンサルティング、シンクタンクなど）19 名、出版およびメディア関係 10 名、科学技術政策関係などの官公庁 13 名、小中高教員および教育関係 5 名、科学博物館 1 名、司法修習中

1名、その他3名である。

学部の学融合プログラム

大学院教育に加えて、2012 年度より教養学部後期課程（学際科学科、統合自然科学科、教養学科）の学生に対し、学融合プログラム4つ（バリアフリー、進化認知脳科学、グローバルエシックス、科学技術インタープリター）が発足した。学融合プログラムの「科学技術インタープリター」では、各科目につき数名の学融合プログラム参加者がいる。なお、これらの学融合プログラムは、「後期教養教育」としての特徴をもっている。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分のやっている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分のやっている学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するときに他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。

（科学技術インタープリター養成部門長 廣野喜幸）

4-3 教養教育高度化機構 社会連携部門

教養教育高度化機構の社会連携部門は、社会のリソースを取り入れ、大学内だけでは従来実現できない大学教育の開発を目的として活動している。部門構成員は部門長の真船文隆教授（兼任）、渡邊雄一郎教授（兼任）、金子知適准教授（兼任）、宮澤正憲特任教授、標葉靖子特任講師、岡本佳子特任助教の6名で、他に客員教員として石倉昇客員教授、吉原由香里客員准教授、黒滝正憲客員准教授（公益財団法人日本棋院）、堀口弘治客員教授、勝又清和客員教授（公益社団法人日本将棋連盟）が在籍している。社会・民間と連携した教養教育プログラムの開発・実施の具体的な活動としては、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室1：これからの時代をどう生きるか」、全学自由研究ゼミナール「教養学部生のためのキャリア教室2：社会連携プロジェクト」「ブランドデザインスタジオ」「芸術を言語化する」「理論と実践から芸術を学ぶ」「図書館の学び・活用・提案」、全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」「将棋で磨く知性と感性」「科学と社会をつなぐゲームデザイン」「現場に行くということ」などがある。また教養教育・研究の社会への発信として、「東大駒場社会連携講座」を主催している。

学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室 1：これからの時代をどう生きるか」

各界のプロフェッショナルとの交流を通して学生が自身のキャリアについて柔軟で豊かなイメージを描くことができるようになることを目指し、国内外で活躍する産・官・学・民の多彩なゲストスピーカー10～11名をお招きした学術フロンティア講義を実施している。本授業では、学生が主体的にキャリアについて考えられるよう、本部キャリアサポート室や教養教育高度化機構の自然科学教育高度化部門、アクティブラーニング部門とも連携し、学生自身がこれからの社会について考える、あるいは自分について知ることを目的とした各種キャリアワークショップも取り入れている。

全学自由研究ゼミナール「教養学部生のためのキャリア教室 2：社会連携プロジェクト」

学外協力者の方が提示するミッションに学生がチームで取り組む社会連携プロジェクト授業を実施している。本授業では、受講学生全員に1週間で完結するミニプロジェクトを複数回行うことで、多彩な企業・セクターの仕事を体験することができる。異なるプロジェクトの主体的な実践を通して、多様な社会の仕事の一端を知ること、チームで成果物を出す難しさとやりがいを知ること、社会に広く関心を持ち、多様な知識体系を自らの学修に活かせるようになることが本授業の到達目標である。2017年度は以下の4プロジェクトを実施した。

第5期（1-2月） 行政制度をリノベーションしよう（内閣府地方分権改革推進室）

To be a true life partner for our customers ー保険を超えたソリューション企画開発
（アクサ生命保険株式会社）

ICTで社会に新たな価値を ー平昌オリンピック・パラリンピックに触れて、ダイバーシティを考える
（日本電気株式会社）

日本の財政健全化に挑む（財務省）

全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」

株式会社博報堂と連携し、「正解のない問いに、共に挑む」をねらいとした全学自由ゼミを実施している。講義はワークショップ形式で行われ、現役の広告会社社員、ブランド・コンサルタントがファシリテーションを担当している。2017年度Sセメスターは「新しい朝ごはん」、Aセメスターは『『おさんぽ』をブランドデザインする』というテーマで実施した。さらに本授業の成果を学外に広く発信していくため、本授業の拡大企画である学生のためのブランドデザインコンテスト「BranCo! 2018」を博報堂とともに開催した。

全学自由研究ゼミナール「図書館の学び・活用・提案」

駒場図書館と連携し、駒場図書館の使い方を身に付け、さらに学生と図書館の協働や学びについて考えるための授業を

開講した。授業は前半と後半タームに分けられ、前半では参考図書スペースやレファレンスサービス、データベースを使うための実習を行った。後半ターム実施分では、グループないし個人でテーマを決め、駒場図書館展示スペースで図書紹介パネル展示や、駒場図書館へのサービス提案発表などを行った。そのほかに駒場図書館のバックヤード見学なども開催し、駒場図書館への理解を深めた。

全学自由研究ゼミナール「理論と実践から芸術を学ぶ」、「芸術を言語化する」

国内の総合大学では芸術実践の機会が少ない状況に鑑み、第一線で活躍する専門家を招聘して作品創作や批評執筆を行う授業を新規開講した。A1 ターム「理論と実践から芸術を学ぶ」では演劇と音楽を対象として、演出家の西尾佳織氏と現代音楽作曲家の野口桃江氏から指導による創作ワークショップを実施し、学内作品発表会を行った。A2 ターム「芸術を言語化する」では横山由季子氏（国立新美術館アソシエイトフェロー）、堀切克洋氏（舞台芸術研究・批評家）、松平あかね氏（音楽評論家）らをゲスト講師に招聘し、演劇や音楽、展覧会を鑑賞して批評を執筆するワークショップを開催した。さらに執筆した批評をチームごとにまとめ、小冊子を編集・発行した。

全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」、「将棋で養う知性と感性」

大学外の教育リソースを活用した学部教育開発の一環として、公益財団法人日本棋院と連携した「囲碁で養う考える力」、公益社団法人日本将棋連盟と連携した「将棋で磨く知性と感性」を実施している。「囲碁で養う考える力」は教養教育開発機構寄付研究部門で開発されたプログラムを本部門が引き継いでいる。「将棋で磨く知性と感性」はそのノウハウを生かす形で2013年度より開始された。いずれの講義も学生同士の対局を中心とした形式で、プロ棋士が講師を務めている。未経験者・初心者を中心とする学生が複雑なルールを効率よく覚え、対局を通じて思考することをスムーズにするための教育ツールとして、簡略化した練習用ルールやタブレットPCの導入を行っている。

全学体験ゼミナール「科学と社会をつなぐゲームデザイン」

科学技術と社会の問題に関心をもってもらい、あるいは理解や議論を促進することができるカードゲームやボードゲームの作成を通して、現代社会の課題を多面的に捉えられるようになることを目指した「科学と社会をつなぐゲームデザイン」授業を実施している。授業は、夏期集中（4日間）のデザインワークショップ形式で、学外のゲーム教材開発のプロや高校教諭、一般学生が模擬ユーザーとなった試作品のデモンストレーションまでを行っている。本授業は、科学技術インタープリター養成部門、アクティブラーニング部門との連携授業である。

全学体験ゼミナール「現場に行くということ」

社会の問題についてのフレーミングの多様性を体感することを目的とした、全学体験ゼミナール「現場に行くということ」を新たに実施した。2017年度Sセメスターは原発問題を取り上げ、原子力発電や放射性廃棄物処理をテーマとする専門家をゲスト講師に迎え、原発事故の被災地である福島県飯館村・浪江町と再稼働に揺れる新潟県柏崎刈羽原子力発電所という、それぞれ異なる「現場」を訪問した。短時間の訪問だけではもちろん「現場」を理解できるものではないが、各種メディアでの言説や文献・資料だけでない「現場」の情報を複数の側面から知ろうとすることの意義を、本授業を通して議論した。

東大駒場社会連携講座

東京大学教養学部で培われてきた学術的な知を広く社会と共有することにより、学外の組織と大学、社会人と大学人との結びつきを強めることを目的とする特別プログラム「東大駒場社会連携講座」を実施している。講師は東京大学教養学部の教授陣が担当し、広く社会一般で課題となるテーマに対して、自らの研究領域から見た視点を示すことで、「正解が見えにくい社会で求められる教養とは何か」を参加者と共に考える取り組みとなっている。本講座は、大学のキャンパスから飛び出し、六本木などのビジネスの拠点で開催している。2時間ほどの議論を通じて、最先端の知の共有を行うと同時に、広く社会で活躍する参加者と大学とをつなぐ新たなネットワークづくりを進めている。

2017 年度開講講座（会場はいずれも六本木ヒルズ森タワー49 階アカデミーヒルズ）

第 1 回 「AI との付き合い方」

日時： 2017 年 11 月 22 日（水） 19:00-21:00

講演者：植田一博（東京大学大学院総合文化研究科教授）

清水剛（東京大学大学院総合文化研究科准教授）

宮澤正憲（東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任教授）

第 2 回 「『空海—美しき王妃の謎』から見える日本と中国」

日時： 2018 年 02 月 27 日（火） 19:00-20:40

講演者：刈間文俊（東京大学大学院総合文化研究科教授）

古市雅子（北京大学外国語学院日本語文化系副教授）

（社会連携部門 標葉靖子・岡本佳子）

4-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010 年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして 2007-09 年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）「ICT を活用した新たな教養教育の実現——アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築——」を継承している。

本部門の主たる活動は、駒場キャンパス 17 号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS: <http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/>）」と 2011 年度 10 月に竣工した「21 KOMCEE West」の K 201 教室で展開されている。KALS は、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を実践する場として位置付けられている。21 KOMCEE West には、アクティブラーニングスタジオが 8 つ設置されており、そのうちの K201 教室を KALS と同様に運用し、アクティブラーニングによる教養教育の質の向上と拡大に貢献している。KALS や K201 教室で実施される授業では、ICT による授業・学習支援に加え、授業中に“その場”で行う協調学習を採り入れることによって、学生の能動的な授業への参加を促進している。KALS では、学生が能動的に、現象・データ・情報・映像などの知識のインプットに対して、読解・作文・討論・問題解決などを通じて分析・統合・評価・意志決定を行い、その成果を組織化しアウトプットするような活動をアクティブラーニングと定義し、支援している。ディスカッション・グループワーク・実験・メディア制作などの能動的学習に対応するため、授業形態に合わせて、机や椅子、ホワイトボードの利用など、教室の環境を自由に変えられるようになっている。

また、全国の教育機関や教育関連の企業から年間 30 件余の見学を受け入れており、アクティブラーニングの実施モデルとしての役割を果たしている。

KALS10 周年記念シンポジウム

2007 年に開設された KALS の 10 周年を記念したシンポジウム「アクティブラーニングのこれまでとこれから」を 2018 年 1 月 16 日（金）に開催した。シンポジウムは KALS を共同管理している情報学環・大学総合教育研究センターの協力を得て開催され、総合研究大学院大学 永田敬理事・副学長、情報学環 山内祐平教授、大学総合教育研究センター 中原淳准教授の講演が行われた。講演後には、部門の活動紹介と「大学教育におけるアクティブラーニングの今後を考えるワークショップ」をアクティブラーニング部門が行い、学内教職員を中心とした参加者の間で活発な議論が行われた。

部門の開講授業

2017 年度には 4 つの全学自由研究ゼミナールを開講した。「学生がつくる大学の授業—反転授業をデザインしよう!」では、反転授業の特徴やデザイン方法について講義やワークを通じて学んだ。その上で、知識伝達型授業のミニレクチャ（理系・文系）を受け、その内容をベースに反転授業をデザイン・実践した。「未来の学びのデザイン—ワークショップを作ろう—」では、授業の前半に学びに関連する基本的な知見をアクティブラーニング形式で学び、授業の後半では 5 つのグループに分かれてワークショップの設計と実践を行った。「伝えるを学ぼう」では、授業の作り方やアクティブラーニングの基礎を体験しながら学んだ。また、大学院生の模擬授業を受けて授業づくりの観点を身につけ、授業の後半では、模擬授業の制作・発表を行った。「0 から始める Web プログラミング」では、まず Web サービスを開発するために必要な知識を学んだ。そして、学んだことを活かして独自の Web サービスの開発・発表を行った。

アクティブラーニングに関する情報提供

アクティブラーニングおよび部門の活動をわかりやすく伝えるため、ホームページを運用している。ホームページではアクティブラーニング手法を紹介した冊子「+15」「+15—実践編—」がダウンロードできるほか、KALS や K201 で行われた授業の TA による紹介記事などを掲載している。今後もアクティブラーニングの手法や学内外の実践に関する情報を発信していく予定のため、ご関心のある方はぜひご参照いただきたい。<http://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/>（アクティブラーニング

部門 Web サイト)

また、教員の大教室におけるアクティブラーニングの導入を支援した。

初年次教育部門との連携

初年次教育部門と連携し、初年次ゼミナール理科に関して、授業担当教員・TA 向けのワークショップの開発・実施および共通授業の設計を行った。ワークショップは2月と3月に実施し、学生が主体的に参加する授業作りの方法を紹介した。共通授業は、学部1年の理科生全員が大学における学び・研究・情報検索・研究倫理を学べるよう設計・実施した。

KALS Programmer

授業などの教育場面で利用することのできるプログラムや Web サービスを開発する学生ボランティア「KALS Programmer」を募集し、学生と協働しながら Web サービスの設計・開発を行っている。学生視点を取り入れた教育改善を促す目的で活動しており、今後、2018 年度 S セメスターから開発した Web サービスの活用・評価を行う予定である。

(アクティブラーニング部門長 山口和紀／特任准教授 小原優貴／特任助教 福山佑樹・吉田壘)

4-5 教養教育高度化機構 国際連携部門

国際連携部門はリベラルアーツ・プログラム（以下 LAP）及び国際機関プロジェクトによって構成される。

LAP では、東京大学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指している。主な連携先である南京大学とのプログラムでは、駒場と南京をつなぎ、ひとつのテーマを軸に1年をかけて展開する巡回式のエデュケーション交流プログラムとなっている。巡回式とは、あるテーマにつき、3月に南京で本学より文理双方の教員3名ずつから構成される集中講義を開講し、A セメスターではこの集中講義を発展させる形で駒場において学術フロンティア講義を開講することで、講義が両大学を一周するシステムを指す。

また、2013年2月より、LAPのもとで、株式会社ゼンショーホールディングスの寄附により「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」をスタートさせた。これは、LAP がこれまで東京と南京で実施してきた問題発見型フィールドワークを軸に、新たに中国語サマースクールを加えて実施するもので、第1期として5年間にわたって実施される。

そして2015年には、東京大学と国際機関との連携を一層深化させるため国際機関プロジェクトを発足させた。国連や世界の高等教育機関などの国際的組織とパートナーシップを締結し、本学学生と国際機関との連携強化に努めている。

本部門は部門長刈間文俊（総合文化研究科教授・兼任）以下、スタッフは白佐立（特任准教授）、井筒節（特任准教授）、新田龍希（特任助教）、根岸理子（特任研究員）、岩川ありさ（教務補佐員）から構成されており、ほかに総合文化研究科の渡邊雄一郎教授、伊藤徳也教授、原和之准教授、清水晶子准教授、林少陽准教授、史料編纂所の渡邊正男准教授が LAP 執行委員として活動に加わっている。

年度をまたぐプログラムのため、ここでは本年度に実施された活動についてのみ紹介する。

学術フロンティア講義「家」

学術フロンティア講義「家」は2017年9月27日から2018年1月10日まで、本学の教員7名によるリレー講義を開講した。うち2回は異分野間の対話可能性を模索する試みとして、対談形式の講義とした。講義の概要は以下の通りである。

住まいのことを考えるにせよ、家族のことを考えるにせよ、「家」は我々にとって、豊かなイメージを喚起する力を持っている言葉だ。にもかかわらず、「家」を語ることが難しいのは、それが我々の弱さと結びついているからである。字源をたずねれば、漢字の「家」のかんむりは、家屋の屋根に由来するという。可傷的な存在が必要とする保護を、助けを提供するものとして成立したはずの「家」が、その揺るぎなさゆえにかえって桎梏となり、あるいは保護をもたらすはずの外界からの遮断がむしろ無法を助長するといった矛盾を、我々はまさに自身の弱さにおいてくぐり抜けることを余儀なくされる。そしてそこで刻まれた経験は、しばしば逃れ出ることの難しい、共感の閉域を構成することになっている。

「家」という言葉を聞くとき、誰もが何かを思い描くのだが、しかしその何かは、それぞれ決定的に異なっている。誰もが自分の「家」にとらわれている。そのとらわれの身から踏み出す一步を、本講義の提供するさまざまな「家」へのアプローチから見いだして欲しい。

なお出講教員と講義題目は以下の通りである。

第1、2回＝長谷川寿一（総合文化研究科・教授）：動物行動学からみた動物とヒトの家族

第3、4回＝森元庸介（総合文化研究科・准教授）：ひとはなかなかアット・ホームでいられない

第5、6回＝後藤絵美（東洋文化研究所・助教）：イスラームと家—性別空間分離の過去・現在・未来

第7、8回＝戸石七生（農学生命価格研究科・講師）：「家」を再考する—中国・日本・インドの「百姓」の家の歴史

第9回〈対談〉＝後藤絵美、戸石七生：家とジェンダーを考える—江戸時代の日本と現代のエジプトを比較して

第10回〈対談〉＝原和之（総合文化研究科准教授）、森元庸介：帰りたいのに帰れない／帰りたくないのに帰ってしまう
う 精神分析の家

第11回＝上別府圭子（医学系研究科・教授）：「家族」を見つめ直す—家族ライフサイクル上、家族機能を支える資源

第12、13回＝大月敏雄（工学系研究科・教授）：家を超える家族

南京大学集中講義「食」

集中講義は2018年3月5日から3月23日まで、3週間にわたり6名の講師を迎えて南京大学で開催された。各講師が2日間、それぞれ4時間講義をおこない、受講生から質問ペーパーを提出させ、それに応える形で進化した。これらの講義はすべて日本語で行われ、例年どおり南京大学日本語科の学生が同時通訳を担当した。本講義は昨年度より、南京大学において全学向けの正規科目となり、受講生は70名から多い時には120名近くになることもあった。今回のテーマは「食」である。

「どんなものを食べているか言ってみたまえ。君がどんな人間か言いあててみせよう」(ブリア＝サヴァラン)。19世紀フランスの美食家のこの言葉は、「食」と人間のあり方との密接な結びつきを示唆するものとして、しばしば引用されてきた。

あらゆる生命が自らを維持するために必要とする「食」。しかしそれは人間が自然から文化へむけて踏み出す第一歩でもある。文化の多様性はある意味で、飢えという自然的な問題を、ひとが様々な仕方で解決しようとする、その営みのなかで生まれてきたといえるかもしれない。さらにその多様性は、「食」があることが当たり前となり、生命維持の「必要」を離れて「食べる快楽」ならぬ「食卓の快楽」に支配されるようになるにつれ、いっそう強調されてきた。こうして今や物質的に恵まれた社会にあっては、そうした多様な「食」文化のあり方は、ある意味で自明のものとなっているといえるだろう。

ただこうした「食」をめぐる状況は、今日大きく変化してきている。本講義では、文理両分野の教員による講義を通して、それぞれが自明のものとして持っている「食」のイメージを考え直す手がかりを提供してゆく。出講教員と講義題目は以下の通りである。

- 第1、2回＝塚谷裕一（理学系研究科・教授）：「森を食べる植物～腐生植物を求めて：東南アジア熱帯雨林のフィールドワークと植物、それに食」
- 第3、4回＝小林彰子（農学生命化学研究科・准教授）：日本人の健康と食
- 第5、6回＝阿部公彦（人文社会系研究科・准教授）：近代小説と「胃腸の想像力」
- 第7、8回＝村松真理子（総合文化研究科・教授）：食べる、読む、考える―食の人文学
- 第9、10回＝井坂理穂（総合文化研究科・准教授）：何を食べるか、食べないか―近現代インドの食をめぐる議論
- 第11、12回＝吉内一浩（医学部付属病院心療内科・科長）：食行動の異常を伴う疾患：摂食障害を中心に

学生共同研究＝問題発見型フィールドワーク

南京大学との教育交流プログラムは、学生の相互派遣を伴うものとなっており、2013年度から「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」として、本学学生と南京大生の共同研究を一層充実させる形で実施している。これは11月実施の「東京大学1週間体験プログラム」と3月実施の「南京大学フィールドワーク研修」（全学自由研究ゼミナール）から構成される。

東京大学一週間体験プログラムは、11月2日から9日まで、南京大生10名と教員1名を駒場キャンパスに招聘して開催した。プログラム内容は駒場で開講された講義の体験聴講、および「都市住民の生活を掘む」をテーマに東大生、そして日越大学からのベトナム人留学生とチームを組み、フィールドワークを中心とする共同研究を行った。今年度より、共同研究については「東大×南大共同研究於東京」（全学自由研究ゼミナール）として正規科目となっている。

南京大学フィールドワーク研修では、2018年3月4日から18日にかけて20名の学生を2班に分け、それぞれ1週間ずつ南京に派遣した。午前中はフィールドワークの技法についての講義及び実際のフィールドワーク内容の討論を行い、午後は南京大生と2名でチームを作り、共同研究を実施した。昨年に引き続き、問題発見型フィールドワークとして、ま



参加者が調査範囲内で発見したモノ・コトを地図上にプロットし、エリアの特徴について討論する様子

ず南京市内で気になる人・物・風景の写真を撮り、見かけた物事から自分の調査範囲の特徴を考えるために議論した。フィールドワークの後半は前半の調査から最も気になる人あるいは場所を決めて、その対象の1日分のドキュメントを記録した。これは、複雑な現象を安易に単純化・構造化するのではなく、丁寧に観察する力を培い、観察対象が語る世界観を感じ取るための訓練である。最終日には発表・討論会を行い、予定時間を大幅に超過する白熱した発表会となり、大きな成果を上げることができた。

中国語サマースクール

中国語履修学生の実力養成を目的に、「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」の一環として、中国語サマースクールおよび上級中国語サマースクール（北京研修「深思北京」）が開催された。この2つの中国語サマースクールはグローバルコミュニケーション研究センターと連携して実施している。

中国語サマースクールは2017年8月6日から27日まで南京大学海外教育学院で実施した。参加学生は中国語の選抜試験で選ばれた学部2年生、本学からは教員3名が引率し、南京大の教員とともに講義と指導を行った。学生を2班に分け、午前8時から4時間の中国語学習を行い、午後は篆刻、書道、太極拳などの体験学習と企業などの社会見学を組み込み、終了時には最終試験を実施した。学生は熱心に学び、南京大からも高い評価を受けることとなった。

上級中国語サマースクール（北京研修「深思北京」）は、北京人民大学と提携し、北京戯曲評論学会の協力を得て、中国文化部の国際青年芸術週の行事の一環として、2017年11月13日から20日にかけて実施された。参加学生は筆記試験と面接で選考し、教養後期学生10名が選ばれた。参加者は現地での講義や学生交流、北京市政府等の政府機関や中国企業の見学や関係者との懇談を通じて、「北京」を体験し、中国語の応用力を磨くとともに、中国を重層的に考察する視点を身につけることができた。

なお、中国語サマースクールの参加学生には、ブログ形式の日記とレポートの作成を課した。ブログ日記は各自が期間中1日分を担当し、写真付きで記事を執筆するもので、日々の記録とともに、異文化体験を発信することで、互いに啓発しあうことを目的としたものである。

国際機関との連携

2015年に創設され、東京大学と国際機関との連携を促進する国際機関プログラムは、国連システムなどとの教育・研究連携を通じて、本学学生が多様な分野や文化にまたがる国際機関の活動に触れ、学び、考え、貢献する機会を増やし、新たな価値創造ができる人材育成を行っている。

2017年Sセメスターには、前年、ニューヨークでの集中講義として開講した全学自由研究ゼミナール「国連と文化」につき、夏季集中講義に先立ち、駒場でS1タームに開講する「国連と文化1」を新たに開始。国連や「持続可能な開発目標（SDGs）」に関する基礎知識を学ぶと共に、国連、外務省、劇団四季等からゲストを迎え、金品や軍事力のみならず、心の交流や文化・芸術を通した新しい国際協力について考えるクラスを実施した。「国連と文化2」（S2セメスター集中講義）では、これを受講した者のうち、レポート審査で選抜された11名の学生が、ニューヨークの国連本部にて、国連事務局、UNDP、UNFPA、UNICEF等の職員から世界の現状や国連の活動について学んだ他、ブロードウェイで「ミス・サイゴン」に出演中の日本人俳優によるワークショップを体験後、観劇及びバック・ステージ・ツアーを行った。

また、Aセメスターには、全学自由研究ゼミナール「国連とインクルージョン」を開講。このクラスでは、2030年までの国連の優先目標であるSDGsの中心テーマ「誰一人取り残さない」をめぐる、周辺化されがちな「性と生殖をめぐる健康」を年次テーマに、LGBTや女性器切除、児童婚等をめぐる講義と討論を行った。UNFPA、UNICEF、WHO、日本HIV陽性者ネットワーク等から講師を迎え、グループ討議を経て、国連への提言をまとめた。また、クラスの一環として、東京ミッドタウンDESIGN TOUCHにて、電通ダイバーシティ・ラボや東京大学UNiTeと共に、体験型ワークショップも開催した。

また、国際機関等との様々な共催イベントを通し、学生が多様なステークホルダーと交流し、世界の現状と課題をめぐる生の声を聞き、解決策を思索できる場を提供している。例えば、12月には、WFPスーダン事務所職員を迎え、「国連WFP職員として働くこと」を国連WFP協会と共に開催した。その他、国連フォーラムとの「国連駒場勉強会」を実施し、

今後の国際社会を考える上で重要なテーマにつき、国連職員等から学ぶ機会を設けた。

12 月に国連ニューヨーク本部で行われた「国連災害や紛争時の障害者の権利に関するパネル・ディスカッション」には、学生 2 名をパネリストとして派遣。UNICEF、世界銀行、NGO の代表と並び、世界の学生を代表して発表を行った。この様子は、国連 TV で世界同時中継された他、国連や、東京大学全学ホームページの他、教養学部・医学部・工学部のホームページ、学内広報、Yahoo ニュースや新聞でも報道された。

その他、国連障害者の権利専門家会議（5 月、スイス・ジュネーブ及び 12 月、米国・ニューヨーク）、国連国際障害者デー（12 月、米国・ニューヨーク）等において国連との協力・連携を行った。

更に、「国連と文化」に参加した学生たちが、国連本部で受けた刺激をもとに設立した学生団体「UNiTe」は、五月祭にて、電通ダイバーシティ・ラボ、日本ユニセフ協会等の協力のもと、「国連×東大」イベントを実施。開発途上国の現状を体験できる体験型展示や、シリアの難民キャンプの様子を体験できる VR 企画、SDGs ワークショップを実施。また、UNiTe は、UNDP や電通、13 の学生団体と共に「第 1 回 SDGs×Youth」（5 月、電通ホール）にも共催団体として参加。駒場祭では、「EMPOWER Factory」として、バッジやブレスレット作りを通して SDGs を考えるイベントを実施。子供を中心に 700 人以上が参加した。更に、日本ユニセフ協会と共に、東京大学初の「ユニセフ・ウィーク」を実施。ユニセフ募金の他、駒場キャンパス正門前を灯籠でライト・アップした。また、国際連携部門は、AIESEC 東京大学委員会の五月祭 SDGs イベントにも協力し、国連広報センター所長、UNDP 副代表補、吉本クリエイティブ・エージェンシーの芸人の方々、企業からのスピーカーをゲストに、2 日間に渡るイベントを開催した。

10 月には、国際連携部門国際機関プログラムの Facebook ページを開設。プログラムの活動の他、国際機関でのインターン募集情報や国際機関関連のイベントの周知を行っている。



「国連と文化 2」集中講義で訪れた
国連本部で、学生による提言を提出



国連本部のパネル・ディスカッションで、
UNICEF、世界銀行等の代表と並び、発表する学生

国際連携部門では、活動の成果をより効果的に紹介するために、ホームページの充実に努めるとともに、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。詳細は、以下のホームページを参照されたい。

LAP ホームページ <http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>

国際機関プログラム Facebook ページ <https://www.facebook.com/utokyo.iop/>

（国際連携部門長 刈間文俊）

4-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門

初年次教育部門は、東京大学に入学したばかりの1年生に対して行われる初年次教育について、さまざまなサポートや企画を実践する部門である。その中でも、特に平成27年度から開講された基礎科目「初年次ゼミナール」の授業の実質的なサポートを行うことを中心的な業務として行ってきた。平成25年12月に新部門として誕生してから、今年度で5年目を迎える。部門構成員は部門長の増田建教授（兼任）、斎藤晴雄教授（専任、平成29年8月まで准教授）、トム・ガリー教授（兼任）、平岡秀一教授（兼任）、寺田新准教授（兼任）、岡田晃枝准教授（兼任）、坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授（平成29年9月着任）、景山洋平講師、松本悠特任講師、田上遼特任助教、天野友香事務補佐員、総勢12名の体制である。ここでは平成29年度における当部門の活動を報告する。

初年次ゼミナール開講と運営

初年次ゼミナールには文科生を対象とした初年次ゼミナール文科と、理科生を対象とした初年次ゼミナール理科がある。初年次ゼミナール文科については教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール文科運営委員会」において、初年次ゼミナール理科については、平成29年度より教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール理科運営委員会」において、授業設計を含めた運営がなされている。初年次教育部門はこれら授業の実施にあたってのサポートを中心的に行っている。

初年次ゼミナールの共通講義

初年次ゼミナール文科は64の授業、理科は100の授業が開講された。第1週にガイダンスおよび各授業紹介を行い、第2週は、初年次ゼミナール文科においては共通授業および情報検索実習を、初年次ゼミナール理科においては共通授業を行った。第3週から、各授業に分かれた少人数制の授業に移った。

文科の第2週の授業では、まず駒場図書館情報サービス係および情報基盤課学術情報リテラシー係と連携して情報検索実習を行った。Chromebookを用いて学生個々に実際に検索をさせるスタイルで合同授業を行い、文科の1年生が偏りなく検索実習を受けられるように工夫した。次いで、アカデミックマナーやアカデミックスキルに関する講義を当部門の教員が担当して行った。

理科の第2週の共通授業では、大人数講義でありながら、アクティブラーニングの要素を取り入れた講義を展開し、小グループでの話し合いや作業の時間を設けた。大学での学びや、研究の進め方、研究倫理、論文検索などについての体験型講義を行った。

初年次ゼミナールの授業外サポート体制

少人数授業に移ってからも、当部門の教職員や大学総合教育研究センター・栗田佳代子准教授が授業運営コンサルテーションなど継続的にサポートを行った。

また、授業外での学生の学習支援の場として21 KOMCEE Westの地下1階MMホールにラーニングコモンズを文科・理科共同で開設し、学生からの相談に対応するTAを配置して、学生の自主的な学習をサポートする体制を整えた。文科は小論文執筆に向けた講習会を7月31日に開催するとともに、小論文に関する相談に対応するため、8月上旬もラーニングコモンズを開室した。理科では、卓越大学院プログラムに参加したTAと、駒場図書館、および情報基盤課学術情報リテラシー担当との連携で、情報検索のためのミニ講習会を5月23、30日、6月2、6、16、20、30日の7回、ラーニングコモンズにて開催した。

文科では、文系の学問に不可欠な施設である図書館を学生に積極的に利用してもらうため、授業外の時間に図書館ツアーを開催した。そのためのツアースタッフの育成や雇用管理を、駒場図書館と連携して行った。案内と説明をメインとする通常の図書館ツアーのほかに、文献検索や館内探索の要素を加えたアドバンス編のツアーも開催し、好評を得た。

授業見学

授業期間中に当部門の教員が手分けして授業見学を行った。

初年次ゼミナールの振り返りおよび成果報告

振り返りや意見交換会の開催

文科・理科それぞれ、さまざまなレベルでの振り返りや意見交換会を行った。

理科では、後述するように、ALESS (Active Learning of English for Science Students) 教員と初年次ゼミナール理科担当教員との間で意見交換と授業相互見学の機会を複数回設けた。ALESS 授業と KWS (駒場ライターズ・スタジオ) との連携の状況や、初年次ゼミナール理科のラーニングコモンズと ALESS Lab との連携可能性など、科目の枠組みを超えた教養教育環境デザインについて活発に議論した。

文科では、分野や所属が偏らないようにいくつかの授業を運営委員会でピックアップし、授業担当教員に当部門の教員が初年次ゼミナール文科の授業についてインタビューする機会を設けた。その際の授業担当教員からの要望に応え、7月21日に授業担当教員による情報交換会を開催した。また、平成27・28年度に授業の質の向上を目的として構築してきた授業TA間・授業TAとラーニングコモンズTA間の情報共有の仕組みについて、TAからの意見を収集するため、授業期間をはさんでプレ・ポストのアンケート調査を行った。このアンケートのほか、情報共有システムを利用してTAから提供された各種情報を整理・分析し、次年度以降のTA講習会や情報共有システムの改善の準備をする業務を、Aセメスターの間に4名のTAに依頼した。この調査・分析の成果をもとに、平成30年度のTA向けの講習会が企画され、3月下旬に開催された。また、平成28年度にTA有志が中心となって作成した「TAハンドブック」が改訂された。

授業アンケート

学生による授業評価アンケートについては、初年次ゼミナール文科・理科とも、共通アンケート項目に加えて、独自のアンケート項目を追加して、授業の達成度などについて調査、分析を行った。文科・理科ともに、興味や満足度、達成度に関して一般科目と比較して引き続き高い評価が得られ、授業の難易度も適切であったことがうかがわれた。また授業担当教員とTAに対しても自由記述形式のアンケートをとり、来年度の改善のための資料とした。

初年次ゼミナールの外部に向けての発信

学会等での発表

横浜市立大学で行われたFD研修会において、増田建部門長が講師として、教養学部におけるアクティブラーニング教育の実践について招待講演をおこなった。また、中部大学で行われた初年次教育学会第10回大会において、岡田准教授が初年次ゼミナール文科の専門性について口頭発表を行った。教育工学分野では、椿本弥生特任准教授が、(1)学習データを用いた学生の分類と学習行動との関係について、The 11th International Conference on Cognitive Scienceにおいてポスター発表を行った(9月1日)。(2)レポートなどの教育言語データの収集・解析方法や論文化の方法について、日本教育工学会「高等教育・FD」のSIGセミナーで講演を行った(9月8日)。(3)相互評価や自己評価などの教育評価に関する学習者の認識の差について、日本教育工学会第33回全国大会においてポスター発表を行った(9月16日)。

教養教育高度化機構シンポジウム

初年次教育部門がオーガナイズする教養教育高度化機構シンポジウム「東京大学 初年次ゼミナールの軌跡と展望」を3月14日に開催し、増田建初年次教育部門長、椿本弥生特任准教授、坂口菊恵特任准教授が本学における教育改革の経緯や成果と、今後の評価の精緻化について講演を行った。シンポジウムでは初年次ゼミナールを履修した学生によるポスター発表も行われた。また、当部門の活動をポスターセッションで紹介した。

テキストの作成・配布

初年次ゼミナール理科では、平成 30 年度履修学生と担当教員、TA に配布するために、共通講義の内容、文献検索の方法、グループワークを円滑に進めるための ICT に関する知識をまとめた「科学の技法 東京大学初年次ゼミナール理科」副読本 2018 年度版』を作成した。

文科も共通テキスト『読む、書く、考える—東京大学 初年次ゼミナール文科 共通テキスト—』（初年次ゼミナール文科運営委員会編著、教養教育高度化機構発行）を毎年改訂しつつ内容の充実化を図っている。

その他

4 月 5 日、UP（東京大学出版会機関紙）No.534, p.17（2017 年 4 月号）のアンケート「東大教師が新入生にすすめる本」にて、増田建部門長により、初年次ゼミナール理科共通テキスト『科学の技法』が紹介された。

4 月 11 日、東京大学新聞で、初年次ゼミナールを紹介する増田建部門長の「なぜ東大か見つめ直して：初ゼミの親・増田教授インタビュー」が掲載された。

5 月 4 日、平成 29 年 5 月 3 日にカラフル@はーとと共同（坂口菊恵特任准教授担当）で開催したシンポジウム「LGBT × 貧困」の様子について、BuzzFeed News にレポート記事が掲載された。

5 月 11 日に東京大学出版会より出版された、五神真 東京大学総長が東京大学のビジョンについて述べた著書『変革を駆動する大学：社会との連携から協創へ』内の複数個所で、初年次ゼミナールについて言及された。

6 月 5 日、UP（東京大学出版会機関紙）No. 536, p. 18-23（2017 年 6 月号）で「初年次ゼミナール理科を開講して」と題して、増田建部門長による授業紹介が掲載された。

7 月 5 日、UP（東京大学出版会機関紙）No. 537, p. 7-14（2017 年 7 月号）に、坂口菊恵特任准教授が初年次ゼミナール理科の授業での取り組みを紹介した「行動生物学者はブレイン・マシン・インターフェースの夢を見るか？」が掲載された。

7 月 12 日、朝日新聞広告特集『国立大学進学のおすすめ 2017』にて東京大学が紹介され、記事中の Campus Topics で「ティーチングからラーニングへ転換する学習プログラム 初年次ゼミナール」が取り上げられた。

7 月 13 日、平成 29 年 6 月 24 日に NPO 法人マタハラ Net と共同開催したトークイベント「マタハラの原点！長時間労働とジェンダー問題を考える」（坂口菊恵特任准教授担当）について、マタハラ Net オフィシャルサイトにて、イベントの開催報告が掲載された。また、9 月 25 日にはイベントの内容の紹介記事が掲載された。

9 月 16 日、月刊『化学』10 月号（化学同人）、p. 11 に、増田建部門長によるエッセイ「カガクへの視点 学生の意識改革を促す：大学初年次からの学術体験」が掲載された。

10 月、朝日新聞社発行『SDGs ACTION! 世界を変える新しい潮流』p.26-29 に岡田晃枝准教授の全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」および初年次ゼミナール「持続可能な開発について考える」についてのインタビュー記事が掲載された。

10 月 2 日、教養学部報 595 号にて、平成 29 年 6 月 24 日に NPO 法人マタハラ Net と共同開催したトークイベント「マタハラの原点！長時間労働とジェンダー問題を考える」（坂口菊恵特任准教授担当）について、坂口菊恵特任准教授によるレポート記事『「マタハラの原点！—ジェンダー問題と長時間労働を考える—」トークショーを終えて』が掲載された。

10 月 30 日、東大新聞オンラインにて、「【初年次ゼミナール特集企画】中心教員に聞く！大学の学びにつながる授業とは」と題して、増田建部門長と岡田晃枝准教授のインタビュー記事が掲載された。

11 月 28 日、初年次ゼミナール文科・理科の履修生有志が、UTokyo Global Advisory Board のメンバーに向けたポスター発表会に出展した。当部門でポスター作成の指導・サポートを行った。

平成 30 年度の授業開講に向けた授業改善および FD の取り組み

授業見学・ALESS との情報交換

着任前の椿本准教授を迎え、複数の文科・理科の初年次ゼミナール授業を見学し、FD に意欲を持つ教員らとの情報交換の機会を持った。また、ALESS 教員と初年次ゼミナール理科担当教員との間で意見交換と授業相互見学の機会を複数

回設け、関心ある教員同士の連携を促した。

授業改善ワーキンググループ

初年次ゼミナール理科については、アクティブラーニング部門、大学総合教育研究センター、駒場図書館、情報基盤課 学術情報リテラシー担当と連携して、授業改善のためのワーキンググループを構成している。当ワーキンググループでは、昨年度に引き続いて教員・TA 向け FD ワークショップの設計や、初年次ゼミナール理科の効果検証の方法について議論を重ねている。

FD 冊子・TA サポートブックの作成

初年次ゼミナール文科では、授業担当教員へのインタビューや意見交換などを通じて当部門の教員が集めた情報をもとに、授業のためのヒントをまとめた FD 冊子を作成し、授業担当教員および TA に配布した。また、TA が作成した授業サポートのノウハウ集「TA サポートブック」を改訂し、平成 30 年度に TA を務める院生・学生に配布した。

初年次ゼミナール理科においても、初年次ゼミナールの受講生や TA の学生に対して実施した調査結果などをもとに、TA 業務の教育的意義や基本的な流れ、学習支援の基礎理論などをまとめた TA ガイドブックを作成した。作成したガイドブックは、平成 30 年度に TA を担当する大学院生・学部生に配布した。

ワークショップ、講習会の開催

初年次ゼミナール理科では、平成 30 年度に授業を担当する教員および TA を対象として、FD ワークショップを開催した（2 月 21 日、3 月 15 日）。授業担当教員と TA が、「初年次ゼミナールの概要」（初年次教育部門・坂口菊恵特任准教授担当）、「TA の Dos and Don'ts」（初年次教育部門・椿本弥生特任准教授担当）「アクティブラーニング 理論・実践」（アクティブラーニング部門・吉田墨特任助教担当）、「コースデザインとアクティブラーニング Q & A」（大学総合教育研究センター・栗田佳代子准教授担当）のワークショップを体験した。

初年次ゼミナール文科でも 3 月に、平成 30 年度の初年次ゼミナール文科の授業 TA とラーニングコモンズ TA 向けの講習会をそれぞれ開催した。当部門の教員と平成 29 年度の TA が協力して講習会を設計し、TA 経験者が作成した「TA サポートブック」を利用して、効果的な講習会が行われた。また、平成 30 年度の図書館ツアースタッフに対しても、駒場図書館と協力して講習会を行った。

その他の活動

S,A セメスターでの授業開講

平成 29 年の S,A セメスターには、当部門の教員により、以下の授業が開講された。

■全学自由研究ゼミナール

「科学的思考を鍛える ～大隅先生のノーベル賞研究を題材に～」(A セメスター)、増田建、田上遼

「平和のために東大生ができることー冷戦を知らない世代が作る軍縮教育モデル」(S セメスター)、岡田晃枝

「平和のために東大生ができること I」(A1 ターム)、岡田晃枝

「平和のために東大生ができること II」(A2 ターム)、岡田晃枝

「ウェアラブルセンシングと IoT を利用しブレイン・コンピューター・インターフェースをつくる」(A セメスター)、坂口菊恵

「LGBT やその他のマイノリティが直面する問題と法的な対応の現在」(A セメスター)、坂口菊恵

「ハイデガー哲学の諸問題と現代」(S セメスター)、景山洋平

「現代現象学における西田幾多郎」(A セメスター)、景山洋平

「企業の開発現場を学び、問題解決に取り組もう」(A セメスター)、松本悠

「素粒子物理実験の世界に触れてみよう」(A セメスター)、松本悠

■国際研修

「平和のために東大生ができること：トルクメニスタン研修」（A2 ターム集中）、岡田晃枝

学生に対する調査の実施

初年次ゼミナールの効果検証やラーニングコモンズの利用促進のために、文科と理科の学生・院生に対して質問紙調査を2種類実施した。学部1, 2年生に対して実施した調査では、初年次ゼミナールでの学習経験は、学問に対する認識や興味関心に対して、学生たちがこれまで持っていたものとは異なる視点を与えたことが示された。また、初年次ゼミナールの授業内TAが受講生にとって非常に高い割合で必要とされていることも示された。初年次ゼミナールのTA経験者に対して実施した調査では、TAの経験が自らの学びや成長の機会となっていることが示された。

また、調査からは、授業外TAと授業内TAが効果的に連携する必要性や、メールや掲示板による非同期型オンラインチュータリングの要望の存在も明らかになった。今後は、アンケート結果をふまえてさらなる調査や教授学習支援を行う。

ワークショップやシンポジウムの開催

初年次ゼミナールの授業や上記の授業と関連して、ゲストスピーカーや関連する著名人によるワークショップやシンポジウムを開催した。

- ・ シンポジウム「LGBT×貧困：性的マイノリティが遭遇する困難・ピアサポートの可能性」開催。5月3日、21 KOMCEE East K011、坂口菊恵特任准教授。
- ・ ワorkshopおよびトークショー「マタハラの原因！ジェンダー問題と長時間労働を考える」開催。6月24日、21 KOMCEE East K211、坂口菊恵特任准教授。
- ・ シンポジウムおよび情報交換会「LGBT世代間懇話会」開催。10月7日、21 KOMCEE East K211 および21 KOMCEE West MMホール、坂口菊恵特任准教授。
- ・ トルクメニスタン文化交流行事（ダンスパフォーマンス・映画上映）開催。11月13日、525教室

これらの取り組みやメディア掲載についての詳細は、初年次教育部門のホームページ（<http://komex-fye.c.u-tokyo.ac.jp>）に掲載されている。

（初年次教育部門長・教授 増田建、准教授 岡田晃枝、特任准教授 坂口菊恵・椿本弥生）

4-7 教養教育高度化機構 環境・エネルギー科学特別部門

環境・エネルギー科学特別部門は、2007 年から約 5 年間、教養学部附属教養教育開発機構（のちに教養教育高度化機構に改組）に設置されていた NEDO 新環境エネルギー科学創成特別部門の後継部門として 2012 年 5 月に設置された。本部門では、環境とエネルギーに関する地球規模の課題や日本が抱える諸問題について、その解決に必要となる分野横断的・学際的な総合力を養うための教育を行っている。さまざまな講義を開講する一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信や外部機関との共同研究活動なども活発に行っている。また、SDGs や再生可能エネルギーをテーマにした e-ラーニングコンテンツを作成している。

講義

環境エネルギー科学特別部門では、教養学部前期課程ならびに後期課程の講義を担当している。2017 年度は、後期課程高度教養科目「エネルギー科学概論」（担当：瀬川浩司教授、松本真由美客員准教授）、「環境エネルギー経済学」（担当：松井英生客員教授）、「環境社会学」（担当：米本昌平客員教授）を開講した。これらの講義では、国内外のエネルギー問題の実情を解説するとともに、その第一線で活躍する講師やエネルギー行政の最前線で政策立案に携わっている講師をゲストに迎え実践的講義を行っている。また、各エネルギーの技術や課題、今後の展望について、さらに電力自由化など今後の社会変化等についても解説している。当部門の講義を受講する学生は理系と文系半々であるが、学際的な講義内容となっており、学生との質疑応答も活発に行っている。

環境エネルギー科学特別部門セミナー「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」

2015 年に、国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」は、国際社会が 2030 年までに実現を目指す 17 の目標と 169 のターゲットからなり、日本政府では内閣総理大臣を本部長とする SDGs 推進本部を設置して取り組み始めたほか、地方自治体、企業、NGO など多くの団体・個人が SDGs 達成に向けた活動を起こしつつある。この SDGs に対し、今年度は、教育・研究機関である東京大学、および総合文化研究科・教養学部として取り組むべき方向性を探るため以下のセミナーを行い、多角的な議論を進めた。

第 1 回 8 月 21 日(月) 15:00～17:00 東京大学教養学部アドミニストレーション棟 3 階中会議室

特別講演「SDGs と環境省の取組」環境省地球環境局長 森下哲氏、国際協力室長 杉本留三氏

「Inclusive SDGs：誰一人取り残さないこと」井筒 節（教養教育高度化機構 国際連携部門）

「『恐怖からの自由』と SDGs」岡田晃枝（総合文化研究科 国際社会科学専攻）

「エネルギーから見た SDGs ―SDGs と人材育成―」瀬川浩司（環境エネルギー科学特別部門長）

第 2 回 11 月 1 日(水) 17:00～19:00 東京大学教養学部アドミニストレーション棟 3 階中会議室

特別講演「持続可能な開発目標（SDGs）とエネルギー・産業政策」資源エネルギー庁次長 保坂伸氏

「VR を用いた新しいエクササイズ支援システムの開発」石井直方（スポーツ先端科学研究拠点長）

「地域の課題解決に向けた SDGs の取組について」松原 宏（総合文化研究科 広域科学専攻）

第 3 回 1 月 10 日(水) 17:00～19:00 東京大学教養学部アドミニストレーション棟 3 階中会議室

特別講演「SDGs 推進に関する日本政府の取組」外務省国際協力局地球規模課題総括課長 甲木浩太郎氏

「中東から見たジェンダー」辻上奈美江（東京大学中東地域研究センター）

「SDGs とインクルージョン」井筒 節（教養教育高度化機構 国際連携部門）

「SDGs の初年次ゼミナール」岡田晃枝（総合文化研究科 国際社会科学専攻）

水素サプライチェーン構築に関する調査研究オープンイノベーションゼミ

科学技術振興機構との共同研究事業「低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業／川崎市臨海部における水素サプライチェーン構築に関する調査研究」を受託し、各界有識者を招いて具体的計画を議論する場として「オープンイノベーションゼミ」を開催した。

第1回 11月28日(火) 18:00～20:30

会 場：駒場ファカルティーハウス1階セミナー室

テーマ：水素の高効率製造及び高付加利用に向けて

講 師：川崎市 高橋課長（川崎市における水素ポテンシャル）

京都大学 高岡教授（焼却炉等の排熱利用の現状）

第2回 1月11日(木) 17:30～20:00

会 場：駒場ファカルティーハウス1階セミナー室

テーマ：プレミアム水素サプライチェーン構築に向けて

講 師：東京工業大学 岡崎特命教授（プレミアム水素の定義と今後の期待）



オープンゼミでの議論

環境・エネルギー科学特別部門の構成メンバー

部門長 瀬川 浩司 教授（再生可能エネルギー、太陽光発電）

内田 聡 特任教授（有機系太陽電池）＊2017年5月15日まで

米本 昌平 客員教授（環境社会学、生命倫理）

松井 英生 客員教授（資源エネルギー、環境エネルギー経済学）

中崎 城太郎 特任准教授（有機系太陽電池）＊2017年9月1日より

松本 真由美 客員准教授（環境コミュニケーション）

5 グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies = IAGS)

本機構 (Institute for Advanced Global Studies) は、2010 年 4 月 1 日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、1967 年以来本研究科の附属施設として活動してきたアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS/旧アメリカ研究資料センター) と、同じく 2000 年に活動を開始したドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、2010 年に「人間の安全保障プログラム (HSP)」から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、5 センターの複合組織としてスタートした。その後も組織の拡充が続き、2011 年には中東地域研究センター及びアジア地域研究センターの 2 つが設立された。さらに 2012 年には地中海地域研究部門が、2017 年には南アジア研究センターと韓国学研究センターが開設された。このうち韓国学研究センターは、2015 年に設置された韓国学研究部門を改称したものである。これに伴い、アジア地域研究センターは廃止され、新たにアジア地域研究クラスターがアジア関連諸センターをコーディネートする役割を担うことになった。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文科研究科にとっても、地域、国家、地方を含むさまざまな社会空間に関わる個別の問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に影響を与える地球規模の諸問題の検討が、学問的課題として今日浮上している。本機構所属の各研究センターは、地域としては南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や暴力、貧困や気候変動をはじめとする様々な問題に取り組むことが求められている。これらの諸問題は、いうまでもなく駒場がアカデミックな空間である以上、まず学問的観点から検討されなければならないが、それはまた同時に、学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で、本機構は、本学本来の学究と社会貢献の実務とのほごまに活動領域をひろげてゆくことになる。これまで以上に地域密着的な研究の高度化をはかると同時に、当該研究のグローバルな意味を自ら問うことが各センターには求められる。

あらためて言えば、人間の安全保障プログラム (HSP) やドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は当初よりグローバル研究に関わる人材養成と教育に大きな力を注いできた。また、総合文化研究科では、英語による一貫した大学院研究プログラムである「国際人材養成プログラム (GSP)」も世界各国からの留学生を迎えて 2012 年 10 月にスタートした。本機構はこうした各種プログラムをとおりて大学院教育の一端を担ってゆく所存であり、従来研究を主目的としてきたアメリカ太平洋地域研究センターがこれらのグローバル教育諸プログラムにも積極的に参加していくことが求められる。各センター間の密接な連携といっそうの全研究科的な支援が期待される所以である。

(グローバル地域研究機構長 西崎文子)

5-1 アメリカ太平洋地域研究センター

2000年に発足したアメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域についての研究を行うセンターで、シンポジウムとセミナーを定期的に開催し、研究年報を刊行している。また研究と並行して北アメリカとオセアニアに関する研究資料を収集し、センター図書室にて学内外に公開している。センター図書室は図書・雑誌・マイクロ資料など7万点を超える文献資料を所蔵するほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入している。学外者にも所蔵文献の貸し出しを認めていて、全国各地から年間延べ約5000人の研究者・学生に利用されている。

本センターでは研究活動や成果を広く社会に発信すべく、公開シンポジウムを毎年開催している。2017年度にはセンター設立50周年を記念し、「アメリカは今 歴史から政治へ」と題されたシンポジウムを11月12日に開催した。アメリカからカリフォルニア大学サンディエゴ校教授ナタリア・モリーナ氏、ラトガーズ大学教授デイヴィッド・グリーンバーグ氏、ラトガーズ大学名誉教授マイケル・アダス氏（ペーパーのみの参加）の三名を招聘し、それぞれ政治史、人種・エスニシティ、外交の観点から現在のアメリカ社会が直面する問題の歴史的文脈を分析してもらった。その後総合文化研究科の遠藤泰生教授、古城佳子教授、土屋和代准教授を交えてのパネルディスカッションが行われ、活発な議論が交わされた。本センターのシンポジウムには毎年参加される一般市民の方々も多く、会場における質疑応答やアンケートにも熱心な反応が寄せられている。本年度のシンポジウムの成果は、本年度末に発行される年報『アメリカ太平洋研究』第18号に掲載される。

シンポジウムのほか、本センターでは海外の研究者との研究交流を活発に行っている。2016年度は8件の公開セミナーを開催した。センター教員を含む本学教員と学生に加え、学外からも様々な研究者、大学院生の参加がある。一部のセミナー講師には、その講演内容に関するエッセイを年2回刊行のCPASニューズレターに寄稿してもらっている。同刊行物には大学院生によるセミナー参加記も掲載して、セミナーの内容を紹介している。教育と研究を両輪に展開する本センターの活動の重要な発信ツールといえよう。

本センターのオセアニア地域研究はオーストラリアを中心にしている。移民政策・多文化主義をはじめ、経済、現代文学や先住民芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりを見せており、本センター図書室は豪日交流基金の援助によって同国関係文献を継続的に収集し、全国的研究拠点のひとつとして重要な存在になっている。また本センターは2000年よりオーストラリア研究の客員教授を招聘し、毎年多彩な分野の研究会や教育活動を展開している。2016年10月から2017年7月までは、デイヴィッド・カーター氏（クイーンズランド大学）が本センター客員教員として研究教育活動にあたった。氏は2017年7月に上記の公開セミナーで、現代オーストラリアにおける階級や社会的差異の問題を、文学を通じて考察する研究発表を行なった。2017年10月からは、ヘレン・ギルバート氏（ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校教授）が後任の客員教授として着任し、積極的な研究教育活動を展開している。さらに本年度は、東京大学とオーストラリア国立大学(ANU)との間に締結された戦略的パートナーシッププログラムの一環として、2018年1月にANUから3名の研究者を招聘し、“Questioning Methods, Theory, and Practice in History and Politics”と題された共同リサーチ・セミナーも開催した。

本センターは研究プロジェクトとして、日本学術振興会科学研究費補助金による基盤研究も行ってきた。2017年度は、2014年度に終了したプロジェクト「19世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（基盤研究(A)、研究代表者：遠藤泰生）の成果である『近代アメリカの公共圏と市民 デモクラシーの政治文化史』（遠藤泰生編著、東京大学出版会）がアメリカ太平洋地域研究センター叢書として刊行された。現在は「現代アメリカ外交の『視座』形成過程をめぐる複合的研究」（基盤研究(B)、研究代表者：西崎文子）、「19世紀後半のアメリカ合衆国における太平洋像とそこに映し出された合衆国理解の研究」（基盤研究(C)、研究代表者：遠藤泰生）、「北米大陸史枠組み構築のための1812年戦争研究：双方向的把握の試み」（基盤研究(C)：橋川健竜）の三つのプロジェクトが進められている。

日常業務および研究活動にあたり、本センターは従来から学外から多くの支援を受けてきた。上述のとおり豪日交流基金から多大な援助をいただいているほか、財団法人アメリカ研究振興会からも助成をいただいている。改めて御礼申し上げたい。アメリカ研究振興会からは本学法学部名誉教授で日本におけるアメリカ研究の先駆者である故高木八尺の手稿・

書簡・蔵書などからなる高木文庫の整備に助成を受け、高木の書簡を中心にマイクロフィルム化を進めている。これにより同コレクションの閲覧の便が大幅に改善されている。このほか、科学研究費などを利用して、日本の旧支配地域を扱うものを含め、第二次世界大戦以前に日本で刊行された南太平洋地域関係の古書を収集して一般公開している。現在でもアメリカが強い政治的影響力を保持するこの地域の前史を知る上でも重要なこのコレクションは、学内外の大学院生・研究者の注目を集めており、本センター図書室のさらに活発な利用に資するであろう。

2010 年には総合文化研究科の附属組織としてグローバル地域研究機構が発足した。本センターはその北米・オセアニア部門として、今後も、グローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的な理解を、学術的に追求していく予定である。折から東京大学はオーストラリアの諸大学との連携を強化しつつある。オセアニア研究を包摂した新たな地域概念の構築を視野に入れ、アメリカ研究の新しい可能性を追求し続けたい。本センターの活動の詳細については、ホームページ (<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp>) を参照いただければ幸いである。

(アメリカ太平洋地域研究センター 西崎文子・橋川健竜)

5-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、2000 年 10 月に、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、その前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が総合文化研究科・教養学部を設置され、その活動を開始した。2005 年 4 月、ドイツ・ヨーロッパ研究センターとして総合文化研究科・教養学部附属施設に改組され、新たな基盤を得て活動が充実した。さらに、本センターは、2010 年 4 月に総合文化研究科附属施設として新たに設置されたグローバル地域研究機構のもとに改組され、新たなスタートを切った。ドイツ学術交流会による本センター運営のための寄附は 2010 年 12 月をもって終了したが、本センターの教育プログラムに登録する学生のための奨学助成金 (現地調査のための渡航費・宿泊費やヨーロッパ夏期セミナーの参加費の支援) は渡航先をドイツに限定して、2011 年より 5 年間継続されたのち、2015 年の外部評価を経て 2021 年 3 月までの延長が決まっている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは「欧州研究プログラム (ESP)」(修士課程)と「日独共同大学院プログラム (IGK)」(博士課程)であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。教育プログラムには、上記の 2 つの正規学位を授与するプログラムの他に、学部後期課程向けの「ドイツ研究修了証 (ZDS-BA) プログラム」、本郷キャンパスの他研究科の修士課程向けの「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証 (ZDS-MA) プログラム」を設け、語学研修や論文作成のための現地調査旅行を支援し、一定の履修条件を満たした場合に修了書を授与している。また、全学向けに博士論文作成を支援するため、独自の奨学助成金「博士論文奨学助成金 (ZSP)」を設け、ドイツにおける研究・資料調査旅行のための奨学金を給付している。また 2016 年度から東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) がドイツ語でも展開されたことを受け、ドイツ・ボン大学およびドイツ学術交流会の協力を得て、TLP ドイツ語履修学生を対象としたボン・ドイツ語サマースクールを実施している。2017 年度は 8 月 21 日から 9 月 3 日の日程で 15 名の参加者をもって開催された。また東京大学グローバルリーダー育成プログラム及びドイツ学術交流会の助成を得て、2018 年 2 月 21 日から 3 月 8 日の日程でボン・ドイツ語ウィンタースクールが開催され、10 名の TLP ドイツ語履修学生が参加した。

研究プロジェクト・国際交流分野においては、国際会議や講演会・シンポジウムの開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れ、また自らの研究を発表する機会を提供している。2017 年 10 月 20 日と 21 日にかけては、中国・北京大学および韓国・中央大学校ドイツ・ヨーロッパ研究センターに加え、ベルリン・フンボルト大学、ベルリン自由大学、ギーセン大学から教員・若手研究者を招聘し、第 2 回 DAAD 東アジアセンター会議を開催した。「Modernisierung in Europa und Ostasien: Die Rolle Deutschlands bei der Konstitution von moderner Wissenschafts- und Bildungskultur in Japan, Korea, China」と題した会議では、東アジア近代化過程におけるドイツの役割について活発な議論や意見交換が行われた。また若手研究者が個別研究を発表する場「ポスターセッション」が設けられ、DESK からは博士課程の学生 3 名が参加し自身の研究についてのポスター発表を行った。



第 2 回 DAAD 東アジアセンター会議

国外の研究者による講演会、セミナー、ワークショップも多数実施した。アメリカ・エロン大学助教授 Dr. Andrea Sinn 氏による講演会「Der Anfang nach dem Ende: Vom jüdischen (Über-)Leben im Deutschland nach dem Holocaust」(5 月 29 日、使用言語：ドイツ語)と公開セミナー「Nach dem Holocaust: Jüdische Geschichte und deutsche Erinnerungskultur nach 1945」(5 月 30 日、使用言語：ドイツ語)、ドイツ・フリッツ・パウアー研究所研究員 Dr. David Johst 氏による公開ワークショップ「Fritz Bauer und die westdeutsche Vergangenheitspolitik」(10 月 18 日、使用言語：ドイツ語)、ドイツ・外交問題研究所主任研究員 Dr. Claire Demesmay 氏による公開講演会「Deutschland als Einwanderungsland-Integrationspolitik und Identitätsdebatte」(2017 年 10 月 25 日、使用言語：ドイツ語・英語)を開催した。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿による最先端の研究の紹介の場としてだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者の研究成果の報告の場ともなっている。また論文、研究ノート、書評のほか、特集として講演会やシンポジウム

の記録の掲載もしている。『ヨーロッパ研究』は13号より電子ジャーナル化され、ウェブサイトからダウンロードが可能である (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html)。

年2回発行されている「NEWSLETTER」では、本センターのさまざまな活動の紹介と奨学助成金を受けた学生の成果報告を掲載している。「NEWSLETTER」は電子版として発行され、本センターのウェブサイトからダウンロードが可能である (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html)。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、今後も引き続き教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウム、欧州研究セミナーの開催を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたいと考えている。

なお、本センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

5-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター

<活動報告>

2010 年 4 月から大学院総合文化研究科にグローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies, IAGS）が置かれ、そのもとで持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターという 3 つの研究センターが新たに発足した。「人間の安全保障」に密接に関連したテーマを扱うこれら 3 センターは、教育プログラムとしての「人間の安全保障」プログラム（HSP）の研究上の基盤となることを目的とする。

2017 年度、3 センターは 2 回のシンポジウムと 12 回の HSP セミナーを主催または共催した。各シンポジウム、セミナーの詳細については HSP のウェブサイト（URL: <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

持続的平和研究センター（Research Centre for Sustainable Peace : RCSP）

持続的平和研究センター（RCSP）では、平和概念の再定義を含む、理論的研究、歴史的研究、世界各地の紛争現場におけるフィールド調査、アクション・リサーチ、平和政策の批判的検討などの研究活動を行なってきた。2017 年度も引き続き、以下の「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（CDR）」を中核プロジェクトとして、さらに活発に実践的かつ世界水準の持続的平和研究を展開した。

本センターの今年度の代表は「人間の安全保障」プログラム運営委員の専任教員 1 名（佐藤安信）が兼務している。事務局は 9 号館 3 階 304B 号室に置かれ、研究協力者によって運営されている。詳細は RCSP のウェブサイト（URL: <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/>）をご参照いただきたい。

「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（The Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants : CDR）」

本プロジェクトは、難民移民に関する最先端の研究を通じて得られた知見を、講義や各種公開イベント等を通じて広く社会と共有しようと発足した。寄附講座「難民移民（法学館）」によって 2010 年から 15 年 3 月まで運営されてきたが、引続き持続的平和研究センターの中核的な研究として発展中である。これまで寄附講座に様々に関与してきた研究者や実務家たちが、引き続きセンターの活動に積極的に携わっている。

世界の難民及び国内避難民など移動を余儀なくされた人々の数は 6000 万人を越えるとも言われ、昨今では、アフガニスタンやシリアなどにおける紛争関連の人の流出への対応（人道的保護）だけでなく、個別の政治活動家や少数者たちの迫害への対応（法的保護）という国際的問題が、ますます広く深く問われている。特に大学は、研究組織としても教育機関としてもこのようなグローバルイシューに取り組むことを期待されていると言えるだろう。

CDR は 2015 年以降、難民及び国際的保護のためのアジアのネットワーク（Asian Network on Refugee and International Protection : ANRIP）での活動を通じて、内外から大きな信頼を得るに至った。ANRIP は 2014 年 11 月に CDR と HSP が駒場キャンパスで開催した国際シンポジウムにおいて、アジア各国における難民認定作業の質を国際基準に従って向上させること等を目的として設立された。その構成メンバーとしては、日本、韓国、香港、フィリピン、ニュージーランドの 5 カ国・地域より、政府関係者、裁判官、弁護士、国際機関、NGO、研究者といった多様なバックグラウンドを有するものが集まっている。

ANRIP は設立以後も順調に発展を遂げており、2016 年 1 月にフィリピンで第一回大会が 2 日間に渡って開催されたほか、6 月には韓国ソウルで難民法裁判官国際協会（IARLJ）のアジア大会の際に第 2 回の会合が、11 月には香港で第 3 回大会が行われている。

また、CDR は、日本国内における難民政策を議論する場としての難民政策プラットフォーム（RPP）も 2015 年に立ち上げた。これまで、法務省、外務省、弁護士、NGO、研究者などすべてのステークホルダーの参加を得て、数ヶ月に 1 度、公開のセミナーなどを開催している。

さらに、CDR では難民該当性判断に資するため「出身国情報（Country of Origin Information : COI）プロジェクト」も進めている。難民認定申請者が難民としての法的保護を受けるためには、自身の難民該当性、例えば、難民条約第 1 条 A（2）で規定されるような、国籍国による迫害を「受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する」者であることを示さなければならない。そうした法適用の前提となる事実確認に資するのが難民の出身国情報であり、これを無償で提供する試みを CDR が行なっている。

これは、世界的に見ても稀有な取り組みで、高度な専門性を必要とする極めて意義の大きな社会貢献として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などからも高い評価を受けている。また、この試みは企業の社会的責任（CSR）の観点から参画する民間企業の協力も得ながら行われており、CDR の社会連携、国際連携の側面強化も果たしている。CDR の活動等詳細についてはウェブサイト（URL : <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

（持続的平和研究センター長 佐藤安信）

持続的開発研究センター（Research Center for Sustainable Development）

持続的開発研究センターは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、世界各地の開発現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチなどの研究活動を推進してきた。2017 年度、持続的開発センターは以下のセミナーを主催および共催してきた。

- 1) 2017 年 5 月 31 日 「ルワンダ：発展の軌跡と課題」（共催）
- 2) 2017 年 6 月 20 日 「国連の平和構築は不十分なのか」（共催）
- 3) 2017 年 7 月 4 日 「ソフトウェアを使った質的データ収集、整理・分析」（主催）
- 4) 2017 年 11 月 14 日 「ルワンダ：平和構築と和解はどこまで進んだか」（共催）

以上のように、今年度は主にセミナー開催を中心に活動を行ってきた。来年度は、活動資金を調達することで独自の研究や教育活動を一層充実させていく予定である。

（持続的開発研究センター長 関谷雄一）

アフリカ地域研究センター（Center for African Studies）

アフリカ地域研究センターの主たる目的は、変革期にあるアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究していくことである。「人間の安全保障」という研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などを、フィールド調査や政策の批判的検討などを通して推進している。2017 年度の主な活動としては、以下のセミナーを主催および共催してきた。

- 1) 2017 年 5 月 31 日 「ルワンダ：発展の軌跡と課題」（共催）
- 2) 2017 年 6 月 20 日 「国連の平和構築は不十分なのか」（共催）
- 3) 2017 年 8 月 28 日 「「加害者」はなぜ裁かれるべきなのか？：ウガンダ北部紛争における被害者の日常的経験から」（主催）
- 4) 2017 年 10 月 17 日 「武器を手にした民主化：2 つのコンゴにおける暴力の封じ込め」（共催）
- 5) 2017 年 11 月 14 日 「ルワンダ：平和構築と和解はどこまで進んだか」（共催）
- 6) 2017 年 12 月 8 日 「現代アフリカの土地と権力」（主催）
- 7) 2018 年 1 月 16 日 西アフリカ・ニジェールにおけるテロと紛争、その予防に対する取り組み」（主催）

（アフリカ地域研究センター長 遠藤貢）

5-4 中東地域研究センター

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして 2011 年 4 月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。センター（講座）には兼務教員として教授 2 名、講座専任教員として特任准教授 1 名、特任助教 1 名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、東洋文化研究所および大学院人文社会系研究科の教員が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などをとおしての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。2016 度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行った活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ (<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>) およびセンター発行のニューズレターをご参照いただきたい。

1 出版物

- a. UTCMES ニューズレター第 11 号
- b. UTCMES ニューズレター第 12 号

2 講座特任教員による中東関係授業の開講

- a. 2017 年度 S セメスター「全学自由研究ゼミナール 湾岸諸国の政治と社会」（辻上奈美江）
- b. 2017 年度 A セメスター「全学自由研究ゼミナール 中東地域の社会とジェンダー」（辻上奈美江）
- c. 2017 年度 S セメスター「アラブ地域特殊演習」（辻上奈美江）
- d. 2017 年度 S セメスター「地中海・イスラーム地域文化演習Ⅲ」（辻上奈美江）
- e. 2017 年度 S セメスター「地中海・イスラーム地域文化演習Ⅲ」（辻上奈美江）
- f. 2017 年度 S セメスター「総合科目 L アラビア語初級」

アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のイハブ・エベード博士。

- g. 2017 年度 A セメスター「総合科目 L アラビア語初級」

アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のイハブ・エベード博士。

3. 講演会

（1）「カタール断交：湾岸諸国の視点」

日時：2017 年 6 月 16 日（木）17:00-19:00

場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館コラボレーションルーム 1

講演者：堀抜功二（日本エネルギー経済研究所）・石黒大岳（アジア経済研究所）

（2）「サウジ王位継承の新たな展開：三層構造で強化されるサウジの王朝君主制」

日時：2017 年 6 月 29 日（水）17:00-18:30

場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 1

講演者：辻上奈美江（東京大学中東地域研究センター）

（3）「シリア・イラク情勢と移民・難民のいま」

日時：2017 年 9 月 20 日（水）17:00-19:00

場所：タワー111、第二会議室（富山市牛島新町 5-5）

講演者：高岡豊（中東調査会・上席研究員）、山口昭彦（聖心女子大学・教授）、高橋英海（東京大学大学院総合文化研究科・教授）、辻上奈美江（東京大学中東地域研究センター・特任准教授）

共催：科学研究費基盤（B）「中東地域を中心とするイスラーム圏の宗教・民族・社会的多様性に関する総合的研究」（研究代表者・高橋英海）

（４）「東京大学中東地域研究センター広島出張公開講演会」

日時：2017 年 10 月 28 日（土）13:30-15:30

場所：広島市安東公民館（広島市安佐南区 2-16-2）

講演者：森元誠二（東京大学中東地域研究センター・客員教授）、杉田英明（東京大学大学院総合文化研究科・教授）

（５）“Gender Justice and Religion in Sub-Saharan Africa: The Case of Female Genital Mutilation”

日時：2017 年 11 月 5 日（水）14:55-16:40

場所：東京大学駒場キャンパス 1 号館 158 教室

講演者：Rogaia Mustafa Abusharaf (Georgetown University in Qatar)

（６）「日本のメディア・企業で活躍するサウジ人アブドゥルアジーズ・アル＝フレイフさんによる講演会」

日時：2017 年 12 月 18 日（水）14:55-16:40

場所：東京大学駒場キャンパス 1 号館 158 教室

講演者：アブドゥルアジーズ・アル＝フレイフ

4. 国際会議等

（１）「第八回イバード派研究国際会議」

共催：オマーン国宗務省

日時：2015 年 5 月 20 日（土）～5 月 22 日（月）

場所：東京大学駒場キャンパス 21 KOMCEE レクチャーホール他

（２）UTCMES-KFCRIS シンポジウム

『20 世紀前半の日本における汎イスラーム主義の概念』

日時：2017 年 9 月 6 日（水）16:00-18:30

場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館コラボレーションルーム 1

講演者：臼杵陽（日本女子大学）、小松久男（東京外国語大学）、Saud Al-Sarhan（KFCRIS）

Mohammed Al-Sudairi（KFCRIS）

5. 中東地域研究センター附属図書室バフワーン文庫開室

2016 年 10 月に、オマーンの実業家ムハンマド・サウード・バフワーン氏より寄附を受け、2017 年 4 月より特任研究員として倉澤理氏着任。

2018 年 2 月より仮開室。5 月より本開室の予定。

5-5 地中海地域研究部門

組織の概要

本学においては、2002（平成 14）年より毎年イタリア共和国カンパーニア州ナポリ県ソンマ・ヴェスヴィアーナ市において、火山噴火罹災によって埋没したローマ時代遺跡の発掘調査を継続的に実施してきた。2012（平成 24）年度からは、本学部グローバル地域研究機構内に新たに設立された地中海地域研究部門（以下、本部門）がその運営主体となって研究を継続している。主たるテーマは以下の通りである。

- 1) 南イタリアのヴェスヴィオ山周辺域のうち、ポンペイなどの著名遺跡が点在する南側山麓に比べてほとんど調査研究が行われていない北側山麓において、ローマ時代の社会、文化、経済を明らかにすること
- 2) 火山噴火罹災前後での、この地域における自然環境と文化環境の変化を復元すること
- 3) 噴火による埋没という特殊な条件が、遺構・遺物の遺存にどのような影響を与えるかを明らかにすること
- 4) ローマ時代の中でも、アウグストゥス帝の時期から古代末期までのこの地域における社会的変遷を解明すること
- 5) 噴火を数百年おきに繰り返すヴェスヴィオ山と周辺地域の結びつきを、土壌、農業、植生などから明らかにし、住民の精神活動にどのような影響を及ぼしたかを解明すること
- 6) その他、地中海域の関連資料の収集・研究に努め、ローマ社会の地域性と普遍性の比較研究を進めること

部門の体制

部門長：村松真理子

特任研究員：松山聡、岩城克洋、杉山浩平、奈良澤由美

現在までの調査成果

- ・ 現在まで 2,500 m²ほどの範囲で発掘調査を行ったが、調査対象となる建物のかなりの部分はまだ地中に埋もれたままである。従ってその全貌は未だ明らかなではないが、敷地面積は優に 4,000 m²を超える大規模な建物であることが推測される。
- ・ 出土遺物、現在までに判明している建物のレイアウトならびに建築的装飾要素などを勘案すると、現在調査が進行している建物の創建は紀元後 2 世紀前半頃と推定されるが、近年の調査によって、現在調査中の建物に覆われた形で、より古い時期の建物がまだ地中に遺存している可能性が明らかになってきた。
- ・ 現在まで調査の進んでいる建物は、創建当初には何らかの公共的な施設の一部を構成していた可能性が高く、例えば、地域の宗教センターのような役割を果たしていたことなどがその機能として推定される。
- ・ 途中幾度かの大きな改築を経て、4 世紀から 5 世紀にかけての時期に建物の使用目的が大きく変わり、以後はワイン醸造所として利用された可能性をうかがうことができる。
- ・ 5 世紀の後半には前記のワイン製造も廃れて建物も放棄され、その後は周辺の農作業に関連する施設として使われるだけで荒廃も進み、472 年の噴火による罹災時には既にほぼ廃墟化していたものと考えられる。
- ・ 472 年の噴火に伴う土石流によって、建物はその大半が一気に地中に埋没し、その後これらの建物は復旧されることなく、当地周辺はもっぱら農耕地と利用されることとなったと考えられる。

2017 年度の活動

【当該遺跡の発掘調査】

2017（平成 29）年度は、建物の南東方向への広がりを確認することを主な目的として、既存の調査範囲の南東端部に隣接するおよそ 120 m²の範囲を発掘した。

現地での作業は 6 月下旬に開始し、遺跡周辺の環境整備、遺跡を保護する仮設屋根の一部撤去などの発掘調査に先立つ準備工事を経て、7 月中旬から小型の重機を用いた掘削作業に着手した。引き続いて 8 月下旬より遺構検出を目的とした

発掘調査を開始し、9 月下旬には現場での発掘調査を終了した。その後、遺構の保護などの後片付けの作業を経て、10 月中旬には現地での作業をすべて終了した。

今年度の調査の成果としては、以下の 2 点を挙げるができる。

1) 2002 年から調査を継続している現存する建物の下に、軸線を同じくするより古い時期の構築物が存在する可能性が極めて高くなった。この成果は、一昨年、昨年と、建物東端部貯水槽の床下から検出されたより古い時期の構築物の存在とも照応していることなども勘案すると、現在調査中の建物に先行して、相当の規模を有する構築物が存在しており、それを大規模に削平した上で、なおかつその古い建物の一部を現在調査中の建物の基礎として取り込みつつ現況に至った可能性を示しているといえる。

ただし、昨年の指摘したとおり周囲の情報がいまだ限られていることから、この前段階の建物は、

- ・ 2 世紀以前の別の建物（現在使用されている主要建物の建築以前の構築物）
- ・ 2 世紀以降の同一建物の増改築（現在の主要建物の創建後の改築痕跡）

という 2 つの可能性を視野に入れて今後研究を進める必要がある。

2) 5 世紀後半に廃絶する現在調査中の建物に関しては、その南東端部において屋内外を画するであろうと推定される壁体が検出された。屋外と推定される範囲には、噴火罹災直前の極めて限られた期間には土間敷きの簡易な掘立小屋が存在したようである。一方その周辺においては、過去の調査で各所から検出された耕起痕跡にみられるような農耕地としての利用の痕跡は認められず、また土中への遺物の包含状況もそれらとは様相が異なる。調査範囲が限られていることもあるので、建物の外縁を確定できたかどうかの断定は、将来の周辺部の拡張による検証を待つ必要がある。

【調査の効率化および精度向上に向けた技術開発】

また昨年までに引き続いて、当遺跡においては、建物の壁などの構築物の遺存状態が大変良好であるが、その点が逆に、調査に伴う測量や計測作業に困難な状況を生じさせている。こういった状況を改善するために、昨年より従来の写真測量技術を発展・応用した SfM（Structure from Motion）と呼ばれる画像処理による三次元形状情報計測技術の調査への応用にも取り組んでおり、各種の計測機材や技術の適否を検討しつつ、遺構や遺物に関する三次元形状データを効率的に取得する方法の研究も鋭意継続的に実施している。

【地中海域における古代末期資料の収集】

その他、古代末期から中世にかけての地中海地域の都市および田舎環境に関する地誌研究資料の収集に努め、特に、南フランスを中心とした当該期の礼拝空間と装飾に関する研究を継続的に進めた。その中でも、先年に引き続いて、聖人崇敬のための礼拝空間における初期キリスト教時代の記憶の問題に関する研究のために、古代末期～初期中世から残された遺物について、現地調査、記録、再検討を継続的にを行っている。

【教育プログラムの拠点】

当発掘調査は、当初から文理にわたる学際的調査研究として行われ、当該分野の大学院生が参加することもあった。2017（平成 29）年度は総合文化研究科のリーディング大学院「統合人間学・多文化共生 IHS」プログラムの国際研修（9 月 19 日から 26 日）に協力し、IHS 生 5 人（修士課程 2、博士課程 3）が、当遺跡やポンペイで、現在進行中の発掘調査の現場を見学したり、協力研究機関でナポリの学生とともにワークショップを行ったりした。

【成果の公開】

毎年の発掘調査の最終段階には、地元の一般の方々を対象として調査成果の概略を解説する現地説明会を開催している。2017（平成 29）年度も 10 月はじめの週末に同様の現地説明会を実施し、天候不順にも関わらず、土日の 2 日間でソンマ市民を中心に 1500 名に近い来場者を得ることができた。こうした成果の公開の場に於いては地元の文化振興サークルなどとの協業を積極的に進めており、啓発や共有を図ることによって調査成果の地元への還元に努め、本遺跡の地域社会での認知と共有感の底上げを目指している。近年では、こうした地元サイドからの働きかけが徐々に主体的になり、地元自

治体も交えて、遺跡そのものや遺跡に関する調査成果を将来に向けてどのように継承し有効活用していくか、という議論がますます活発になってきており、市当局による遺跡周辺の環境整備事業計画も具体的に予算化が進められている。

加えて、調査の成果の一部がイタリアの新聞やテレビ・ドキュメンタリー番組等のマスコミを介して紹介される機会も徐々に増えて来ており、東京大学が現地において継続的に実施している調査・研究活動が、現地のみならず広くイタリア国内において周知されつつあり、その評価も上がっている。

（地中海地域研究部門長 村松真理子）

5-6 南アジア研究センター(TINDAS)

南アジア研究センターは、人間文化研究機構プロジェクト「南アジア地域研究」(<https://www.indas.asafas.kyoto-u.ac.jp/>)の東京大学拠点の設置機関として 2017 年 4 月にグローバル地域研究機構内に発足した。本プロジェクトの東大拠点長である田辺明夫教授をセンター長、本学内外の南アジア研究者を拠点構成員として、本拠点の研究テーマ「南アジアの経済発展と歴史変動」の研究を推進している。インドを中心とする南アジア諸国における現在の経済発展を長期の歴史的変動の中に位置づけ、南アジア的な発展の在り方を総合的に明らかにすることを目的としている。また、研究インフラとして史料や統計類を充実させるとともに、これまで作成・整備した GIS データやインド地名検索システムの継続的発展を目指している。これらの情報は研究会情報などと共にホームページ(<http://www.tindas.c.u-tokyo.ac.jp/>)にて公開している。

2017 年度は下記の通り、本センターの設立記念シンポジウムを開催したほか、複数回の国際セミナー、TINDAS 研究会、書評会を開催し、海外の南アジア研究者とネットワークを構築するとともに若手研究者に報告、議論の機会を与えた。

2017 年度のシンポジウムおよび研究会

1. シンポジウム

1) 2017 年 6 月 4 日 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 南アジア研究センター設立記念シンポジウム 「南アジアの社会経済発展の基盤 - 教育・市場・国家 -」(東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール)

佐藤 隆広(神戸大学経済経営研究所) “Estimating Regional Returns to Education in India: A Fresh Look with Pseudo-Panel Data”

和田 一哉(長崎県立大学国際社会学部) “What is ‘Participation’ for Development? Econometric Analysis of Microdata of India”

池亀 彩(東京大学東洋文化研究所) 「グルの足元で学ぶ：南インド・カルナータカ州におけるヒンドゥー僧院による学校教育」

名和 克郎(東京大学東洋文化研究所) 「極西部ネパール、ジャングルの中の村人に対する学校教育の影響 c.1925 年-2015 年」

小原 優貴(東京大学大学院総合文化研究科) 「教育保障の脱国家化と公教育をめぐる論争：インド・アフリカにおける低額私立学校の役割」

南出 和余(桃山学院大学国際教養学部) 「バングラデシュ経済成長における学歴形成がなす意味：縫製業に従事する「教育第一世代」の若者たちの事例から」

2. 研究会

1) 2017 年 5 月 30 日 日本総研・TINDAS 共催研究会(東京大学本郷キャンパス 法文 2 号館 424 教室)

関戸 一平(東京大学大学院総合文化研究科) 「地域研究と地域の未来」

市岡 敦子(株式会社日本総合研究所 リサーチコンサルティング部門 未来デザイン・ラボ) 「未来洞察手法について」

2) 2017 年 7 月 1 日 2017 年度 TINDAS 第 1 回研究会(経済班) 共催：基盤 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」(東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 4)

Prabir Bhattacharya (Heriot-Watt University) “Demography, Gender Inequality, and Economic Outcomes in India, China and Russia”

Manabu Furuta (RIEB, Kobe University) “Effects of Trade Liberalization on Gender Wage Gap: Evidences from Panel Data of the Indian Manufacturing Sector”

3) 2017 年 7 月 3 日 TINDAS-FINDAS 共催セミナー(東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 3)

Hanna H. Kim (Adelphi University) “Embedded Meanings and Relations: Reckoning Swaminarayan Akshardham Temple Complexes Through Material and Devotional Tracings”

4) 2017 年 8 月 4 日 2017 年度 TINDAS 第 2 回研究会(教育と社会班) (※非公開) (駒場国際教育研究棟 (KIBER) 1 階 110 号室)

野沢 恵美子(東京大学大学院総合文化研究科) 「転換期インド 農村における女性の教育：モビリティと再生産の間で」

安念 真衣子(日本学術振興会特別研究員(国立民族学博物館)) 「現代ネパール丘陵農村部におけるタマン女性の教育経

験—識字教育への参加と読み書き」

茶谷 智之(日本学術振興会特別研究員(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科))「子どもの教育機会と地域をこえた協同— デリー・スラム地域における貧困児童の教育アクセスをめぐる—」

5) 2017 年 9 月 26 日 2017 年度 TINDAS 第 1 回国際セミナー(東京大学本郷キャンパス東洋文化研究所 3 階 第一会議室)

Vindu Mai Chotani (Department of Law and Politics, University of Tokyo) “India - Japan Cooperation in the Bay of Bengal: Implications for the broader Region”

Yaqoob Khan Bangash (Centre for Governance and Policy, IT University of the Punjab, Pakistan) “Between a Rock and a Hard Place: Pakistan's Policy Options”

6) 2017 年 9 月 28 日 2017 年度 TINDAS 第 3 回研究会 (歴史班)・ASNET 共催(東京大学本郷キャンパス東洋文化研究所 3 階第一会議室) “New Perspectives on Development and Its Impact on Rural Society of India”

Vijay Kumar Thangellapali (Department of History, Sikkim University) “Land Revenue Settlements and Property Rights: Peasant Insecurity and Sufferings in Colonial South India”

Bhangya Bhukya (Department of History, University of Hyderabad) “Indian State and Its Adivasis/Indigenous People”

Jagannath Ambagudia (Tata Institute of Social Sciences Guwahati Campus) “Competing Communities and Sites of Marginality: Adivasis/Indigenous People, Migrants and the State in India”

7) 2017 年 10 月 24 日 2017 年度 TINDAS 第 2 回国際セミナー(東京大学東洋文化研究所一階ロビー)

Rupakjyoti Borah (シンガポール国立大学客員研究員) “Can Northeast India Serve as a Bridge between India and the ASEAN?”

8) 2017 年 10 月 29 日 TINDAS 書評会『インドの産業発展と日系企業』(佐藤隆広編) (東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 3)

書評者: 佐藤 創 (アジア経済研究所)、宮本 隆史 (東京大学文書館)、川中 薫 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科)、関戸 一平 (東京大学大学院総合文化研究科)

9) 2017 年 11 月 22 日 2017 年度 TINDAS 第 3 回国際セミナー(東京大学駒場キャンパス 14 号館 4 階 407 号室 (講義室)) Peter van der Veer (Utrecht University) “The Value of Comparing India and China”

10) 2018 年 1 月 22 日 2017 年度 TINDAS 第 4 回研究会 (歴史班) (東京大学駒場キャンパス 14 号館 4 階 407 号室 (講義室)) 間 永次郎 (日本学術振興会特別研究員 PD(東京大学大学院総合文化研究科))「ガンディーの非暴力と性:「グローバルな遺産」言説の系譜学的分析」

11) 2018 年 1 月 26 日 2017 年度 TINDAS 第 4 回国際セミナー(東京大学駒場キャンパス 14 号館 4 階 407 号室 (講義室)) Dillip Menon (the University of Witwatersrand) “Thinking about the Global South: affinity and knowledge”

12) 2018 年 2 月 4 日 TINDAS 書評会『沈黙の医療-スリランカ伝承医療における言葉と診療-』(梅村絢美著、風響社、2017 年)(東京大学駒場キャンパス 14 号館 4 階 407 号室 (講義室))

書評者: 鈴木 正崇(慶應義塾大学)、中村 沙絵(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

(2018 年 2 月 10 日時点まで)

(南アジア研究センター 田辺明生)

5-7 韓国学研究センター

韓国学研究センターは、朝鮮半島と朝鮮半島を取り巻く国際関係や歴史に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、教育活動に還元することを目的として活動してきた。当センターは、2011 年 4 月にグローバル地域研究機構内に設置されたアジア地域研究センターの傘下機関として、2014 年度に韓国学研究部門を置くことが決定し、木宮正史教授を事業団長として韓国学中央研究院の海外韓国学中核大学事業の選定を受け、東京大学における韓国学研究（Korean Studies）を活性化させるべく、韓国学を専攻する大学院生・若手研究者に対する研究支援などを開始した。2017 年度の活動の概要は以下の通りである。

1. 特任教員及び非常勤講師雇用による韓国学授業の開講

- 1) 2017 年度夏・冬学期：「韓国朝鮮書原典演習 I（学部）」（特任講師 長澤裕子）
- 2) 2017 年度夏学期：「現代北朝鮮の理解（学部・大学院）」（非常勤講師 朴正鎮 津田塾大学准教授）
- 3) 2017 年度夏学期集中：「現代韓国研究のリバース・エンジニアリング（学部・大学院）」（非常勤講師 浅羽祐樹 新潟県立大学国際地域学部教授）

2. シンポジウム

- 1) 2017 年 7 月 9 日 シンポジウム 植民地朝鮮の歴史をどう伝えるか—文学の可能性と記憶の形成をめぐる— 駒場 I キャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）18 号館ホール
- 2) 2017 年 11 月 4 日 緊急シンポジウム 米朝核危機と日本—平和的解決を求めて— 駒場 I キャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）18 号館ホール
- 3) 2017 年 11 月 9 日～11 日 日韓市民 100 人未来対話 済州島西歸浦市フェニックスアイランド
- 4) 2018 年 2 月 10 日 植民地の記憶をどう伝えるか 2：帚木蓬生氏講演会「自著『三たびの海峡』を語る」駒場 I キャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）18 号館ホール

3. 研究会

- 1) 2017 年 5 月 12 日 報告会「国民的な、あまりにも国民的な近年の韓日メディア」報告者 金ジュンベ（聯合ニュース記者、大学院総合文化研究科客員研究員）駒場 I キャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）
- 2) 2017 年 7 月 30 日 朝鮮半島の冷戦史研究の新展開をめぐる：特に 1970 年代を中心に 駒場 I キャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）18 号館コラボレーションルーム
- 3) 2017 年 10 月 20 日 ドキュメンタリー映画 遺骨奉還 70 年ぶりの里帰り～強制労働犠牲者の遺骨を韓国に届けよう 駒場 I キャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）18 号館コラボレーションルーム
- 4) 2017 年 10 月 21 日 ドキュメンタリー映画上映会 笹の墓標 日本・韓国・在日コリアンの若者たちの 15 年の歩みを描く 駒場 I キャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）18 号館メディアラボ
- 5) 2018 年 2 月 21 日 「中央アジア・カザフスタンの高麗人の歴史と現状」報告者 Yem Natalya（カザフ国立大学東洋学部極東学科長）駒場 I キャンパス（教養学部・大学院総合文化研究科）18 号館コラボレーションルーム

4. 助成金支給および成果

- 1) 2017 年 12 月 「韓国学中央研究院・海外韓国学中核大学育成事業研究奨学生」（修士・博士課程）
- 2) 2017 年 12 月 「韓国学中央研究院・海外韓国学中核大学育成事業 東京大学韓国学研究者育成事業学術成果刊行助成制度」（本学にて博士学位を取得した若手研究者に対する助成）

（韓国学研究センター特任講師 長澤裕子）

6 国際環境学教育機構

英語のみで卒業が可能な新しい教育プログラム PEAK（Programs in English at Komaba）は、2012 年 9 月に新入生を迎え、東京大学で新しい次元の教育事業が始まった。このプログラムは二つの学科内容によって構成され、その一つが文理融合型の「国際環境学」である。学部において、学生は教養学部前期課程理科 II 類 国際教養コースに入学し、後期課程として教養学部学際科学科・国際環境学コースに進学するのが基本である。一方、大学院においては、学生は国際環境学プログラムの大学院生として広域科学専攻に所属することになるプログラムである。

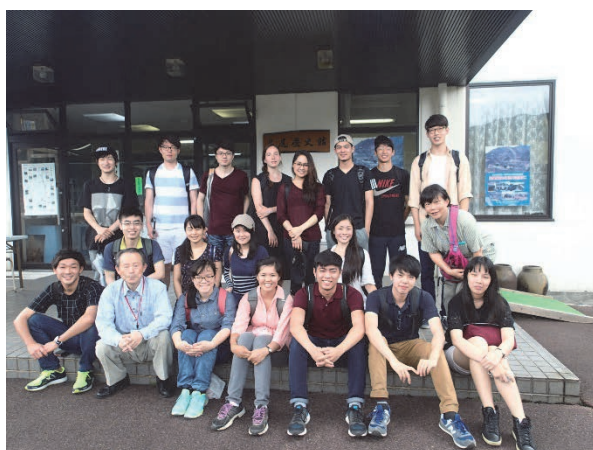
教養学部前期課程においては、PEAK 前期実施部会が設置されて、担当教員がきめ細やかな教育に当たっている。一方、学部後期課程生と大学院生に対して、一貫した教育・研究指導に当たる教員の組織として、2012 年 4 月に総合文化研究科に設置されたのが国際環境学教育機構（OPES：Organization of Program on Environmental Sciences）である。特に、後期課程の国際環境学コースは全学支援体勢のもとに教育プログラムが実施されている。教員スタッフを、本機構専任の教員 4 名のほか、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から約 30 名の教授・准教授、総合文化研究科から約 30 名の教授・准教授が兼務し、構成している。他部局の兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、大気海洋研究所、地震研究所、情報学環、政策ビジョン研究センターなどの部局に所属しており、「環境学」という広い学術領域の教育を東京大学全体で担保する体制になっている。

機構に所属する教員は、国際環境学コース（Environmental Sciences コース）と大学院プログラム Graduate Program on Environmental Sciences において講義を担当するだけでなく、卒業研究および大学院における研究指導を担当する。広い意味の環境問題に関わる科学的・工学的・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、国際社会に向けて政策提言ができ、国連・各国政府・NGO・地域社会において貢献ができる高度なジェネラリストを育成することを目的として教育・研究指導に当たる。

機構は、「教務」「入試」「広報」「学生支援」の 4 つの委員会を中心にして運営されている。入試委員会は大学院のみを担当するが、教務委員会、広報委員会、学生支援委員会は、学部後期と大学院にわたり一貫して企画運営・実施を行うこととしている。また、学部と大学院に特化した問題については、それぞれ、ES コース長と大学院 GPES プログラム長（広域科学専攻長が兼務）が個別に対応している。

このような国際環境学コース・プログラムへの大規模な全学的体制の確立は、東京大学の新しい教育の地平を切り拓くものと期待される。

（国際環境学教育機構長 真船文隆）



集中講義「日本の環境問題（Environmental Issues in Japan）」

（担当者：九州大学・清野聡子 准教授）で旧・足尾銅山に巡検に出かけたクラス写真

（左）足尾歴史会の見学、館長といっしょに。

（右）足尾環境学習センターで地元の人の説明を聞く（担当教員の同時通訳）

7 国際日本研究教育機構

国際日本研究教育機構は、英語による学部レベルの学位取得プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) の JEA (国際日本研究コース: Japan in East Asia) Senior Division、および英語による大学院レベルの学位取得プログラム GSP (国際人材養成プログラム: Graduate Program on Global Society) の教育を全学協力体制で担うために、2013 年に設置された。英語による学位取得プログラムは、学部レベルでは PEAK が本学初の試みであり、大学院レベルでも GSP は GPES (国際環境学プログラム: Graduate Program on Environmental Sciences) とともに本研究科では前例のない取り組みである。

JEA シニアコースおよび GSP においては、東アジアとの関係などグローバルな文脈で日本文化・社会の再評価を目指すとともに、そうして得られた新しい日本文化・社会のあり方を前提にグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿って、以下の領域を含むカリキュラムが実施される。

- (1) 学際的文化研究 (Inter-disciplinary Cultural Studies)
- (2) 地域研究：東アジアにおける日本 (Area Studies: Japan in East Asia)
- (3) 社会科学的日本研究 (Japanese Studies: Social Science Approach)
- (4) 国際社会の相互依存性 (International Interdependence)
- (5) 国際社会の文化的多様性 (Social and Cultural Diversity)
- (6) グローバル市場と市民社会 (Transnational Markets and Civil Society)
- (7) グローバル社会の哲学と規範 (Normative Basis of Global Society)

本機構は、JEA シニアコース及び GSP の教育が円滑かつ確実に実施されるよう、教職員、日本人学生、留学生が交流し相互に啓発・成長するための教育基盤となる取り組みを目指している。

(国際日本研究教育機構長 伊藤たかね)

8 複雑系生命システム研究センター

〈設立の経緯〉

複雑系生命システム研究センターは、2014 年度学内措置により総合文化研究科に設立された。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の基礎科学科（現統合自然科学科）、広域科学専攻は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点として注目されていた。2009 年度に 20 世紀 COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（2999-2014）が立ち上がったのを機に、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ちあがった 21 世紀 COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を挙げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生みだした。これらは、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシアティブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。2012 年度には、複雑系生命システム研究センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」に採択され（拠点リーダー：金子邦彦センター長）「生きていることの動的状態論の構築」という大目標のもと、5 年間のプロジェクトを遂行して、複雑系生命科学の研究を推し進めた。

さらに 2016 年末に本センターと理学系の生物普遍性機構が共同して、生物普遍性連携研究機構が発足した。これに伴い、本センターも改組して生命現象の普遍的論理を探るべく、東京大学を挙げてのプロジェクトの双翼の一つを担って、さらなる展開を進めている。

〈研究体制〉

複雑系生命システム研究センターは改組して 5 つの部門からなる。各部門の責任者には広域科学専攻の教員が配置され、さらに 10 名余の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

〈センターの 5 部門と部門責任者〉

- ・理論部門 金子邦彦（センター長）、石原秀至（特任准教授）、竹内信人（特任助教）、畠山哲央（助教）

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

- ・動態部門 太田邦史（副センター長）、澤井哲、道上達男、中島昭彦（特任助教）、小田有沙（特任助教）

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

- ・計測部門 若本祐一、佐藤守俊、中岡秀憲（特任助教）

ナノテクノロジー・マイクロフアプリケーション、蛍光計測技術をセンター共通の要素実験技術として開発する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

- ・構成部門 豊田太郎

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

・情報部門 池上高志（副センター長）、福島孝治

生命システムの持つ情報生成と伝播の普遍的論理を、実験を踏まえつつ、データ解析、情報理論、統計力学をベースに統合的に研究する。

〈研究成果〉

複雑系センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。特に、「微生物の休眠状態の謎と一般法則の理論的解明」(Himeoka and Kaneko, Phys Rev X (2017)) 「分裂酵母における成長と死のトレードオフの発見」(Nakaoka, Wakamoto ら., PLoS Biology (2017))、「粘菌アメーバの倍変化検出型の応答とその役割の発見」(Kamino, Sawai ら(Proc Nat Acad Sci USA 2017), 「対称性の自発的破れによる、原初的遺伝子の起源」(Takeuchi et al., Nat. Comm.(2017)) など、新しい方向を切り開く研究成果が報告された。

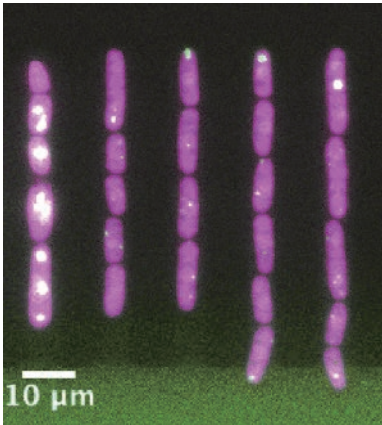


図. マイクロ流体デバイスに導入された分裂酵母細胞および細胞質内部の蛋白質凝集体の様子

マイクロ流体デバイスにトラップした分裂酵母の蛍光顕微鏡画像。この例では5つの独立した細胞系列を示している。細胞質全体の中で光っているのが蛋白質凝集体由来のシグナルである。左端の細胞系列は細胞死直前であり、蛋白質凝集体量が增加していることが分かる。

若本グループ（上記 Nakaoka, Wakamoto らの論文）に基づく

〈研究交流〉

複雑系生命科学の中核的研究拠点として、学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。特に昨年度に採択された「生命動態システム科学推進拠点事業」により、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター（センター長：合原一幸センター連携教員）、バイオナノ融合プロセス連携研究センター（センター長：竹内昌治センター連携教員）とのより緊密な連携がなされ、この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、新たな生命科学研究の潮流を築きつつある。

〈外部からの評価〉

この数年、メンバーの受賞もあいついでいる。一方で、CREST、基盤 S、さきがけなどのプロジェクトや HFSP プロジェクトに選ばれるなど、外部からの評価も高まっている。

〈国際連携〉

当センターの重要なミッションの一つとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所、プリンストン高等研究所（米）やニールスボーア研究所（デンマーク）など海外拠点と提携や共同研究を進めており若手の派遣や招聘も行っている。本年度は駒場における国際会議 “The Origin of Life” の共催も行い、また、Philippe Marcq 教授（Paris）、Tsvi Tlusty 教授（Ulsan, 韓国）、Steen Rasmussen 教授（デンマーク工科大学）Edo Kussel 准教授（New York Univ）、御手洗菜美子准教授（Niels Bohr 研）などの講演があいついで行われた。

（複雑系生命システム研究センター長 金子邦彦）

9 進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるために、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化学という通時的な視点から統合することを目指している、世界的にも独創性の高い研究組織である。センターには、マウスやラット、小鳥から、乳児・成人に至るまで、ヒトと動物の認知過程を分子から脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究を推進している。また MRI 装置の管理運営を担当し、東京大学におけるヒトを対象とした脳機能研究を支援している。

これらの活動に加え、年数回の講演会を主催し、国内外の研究拠点との連携を進めている。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会がセンターの運営を担っている。センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行う他、学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を行っている。本年度は「言語の認知科学」、「言語の脳神経科学」、「進化人類学」、「発達認知脳科学」、「進化認知脳科学特論」、「進化認知脳科学演習」など多数の科目を開講した。また、大学院の文理横断型科目として「言語情報科学特別講義 I」、「進化認知科学」を毎年開講している。

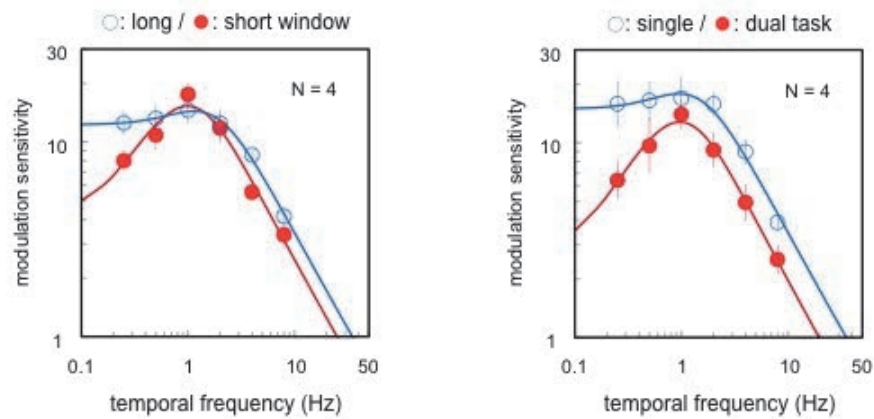
また、総括プロジェクト機構「東京大学こころの多様性と適応の統合的研究機構」の事務も本センターが担当している。同機構の教育部門にあたる学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学教育プログラム」も、センターが主体的に開講しており、「こころの総合人間科学概論」「こころの総合人間科学特論」「こころの総合人間科学演習」「進化認知科学実習」を新たに開講し、「臨床発達精神医学実習」を総合文化研究科科目として開講している。

2017年度も、当センター所属の教員その他のメンバーが、単独で、または学内外の共同研究者との協力を通して多数の研究を発表した。それらは多様な研究分野にまたがるが、ここではヒト視覚系の加速度検出機構について心理物理学的手法により調べた基礎研究の一例を挙げる。

Nakayama, R. & Motoyoshi, I. (2017) Sensitivity to Acceleration in the Human Early Visual System. *Frontiers in Psychology*, 8, 1–9.

人間は速度の変化を知ることができるが、これはあくまで記憶された速度の比較に基づく認知機能であり、加速度を直接的に検出している生理学的機構は存在しないという説が主流であった。この心理物理学的な根拠として、正弦波状に速度が変調する運動縞を観察して速度変調を検出させると、速度変調の検出感度(閾値の逆数)は速度変調の時間周波数が低いほど高いということが挙げられる(Werkhoven, Snippe, & Toet, 1992 など)。つまり、速度変調に対する視覚系の時間周波数特性はローパスであると考えられてきた(もし加速度検出器が存在するならば、バンドパスになるはずである)。ところが、最近になって加速度検出器の存在を暗示するような神経生理学的知見が得られている。例えば、運動対象の提示直後における運動検出器の時間応答特性を求めると、初期の興奮のあとに抑制が現れる二相性となり(Glasser, Tsui, Pack, & Tadin, 2011)、これは実質的には速度の微分、すなわち加速度、を導出していることと等価といえる。こうした矛盾を解決するため、Nakayama & Motoyoshi (2017)では、さまざまな条件において運動縞の速度変調に対する検出感度を測定することにより、加速度検出機構の存在を再検証した。

感度測定の結果、観察者が運動縞に十分な注意を向けられた場合のみ、緩やかな時間変化に対して高い検出感度を示した(図の青線: ローパス)。一方、縞の提示領域が運動方向に短く個々の縞の追跡が困難である場合(左図の赤線: バンドパス)や、二重課題により観察者の注意を剥奪した場合(右図の赤線: バンドパス)、1 Hz 程度のやや急峻な時間変化が最も容易に検出され、緩やかな変化への検出感度は顕著に低下した。これらの結果から、1 Hz 以下の緩やかな速度変化に対する高感度は主に注意による追跡の産物であり、視覚系は、少なくともシステム全体としては、加速度に対して感度をもつと考えることができる。上述した神経生理学的知見も含めると、これまで運動検出器と呼ばれてきたものが実効的には加速度を検出するユニットである可能性が高い。もうそうであるとすると、この加速度検出器は、検出された運動信号の時間差分を取り出しているわけではないため、「(運動信号の差分を取り出すという意味での)加速度検出器は存在しない」という従来の仮説とも矛盾しないだろう。この考えは、ハトなど一部の動物を除いて、加速度に感度をもつ単一のニューロンが見つかっていないこととも符合している。



Velocity modulation sensitivity for grating stimuli of different window sizes (left panel) and task modes (right panel). Open and filled circles show modulation sensitivity as a function of the temporal frequency of velocity modulation for long- and short-window (left panel), or single- and dual-task mode (right panel) conditions respectively. Each curve represents the modulation transfer function (MTF) fitted to the data. Error bars represent ± 1 SE across observers.

(進化認知科学研究センター長 岡ノ谷一夫)

本文執筆

広域科学専攻 生命環境科学系 准教授 本吉勇

進化認知科学研究センター 助教 中谷裕教

10 東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI) は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」）として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラム終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。

EALAI の活動の基礎となっていた「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」は、第 4 ラウンドの最終年度となる 2014 年度をもって終了し、2015 年度からは BESETOHA の実績を基盤とした東アジアの大学間における教育関連事業の展開が、EALAI の重要な任務となっている。ベトナム国家大学ハノイ校との間では、同附属日越大学と同附属人文社会科学大学への大学院教育支援プロジェクトとして、2011 年度より「ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム」を展開している。

さらに 2016 年度には、本学教養学部は「平成 28 年度大学の世界展開力強化事業」（キャンパス・アジア）に北京大学元培学院、ソウル大学校自由専攻学部とともに申請して採択された。これにより、EALAI のもとにキャンパス・アジア運営体制を構築し、2020 年度まで北京大学、ソウル大学校とのジョイント・レクチャー、サマープログラム、東アジア学生カンファレンス（2014 年度から実施）などを通じて、東アジア地域の歴史と現状に関する理解と自分で考える能力を持ち、国境と学問分野を超えて他者と協働してグローバルな問題の解決に当たることのできる人材（協創型人材）を育成していくこととなった。

2017 年度に EALAI が行った主な活動は、次の通りである。

教養教育の連携

1. キャンパス・アジア 3 大学サマープログラム

同サマープログラムでは、3 大学の学生が北京（8 月 3-8 日）、ソウル（9-15 日）、東京（16-22 日）を回りながら、テーマ「東アジアの日常生活と文化」に関連する講義の受講、グループワーク、フィールドワークを行った。

2. キャンパス・アジア セメスター留学生の相互派遣

2017 年度 A セメスターより、3 大学の学部生の相互派遣を開始した。本学から北京大へ 4 名、ソウル大へ 3 名の学部学生を派遣し、また北京大・ソウル大からそれぞれ 4 名、計 8 名の学部学生を受け入れた。

3. 東アジア学生カンファレンス

東京教養学部、ソウル大学校自由専攻学部、北京大学元培学院、香港中文大学善衡書院、シンガポール国立大学学術プログラム (USP) の学部生同士の研究交流と意見交換を目的とした「東アジア学生カンファレンス」を 10 月 12 日-15 日に北京大で開催し、本学からは学生 6 名が参加した。

4. キャンパス・アジア ソウル大学校ウィンタープログラム

2018 年 1 月 27 日-2 月 9 日の日程で東京大学の学部生が、北京大学、ソウル大学校の学部生とともに語学学習、講義受講、グループワーク、フィールドトリップなどを行った。本学からは 13 名の学生が参加した。

5. キャンパス・アジア 北京大学スプリングプログラム

2018 年 3 月 3 日-3 月 9 日の日程で東京大学の学部生が、北京大学の学部生とともに講義受講、グループワーク、フィールドトリップなどを行った。本学からは 20 名の学生が参加した。

(EALAI 執行委員長 月脚達彦)

10-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金に基づき、ベトナムにおける日本研究の促進のため、2011 年に東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置された。当初 5 年間の時限が付されていたが、2016 年度から第二期としてさらに 5 年間の延長が認められている。

2011 年度からの 5 年間には、3 人の本研究科専任・兼任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）を執行委員として、ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）東方学部日本学学科の 7 人のベトナム側専任教員と築いた協力関係に基づき、(1) 同大学大学院アジア学専攻修士課程で総合文化研究科教員による集中講義を実施し、(2) 同修士課程の院生を本研究科の大学院特別聴講学生として受け入れることとし、これにより 9 名の院生を特別聴講学生に招致し、また延べ 59 名の院生及び学部生を受け入れて 1 週間程度の短期研修を行うなどの成果を上げた。さらに人文社会科学大学内に「日本研究拠点」を開設し、日本語の原典資料により接近しやすくする環境を整備した結果、713 冊の図書を揃え、ベトナムの日本研究機関の中では最大規模のオープンな研究環境を整えるに至った。

しかしながら、第一期プロジェクト実施の過程で、ベトナムの人文社会系大学院の多数が夜間制をとっており、院生が在職のまま授業を履修することが前提となっていて、研究に専念する条件を確保しにくいことが痛感されたため、第二期プロジェクトにおいては、2016 年 9 月に開学したベトナム国家大学ハノイ校附属日越大学（以下日越大学）大学院修士課程に新設された昼間制の地域研究専攻日本研究コースにも支援を振り向けることとした。すなわち、同コースでも本研究科教員が集中講義ないし遠隔講義を実施するほか、同コースの学生に 2 年間の支援金を給付し、経済的な不安なく研究に専念できるようにしたうえで、日越大学のカリキュラムで必修とされている日本での「インターンシップ」期間を利用して、本研究科での長期研修を行い、日本研究の最前線に直接触れる機会を設けることとした。同コースには 2016 年度に 5 名の第 1 期生を、2017 年度には 7 名の第 2 期生を迎え、うち 2016 年度には 5 名、2017 年度には 4 名を支援金受給生に採用した。また第 1 期生 5 名に対し、2017 年 9 月から 2018 年 1 月にかけて本研究科での長期研修を実施し、本研究科の大学院特別聴講学生として研究に従事させた。すべての学生が、ベトナムでは得られない研究の条件を得て、現在修士論文の執筆に取り組んでいる。

なお、人文社会科学大学内の「日本研究拠点」は引き続き維持され、日越大学の院生を含む利用者の便に供している。今年度は新たに図書 74 冊を購入・配架している。

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの息の長いご支援によって形を成すことができた。ここに衷心からの感謝の意を申し上げたい。また、堀江秀史特任助教（在東京、5 月から）と神田真紀子特任助教（在ハノイ）の熱心なご助力にも感謝したい。

公式サイト：<http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/>

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ 岩月純一）

11 グローバルコミュニケーション研究センター (CGCS: Center for Global Communication Strategies)

CGCS の理念

急速に進展するグローバル化によって私たちを取りまく状況は目まぐるしく変化し、また喫緊の対応を必要とする新たな地球規模の課題も数多く発生している。このような中で、私たちには過去の反省に立ちながら将来を見据えたヴィジョンが必要とされている。本センターは、このようなヴィジョンの創生を(広義の)コミュニケーションの問題として捉え、これを研究するとともに、教養学部前期・後期課程、大学院総合文化研究科ならびに学部・研究科内の諸組織との協働のうちに教育システムとして実現するものである。2012 年のセンター発足設定してきた活動目標には、英語運用能力の効率的強化、日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、英語以外の外国語教育戦略、グローバル教養の構築イニシアティブなどがある。

CGCS の体制と部門

センター長 (トム・ガリー)、副センター長 (寺澤盾)、副センター長 (寺田寅彦)

【教育プログラム開発実施部門】 部門長 (ジョン・オデイ)

セクション 1 ALESS /FLOW プログラム

セクション 2 ALESA/FLOW プログラム

セクション 3 プログラム実施のための学習支援施設

a. KWS (Komaba Writers' Studio)

b. ALESS Lab

【教育プログラム連携実施部門】 部門長 (渡邊日日)

セクション 1 トライリンガル・プログラム (TLP)

セクション 2 初年次教育プログラム

【カリキュラム研究実施部門】 部門長 (中澤恒子)

【ファカルティ・ディヴェロップメント部門】 部門長 (矢口祐人)

【日本語教育開発実施部門】 部門長 (生越直樹)

【語学力アセスメント部門】 部門長 (板津木綿子)

【社会連携部門】 部門長 (寺澤盾)

2017 年度の活動

2017 年度は、CGCS にとって有意義な年であった。東京大学の総合的教育改革が実行されてから 3 年目であったので、その改革の柱として掲げられた教育の国際化・実質化・高度化の理念で外国語関連のカリキュラムの継続的な実施と改良を行った。

まず英語運用能力の効率的強化については、英語論文作成能力の習得のための ALESS (Active Learning of English for Science Students)、ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) と、口頭による発表や議論の能力を身につける FLOW (Fluency-Oriented Workshop) の授業が、多様な学術分野で博士号を持つ 29 人の特任教員により学部 1 年生全員に提供された。2018 年 1 月 30 日には ALESS と ALESA の成果を公開シンポジウムで発表した。また、学部内で開講される英語による専門科目に多様性と実質性を持たせるため、各授業責任母体をつなぐ「国際教育委員会」の運営で教員に一定の流動性を確保するための話し合いのシステムが引き続き運用された。

TLP は、中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語で引き続き開講しながら、2018 年度から始まる韓国朝鮮語の実施体制も整えられた。それぞれの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられている授業のほかに、グローバルリー

ダー育成プログラム（GLP）の支援で TLP 履修生が夏休みや春休みに中国、台湾、ドイツ、フランスおよびベルギー、ロシアなどで語学研修や学生交流に参加した。さらには、2018 年 2 月 1 日に多言語・複言語に関する公開シンポジウムを開催した。

日本語教育開発実施部門では引き続き PEAK の日本語カリキュラムの開発と実施がなされた。また、外部検定試験（IELTS）を利用した学生の英語力アセスメントの実施と、これを利用した留学の促進、KWS や ALESS Lab 等における学習支援、新規科目を中心としたファカルティ・ディヴェロップメントの充実などにおいて、今年度も旺盛な活動が行われた。

（グローバルコミュニケーション研究センター長 トム・ガリー）



30 JAN 2018 **SYMPOSIUM** **ON ACADEMIC** **WRITING IN AN** **L2 CONTEXT**

Time: 14:00-17:30

Place: KOMCEE East K011 (B1)
 Komaba Campus,
 University of Tokyo

Language: English

Organizer: ALESS and ALESA Programs
 Centre for Global Communication
 Strategies (CGCS) /
 The Department of English Language
 College of Arts and Sciences
 The University of Tokyo

Contact: John O'Dea
 (odea@chora.c.u-tokyo.ac.jp)

Alexandra Terashima

& Doug Roland

Lessons from the
ALESS Learner Corpus

Emiko Nozawa

& Candler Hallman

The Teacher
Perspective

Sharity Nelson

& David Casenove

Student Reflections

John Solomon Maninang,
James Ellinger & Diego
Tavares Vasques

Student Motivation

Diana Hews

Teaching Academic
Science Writing in an
L1 Context

Miyuki Sasaki

Development of L2
Writing Strategy Use:
A Mixed-methods
Approach



平成 30 年 2 月 1 日 (木)
15:00～18:00 (14:30 開場)
東京大学駒場キャンパス KOMCEE East K011

主催 東京大学教養学部附属グローバルコミュニケーション研究センター
トライリンガル・プログラム (TLP)
言語 英語と日本語 (通訳なし)
事前申込 不要

Benefits of multilingual and plurilingual education
for personal development

Michel Candelier

Professeur émérite, Université du Maine (Le Mans, France)



なぜ、どのように、日本で複言語主義を
実践するのか

木村護郎クリストフ

上智大学 教授



www.cgcs.c.u-tokyo.ac.jp/events.html

11-1 ALESS / ALESA / FLOW

欧米に追いつき追いつくことを目標に掲げた「近代化」が終焉を迎えて久しい今日、科学技術や社会・文化に関する知識や思想はもはや海外から学びとるだけのものではなくなった。知識はグローバルな地平において共に創出し共に享受すべきものとなったのである。近代化からグローバル化という大きな時代の変化に即応して、英語という外国語学習の役割と形態もまた変わらざるを得ない。近代化においては海外の知見をいち早く学びとることが重要で、そのために「読解・翻訳」という受動的な能力の養成に焦点が当てられた。今日のグローバル化に際しては、しかし、世界の人々と共に議論し世界の人々に創見を説くことが求められ、そのためには「書く・話す」という能動的（アクティブ）な能力の涵養が必要になる。

能動的「書く・話す」英語能力といっても、和文英訳を主とした「英作文」では用を成さず、「コミュニケーション」も日常会話程度では意味がない。東京大学で「英作文」に代わって求められるのは、学術論文作成法の基礎（分析的思考、論理的表現、また説得力がある修辞法）をシステムティックに形式化し（「アカデミック・ライティング」）、その形式を、実際に研究を行いながら、応用して身につけていくことに他ならない。単なる情報のやりとりとしての「コミュニケーション」に代わって必要とされるのは、思考・発言の論理的構築性であり、議論における対等を旨とする倫理観である。

2008 年 4 月にスタートした ALESS (Active Learning of English for Science Students) プログラム、そして 2013 年 4 月に始まった ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) では、これらすべての要請の実現を志している。ALESS と ALESA は 1 年生全員が S セメスターか A セメスターのいずれか 1 セメスター履修しなければならない必修科目である。これらは英語でおこなわれる少数者クラス（1 クラス 15 名程度）であり、独自に開発されたカリキュラムに基づき、プログラム・マネージング・ディレクターのコーディネーションの下で運営されている。

理科生（理科一、二、三類）全員が履修する ALESS では、受講生が考案・実施するオリジナル科学実験を題材にして IMRaD (Introduction, Methods, Results, and Discussion) という、世界標準の形式にそって論文を執筆する。一方、文科生（文科一、二、三類）全員が履修する ALESA では、様々な学術テーマや文章形式で、批判的思考を働かせ論理的な論文を執筆している。

2011 年 4 月からは、ALESS 実験に関して学生をサポートする ALESS Lab も開設され、すでに設置され稼働している KWS (Komaba Writers' Studio) という「ライティング・センター」とともに授業支援体制の充実に努めている。後者では、大学院総合文化研究科に在籍している大学院生が常駐 TA (ティーチング・アシスタント) として、常時、ALESS と ALESA の受講生に個別指導を行っている。ALESS Lab では総合文化研究科で自然科学系の研究をしている大学院生が ALESS の実験の相談に応じている。また 2011 年度からは、毎学期提出される学生論文の選集 ALESS: A Collection of Student Papers を公刊し、2013 年度は姉妹版 ALESA 論文選集である Pensado も刊行した。2012 年には、これまでの教材開発の成果をまとめ、Active English for Science と題する参考書（東京大学出版会）も出版された。

また、従来の英語論文作成能力習得のための ALESS、ALESA に加え、2015 年度より英語二列の中に新規科目 FLOW (Fluency-Oriented Workshop) を発足させた。これは本学の総合的教育改革の一環として、英語運用能力の効率的強化を目指し、英語で論理的な討議ができるように流暢なスピーキング力を鍛えることを目的としている。この科目は ALESS/ALESA の特任教員が指導を担当し、習熟度別授業を導入している。またやはり教育改革の一環である後期課程科目 Advanced ALESA という授業の運用に協力した。

(グローバルコミュニケーション研究センター カリキュラム研究実施部門 板津木綿子)

11-2 トライリンガル・プログラム (TLP)

東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) は、グローバルリーダー育成プログラム (GLP) の一環として、2013 年度に教養学部前期課程 (1・2 年次) に発足した。この前期課程の TLP は、入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生 (上位 1 割程度) の中から希望者を募り、日本語と英語に加えてもう 1 つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられている。当初は中国語のみであったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語でも展開されることになり、2018 年度からは韓国朝鮮語も加わる予定である。

各言語に定員枠が設けられているが、入学時には TLP に参加していない学生にも各セメスターごとに参加するチャンスがあり、一定のレベルに達している学生にひろく開かれた制度となっている (2017 年度の各言語の定員枠は中国語 60 人、ドイツ語 40 人、フランス語 40 人、ロシア語 20 人程度)。履修期間は 2 年次の S セメスターまでの一年半で、修了要件を満たした履修生には修了証が授与される。

前期課程の TLP は言語によってクラス編成方法などに違いはあるが、いずれも 1 年次では基礎科目の一系列・二列 (文系はくわえて演習)、そして TLP 用に開講されている総合科目のインテンシヴ・コースを履修することになっている。2 年次には基本的に TLP 用に開講されているインテンシヴ・コースに、中級会話、中級講読といった授業を履修することになる。いずれの学年でもネイティブ教員と日本人教員がそれぞれの指導法の特徴を生かしながら、授業担当をバランスよく振り分けて指導している。

2015 年度には教養学部後期課程にも TLP が発足した。前期課程 TLP を修了、もしくは同程度の語学力を有する学生を対象に展開されている。「～語を学ぶ」から「～語で学ぶ」に歩を進めてグローバル化時代にふさわしい深い教養と鋭敏な問題意識を身につけることをめざしている。

2017 年度の時点で展開されている後期 TLP 中国語を例に挙げると、使用言語を英語や中国語に限って開講している東西文明学 I や東西文明学 II を取得することによって、後期 TLP の修了資格を得ることができる。共通外国語でも TLP 向けの上級会話、上級講読といった授業が一定の中国語能力を有する学生全体を対象に開講されていて、TLP に関心を持って中国語の更なるブラッシュアップをめざす学生の誰もが履修できるように設計されている。

また TLP では、スカラシップを受けて日本を離れ、実際に現地で語学研修や学生交流などを行う企画も各言語で行われている。2017 年度は主に 2 年生を対象に海外研修が実施され、高度で広範な語学運用能力を身につけるとともに、該当地域の歴史や文化に深く触れる経験も得た (この年度の特徴として、フランス語でホーム・ステイが実施されたことがある。教室のみならず日常の深いレベルに「没入」するこの学習形態の有効性は広く認識されて良いが、同時に、随行教員の負担の問題もあることは確かである)。海外研修は、言語や時期によって参加人数は異なるが、10 名から 20 名程度の限られた人数で行われている。2018 年 2 月には、3 言語以上の言語学習の意義を問う国際シンポジウムおよび TLP 修了式が開かれた。前期 TLP から 77 名 (ドイツ語、フランス語、ロシア語からは初)、後期 TLP から初めて、1 名の修了生を送り出したことは特筆すべき転換点であろう。

(超域文化科学専攻 渡邊日日、地域文化研究専攻 石井剛、グローバルコミュニケーション
研究センター長 トム・ガリー)

12 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）／ 上廣共生哲学寄附研究部門

【UTCP の体制】

共生のための国際哲学研究センター（UTCP）は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムとしての 10 年間の活動を経て、2012 年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートし、公益財団法人上廣倫理財団より支援を受け、5 年間「上廣共生哲学寄附研究部門」を中心に運営してきた。2017 年度からは、石原孝二を部門長とする寄附部門が新たに設置され、それ以外にも、公益財団法人西原育英文化事業団から寄付を受け、東京大学ヒューマニティーズセンターの企画研究も本センターを拠点として行っている。現在は、梶谷真司センター長、石原孝二部門長を含め、2 名の特任助教、6 名の PD・RA 研究員、1 名の学術支援専門職員、1 名の学術支援職員により構成されている。

〈上廣共生哲学寄附研究部門の紹介〉部門長：石原孝二

2017 年 10 月 1 日、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）に公益財団法人上廣倫理財団の寄付により、上廣共生哲学寄附研究部門（第 2 期）が設置された。本部門は第 1 期（2012 年度～2016 年度）の上廣共生哲学寄附研究部門の成果と理念を受け継ぎながら、研究目的等を大幅に変更して、新たな部門として再スタートしたものである。本部門では、共生に関わる様々な問題を取りあげ、様々な視点から研究を進め、特に障害に関する問題に焦点を当て、「障害と共生」プロジェクトを展開している。具体的な事業としては、部門の目的に沿った講演会やワークショップ、研究会、セミナー、シンポジウムなどを開催してきた。そのひとつとして、2017 年 11 月より「こまば当事者カレッジ」を開講した。本カレッジは、様々な障害をもつ当事者、当事者の家族、支援者、専門職、研究者、学生などが共に学ぶ場を提供することを目的としている。各期にテーマを設定したコースを開講し、各コースでは、障害に関して様々な視点から研究や活動を行っている人を講師として迎えている。2017 年度は冬期コース「こまば当事者カレッジをつくろう」を実施した。

2017 年度の主な活動

- こまば当事者カレッジ 2017 年度冬期コース「第 1 回れくわく」（2017 年 11 月 18 日、東京大学駒場キャンパス）
- こまば当事者カレッジ・シンポジウム「認知症を考える」（2018 年 1 月 28 日、東京大学駒場キャンパス）
- こまば当事者カレッジ 2017 年度冬期コース関連イベント・ピアサポート活動実践者による講演会「経験が活きるサポートとは～あなたにとってリカバリーストーリーって何ですか？～」（2018 年 2 月 18 日、東京大学駒場キャンパス）

〈西原育英文化事業団のプロジェクト「水の思想」の紹介〉代表者：中島隆博

本プロジェクトは「水の思想」をテーマとしている。「水」というのは、古代より生命の根源的なイメージであった。共生の問題をそのような視点から捉え直し、とくに日本と東アジアの思想の歴史的展開と今日の情勢を跡づける。具体的な活動場所としては、日本の都市を取りあげていくが、本年は東京を中心に行った。湯島社寺会堂（湯島天神、神田明神、湯島聖堂、ニコライ堂）、飯田橋文学会と連携し、宗教・文学を組み込みながら、水の思想の今日的な可能性を明らかにした。また、アメリカのオハイオ州立大学の日本思想研究者であるトーマス・カスリス教授を招聘し、まさに水をテーマとして、日本の思想を通覧する講演をしていただいた。

2017 年度の主な活動

- トーマス・カスリス教授（オハイオ州立大学名誉教授）講演会 Water is Life; Water is Alive – A Japanese Way of Thinking（2017 年 11 月 6 日 東京大学駒場キャンパス 101 号館研修室）
- 東京・水の記憶と湯島社寺会堂プロジェクト（2018 年 2 月 14 日 神田明神祭務所地下ホール）講演者・パネリスト：

宇野求（東京理科大学教授）、清水祥彦（神田神社権宮司）、高道昌志（法政大学研究員）、張競（明治大学教授）、中島隆博（東京大学教授）

〈東京大学 Humanities Center 企画研究「21 世紀における共生の理論と実践」の紹介〉代表者：梶谷真司

本研究は、2017 年度に創設された全学の連携研究機構ヒューマニティーズセンターLIXIL 潮田東アジア人文研究拠点の企画研究である。共生とはつねに多様な他者との共生であるが、今日における共生の難しさは、この多様性じたいがきわめて複雑で境界線が見えにくく、変わりやすいということであろう。文化間の軋轢や共存は、国家のみならず、ジェンダー、貧富、都市と地方、教育や労働の格差、障害や病気などとも関連し、かつてよりはるかに錯綜して把握しにくくなっている。これからの共生の問題は、こうした境界と排除のたえざる関係を多面的に考察しなければならない。本企画はそのため国際的な協働と文理融合の学際研究を目指し、なおかつ、たんに学問的な理論研究にとどまらず、NPO や NGO などの組織とも連携し、社会的実践としても活動を展開させていく。メンバーは、総合文化研究科の梶谷真司、東洋文化研究所の中島隆博、情報学環の吉見俊哉からなる。

2017 年度の主な活動

- 「戦争の語り方」(〈哲学×デザイン〉プロジェクト 5) (2017 年 7 月 30 日 東京大学駒場キャンパス 21 KOMCEE303 West)、登壇者：持田睦（演出家）、佐藤香織（哲学研究者）、梶谷真司（コンセプト・デザイナー）
- 「哲学のビジネス化」(〈哲学×デザイン〉プロジェクト 6) (2017 年 10 月 15 日 東京大学駒場キャンパス 21 KOMCEE303 West)、登壇者：吉田幸司（クロス・フィロソフィーズ（株）代表取締役）、三宅陽一郎（日本デジタルゲーム学会理事、人工知能のための哲学塾主宰）、堀越耀介（対話・探究ラボ SCiP メンバー）、岡田基生（上智大学 哲学徒）、梶谷真司（哲学者）
- 「Knowledge forest 知の森 ナレッジフォレスト～つながる、ひろがる、図書館」(〈哲学×デザイン〉プロジェクト 7) (2017 年 12 月 17 日 東京大学駒場キャンパス 21 KOMCEE303)、ゲスト：河本有香（デザイナー）、梶谷真司（哲学者）

（共生のための国際哲学研究センター長 梶谷真司）

13 国際交流センター

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、現在、PEAK（Programs in English at Komaba）の学生や私費留学・国費留学等の留学生が勉学にはげんでいる。これに加えて後期課程では全学交流プログラム（USTEP）により留学生の受入れが行われている。また総合的教育改革でカリキュラムが改正された結果、在学生の留学も急激に増加している。さらに近年は海外からの客員研究員や特任教員なども非常に多くなっている。東京大学は「グローバル・キャンパスの形成」を旨としており、駒場キャンパスのグローバル化が進められている。2013 年に設けられた国際交流センターは教養学部・総合文化研究科における留学生や海外からの研究者の受入れ、また在学生の送り出し関連の業務を行っている。教務課国際化推進・支援係や本部組織である国際センター駒場オフィスとの相互協力によって運営されている。

国際交流センターは、留学生の受入れサポート、在学生の留学相談、外国人研究者の学内諸活動・諸手続きへの支援、国際交流協定などの締結業務をおこなっている。所在地は2 か所に分かれる。

(1) 101 号館：国際研究協力室、留学生相談室。

(2) 21KOMCEE WEST 地下：グローバリゼーションオフィス（なお、ここには国際センター駒場オフィスが同居している。同オフィスは駒場地区 4 部局の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している。留学生等へのメンタルヘルス相談は、駒場オフィス駒場 II 支所でも利用できる。2018 年 4 月以降は国際化教育支援室駒場支部として改組されるがその機能に大きな変更はない。）。

国際交流センターは駒場キャンパスにおける国際交流をささえる部署として今後も活動を展開していく予定である。

（国際交流センター長 矢口祐人）

14 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012 年秋から東京大学教養学部で始まったグローバル 30 学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として 2010 年 4 月に開室した。教員と事務職員が同じ部署で協力して業務を行う大学本部直属の組織であるが、駒場キャンパスにオフィスをおき、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AO の業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜方法の設計とその実施である。

周知の通り、東京大学では毎年 2 月に入学試験を行い、4 月に学生を入学させ、原則として日本語を使って教育を行っている。これに対して PEAK はいわゆる AO システムを用いた選抜方法すなわち高校の成績及び SAT や IB 等の統一試験、エッセーを用いた書類選考と面接により、秋に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。学生の出身地は韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、バングラデシュ、イギリス、フランス、スロヴェニア、アメリカ等、多岐にわたる。

AO では在京の各国大使館や海外の日本大使館などの協力を得て各国の教育制度を調査している。また海外各地へ行き、現地の教育の専門家や高校生と会い、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースの広報をしている。そして東京大学を世界中の高校生に魅力的な大学と思われるよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。また AO では選抜方法の設計と実施も行う。国内外の AO システムを用いた選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。

（国際化推進学部入試担当室 松田恭幸）

15 駒場博物館 (museum.c.u-tokyo.ac.jp)

駒場博物館は、主に人文系の資料を所蔵する「美術博物館」と、理科系の資料を所蔵する「自然科学博物館」で構成されている。二つの博物館は長年にわたり、それぞれ独立した活動を行ってきたが、2003 年、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた建物をリニューアルしたのを機に、駒場博物館として活動するようになった。

駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、定期的に共催の展覧会を催すなど、総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

定期的に行なわれる展覧会のほか、博物館のエントランス部分では、常設展「オマーン展」を開催している。
(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#Oman>)

オマーン展は、スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の開設を記念するとともに、東京大学の学生・教職員にはもちろんのこと、多くの方々に、オマーンをはじめとする中東地域の生活や文化をわかりやすく紹介することを目的として 2014 年に開設された。展示されている資料は、主としてオマーン国政府から提供されたものである。本コーナーは常設展として駒場博物館エントランス部分に設置され、特定のテーマのもと、一年に数度、展示替えをすることで、オマーンについて、そして中東地域について多角的に解説する計画である。

「東京大学におけるスルタン・カブース中東研究寄付講座設置に関する協定書」の前文の最後には、寄付講座がオマーン国と東京大学の友好、協力、パートナーシップの象徴となることが期待されていると明記されている。ささやかな展示であるが寄付講座とともに、本展示コーナーがその期待に応えられるものになることを願っている。

そのほか 2007 年に、日本全国の美術館・博物館で刊行している展覧会カタログに特化した図書資料室を開室し、継続して資料収集も行っている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場キャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である。

(駒場博物館長 伊藤 元己)

15-1 駒場博物館 美術博物館

2017 年度に開催した展覧会は以下のとおりである。

特別展「Novelists and Newspapers: The Golden Age 1900-1939 新聞の中の文学：黄金時代 1900-1939」
(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2017.html#Novels>)

本展は、20 世紀の初頭から第二次世界大戦初期までに至る時期に、極めて豊かな創造性を発揮したものの、今日ではあまり知られていない、日刊・週刊新聞の連載小説とその豊富な挿絵、短編、詩の貴重な資料を紹介するものであった。新聞小説の驚くべき成功は、印刷技術の向上、識字率の上昇、そして読者を奪い合う新聞間の激しい競争との相乗効果によりもたらされた。

本展が示すのは、業界の先頭に立ったアメリカの「大都市」新聞を筆頭とする、新聞業界のドンとの間の激しい競争が、「作家崇拝」現象を引き起こしたことである。作家たちは有名人として、そして時には公の知識人として、売り出された。20 世紀初頭の数十年間、ラジオやテレビなど他のメディアによって娯楽装置としての地位が脅かされるまで、新聞小説は主に中流階級の読者層に対する、比類なき文化的浸透力を発揮し、文学的「嗜好」に大きな影響を及ぼした。しかしながら、読んでは捨てられるという新聞メディアの性質ゆえ、そして戦後文学批評を長らく支配した「高尚な」文学研究のアプローチゆえに、新聞小説固有の豊かさと多様性は、嘆かわしいほどに見過ごされてきた。したがって本展では、関連する新聞小説、挿絵などの資料を用いながら、新聞がフィクションを提供するようになり（といっても、いつも良質だったわけではないのであるが）、階級的価値観を強化し、また国家の威信と連帯を促進しつつ高度に演出された集団的読書体験を創出した過程を描き出した。



著名な作家の作品展示例として、チャールズ・ディケンズ『主イエスの生涯』（作者の死後、1934 年にさまざまな新聞で連載）、エーリヒ・マリア・レマルク『西部戦線異状なし』（1928 年『フォッシェ・ツァイトウング』連載）、アーサー・コナン・ドイル『恐怖の谷』（1914 年『ニューヨーク・トリビューン日曜版』連載）、ヒュー・ロフティング『ドリトル先生』（1920 年代初頭『ニューヨーク・トリビューン』連載）、そしてラドヤード・キプリングによる詩が挙げられる。さらに本展示ではこうした著名な作家だけでなく、百年前の当時は人気を博したものの、今や忘却のうちに眠っている作家たちの作品も掘り起こした。彼らは大作家と同じ新聞小説のページで作品を連載されながらも、様々な理由によって変わりゆく読者層の共感を得られなくなっていった、そんな作家たちのことである。

本展覧会の会期は 4 月 29 日（土）～6 月 25 日（日）。毎週火曜日休館。開館日数は 50 日。会期中の入館者は、のべ 2353 人（一日平均 47 人）であった。

この展覧会開催にあわせて行った関連企画は以下のとおりである。

新聞の中の文学 2017 年・連続特別講演

モデレーター：ピーター・ロビンソン（日本女子大学）

6 月 10 日

14：00～15：00

新聞と雑誌における著名文学者 ～戦間期のオーストラリア～*

デイヴィッド・カーター（クイーンズランド大学）

15：00～16：00 気まぐれなキャプションと不安定な語り～ヒュー・ロフティング『ドリトル先生』の新聞挿絵～*

ピーター・ロビンソン（日本女子大学）

6月17日

14:00～15:00

19世紀末における文学的福音主義 ～ロマン主義から感傷性まで～*

ロジャー・ロビンス（東京大学）

15:00～16:00

小説のイラストレーションと複製技術

寺田 寅彦（東京大学）

6月24日

14:00～15:00

子供部屋の扉の影にボアコンストラクター ～1920年代の東アジア英語新聞における英語文芸文化～*

ピーター・オコナー（武蔵野大学）

15:00～16:00

新たなミドルブラウ読者の創成 ～『デイリー・メール（海外版）』（1919-1939年）の連載小説を手掛かりに～

渡辺 愛子（早稲田大学）

*英語による講演

特別展「東京大学駒場博物館所蔵第一高等学校絵画資料修復記念—知られざる明治期日本画と「一高」の倫理・歴史教育」
(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2017.html#Ichiko2017>)

東京大学駒場博物館には、本学教養学部的前身である旧制第一高等学校（一高、当時は第一高等中学校）より受け継がれてきた明治期の日本画が30点ほど保管されている。これらのほとんどは、当時の校長木下廣次によって構想された歴史参考室におかれるものとして発注され、開校間もない東京美術学校（現、東京藝術大学）の成立に所縁のある画家たちによって制作されたものである。内容は上代から江戸時代に至る歴史上の重要事件や人物、儀礼、風俗に取材したいわゆる「歴史画」であり、国史および倫理の教材としての役割を担っていたと考えられる。最初の作品が一高に納入されたのは1892（明治25）年、大日本帝国憲法の公布から三年後のことであった。

保存状態が良くなく、長らく公開することが不可能だった「第一高等学校絵画資料」は、本学大学院総合文化研究科と公益財団法人石橋財団の助成により修復され、このたび「知られざる明治期日本画と「一高」の倫理・歴史教育」と題する当館の秋季特別展として公開することになった。



美術作品として優れたものであるこれらの絵画は、同時に明治時代の国のかたちと教育の姿を垣間見ることができるものでもある。それは、文字によって書かれた史料だけでなく、絵画として描かれた美術品も歴史資料としての価値を見いだすことができるといえるであろう。本展では「第一高等学校絵画資料」を美術的な観点からだけでなく、教育史的な観点からも考察した。

本展覧会の会期は10月14日（土）～12月3日（日）。毎週火曜日休館。開館日数は44日。会期中の入館者は、のべ5078人（一日平均115人）であった。

この展覧会にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである。

駒場祭 駒場博物館特別展連携講座

「東京大学駒場博物館所蔵の一高絵画資料の概要：一高伝来の「歴史画」について」

日時：2017 年 11 月 26 日（日）12:00～13:00

会場：東京大学駒場 I キャンパス 21 KOMCEE West 地下 1 階レクチャーホール

講師：井戸美里（京都工芸繊維大学講師）

記念シンポジウム

日時：2017 年 12 月 2 日（土）10:00～17:30

会場：東京大学駒場 I キャンパス 学際交流ホール（アドミニストレーション棟 3 階）

セッション 1 「近代日本画としての一高歴史画」

塩谷純（東京文化財研究所）、椎野晃史（福井県立美術館）、栗林陵（横須賀美術館）

司会：野地耕一郎（泉屋博古館分館 東京） コメンテーター：古田亮（東京藝術大学大学美術館）

ギャラリートーク「日本画の修復」（会場：駒場博物館 1 階展示室）

折茂克哉（駒場博物館）、岸田憲和（株式会社 数奇和）

セッション 2 「教育史からみた一高歴史画」

富岡勝（近畿大学）、森光彦（京都市学校歴史博物館）、井戸美里（京都工芸繊維大学）

司会：折茂克哉 コメンテーター：佐藤道信（東京藝術大学）

セッション 3 「一高歴史画にみる日本、西洋」

高岸輝（東京大学人文社会系研究科）、三浦篤（美術博物館館長）

司会：井戸美里 コメンテーター：佐藤康宏（東京大学人文社会系研究科）

（美術博物館長 三浦 篤）

15-2 駒場博物館 自然科学博物館

2017 年に開催した展覧会は以下のとおりである。

おもちゃと波と金平糖—戸田盛和生誕 100 周年—

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2017.html#Toda>)

戸田盛和（1917–2010）は、戦後の日本を代表する物理学者の一人である。主要な業績は、「戸田格子」と言われる、非線形格子力学におけるモデルの発見と、そこに生ずる孤立した波、いわゆるソリトンの研究である。こう書くと難しく感じられるかもしれないが、ソリトンのような波は日常生活ではごく普通に目にすることができ、戸田が関心をもった非線形現象も、通常の物理学や数学では扱いにくいものの、自然界に広く存在している。

戸田は、物理学が扱える範囲が主として線形の現象にとどまり、多くの場面に現れる非線形現象にはほとんど無力であったことに不満を覚えていた。戸田格子の発見がそうした見解をもたらしたと、あるいはそうした関心をもっていたから戸田格子の発見のような業績を挙げることができたともいえるが、扱いやすい範囲に研究をどめめるのではなく、日常ごく普通に観察できる自然現象にもなんとか物理学の力の及ぶ範囲を広げたいというのが戸田の願いだったようである。

古くから、子供から大人に至るまで多くの人々が工夫を凝らして作り、遊んで楽しんできたおもちゃもまた、物理学からみれば研究の材料の宝庫である。戸田はおもちゃにも強い関心を抱き、長い研究生活の中で訪れた世界各地で、地域に伝えられるおもちゃを買い集めていた。種々のおもちゃの原理を物理学者の眼で明らかにし、可能な場合にはそれらを物理学の教材として使う途を考えることも、戸田は楽しんでいただようである。金平糖はもちろん菓子だが、あの特殊なかたちがどのようにできるのかも、戸田にとっては強い関心の的となった。

本展では、戸田盛和の著作や収集物を用いて、われわれが日常触れる世界や自然界に広くみられる現象を、楽しみながら研究の対象にしようとした、この物理学者の姿を描こうと試みた。企画・制作には東京大学教養学部基礎科学科・学際科学科・教養学科の学生（当時）が当たった。

本展覧会の会期は 3 月 6 日（月）～4 月 14 日（金）。毎週土日祝祭日休館。開館日数は 30 日。駒場博物館 1 階展示室南側を会場として開催した。

本展覧会の会期中の来館者は 888 人(一日平均 30 人)であった。

おもちゃと波と金平糖 —戸田盛和生誕 100 周年—



1988 年 4 月の書斎で写真を撮る戸田盛和

「戸田盛和（1917–2010）は、戦後の日本を代表する物理学者の一人です。主要な業績は、「戸田格子」と言われる、非線形格子力学におけるモデルの発見と、そこに生ずる孤立した波、いわゆるソリトンの研究です。こう書くと難しく感じられるかもしれないが、ソリトンのような波は日常生活ではごく普通に目にすることができ、戸田が関心をもった非線形現象も、通常の物理学や数学では扱いにくいものの、自然界に広く存在している。戸田が関心をもった非線形現象も、通常の物理学や数学では扱いにくいものの、自然界に広く存在している。

戸田は、物理学が扱える範囲が主として線形の現象にとどまり、多くの場面に現れる非線形現象にはほとんど無力であったことに不満を覚えていた。戸田格子の発見がそうした見解をもたらしたと、あるいはそうした関心をもっていたから戸田格子の発見のような業績を挙げることができたともいえるが、扱いやすい範囲に研究をどめめるのではなく、日常ごく普通に観察できる自然現象にもなんとか物理学の力の及ぶ範囲を広げたいというのが戸田の願いだったようである。

古くから、子供から大人に至るまで多くの人々が工夫を凝らして作り、遊んで楽しんできたおもちゃもまた、物理学からみれば研究の材料の宝庫である。戸田はおもちゃにも強い関心を抱き、長い研究生活の中で訪れた世界各地で、地域に伝えられるおもちゃを買い集めていた。種々のおもちゃの原理を物理学者の眼で明らかにし、可能な場合にはそれらを物理学の教材として使う途を考えることも、戸田は楽しんでいただようである。

主 催 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館
会 場 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館 1 階展示室南側
開 館 2017 年 3 月 6 日（月）～4 月 14 日（金）
開館時間 10:00–18:00（入館は 17:30 まで）
休 日 土曜・日曜・祭日
問い合わせ 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館
〒153-8902 東京都目黒区駒場 9-8-1 TEL:03-5454-4139 FAX:03-5454-4929

物理もおもちゃも本描く派—戸田盛和生誕 100 周年—

(http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2017.html#Toda2017)

「おもちゃと波と金平糖—戸田盛和生誕 100 周年」展に続き、戦後日本を代表する物理学者、戸田盛和の生涯と研究をより包括的に展示し、あわせて絵画、理科教育、交友関係などについて、発展的な内容を付け加えた。戸田の関心は多くの方面に及んでいるが、物理学上の主要な業績は、今日でも高い国際的評価を得ている「戸田格子」の発見とソリトンの研究である。一方で、今日多くの人が戸田の名前を目にするのは、その大量の著作によるところが大きい。戸田は、学者を「本書く派」とそうでない者に分け、自分を前者に分類していた。著作の種類も多岐にわたり、専門の研究を解説したものから、小学校から大学院段階にまで及ぶ物理学・理科の教科書・参考書、物理学に題材をとった随筆、科学評論などを世に送り出している。

戸田はまた、物理学の原理を巧みに用いたおもちゃにも強い関心を寄せていた。初めはおもちゃの原理を解説しながらこれを教材として使うことに意味を見出していたようであるが、次第に、世界各地にある多種多様なおもちゃを集めること自体を楽しむようになったようである。戸田の著作の中にはおもちゃを主題にしたものも数多くあり、一群を成すに至っている。

さらに、戸田の著作には、他の著者のものにはあまりない大きな特徴がある。それは、著者自身による挿絵が多いという点である。戸田が本格的に絵を習うようになるのは、常勤の職を退いて時間の余裕ができてからだが、そのはるか以前から、自身の著作、とくに物理やおもちゃの解説書、あるいは気軽な読み物の中で、自分の絵を挿画として使っていた。「本書く派」を「本描く派」とそうでないものに分ければ、前者はごく少数になるであろうが、戸田はその代表格であったと言ってよいであろう。

本展の開催された 2017 年は、戸田盛和生誕 100 周年に当たるとともに、1966 年に発見され、翌年に広く世界に知られるに至った戸田格子の誕生 50 周年でもあった。

本展に先駆けて、当館では、「本書く派戸田盛和」（2016 年 9 月 10 日～10 月 2 日）、および前述の「おもちゃと波と金平糖—戸田盛和生誕 100 周年」（2017 年 3 月 6 日～4 月 14 日）を開催し、戸田の事績を振り返ってきたが、本展ではそれらを組み合わせて若干の修正を加え、物理学研究においても、おもちゃ蒐集においても、著作家としても、挿画家としても、一流であり多産であった戸田の事績を振り返った。展示の企画・制作には、本学大学院総合文化研究科で科学史を専攻する大学院生と、東京大学教養学部基礎科学科・学際科学科・教養学科の学生（当時）が当たった。

本展覧会の会期は 7 月 15 日（土）～9 月 18 日（月・祝）。毎週火曜日休館。開館日数は 58 日。

本展覧会の会期中の来館者は 2233 人（一日平均 39 人）であった。



（自然科学博物館 館長 伊藤元己）

16 高校生のための金曜特別講座

金曜日 17 時 30 分から 18 号館ホールもしくは 11 号館 1106 教室にて、下記のように年間 16 回の授業を開講した。この講座は教養学部主催で、社会連携委員会にて企画立案し実施している。2002 年度に「高校生のための土曜講座」としてスタートし、2017 年度で開始から 16 年目を迎えた。2008 年度から生産技術研究所も共催として加わっている。また 2017 年度からは、一般社団法人 東大駒場友の会の協力を得て運営している。毎回 50 名から 200 名程度の聴衆が会場に集まっており、その内訳は高校生が約 6 割、社会人が約 3 割、大学生が約 1 割である。加えてインターネットの双方向通信により全国 60 以上の高校にも講義を同時配信しており、講義後の質疑応答では鋭い質問が会場や配信校から寄せられている。2017 年 4 月にはノーベル物理学賞を受賞された梶田隆章教授がご登壇され、駒場の 2 会場で 500 名強（うち高校生 300 名、東大生 100 名、社会人 100 名程度）、インターネット配信で高校生 1600 名程度、合計で約 2100 名もの受講者があった。

本講座を基にした書籍はこれまで 11 冊刊行されている。中国語訳も 3 冊刊行されている。2017 年には「知のフィールドガイド 科学の最前線を歩く」、「知のフィールドガイド 分断された時代を生きる」（いずれも白水社）が出版され、「科学の最前線を歩く」は刊行後すぐに増刷された。また UTokyo OCW の一環として、本講座の一部の動画を公開している。

2017 年

- 4 月 21 日 梶田 隆章（宇宙線研究所）「ニュートリノの小さい質量の発見」
- 5 月 12 日 岡部 徹（生産技術研究所）「未来材料：チタン・レアメタル ～夢の材料チタンの将来性やレアメタルに関する問題点を解説～」
- 6 月 9 日 牧原 出（先端科学技術研究センター）「東大駒場ゼミ『読み破る政治学』 高校生向けプレゼミナール 震災復興とは？」
- 6 月 16 日 新井 宗仁（大学院総合文化研究科）「タンパク質をデザインして産業や医療に応用する」
- 6 月 23 日 辻 篤子（元朝日新聞・論説委員）「スマホがあれば、新聞はいらない？」
- 7 月 7 日 小森 陽一（大学院総合文化研究科）「生誕 150 年に読み直す夏目漱石」
- 7 月 14 日 籠田 文夫（産婦人科医）「人間、一生、勉強」
- 10 月 6 日 村松 真理子（大学院総合文化研究科）「ダンテの『神曲』を今読んでみる」
- 10 月 27 日 中村 優希（教養教育高度化機構）「海外で学ぶということ～米国での学生生活を振り返ってみて～」
- 11 月 10 日 井本 満（マスミューチュアル生命保険株式会社社長）「これからの時代に必要な資質とグローバル人材」
- 11 月 17 日 沖 大幹（生産技術研究所）「宇宙から探る地球の水循環と世界の水資源」
- 12 月 15 日 鈴木 英敬（三重県知事）「伊勢志摩サミットの成果を次代を担う若者に繋ぐ」
- 12 月 22 日 田村 隆（大学院総合文化研究科）「教科書の『若紫』」

2018 年

- 1 月 19 日 三浦 篤（大学院総合文化研究科）「驚異の 8K 映像で観るルーヴル美術館—芸術と技術の融合をめざして—」
- 2 月 9 日 増田 一夫（大学院総合文化研究科）「ヨーロッパの国境に立って—ヒト・モノ・カネの移動を考える—」
- 2 月 16 日 松田 良一（大学院総合文化研究科）「哺乳類の進化と妊娠—胎生の不思議—」

（社会連携委員会委員長 新井宗仁）

17 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2017

夏も盛りの 2017 年 8 月 2 日（水）と 3 日（木）、本郷キャンパスにて「高校生のための東京大学オープンキャンパス 2017」が開催された。両日ともに約 1 万人の参加者が訪れ、本郷キャンパスは高校生で埋め尽くされた。安田講堂では、本部企画の大学・学部説明会が開催され、森山工副学部長が高校生の前で教養学部の魅力を語った。その他の会場では、各学部の企画により、講演会や模擬講義をはじめ、様々な展示、見学ツアー、説明会、進学相談などが実施された。

教養学部では、工学部の教室を借りて、模擬講義、説明会、進学相談等を行った。初日の午前には、石田淳教養学部長と河野俊丈数理科学研究科長の挨拶のあと、外村大教養学科長、深津晋統合自然科学科長、増田建学際科学科長および本学部生が、後期課程の各学科を紹介した。多くの高校生と父兄が参加し、熱心に耳を傾けていた。同日午後には、3 つの模擬講義（木宮正史教授『朝鮮半島はなぜ分断されたのか？』、瀬川浩司教授『再生可能エネルギーが拓く未来』、工藤和俊准教授『運動の上手な人はどこが違う？』）が開催された。模擬講義はいずれも大盛況で、会場には人が溢れかえっていた。この隣の教室では、今年も PEAK 質問コーナーが設けられ、PEAK に関心のある多数の参加者から質問が寄せられた。

2 日目午前には、後期課程の先生方による 3 つのミニ講演会（坪井貴司准教授『腸は口ほどにものをいう：腸内細菌とホルモンの意外な関係』、鶴見太郎准教授『民族対立はなぜ起こるのか：ユダヤ人を事例に』、清水晶子准教授『性を考える：クィアというアプローチ』）が開催された。同日午後には、グローバリゼーションオフィスおよび国際研修の紹介、PEAK 紹介、ジョナサン・ウッドワード准教授による英語での模擬講義が開催された。国際研修の紹介と PEAK 紹介では、本学部の学生も活躍した。また、今年も講演会場の隣室に「後期課程 3 学科 進学相談・質問コーナー」を設置した。約 100 名の高校生たちが相談に訪れ、教養学部の各学科の教員および学生が、一日中忙しく対応した。

教養学部企画は両日ともに盛況で、初日には約 850 名、二日目には約 700 名の参加があった。用意していた 1,500 部の配布資料は 2 日目昼には全て無くなった。講演をした先生方や質問コーナーを担当された先生方は皆、口をそろえて、参加した高校生たちの意識の高さに感心していた。「東大に入学したら、教養学部の学科に進学したい」と熱く夢を語る高校生たちとのふれあいは、とても刺激的だった。



（研究科長室）



18 ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生やその家族・友人を対象に、大学キャンパスで催すさまざまな企画への参加を通じて交流を深め、いっそうの親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。平成29年10月21日（土）、第16回ホームカミングデイが本郷・駒場両キャンパスで開催された。駒場キャンパスでのイベントは総合文化研究科と教養学部、数理科学研究科が主催し、東大駒場友の会が共催者として参加している。東大駒場友の会は、駒場キャンパスの教育研究活動へのサポートを目的に2004年に創設され、ホームカミングデイには毎年多くの会員に来ていただいている。当日はすべての企画で延べ508人（正門前総合受付に立ち寄ったのは10名）が参加する盛況となった。駒場キャンパスでの当日のプログラムは以下のとおりである。

総合文化研究科・教養学部

13:50～14:00 オープニング・セレモニー

石田淳教養学部長の挨拶

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室

14:00～16:00 東京大学教養学部学生選抜コンサート

＜大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会によるオーディションで選抜された学生による演奏会＞

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室

協力：ピアノ委員会

教養学部 AIKOM 委員会

14:00～16:30 シンポジウム「変わりゆく世界と留学の意義」

＜教養学部短期留学制度（AIKOMプログラム）で留学を経験した卒業生・修了生が自身の経験をもとに留学とキャリアについて語る＞

会場：18号館ホール

17:00～20:00 AIKOM アラムナイ懇親会

会場：駒場ファカルティハウス ルヴェゾンヴェール駒場

ベテラン会

17:00～18:30 ベテラン会懇談会

会場：駒場ファカルティハウス セミナー室

＜大学院総合文化研究科・教養学部、大学院数理科学研究科 合同開催＞

展示

10:00～18:00 特別展 「東京大学駒場博物館所蔵第一高等学校絵画資料修復記念

—知られざる明治期日本画と「一高」の倫理・歴史教育—

会場：駒場博物館1階展示室

10:00～19:00 「絵画と写真でたどる一高」

会場：駒場図書館1階展示コーナー

（研究科長室）

19 オルガン演奏会・ピアノ演奏会

オルガン委員会

オルガン委員会は、2017 年に 3 回の演奏会を開催し、そのうち 2 回は 900 番教室におけるオルガン演奏会、1 回はコミュニケーションプラザ北館音楽実習室におけるレクチャーコンサートであった。オルガン演奏会は一般の方にも公開で、レクチャーコンサートは学内限定で開催し、駒場友の会との協賛・共催とした。演奏会当日の準備・会場整理・撤収は、委員会の教員・職員に加えて、オルガン同好会の学生の協力も得ている。来場者はオルガン演奏会は 250 人程度で、レクチャーコンサートは 100 人程度であった。

2017 年 6 月 22 日（木）第 136 回オルガン演奏会

オルガン：廣江理枝

曲目：J.S. バッハ、F. メンデルスゾーン＝バルトルディ、G. フレスコバルディ、J. ラングレ

2017 年 7 月 21 日（金）レクチャーコンサート「100 年前の異文化受容浅草オペラという娯楽」

ソプラノ：竹内直美

メゾソプラノ：栗田真帆

テノール：三村卓也

ピアノ：浅見陽子

レクチャー：榊原徹、笹山敬輔、大西由紀

構成：榊原徹

企画：大西由紀

曲目：R. プランケット、Ch. ルコック、J. オッフエンバック、F. スッペ、J. ヴェルディ、G. ビゼー、佐々紅華

2017 年 10 月 16 日（月）第 137 回オルガン演奏会

オルガン：S. クンマー、I. ブドリーテ＝クンマー

曲目：J.U. シュタイクレーダー、S. シャイト、S. クンマー、J.S. バッハ、S. ウェスレー、A. ヴィヴァルディ

(オルガン委員会 Hermann Gottschewski)

ピアノ委員会

2017 年度、東京大学教養学部ピアノ委員会は、コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、コンサート用グランドピアノ（スタインウェイ、D-274）を用いた室内演奏会を 1 回開催し、また、超域文化科学表象文化論などとの共催により、尹伊桑生誕 100 年記念シンポジウムに付随する室内演奏会を 1 回開催した。加えて 2 回、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する「教養学部選抜学生コンサート」を開催し、そのうち 1 回は東京大学ホームカミングデー（10 月 21 日）に東大駒場友の会共催で行った。第一線で活躍している演奏家の協力を得て実現した室内演奏会と、音楽への情熱の迸る学生による選抜コンサートは、いずれも満員の盛況で好評を博した。

2017 年 5 月 27 日（土） 第 21 回教養学部選抜学生コンサート

西川凌（文科二類）、森章彩子（理科二類）、内山健（工学部 精密工学科）、布施音人（理科一類）、柳沼草介（農学 生命科学研究科 生産・環境生物学専攻）、伊澤拓人（文科三類）、隈大希（法学部 第 1 類私法コース）萩森秀太（理科一類）、塩井悠太郎（理科一類）、大柳綾香（理学部地球惑星環境学科）、石川洋行（教育学研究科総合教育科学専攻）

曲目：F. ショパン、L. ヤナーチェク、F. メンデルスゾーン、F. リスト、S. プロコフィエフ、M. ラヴェルほか

2017 年 10 月 21 日（土） 第 22 回教養学部選抜学生コンサート

若林陽子（教育学研究科学校教育高度化専攻教職開発コース）、長田悠希（理科二類）、村松海渡（理科一類）、根岸優至（理科二類）、久保太基（経済学部経済学科）、岡田理菜（理科二類）、恒本芳樹（工学部システム創成学科）、萩森秀太（工学部化学システム工学科）

曲目：J. S. バッハ、J. ブラームス、G. F. ヘンデル、N. カプースチン、W. A. モーツァルト、S. ラフマニノフ、C. ヴァイン

2017 年 11 月 18 日（土） 尹伊桑生誕 100 年記念シンポジウム演奏会 尹伊桑の室内楽

オーボエ：石井智章

チェロ：山根風仁

ピアノ：秋山友貴

曲目：尹伊桑（4 作品）

2017 年 11 月 30 日（木） 第 21 回教養学部室内演奏会

チェロ：宮田大

ピアノ：木村徹

曲目：G. カサド、M. ブルッフ、S. ラフマニノフ

（ピアノ委員会 長木誠司）

20 キャンパス整備 2017 年度の施設整備・環境整備の概要

2017 年度も、駒場キャンパスの研究教育環境の改善のため、様々な取り組みがなされている。まず、学生会館切替所に設置されている高圧配電盤の改修工事をおこない、第 1、第 2 体育館、学生会館、図書館、キャンパスプラザ、コミュニケーション・プラザ、21 KOMCEE 棟に安定して電気を供給できるようになった。次に、7、11、13 号館およびキャンパスプラザ A、B 棟のトイレの改修工事も実施された。また、駒場キャンパスを象徴する銀杏並木の景観を守るために、以前より並木通りの舗装の改修工事が進められているが、2017 年度には第 III 期工事が完了した。

2006 年春に人工芝化されたラグビー場については、人工芝を張り替える時期であることが以前より指摘されていたが、東京大学基金への寄付金等に基づき、2017 年度に全面的な張り替え工事が実施された。さらに、野球場については、ファウルボールが外の建物に飛来するおそれがあったため、これを防止するためのネットフェンスの設置工事をおこなった。老朽化の著しい体育関係施設の整備に関しては、I-1「総合文化研究科・教養学部の現状」に記載の通りである。

(研究科長室)

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片やらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけないければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超えようとする学際的な探求精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして教養学部は、新制東大に入学した学生が将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は旧制第一高等学校として日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、また本学部はこの旧制一高と東京高校とを包摂して出発している。こうした創設の経緯から、教養学部は「旧制高校」教育の積極的な要素を取り入れることを期待され、それは本学部が草創期から掲げている「リベラルアーツ」（liberal arts）の理念に反映されている。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を培うことを目指したのである。

この理念を引き継ぎつつも、教養学部は時代の変化に柔軟に対応してきた。新制大学発足以降、高等教育をとりまく環境は大きく変化し、大学における教養教育のあり方にも改革が必要となった。一方で、学問諸分野の専門化・先端化によって、領域を越えた学問間の協働が阻害されるにつれ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念はいつそう重視されるようになった。しかし他方で、あらゆる学問分野の間のボーダーレス化と国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向にむかった。

このような状況の中で東京大学は、文部省（当時）による大学設置基準の「大綱化」をふまえ、1993年4月に前期課程教育を全面的に見直した。個別的・専門的な知識を単に羅列し切り売りするのではなく、学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的として、科目の抜本的な再編成をおこなったのである。

その後も教養学部では、恒常的に前期課程カリキュラムの改革が進められている。国際化のいつそうの進展に寄与するべく、学生が海外で学ぶ機会を持ちやすいターム制を2015年度から導入したことは、その一例である。これは、2013年に実施方針の示された、全学的な「学部教育の総合的改革」をふまえた改革であるが、他にも学問への導入や発信力の涵養にあたる科目群を強化するなど、社会のニーズと学生の実態に合わせた編成替えが実施されている。

後期課程教育も、前期課程の精神をさらに発展させるべく、文系（教養学科）、文理融合系（学際科学科）、理系（統合自然科学科）の3学科体制の下、独自の専門教育を展開している。教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科も理系3系、文系4専攻に重点化され、様々な研究教育プログラムやセンターと合わせて、各分野で先見性に富んだ人材を養成することにより、変化する社会の要請に応えている。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、東大駒場創設の教育理念である「リベラルアーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それはこの理念が依然として有効であると確信していたからである。

ただし、そのような「リベラルアーツ」教育の実践は、同時代の知と社会を広く見渡し、世界全体と向き合えるような研究体制に支えられなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、新制東大の駒場キャンパスは旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることが多かった。だが、草創期の駒場で指導的立場にいた教員たちは、同時代の最先端の学問を斬新かつ正確に認識し、さらには長い射程を見据えて探究することで、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。このような新しい学問観を貫いていたのが、教養学部教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。

この2つの特徴を前面に出すことで、教養学部は単なる教養部と一線を画し、海外にも開かれたダイナミックな教育・研究の場として独自の発展を遂げてきた。そして、キャンパスのイメージで言えば、伝統的な学問を追究する「本郷」、新領域の開拓や学融合を目指す「柏」とともに、学際的・領域横断的な知のあり方を探究する「駒場」は、現在の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。

3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、リベラルアーツ教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきと考えられたからである。ゆえに、これまで教養学部においては、後期課程および大学院を充実させることが前期課程教育の充実のために不可欠であると認識され、そのために一貫した努力が払われてきた。

後期課程については、1962年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）へと発展した。さらに1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに1994年、広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き1995年には相関基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして1996年には、言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は4専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。その後2011年には後期課程の抜本的改組を行い、「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」（2016年度から「広域システム」に名称変更）からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」の3学科に再編された。

このように、学際性と国際性を兼ね備えた高度な研究者が、学部前期課程、学部後期課程および大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この三層構造に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の約6,700人の学生の教育にあたりると同時に、学際的・国際的な専門教育と研究を推進する組織として、全国で他に類を見ない独自の発展を遂げてきた。国際的に開かれ、新しい領域を開拓する研究者が、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当するという駒場独自のシステムが好循環を生み、駒場は世界の様々な知の交わる拠点として存在感を示し続けている。

4 教員集団——多様多才な人材

教養学部がみずから掲げる「リベラルアーツ」、「学際性」、「国際性」という理念を実現し、さらには「三層構造」というシステムを有効に機能させるには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教授陣は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というに留まらない。個々の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、責任をもって前期課程を担当するという原則を貫いている。どの教員も、研究者としての能力・実績とともに、上記の三層の教育で実力を発揮できる点を評価されている。実際、各教員の創意工夫により、駒場は学部前期課程・学部後期課程・大学院という三層を貫く緻密な教育を実践し、個性的で有能な人物を社会に多数輩出してきた。

このように、教養学部はきわめて広範囲にわたって専門家を集め、多彩な人材を備えているばかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の現場においても意欲的に活動している。この多元性が「駒場人」の個性とヴァイタリティを形作っている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも多様な次元で活躍している者が少なくない。

ただし、教員の性別、年齢、出身国などを見ると、東京大学の他の部局と同様、総合文化研究科・教養学部も依然として多様性が不足していることは否めない。PEAKやトライリンガル・プログラム（TLP）など、東京大学の多様性を高める教育プログラムを実践してきた駒場には、ジェンダー、国境、因襲などの壁を乗り越え、多様な人々が共生できる空間としてさらに発展し、21世紀の大学のあり方を内外に示すことが期待される。

5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員が教育と研究の両面で能力を発揮できるよう、三層構造のシステムが運用されていることはすでに述べたとおりであるが、このシステムが円滑に動いているのは、大学院総合文化研究科および教養学部のさまざまなレベルでの運営に、専任教員が積極的に参加しているからである。研究科・学部の意思決定機関としての教授会はもちろん、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、および学内の各種委員会にも出席し、研究科長・学部長、評議員など部局全体に関わる職務を分担し、さらには東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各専任教員が平等に負っている。

大学院総合文化研究科・教養学部の民主的な運営は、こうした教員による学内行政への主体的な参加によって実現されてきた。国立大学の法人化以降、学外に向けてより広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえずの向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。ゆえに、各教員が学内行政を適正に分担することは、駒場が制度的な硬直化に陥ることなく、不断の自己改革を成し遂げるための、必要にして不可欠な条件でもある。教育と研究のみに専念する空間という、閉鎖的な大学のイメージは時代遅れとなつて久しいが、駒場が開放的かつ濃密な知的交流の場として機能している背後に、上記のような各教員の働きがあることは忘れるべきでない。現在、大学はさまざまな改革の波にさらされているが、駒場のユニークなシステムを維持するためには、すべての教員が自覚をもって業務を分担し、特定の教員が過度の負担を強いられることなく、効率的かつ恒常的な運営を可能にする配慮と工夫を怠らないことが、今後ますます求められるだろう。

教授会

総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項のうち各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）が置かれている。拡大教授会の構成員は、教授会構成員および数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2017 年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究にかかわる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 研究科長および副研究科長
 - (2) 専攻長および系長
 - (3) 各専攻および広域科学専攻の各系から選ばれた委員
 - (4) 特に関係の深い他の研究科および附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
 - (5) その他研究科長が必要と認めた本学の教員
- から構成されており、委員数は 31 名である。

後期運営委員会

後期課程運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程 3 学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）、の各専門委員会が置かれている。なお、教養学部独自の短期交換留学制度である AIKOM プログラムは後期課程の一部であり、AIKOM 委員が運営にあたってきたが、2014 年度に全学交換留学プログラム（USTEP）が開始されると順次そちらに統合され、2017 年度をもって AIKOM プログラムは 22 年の歴史に幕を下ろした。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント（FD）など教養教育全般の改善などの審議である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムおよびシラバス作成を中心として授業計画を調整する。370 名を超える専任教員と約 1,200 名の非常勤講師の授業のコマの組み合わせや時間帯の調整など、多元的な問題を解決するためには、前期課程の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっているため、双方との調整のうえで時間割を作成しなければならない。この委員会の委員は、きわめて複雑かつ重要な案件を審議している。

教育研究経費委員会

教育研究経費委員会は、財務委員会が作成し教授会に予算案として提出する原案を、審議し承認する。また本委員会が扱う主な予算には、学部学生の教育に資することを目的とした教育研究支援経費があり、学科及び部会から申請された要求をヒアリング等で審査した上、配分案を作成、教授会に提案する。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部の広報活動に関すること、『駒場 20XX』および『プロスペクトス (Prospectus)』の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関することを任務として設置された委員会である。このほかに、『教養学部報』の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一翼を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般にかかわる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、東京大学教養学部学生自治会をはじめ5団体と運動会であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生宿舎や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教養教育評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会、環境委員会など、多くの学部内の委員会が定期的に会議を行っている。本郷キャンパスで行われる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会などの全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

7 予算

2004 年度（平成 16 年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの 2004 年度運営費交付金配分予算は、前年度と同額であったが、2005 年度から 2015 年度までは効率化係数に基づき配分予算が毎年削減された。2016 年度より新学内予算配分制度による予算配分が行われた。2015～2017 年度の収入と支出は次の通りである。

収 入

（単位:千円）

区 分	2015 年度	2016 年度	2017 年度
運営費交付金（人件費）	4,863,415	4,986,250	5,036,006
運営費交付金（物件費）	2,206,109	2,503,736	2,889,555
学生納付金	52,960	49,730	51,785
財産貸付料収入	150,975	155,526	169,266
物品等売払収入	3,609	3,942	5,200
手数料収入	820	300	800
版權及び特許権等収入	0	6,688	375
その他収入	22,703	24,084	41,842
施設整備費補助金収入	29,916	21,482	44,255
寄附金収入	251,984	359,219	313,150
産学連携等収入	561,214	694,869	689,709
科学研究費補助金等収入	2,169,850	1,695,313	1,664,140
合 計	10,313,555	10,501,139	10,906,083

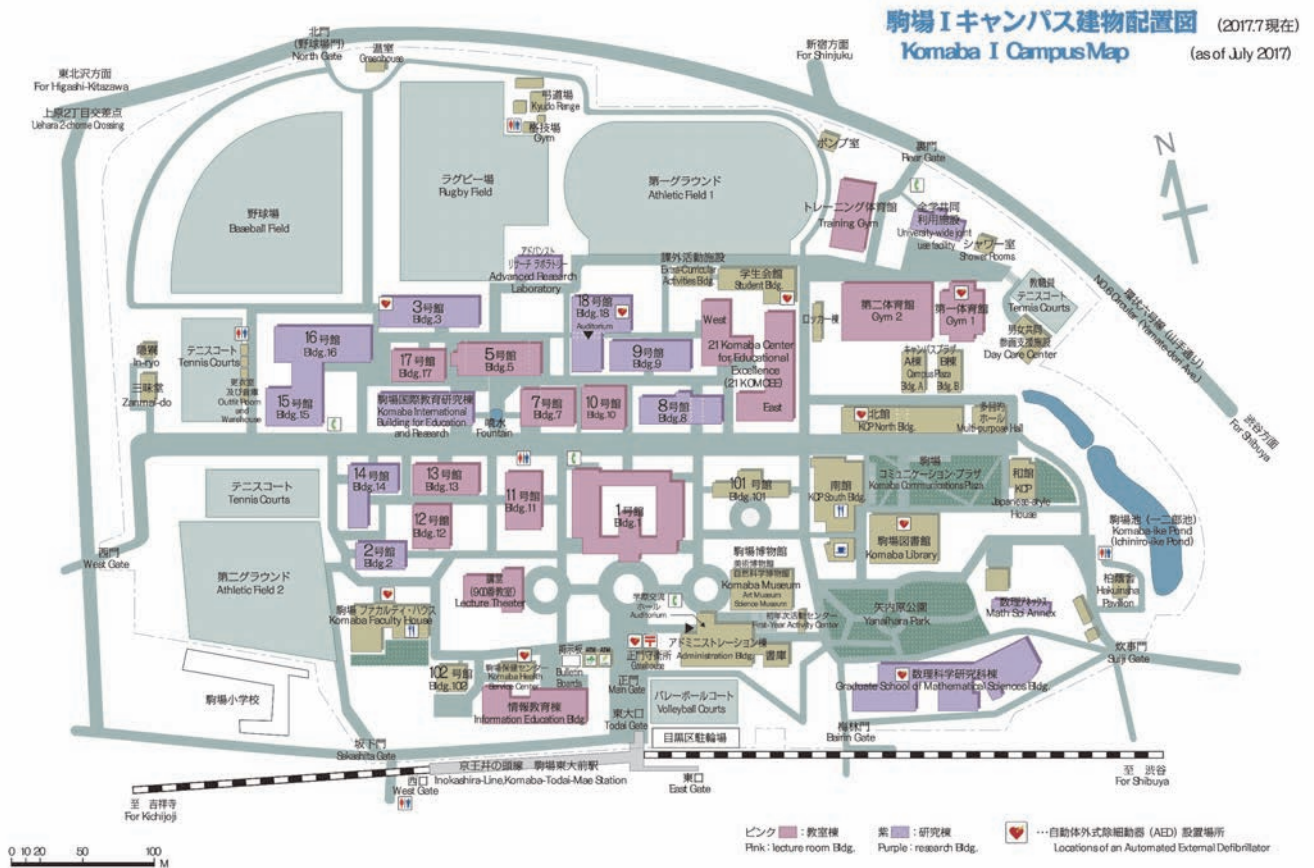
支 出

（単位:千円）

区 分		2015 年度	2016 年度	2017 年度
運営費交付金	人件費	4,863,415	4,986,250	5,036,006
	物件費	2,437,176	2,652,220	3,104,836
施設整備費補助金等		29,916	21,482	44,255
寄附金		241,777	226,691	265,891
産学連携等研究費		561,214	694,868	689,706
科学研究費補助金等		2,169,850	1,695,314	1,664,141
合 計		10,303,348	10,276,825	10,804,835

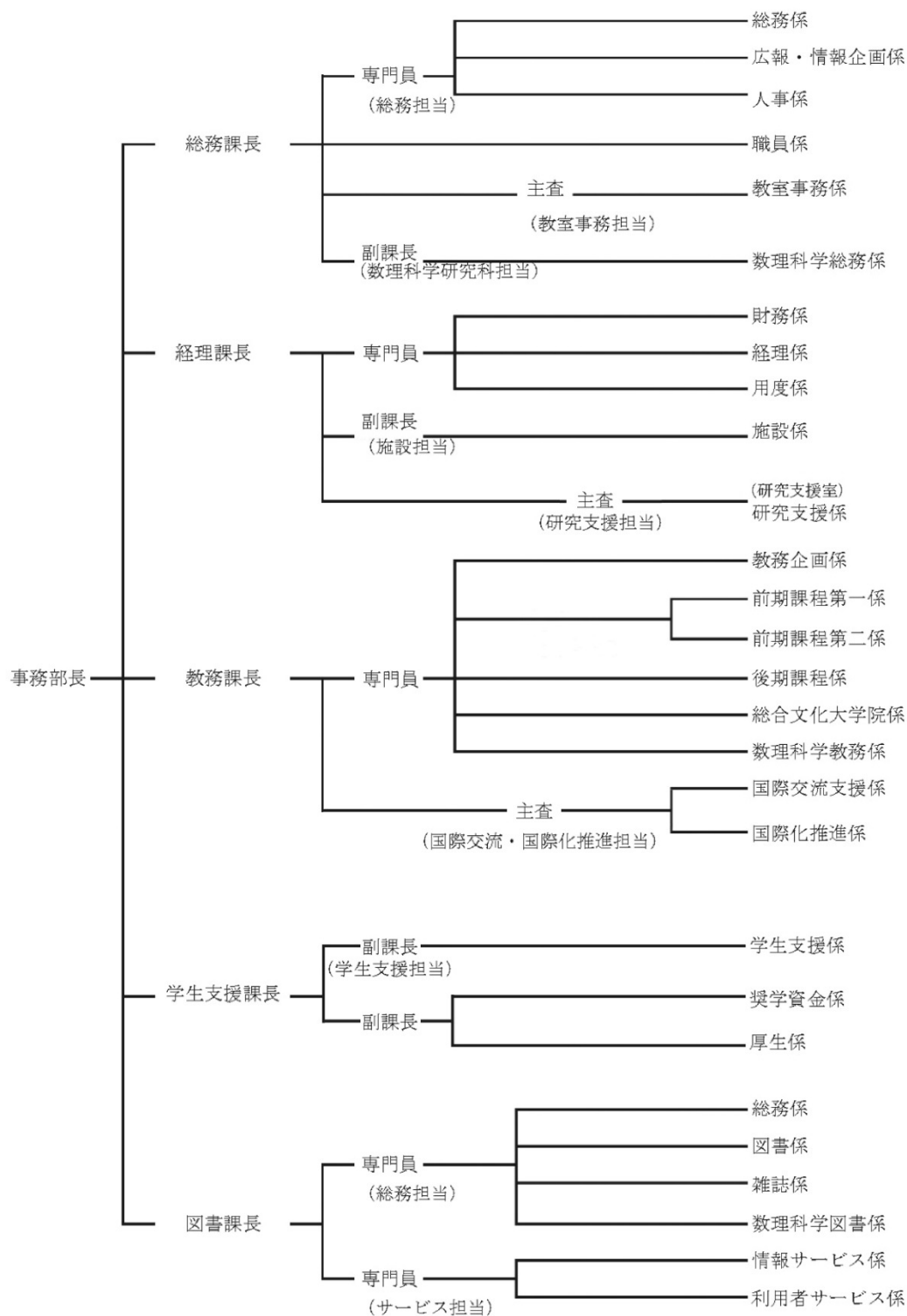
8 建物配置図

建物配置図



9 事務組織

事務組織（2017年4月1日現在）



III

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包容するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の二箇年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えを Late Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。戦後社会の発展とともに大学の役割が変化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。その道のりは決して平坦なものではなく、1968年から69年にはいわゆる「東大闘争」が生じている。さまざまな経験に学んだ上で、1989年に全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について本格的な検討が始められた。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、少人数教育の充実、進学振分け制度の改善」など具体的な提言がなされた。

また、文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも重要な契機となった。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことで、さまざまな改革を実行に移せるようになったからである。しかし本学では、この「大綱化」より前から改革について話し合い、着実に準備をしていたということも強調しておきたい。

こうした大学設置基準の大綱化の動向の中で前期課程教育の大改革が断行され、1993年度から、現在に見るカリキュラムの原型となるカリキュラムが施行されるようになった。しかし、教養学部における前期課程教育の絶えざる活性化への志向は、それにとどまるどころではなかった。2006年度には科類の特徴をより明確にするという全学的な要請のもとで、前期課程のカリキュラム改革が実現された。さらに、前期課程教育活性化への志向は、2013年から検討が開始された学部教育の総合的改革へと継承されることとなった。

学部教育の総合的改革とは、2012年に大学本部において秋季入学が構想されたことを端緒として、全学的な規模で学部教育（前期課程教育のみならず後期課程教育をも含む）の大幅な見直しが図られたことをいう。その結果、学事暦改革が行われ、2015年度には全学で4ターム制を導入するにいたった。それと同時に授業時間も全学で統一し、1コマを105分で構成することとなった。教養学部もこの動向を受け、前期課程に関して教育のあり方を見直しを図ることとなり、2015年度から新しいカリキュラムが適用されている。その具体的な内容については、以下で説明する。

東京大学における進学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きなくくりで入学する（2012年度冬学期からは、独自入試で選抜し、英語のみによる履修が可能な「国際教養コース」(PEAK: Program in English at Komaba) が開設され、学生は文科三類または理科二類に所属している)。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを定める仕組みになっている。もちろん、文科生で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、

二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば文学部にも進めないわけではない。これと逆に三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のいずれかを進学先として選択するが、法学部、経済学部に進む学生もいる。その事情は理系生でも同じで、理科三類のほとんどの学生は医学部に進むが、そのほかに理科二類からも医学部に進む学生がいる。理系から文系へ、文系から理系へと移ることも可能である。これを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、「横割り型」の選抜制度は可能にしている。学生に進学の実を与えている点に、この制度の強みがある。

これと対照的なのは「縦割り型」の進学システムだろう。この制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかはほぼ決まっており、学生の選択の余地は乏しい。そこでも一般教育は行われるものの、早い段階から専門教育も始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。ゆえに、この制度では、大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないことになる。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムとて例外ではない。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分けから進学選択へ

ただし、こうした「横割り型」の入学制度の下では、前述したとおり、学生は必然的に2年の秋に進学先を決定する時期を迎えることになる。この進学先の決定方式を、旧来は「進学振分け」と呼んできた。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、進学先となる学部学科をめぐって競争が起きることになる。人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならない。こうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもつながるが、他方で成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。とくに学生のあいだでは、みずからの興味関心を犠牲にしてでも、好成績を望める授業科目を履修する風潮が生じ、学生の主体的な学び、チャレンジングな学びが阻害されるという傾向が顕著に見られるようになった。

このような問題点への反省から、上述した学部教育の総合的改革の一環として、学生の主体的かつ能動的な学びを可能なかぎり阻害しないように進学制度を改善することとなった。2016年度から、旧来の「進学振分け」を新たに「進学選択」という名称に変更し、学生の主体的な選択を推奨するとともに、後期課程の学部学科の側も主体性をもって学生の選抜に臨むようにする仕組みを導入している。ただし、すでに2007年度から、多くの学科等で全種類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定され、「進学振分け」の時代にあっても、制度に一定の自由度は付与されていた。「進学選択」は2015年度入学生から適用されたが、この2017年度進学選択（2016年度実施）では、教育改革の進行に応じて過渡的な方式が取られた。そして2018年度進学選択（2017年度実施）からは、旧来の3段階方式を維持しつつ、第2段階において受入保留アルゴリズムが導入された。これにより、学生は純粋にみずからの興味関心に従って進学先への志望を出すと同時に、受け入れ先である後期課程の学部学科も評価尺度にそれぞれの独自性を打ち出し、学生と学部学科との最適なマッチングを図る仕組みが実現することとなった。

なお、国際教養コースの学生の進学先は、原則として同じく英語のみによる履修が可能な教養学部教養学科国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）または教養学部学際科学国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences）に限定されており、それ以外の学部学科への進学を希望する場合には4月入学生とは異なる手続きと審査を経る必要がある。

東京大学の入学試験では、こうした「横割り型」のシステムを受け、文科系の受験生にも理科系科目の試験を課し、理科系の受験生にも文科系科目の試験を課している。他方で、こうした入学試験に合格して入学してくる学生には、ある種の偏り（男子学生への偏り、大都市圏出身者への偏り、高等学校新規卒業者への偏りなど）が見られ、学生全体としての多様性が十分に確保されているとはいえない状況にある。従来は、後期日程入試において、前述した試験方式とは異なる方式で選抜を行い、多様な学生を入学させる仕組みをとっていた。この方向性をより推し進めるべく、2016年度入学

試験（2015 年度実施）から、後期日程入試に代えて推薦入試の方式を取り入れ、高等学校在学時点で特定分野においてすぐれた成績や成果を挙げており、大学での自分の学修分野について一定の見通しをもっている生徒を積極的に入学させる仕組みを導入している。なお、この推薦入試による入学者に関しては、後期課程の学部学科等、進学先を事前に定めて前期課程に入学してくるので、原則として進学選択制度は適用されない。

2. 前期課程のカリキュラム

上に述べたとおり、2013 年から学部教育の総合的改革の検討が始まったが、前期課程においてはその一環として以下のような改革目標を設定し、新カリキュラムの構築に臨んだ。

- ① 授業と予復習によって構成される学修の質と量を向上させ、従来以上に単位を実質化させること。
- ② 学生の主体性と能動性を十分に発揮させるような柔軟なカリキュラム構成を実現すること。
- ③ 学生の国際的な流動性を高めるような教育環境を整備すること。

これらの目標を達成するため、前期課程では以下のような具体的な施策を講じ、2015 年度から施行している。

まず、①単位の実質化に関しては、総取得単位数の削減（従来に比べて文科学・理科学とも、およそ 8 割に削減）や CAP 制（セメスターあたり 30 単位を履修上限とする）の導入などを実現した。次に、②柔軟なカリキュラム構成に関しては、ターム制の導入にともなう学習機会の増加と多様化や、初年次ゼミナールを中心とした初年次教育の強化による学びの態度のリセットなどを図った。また、展開科目の新設（後述）や、外国語科目などの取り組みにおいて、学生の習熟度に配慮したカリキュラムを構成したこともこの一環に位置づけられる。最後に、③国際的流動性の向上に関しては、ターム制の導入によってターム単位での学外学修を容易にしたこと（特に、2 年次の 6 月以降には必修科目を配当しないようにしたこと）や、海外での学修を単位認定する取り組みを強化したことなどが挙げられる。

このような改革の枠組みのなかで、2015 年度からどのようなカリキュラムが編成されるようになったのかを、以下で詳説する。

前述した 1993 年度の前期課程教育の改革以来、従来のカリキュラムでは、授業科目は基礎科目、総合科目、主題科目の 3 つに分けられていた。新カリキュラムにおいては、これに展開科目という科目区分を加え、4 つの区分によって授業科目を編成している。

基礎科目

基礎科目は必修科目に概ね相当するものであり、学士課程を通じた学生の多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識と技能を修得させ、大学入学以前の受動的な学びの姿勢を能動的な学びの姿勢へと転換させることを目指している。これだけは教養学部前期課程の 2 年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業である。

基礎科目は次の二つの構成をとっている。第一は、学生が所属する科類を問わず、教養学部前期課程学生としての基礎能力の修得において必須とされる学習分野であり、これには初年次ゼミナール、外国語（既修外国語および初修外国語）、情報、身体運動・健康科学実習がある。これらは、科類を問わず文理共通に設定される科目群であり、その意味で教養学部生全般に対する基礎教育という意味づけを担っている。したがって、文理・科類を問わず必修科目として規定し、取得される単位数も文理・科類を問わず同一である。

第二は、学生が所属する科類とのかかわりで、基礎能力の修得において必須とされる学習分野である。ここにおいては、学修体系における科類の特徴を反映させつつ、学習分野を社会科学、人文科学、自然科学に三分している。その上で、各学習分野の特性に応じて、必修科目もしくは選択必修科目として履修を求めている。以下では、これらの科目区分に沿いつつ、基礎科目の具体的な内容を説明する。

2015 年度の総合的な学部教育改革によって強化された仕組みは、初年次教育である。特に初年次ゼミナール文科および初年次ゼミナール理科は、このカリキュラム改革の柱の一つと見なすことができる。これは、それぞれ文科学および理科学を対象として、高等学校までの受動的な学修姿勢を大学での能動的な学修姿勢へとリセットし、学術的な営みへと受講生の目を見開かせるとともに、文理それぞれで基本となるアカデミックスキルおよび研究倫理の修得を図る少人数制の授業科目である。文科学に対しては、従来開講されていた基礎演習を初年次ゼミナール文科へと発展的に解消させた。理

科生に対しては、このような少人数制授業は初の試みであり、後期課程諸学部や研究所など、全学の教員リソースを動員して授業が組まれている。これら初年次ゼミナールでは、教員の側は自身の専門性を活かし、受講生はみずからの希望するゼミナールに所属することが可能で、初年次の基礎教育でありながら専門性への窓口ともなっている。

次に外国語科目である。外国語に関しては、文科生、理科生ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に2007年度からイタリア語が加わるなど選択の幅が広がっている。2015年度からの新カリキュラムでは、初修外国語の

表1 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

科目区分			科類	文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類
基礎科目	外国語	既修外国語	5（注1）	5（注1）	5（注1）	5（注1）	5（注1）	5（注1）	5（注1）
		初修外国語	6	6	6	6	6	6	6
	情報		2	2	2	2	2	2	2
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2	2
	初年次ゼミナール		2	2	2	2	2	2	2
	社会科学		「法Ⅰ、法Ⅱ」 4、または「政治Ⅰ、政治Ⅱ」 4を含め8	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」 の中から4を含め8	2分野にわたり4				
	人文科学		2分野にわたり4	2分野にわたり4	2分野にわたり4				
	自然科学	基礎実験				3	3	3	
		数理科学				1 2	1 0	1 0	
		物質科学				1 0	1 0	1 0	
生命科学		1				4	4		
展開科目	社会科学ゼミナール		任意選択						
	人文科学ゼミナール								
	自然科学ゼミナール								
総合科目	L 言語・コミュニケーション		9（注2）		3系列以上にわたり、Lから9を含め17（注2）	3（注3）			
	A 思想・芸術		2系列以上にわたり6			2系列以上にわたり6			
	B 国際・地域								
	C 社会・制度		2系列以上にわたり6		2系列にわたり6				
	D 人間・環境								
	E 物質・生命								
	F 数理・情報								
主題科目	学術フロンティア講義		2						
	全学自由研究ゼミナール								
	全学体験ゼミナール								
	国際研修								
基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目の最低単位数の他に取得しなければならない単位数			4（注4）	4（注4）	4（注4）	3（注4）	2（注4）	2（注4）	
合 計			5 6	5 6	5 6	6 3	6 3	6 3	

(注1) 英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は6単位を取得する。

(注2) L系列の9単位は、任意の科目2単位、既修外国語として履修するものと同一言語の科目3単位、初修外国語として履修するものと同一言語の「〇語初級（演習）①・②」4単位を取得する。

ただし、英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合や既修・既修の組合せで外国語を履修する場合は、選択した外国語により、取得する科目と単位数が異なる場合がある。

(注3) 既修外国語として履修するものと同一言語の科目から3単位（英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は2単位）を取得する。

(注4) 進学選択における要求科目となっている他科類の必修科目などの単位を含めることができる。また、科目によってはこの単位数に含めることのできる上限単位数が定められている場合がある。

履修システムに変更が加えられ、文科生、理科生ともに、1A セメスター（1 年次の秋季セメスター）までの 6 単位分に基礎科目としての履修を圧縮し、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目 L 系列（言語・コミュニケーション）の諸科目を選択的に履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われており、「身体運動・健康科学実習」ではスポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行われるようになっている。

このほか、特に外国語関連では、習熟度別に編成されたクラスで、共通教科書を用いて授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列、アカデミック・ディスカッションとアカデミック・ライティングから構成された英語二列（前者は FLOW（Fluency-Oriented Workshop）、後者は文科生向けの ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）と理科生向けの ALESS（Active Learning of English for Science Students）。いずれも少人数クラスでのアクティブ・ラーニング形式のプログラムで、授業はすべて英語で行われる）、初修外国語のインテンシブ・コース、そして英語の成績優秀者を対象に、日本語と英語に加え、もう一つの言語を集中して履修させるトライリンガルプログラム（TLP）と、新しい試みが陸続と始まっている。なお、TLP に関しては、2013 年度の発足当初は中国語のみの展開だったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語、2018 年度からは韓国朝鮮語でも展開されている。

これに対して、学生が所属する科類とのかかわりで設定されている基礎科目には、前述のとおり、社会科学、人文科学、自然科学の 3 つの科目区分がある。このうち、社会科学と人文科学は、文科生が科類に応じて必修科目もしくは選択必修科目として履修する。社会科学には法、政治、経済、社会、数学が、人文科学には哲学、倫理、歴史、ことばと文学、心理が、それぞれ学習分野として設定されている。他方で自然科学は、理科生が科類に応じて必修科目として履修する。基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学から構成されており、それぞれの学習分野においてさらに細かい授業科目が設定されている。

展開科目

展開科目は、総合的な学部教育改革によって、2015 年度に導入された科目区分である。2014 年度以前の前期課程カリキュラム構成においては、各学習分野において設定された基礎科目の講義が、対応する少人数制のゼミナールとは必ずしも連動していない憾みがあった。こうした弱点を乗り越えるため、基礎科目からの展開として設定されたのがこの科目区分である。

いいかえるならば、基礎科目を、教養学部生として、また各科類の学生として身につけるべき基本的かつ根底的な知識と技能の修得にあてるものと位置づけた上で、そこで培われた基礎的な知識と技能をもとに、学生が主体的に学びを展開するための素地・土壌となる能力を涵養し、学士課程全体を通じた専門的な学びに向けて積極的な動機づけを図るゼミナール形式の授業が展開科目である。とりわけ、各学習分野で用いられる方法論を身につけることに科目区分としての主眼を置いている。

さらに、展開科目については、習熟度別授業の拡充という観点からの特徴も付与されている。すなわち、これを純然たる選択科目（任意選択科目であり、前期課程の修了要件には算入されない）として位置づけ、学生みずからの主体的な意欲・関心・能力を一定程度汲み上げつつ、発展的な内容のゼミナールを開設している。これにより、基礎科目の初年次ゼミナールからの学びの展開、ならびに基礎科目の各学習分野からの学びの展開を図ることを主眼としている。また、各学習分野において基礎科目以上に専門的な内容が扱われる展開科目は、基礎からの展開であるばかりでなく、専門への展開をも図るものでもある。学習分野に応じて、社会科学ゼミナール（法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の 4 分野）、人文科学ゼミナール（哲学・科学史、歴史学、文化人類学、テキスト分析、データ分析の 5 分野）、自然科学ゼミナール（身体運動科学、生命科学、化学、物理学、数理科学、情報科学、基礎工学、医学の 8 分野）に区分されている。

総合科目

総合科目は、主として必修科目として設定されている基礎科目とは異なり、科類に応じてある一定の範囲内から履修を求める選択必修の科目区分である。A から F までと L の 7 つの系列に分類されており、A 系列は思想・芸術、B 系列は国

際・地域、C 系列は社会・制度、D 系列は人間・環境、E 系列は物質・生命、F 系列は数理・情報、L 系列は言語・コミュニケーションと題されて、多様な授業が開講されている。大まかにいえば、A 系列では人文科学、B 系列では人文科学と社会科学との中間分野、C 系列では社会科学、D 系列では文理の中間分野、E 系列と F 系列では自然科学に関する授業が開講されている。

このような構成をとる総合科目の狙いは、現代において共有すべき知の基本的枠組みを、多様な角度・観点から習得して総合的な判断力や柔軟な理解力を養うということである。ただし、この多様性が入念に構成された体系性を伴っていることも重要である。表 2 に示されるとおり、総合科目は A 系列から F 系列、さらに L 系列まで、ある種の濃淡を伴いながら文科系から理科系までの学習分野を広くカバーしており、その意味で系列間の相互関連性が重視されている。同様に、特定の系列内での大科目間、また大科目の中の科目間の相互関連性についても配慮がなされている。

表 2 総合科目の授業科目

科目系	大科目名
L 言語・コミュニケーション	国際コミュニケーション、古典語
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学
C 社会・制度	法と社会、現代社会論、関連社会科学、経済と社会、教育科学
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代工学、環境・エネルギー工学、医学・健康科学、環境・資源農学、心身発達科学
E 物質・生命	物質科学、物質・生命工学、生命科学、宇宙地球科学、生命農学、融合領域科学
F 数理・情報	数理科学、図と形の科学、統計学、情報学

なお、総合科目では、上述の多様性と体系性を高度に実現するため、後期課程諸学部も特定の科目もしくは科目群の出講母体となり、授業を開講している。これにより、教養学部前期課程の学生は視野を一層広げることができる。

主題科目

さらに別種の選択科目があり、それが主題科目である。主題科目は、特定の主題（テーマ）を設定して開講するものである。主題科目には、学術フロンティア講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナール、国際研修の 4 つのタイプがある。

学術フロンティア講義は、さまざまな現代的な問題を、学外の講師も含めた複数の教師の協力によって議論する授業で、多くの学生の参加がある。全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、教養学部前期課程の教員だけでなく、後期課程諸学部および各研究所の教員も数多く出講している。全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選び、教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。全学体験ゼミナールは、これまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習を行うものである。国際研修は、基本的に海外で数週間程度の修学・研修を行うもので（ただし、海外の学生と合同でおこなう国内研修もある）、アジア、ヨーロッパ、オセアニア、中米の様々な地域で実施されており、受講者は各々工夫されたプログラムを通じて貴重な知見を得ている。

おわりに

以上の記述から明らかなように、カリキュラムがうまく機能しているかどうかを、教養学部はたえず検証している。2006 年度のカリキュラム改革も、2015 年度から実施されている学部教育の総合的改革も、そうした取り組みのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、特に「教養教育」の再検討が議論されているが、東京大

学教養学部は教養教育の改革を自主的に起こない、それが十分機能しているかどうかを、外部の指摘も受け入れながら吟味してきた。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度をすこしでも良いものにするためには、たえざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001 年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。今後の東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくために、教員・学生双方の広範な協力が求められている。

3. 前期課程 PEAK

2012 年(平成 24 年) 10 月に始まった PEAK (Programs in English at Komaba) は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力は必要とされないが、入学後には日本語の学習が必修に組み込まれ、入学者の日本での生活に支障がないよう配慮されている。

日本語によらずに学位を取得することができる環境を東京大学の全ての学部・コースにおいて整えるには至っていない現時点では、PEAK 生の進学先は教養学部後期課程の国際環境学 (Environmental Sciences) と国際日本研究 (Japan in East Asia) というふたつのコースに限られているが、前期課程においては前述の教養学部の理念に基づき、4 月入学生と同様に幅広い知識と知的能力をつけてもらうためのカリキュラムが編成されている。このカリキュラムで提供される PEAK 生向けの講義は 4 月入学の学生も受講することができ、意欲ある 4 月入学生が PEAK 生とともに英語で日本史や化学を学ぶ姿も見られる。また、習得した日本語を生かして 4 月入学生に混じって日本語で開講される講義を受講する PEAK 生も多く、学びを通じた学生間の交流が進展している。

キャンパスでは TGIF (Todai Global Interaction Friends) という学生組織が、PEAK 生や留学生と他の学生との交流を積極的に行っている。TGIF 主催のイベント等を通じて、昼休みや週末、駒場祭や五月祭などで、様々な国籍の学生が交流する光景が見られる。PEAK プログラムを持つ駒場キャンパスは東京大学ビジョン 2020 の目指す「世界の多様な人々と共に生き、共に働く力を持った人材の育成」の大きな推進力となっている。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題を多元的・多面的に理解するために学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得することは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端の実績を教授し、新しい視点から知の総合化を推進するために必要な教育、より具体的には複数のディシプリンの接点において新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。また、教養学部後期課程は「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、東京大学の前期課程の精神を更に発展させ、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、複数の領域にわたって関心があり、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つ「越境する知性」の育成を目指してきた。このような理念の下、高度な専門性を持ったジェネラリストや幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを学界、実業界等に多数輩出し、これまでに高い評価を得てきている。

組織的には、1951年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織を経て、1996年には東京大学の大学院重点化において唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことに呼応して大幅な拡充・改組が行われ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科体制となった。

さらに、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や各学問分野の進展に対応し、分野間の垣根をより低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011年度より既存の6学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の3学科体制に改編。文系、理系、および文理融合分野をカバーする体制へと発展を遂げている。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科に加えて「PEAK・国際日本研究」、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」の5コースに加えて「進化学」サブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースに加えて「スポーツ科学」サブコースから構成され、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開する教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に関連する19の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこではTLP（トライリンガル・プログラム）のような外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけでなく、それらを礎として先進的な学問分野の道へ進むことができる。

さらに文理融合分野をカバーする学際科学科では、柔軟な思考と適切な方法論を用いることで、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして4つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバルエシックス、進化認知脳科学、科学技術インタープリター、およびグローバルスタディーズである。

以上のように、2011年度の再編により文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上に進学してくることを期待している。

2. AIKOM プログラムと GSA/GS プログラム

AIKOM プログラムー短期交換留学制度

AIKOM（アイコム）（Abroad In KOMaba）プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく、学部レベル（3、4 年生）の短期交換留学制度（この場合の短期とは原則 1 年ないしは半年を指す）である。後期課程運営委員会の下におかれた AIKOM 専門委員会が統括し、グローバルゼーションオフィスが運営に関するサポートを行ってきた。1995 年に第 1 期学生の受け入れ・派遣を行って以来、毎年着実に実績を重ねてきた本プログラムであるが、全学交換留学制度（USTEP = University-wide Student Exchange Program）へ過去数年間に段階的に移行し、2017 年夏、最後の AIKOM 生となる 22 期の受入学生 17 名（8 カ国 10 大学）の修了と派遣学生 9 名（6 カ国 7 大学）の帰国をもって、22 年の歴史に幕を閉じることとなった。

創設時の協定校は 8 カ国 9 大学であったが、歴任教養学部長からの力強い支援もあり、協定校は 20 カ国 32 大学に拡充された。22 年間に毎年 25 名前後の学生の受入・派遣を行い、その総数は受入 532 名、派遣 455 名にのぼる。AIKOM 修了生には、当然のことながら分野を問わず国際的な舞台で活躍をしている者が少なくない。AIKOM プログラムの終了と USTEP への移行完了というこの節目にあたり、2017 年 10 月 21 日、AIKOM 同窓生のイベントが賑やかに実施された。当日は 2 部構成をとり、まず第 1 部として、18 号館ホールで 85 名の参加者を集め、「変わりゆく世界と留学の意義」と題するシンポジウムが開催され、受入・派遣双方の同窓生 6 名が自身の留学経験を振り返った。第 2 部の懇談会は AIKOM 同窓生 85 名（受入 42 名、派遣 43 名）を中心に、AIKOM 専門委員会で活躍した教養学部元教員を含む 123 名の出席者を集め、会場は大変な熱気につつまれた。

AIKOM プログラムの USTEP への統合が完了し、現在、駒場キャンパスを拠点に勉学に励む短期交換留学生の数は、部局間協定（KOMSTEP）や、他のプログラムによる受入学生も含め、セメスターごとに 80～100 名規模に達している。AIKOM の受入学生が最大でも 30 名弱であったことを考えると、短期交換留学の受入学生数は、その 3 倍程度に膨らんでいる。AIKOM 専門委員会も、教養学部後期課程における短期交換留学生の受入に関わる事項、教養学部後期課程の一般学生と短期交換留学生の協働・交流を通じた駒場キャンパスの国際化に関わる事項を主な任務として、新たなスタートを切ることとなった。次に述べる GSA/GS プログラムの運営は、新生 AIKOM 専門委員会の諸任務の中でも、その中心となるものである。

GSA/GS プログラム

GSA（Global Studies in Asia；グローバル・スタディーズ・イン・アジア）プログラムは、AIKOM アカデミック・プログラムの後継となる教養学部独自の短期交換留学生向けのアカデミック・プログラムである。日本・東アジアを主な対象に、社会・人文・自然に関わるさまざまなトピックをカバーしており、所定の単位要件を満たすと、教養学部より修了証が授与される。USTEP や KOMSTEP の学生にとって、GSA の履修は必須ではないが、駒場を拠点に学習する短期交換留学生の間での人気は高い。ただし AIKOM 時代と比べると、留学生の数が大幅に増加しているだけでなく、協定校の数も増え、理系の学生も加わり、受入学生の背景や留学に対する意識は多様化している。AIKOM プログラムの経験を最大限に活かしながらも、新たな状況に即した対応が求められている。

このプログラムのもう 1 つの特徴は、教養学部後期課程の学融合プログラムの 1 つ GS（Global Studies；グローバル・スタディーズ）プログラムと一体となっており、「留学生と一般学生がともに学ぶ」という AIKOM プログラム以来の理念を制度化する工夫がなされている点である。GSA の短期交換留学生と教養学部後期課程の GS の一般学生は、単にカリキュラムを共有するだけでなく、毎週のワークショップや国内研修旅行などを通じて、日常的な交流・協働作業を積み重ねている。ただしこうしたプログラムの運営には、その設計から実務面に至るまで、担当する教員の多大な労力を必要としている。教養学部後期課程教育の国際化の核心をなすとも言える GSA/GS プログラムの運営の持続性を担保するためにも、少数の担当者に負担が集中しないよう、人員の充実を中心に運営体制を今後一層強化していく必要があるだろう。

（AIKOM 専門委員会委員長 永田淳嗣）



AIKOM 同窓生のイベント（2017 年 10 月 21 日）

3. PEAK プログラム

平成 24 年 10 月に始まった PEAK（Programs in English at Komaba）は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力を問わないが、入学後には日本語の学習が必修として組み込まれ、入学者の日本での生活に支障がないよう配慮されている。国際環境学（Environmental Sciences）と国際日本研究（Japan in East Asia）という 2 つのコースで構成されている。前期課程の PEAK プログラムは秋季入学の学生のみであるが、後期課程の 2 コースには 4 月入学生も進学することが可能であり、実際に両コースとも 4 月入学生が進学している。平成 28 年秋に第一期生が卒業し、コース全体が動き出した。

（1）国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）

国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）は、PEAK 文系の学生が後期課程で所属するプログラムであり、4 月入学生も進学することが可能である。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。教育組織上は教養学部教養学科の 1 コースとして位置づけられている。所属学生は他の教養学科生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる（但し、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身に着けていることが前提となる）。

本コースは日本・アジア地域に焦点をあてながら、人文学と社会科学をまたぐ広い知を身につけてもらうことを目的としている。そのような知が現代において必要とされるのは、一つには現代社会の様々な問題を解決し、社会を前進させていくためには、個々の領域についての知識を持ちながら、それを超えて広い視野を持つ必要があるためである。このようなことができる人々をグローバル・リーダーと呼ぶことにすれば、グローバル・リーダーには個々の分野に関する知識とともに、問題を様々な文脈において捉え、多様な知を用いて問題を解決に導く能力が必要なのである。

ただし、そのような能力はただ闇雲にいろいろな分野を学べば得られるものではない。何らかの形で焦点を設定しなければ、いろいろな分野を学ぶことはかえってマイナスでしかない。本コースでは、その焦点として日本あるいはアジアを

設定し、その中で様々な国の比較、あるいはアジアとアメリカ、ヨーロッパとの関係を考えていくことで、「知を用いる能力」を養うことができると考えている。すなわち、グローバル・リーダーに求められている様々な分野に関する知識と、それを総合して問題を解決していく能力を涵養するために、日本・アジアを中心とした多様な知を教育していくことが本コースの基本的な方向性である。

この目的に沿うように、本コースの授業体系は以下の3つの系に大別される。

1. 超域文化系：東アジア地域の文化を中心としながら、最新の文化分析の方法を習得することを目的とする。アジアと西洋との比較文化研究、批評理論などがこの系に含まれる。
2. 地域文化系：東アジア地域の文化と歴史について学んでいくことで、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につけるとともに、アジア諸国間や西欧との関係を学んでいく。アジア地域の歴史、ポストコロニアル時代における国民国家論などがこの系に含まれる。
3. 国際社会系：東アジア地域の国際関係や各国の社会について、その構造や特徴、それらの関係を学び、アジアにおける問題群とその解決方法を考える。東アジアの政治経済、国際関係論などがこの系に含まれる。

(国際日本研究コース主任 前島志保)

(2) 国際環境学コース (Environmental Sciences コース)

国際環境学コースは PEAK 後期課程のひとつとして平成 24 年 10 月に開始された。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。同時に、教育組織上は教養学部学際科学科の 1 コースとして位置付けられている。所属学生は他の学際科学科の学生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる(但し、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身に着けていることが前提である)。

一方で、PEAK は前期課程から後期課程まで一貫して、東京大学としての英語での教育を提供するものである。そのため、この国際環境学コースの教育も、教養学部留まらない全学的な取組みとして位置付けられている。教授陣は教養学部／大学院総合文化研究科のみならず、東京大学内の多くの部局に広がっている。具体的には、約 30 名の総合文化研究科広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員が教授陣を構成している。それらの他部局は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、地震研究所、大気海洋研究所、政策ビジョン研究センターなどである。

国際環境学コースの開始と同時に、対応する形で大学院国際環境学プログラムも開設されている。その教育研究は学部と同じ教授陣によって行われる。これにより、本コースは後期課程から大学院修士課程、博士課程まで一貫してより上位の課程へと進んでいける体制となっている。

国際環境学コースは、現代的な環境問題の科学的・技術的な仕組みのみならず、その社会的意味合いと背景までも理解し、問題解決への道筋を見出す、総合的かつ問題解決型の学問体系を目指すものである。たとえば、環境変化の計測や社会シミュレーションなどに基づいて政策を提言し、実現に向けて国境を越えて活動する、そんな人材の育成を目標としている。

そのため、カリキュラムは従来の学問体系にとらわれない形で7つの領域から構成されている。それらは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギー還流の解明、エネルギー政策、都市問題までも対象とする。まさに文理融合のコースであると言える。

平成 28 年 9 月には本コース初の卒業生 7 名を送り出し、その後平成 29 年 3 月には 2 名、同年 9 月には 11 名を送り出している。彼らの進路は 11 名が海外もしくは日本の大学院への進学、2 名が国内外の専門職大学院等を受験、6 名が日本国内の企業に就職、1 名が母国で就職となっている。今後卒業生のネットワークが国内外に大きく広がっていくことを期待したい。

(国際環境学コース主任 ウッドワード, ジョナサン)

4. 教養学科

教養学科の教育理念は、1) 高度な教養教育、2) 学際的な専門性をみがく教育、3) 学生とともにある教育、である。この教育理念の下、総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識をもつ人材を育成することを教育目標としている。本学科は、対象とアプローチの異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の3つの分科から構成される。本学科は、旧6学科体制の文系3学科を統合したものであるが、統合にあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編した。2016年度からは、それをさらに改定したカリキュラムに移行している。高度教養科目、言語専門科目、サブメジャー・プログラムなどは旧体制に起源はあるものの、それらをよりよいものとした新たな試みである。また、これまでと同様に卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマに従い必要な資料や文献を踏まえて考えを論理的にまとめあげ提示する、という能力の育成に努めている。

各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に連関する18（超域文化科学分科には7つ、地域文化研究分科には9つ、総合社会科学分科には2つ）の個性的なコースが学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、(1) 学生の主体性を重視した少人数教育、(2) 学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、(3) 国際的に通用する能力を念頭においた高度な外国語教育（2言語必修）などがある。混迷した社会の中で未来を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.) 超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文化比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論の7コースで構成されている。

本分科の最大の特色は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で「文化」を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的専門性」をもって新たな「文化」研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテキストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかにとり入れ、理論のための理論に終わらない活き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつとなっている。

そのために、本分科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、広範かつ多彩なカリキュラムが各コースで組まれている。

コース

(1) 文化人類学

グローバリゼーションの時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきた。

(2) 表象文化論

本コースは、科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとするコースである。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

(3) 比較文化比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組むコースである。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築——などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供している。

(4) 現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性（philosophical mind）が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、現代思想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探究している。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することをめざしている。

(5) 学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本の文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係のなかで存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる作業は重要であり、こうした視座のもと、ひらかれた日本文化研究に必要なスキルの習得を基礎としつつ、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探究している。

(6) 学際言語科学

言語の構造と機能に様々な光をあて、その本質を探ることを目指している。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米及びアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性を捉える視座を育てることであり、もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てることである。さらに、2つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多元的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養している。

(7) 言語態・テキスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになっていく。本コースでは、言語の問題を根幹にすえて文化事象を捉えなおす立場（テキスト文化論）から、文学作品をはじめとするさまざまなテキストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するのかを批評的に検証している。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのさまざまな様態（言語態）に注目している。このような研究を体系

的に進めるために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュラムを組んでいる。

本分科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネージメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻及び言語情報科学専攻が設けられている。

2.) 地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の9つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれかひとつに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互関連的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志している。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いださうであろう。

地域文化研究は異文化研究の要素を必然的に含み、そこでは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用が存在する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供している。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

3.) 総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（関連社会科学科）を継承して、1996 年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011 年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の 3 つの分科の 1 つとして再編された。本分科は、「関連社会科学」及び「国際関係論」の 2 つのコースからなり、基本的には旧学科の 2 分科体制を踏襲している。2 つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。2 つのコースの概要は以下の通りである。

コース

(1) 関連社会科学コース

関連社会科学コースは、1978 年に発足した関連社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言える。

関連社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にとらわれることなく、問題志向のアプローチ（issue-oriented approach）によって、思う存分研究できること。2. 縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む）の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数理・統計的处理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。関連社会科学コースで行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている〔（ ）内は対応する授業科目〕。

- ・社会科学の哲学的基礎と方法論（関連社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど）
- ・変貌する現代社会の理解と論考（現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など）
- ・現代社会と組織の比較研究（社会システム論、社会経済学など）
- ・公共政策や法制度の比較研究（公共政策、法学研究など）
- ・環境と生活世界の関連（環境社会科学、環境経済論、環境技術論など）
- ・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究（社会思想研究、公共性の哲学など）
- ・社会の数理的、定量的な理解と説明（数理社会科学、計量社会科学など）

関連社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また少人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

関連社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加しており（地域社会論演習・実習）、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは 2009 年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（地域社会論演習・実習Ⅱ）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細は <http://jasr.or.jp/>）。

また、関連社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、ほぼ毎月「関連社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、AIKOM や USTEP などを利用して、海外の大学に留学する学生も多い。

(2) 国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、これまで国内問題とみなされてきた問題群も、今日では国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4～6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目（各 6 単位、必修）である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多様な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際的な広がりをもった履修計画を立てることができる。2016 年度以降の新カリキュラムでは、選択必修科目や演習科目の一部修正が行われた。その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面に亘っており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996 年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「関連社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論（後期課程共通科目）」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応じてきている。在学中に AIKOM や USTEP を利用し、海外の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（関連社会科学コース、国際関係論コースの 2 つがある）が設けられている。大学院修了後、海外を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

5. 学際科学科

学際科学科では、文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的としている。21 世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20 世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになっている。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。学際とは、単に学問 A と学問 B を繋ぎ合わせて達成できるような簡単なものではない。場合によっては、これまでにない学問領

域を自ら作り上げ、その上に乗って多数の学問をまとめ上げることも必要になる。学問と学問の狭間ではなく学問の先端 cutting edge としての「学際」であり、ミッションをはっきりさせた目的志向の「学際」である。本学科は、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」（詳細は PEAK プログラムを参照のこと）の 5 つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようにカリキュラムが工夫されている。各学生は、5 つのコースから 1 つを主専攻として選択することになるが、サブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなすう人材を養成している。すなわち、科学哲学、科学史、科学社会学等の理論や方法論に基づき、それらを統合して、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、「地理学をはじめとする空間諸科学を基礎に、地理情報システム、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを修得させつつ、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策や計画立案といった実践的・応用的能力をも備えた人材の育成」を目指している。すなわち、地理学をはじめとする空間諸科学の理論や方法論を統合し、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

総合情報学コース

総合情報学コースでは、コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を習得するとともに、ICT 技術を駆使しながら、文理を横断した、さらには文化芸術までもを包含する総合的な情報学を体得することができる。すなわち、情報学の理論や方法論に立脚しつつも学際的に、これまでは理系の守備範囲外だった問題や事象にまで分析のメスを入れることのできる人材の育成を目指している。

広域システムコース

広域システムコースは、自然界が持つ階層性を多面的に捉え、広い視野と高度な専門性、政策立案能力などを身に付けた人材を養成する。具体的には、数理科学やシステム論的思考に基礎を置き、地球や太陽系の成り立ちを理解するための基礎科学、生物多様性を理解するための生態学や系統学、進化学、さらに物質やエネルギーなどを理解するための基礎科学を修得する。また、本コースでは、さまざまな国際的課題の解決に必要な幅広い知識の習得が可能なカリキュラム構成になっており、国際的に活躍できる人材が育つことを期待している。一部は、教養学部附属教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門とも連携しながら、環境政策、エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野をもった人材を養成する。

進化学サブプログラム

進化学サブプログラムでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析する生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりをもった学際性の高い教育を目指す。

6. 統合自然科学科

「自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する」

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより多様な自然科学の知を統合し、新た

な領域を開拓できる人材の養成を目指している。学問分野での活躍を裏づける高い専門性と幅広く豊かな知性を兼ね備えた真の「自然科学教養人」「Ⅱ（パイ）型人材」を育成することが目的である。

本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースと「スポーツ科学」サブコースで構成される柔軟で多様なカリキュラムが特徴である。学問分野としては、自然の数理的構造を探究する数理科学、原子から生体物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生体と生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知行動科学、さらにはスポーツ科学までを取り扱う。深さと奥行きと広がりをもつ多彩な科学の世界を学生自身の選択に応じて系統的に広く、あるいは専門的に深く、個々にあわせた自由なスタイルで学ぶことができる。また教員と学生の距離が近く、卒業研究の研究室選択の上でも自由度が高い。また、教養学部の他学科との強く柔軟な連携を通じて、いっそう広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

数理自然科学コース

様々な数理的概念の理解を深めるとともに広く自然現象の背後にある数理的構造を学び、自然科学を統合的に理解しようとする動機のもとで学んだ高度な数理的考えや手法を様々な分野に活かせるようにする。例えば、熟成した研究分野が対象としないような現象に対しても柔軟に立ち向かえる基礎知識や方法論を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

様々な階層の物質の物理学あるいは化学を個々の志向に応じて深く、かつ広く学ぶことができ、現代のニーズに応じて専門性を高められる。従来の物性物理学、原子核物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などの全分野をカバーする教育プログラムに加えて領域横断的な科目が用意されており、新時代をリードするユニークな人材を育成する。

統合生命科学コース

生命の様々な階層における秩序、構造、機能、法則性とそれらを統合する生命システムの成り立ちを把握し、生命科学のフロンティアを開拓することのできる人材を育成する。特に、DNA から人間まで多階層で生命の実態を統合的に理解するオーソドックスな生物学に加え、合成生物学や複雑系生物学など最先端かつ駒場独自の分野までを幅広く学ぶことによって生命の本質に迫ることを目指している。

認知行動科学コース

理系カルチャーに半身を置きつつ心理学の人文的問題全般を扱う 21 世紀型の心の学びの場である。心の働きを総合的に把握するとともに発生と適応の観点からも学ぶ。文科・理科生が半々である特徴を生かし、予備知識の多少によらず心の実証研究の本質が自然にわかるような授業を展開する。少人数で心理学実験法と実践を学び、最先端の手法を身に付けることができる。

スポーツ科学サブコース

東京大学の中で唯一、スポーツと身体運動および健康に関わる教育と研究を行っている。統合自然科学科に進学し、かつこのコースに興味があれば、卒業研究（卒論）をスポーツ科学の教員のもとで行うことができる。主な研究テーマとしては、身体運動に関わる運動生理・生化学、バイオメカニクス、トレーニング科学、健康スポーツ医学など。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

1953年に発足した新制東京大学大学院は、人文科学、社会科学、数物系、化学系、生物系の5研究科で構成されていた。1963年には、このうち人文科学研究科と社会科学研究科が、人文科学、教育学、法学政治学、社会学、経済学の5研究科へと改組され、さらに1965年には、数物系、化学系、生物系の3研究科が、理学系、医学系、薬学系、農学系の5研究科へと改組された。このように、発足当初の大学院は学部組織と離れ、いわば部局横断型で構想されていたため、教養学部の上に固有の大学院研究科は存在しなかった。しかし、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。そもそも、教育研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請でもあった。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それぞれに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く関連社会科学専攻が加わり、4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、1985年には広域科学専攻の新設、1988年に文化人類学専攻の社会学研究科からの移管、さらに1989年に表象文化論専攻の新設、1993年に言語情報科学専攻の新設があり、8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、関連基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、関連社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開を目指して発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」(interdisciplinarity)と「国際性」(internationality)を掲げ、単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標に掲げてきた。この目標を果たすには、研究・教育において、隣接する学問分野をつなぐだけでなく、かけ離れた分野を横断する(transdisciplinary)ことを志向する必要があるし、国際的な場において、専門知の単なる受容者に甘んじることなく、知の発信者たろうと努めなければならない。同時に、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大するよう貢献すること、また国際化と情報化のますます進む現代社会において、さまざまな文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材を輩出することも、本研究科は常に企図してきた。

こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障」プログラム(HSP)が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」(ESP)が発足した。2012年4月には現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」(GHP)が、同年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」(GSP)と文理融合系の「国際環境学プログラム」(GPES)が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとして2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」が、さらに大学院総合文化研究科と情報学環・学際情報学府を主たる責任母体とする博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」(IHS)が2013年から始まり、着実な成果を上げている。

以下では大学院総合文化研究科を構成する4専攻3系と横断型プログラムの各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をた

どっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成 5 年（1993 年）に設立された。言語そのものを対象とするにとどまらず、文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の 6 つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振分けられて配置されているが、設立の理念にそうべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6 番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成 14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文学文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、平成 30（2018）年 2 月現在で、教授 30 名、准教授 14 名、講師 2 名、助教 2 名である。助教

を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりでみると、英語部会（24名）、ドイツ語部会（4名）、フランス語・イタリア語部会（6名）、中国語部会（4名）、韓国朝鮮語部会（3名）、国語・漢文学部会（3名）、ロシア語部会（1名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。また、学内の研究科横断的組織である「情報学環・学際情報学府」と「グローバルコミュニケーション研究センター」で、教授各1名が研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

自己評価

今年は平成5（1993）年の設立から数えて25年目に当たる。平成7（1995）年に博士課程が発足し、平成14年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成10（1998）年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約8名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成24（2012）年冬学期から「言語情報科学分科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テキスト文化論コース」の2コースに分かれている。また、平成20（2008）年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム（定員7名）を立ち上げた。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するためのプログラムであり、毎年順調に修了者を出している。

平成30（2018）年2月現在の在籍学生数は、修士51名、博士113名である。これに大学院外国人研究生10名、大学院研究生4名、大学院特別聴講学生2名、大学院特別研究学生1名を合わせた学生を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は2割を超えており、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を越えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来130名である（論文博士は6名）。年度ごとの博士論文提出者数は堅調な推移を示しており、ここ数年は毎年10名前後が博士号を取得している。平成18（2006）年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士2年目には終えることを奨励し、その翌年度からは、この審査を終えていることを博士課程研究遂行協力費支給対象者選考の重要な要素として加えた。そうしたことが博士論文提出者の増加につながっているのかもしれない。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は11名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と4言語技能——外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000年より『シリーズ言語態』全6巻（東京大学出版会）を、2002年には『シリーズ言語科学』全5巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ——ことばの不思議を体験する45題』（東京大学出版会）を2011年に刊行した。

2003年度には、COEプログラムとして専攻を基幹とする「心とことば——進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004年度から2008年度にかけては学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに2003年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003 年度には、専攻スタッフの過去 5 年間の研究業績リスト（1998.4～2003.3）が冊子としてまとめられ、2003 年度以降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじてこれまで以上に研究を進展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れられない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行っている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後 50 年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院 3 専攻（表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化）が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える（超域する）ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい 2 つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的（言い換えれば、超域的）な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の 6 つの大講座及び 1 つの協力講座、合わせて 7 つの大講座から構成されている。

それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーミング・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発と文化／文明と地域社会

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）

(7) 比較民族誌大講座（協力講座）

社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行われている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座

2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）＋国際研究先端大講座

3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて多重的に結合されている。この多重的なネットワークを自由自在に駆けめぐる、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2017年12月の時点で、教授26名、准教授16名、専任講師3名、助教2名、合計47名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行うほかに、後期課程では、超域文化科学分科、地域文化研究分科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、およそ20年を経ているが、この間に毎年40名弱の修士課程入学者と20名程度の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学者数は、修士課程が2011年度36名、2012年度34名、2013年度24名、2014年度30名、2015年度29名、2016年35名、2017年33名、博士課程は2011年度21名、2012年度16名、2013年度25名、2014年度24名、2015年度14名、2016年11名、2017年20名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行われており、近年改善の進んでいるハード的な施設・設備面とともに、ソフト的な側面での教育環境も基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続け、2012年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006年度から2010年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。2012年度からは、毎年『超域文化科学紀要』の巻末に各教員の業績を掲載している。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになっている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件するところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21 世紀に入っていっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力和、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えます。

本講座の構成

本専攻は、5 つの基幹大講座と 2 つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21 世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生じつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2017 年 4 月の時点で、教授 29 名、准教授・講師 19 名、助教 1 名、客員教授・准教授 4 名、客員外国人教授 2 名で構成されている。このほか、他専攻および他研究科の 16 名に授業担当教員として学生の教育・指導をお願いしている。各教員は、外国語、歴史、法・政治学、国文・漢文学、社会・社会思想史など前期課程各部会に所属し、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員は、専門領域に応じて 7 つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。

第一に、その成果は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会に発信されてきた。その一端は、東京大学出版会から 5 冊の本として出版されている。2017 年度は第 25 回専攻主催公開シンポジウム「地域から見える世界」を開催した。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2017 年度第 22 号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2017 年度第 21 号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996 年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、その後の変遷を経て、現在の定員は修士課程 33 名、博士後期課程 22 名となっている。ただし、外国人留学生は定員外となる。2017 年 11 月現在、修士課程 42 名、博士後期課程 146 名が在籍中（休学者を含む）である。このほか、大学院研究生・大学院外国人研究生・大学院特別研究学生・大学院特別聴講学生があわせて 12 名在籍する。2017 年度は 18 名が修士論文を提出し、毎年その 6 割以上が博士後期課程に進学している。また、2016 年度には 14 名（うち論文博士 4 名）が博士論文を提出し、博士（学術）の学位を取得した。

第四に、本専攻は、ホームページを開設して、情報の発信に力を注いできたが、2014 年 2 月にデザインを一新し、教員紹介の更新、在学生向け掲示板の開設、入試関連情報の追加を行うなど、内容のさらなる充実に努めている。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究成果、学生に対する教育内容、ならびに学生の研究意欲と研究成果はいずれもきわめて高い水準を維持している。今後は、限られた資源のなかで、学生の多様な背景に即した教育の充実や国際交流の促進、外国語による授業の展開など、さらなる国際化に向けた努力が課題となるであろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

21 世紀の地球社会では相互の依存と交流が深く進展するなか、経済開発や企業活動の国際化、貿易や金融の自由化、「民族」や宗教の対立、地球環境保全など、地球規模の市民社会形成に伴って、多様な制度や文化の相乗と相克、グローバルな価値観とローカルな価値観の対立と融合が同時に進んでいる。

戦後の復興と経済発展を経て、日本の役割は経済面だけでなく政治や社会、文化の面でも拡大し、国際社会からの期待

も高まったが、基幹的な制度の疲労や世代の軋轢、歴史や文化をめぐる衝突などの深刻な問題も生じている。学術的な視座から日本のあり方を提示していくことが喫緊の課題となっており、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学術として社会科学を再構築することが求められている。

こうした観点から、従来から密接に協力して社会科学の教育・研究にあたってきた国際関係論専攻（1955年に大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年に創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。その経緯を踏まえて、関連社会科学コースと国際関係論コースという2つの教育プログラムがおかれているが、全ての教員は2つのコースにともに所属する。同時に、教養学部前期・後期課程でも大幅な改組を行い、後期課程は教養学科第三から総合社会学科、さらに現在では教養学科総合社会科学分科となっている。

専攻の発足後も日本の経済社会はバブル崩壊、金融危機等を経て長く困難な途を歩んできたが、最近では北米や欧州の先進諸国もまた危機に直面する一方で、かつての新興国・途上国は国際的にも重要な役割を担い、その重みをいっそう増してきている。そうした地球規模での巨大な変動のなかで、新たな時代に即したグローバルなガバナンスのあり方が模索されており、特に日本には、国内的には活力に満ちた経済と文化を維持しつつ、国際社会の主要な核の1つとして、政治や社会の面でも大きな貢献を果たしていくことが期待されている。

国際社会科学専攻はこのような内外の要請に応えるべく、現代社会にふさわしい総合的かつ専門的な研究者、そして深い知識と広い視座をそなえた専門家を育成してきた。大学や研究所の研究職・教育職のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や国内の公共機関、民間企業やシンクタンク、さらにはNGOやマスメディアなどで、高度な専門的知識を身につけて幅広い分野で活躍する人材を、長年にわたって送り出しながら、独創性の高い、すぐれた学術研究の成果を広く発信している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）および2つの協力講座から成っており、各大講座は複数の専門分野から成り立っている。

(1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

(2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）

国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

(3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）
国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 関連社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座

社会科学研究所と総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2017年4月の時点で教授・准教授29名（アメセン1名を含む）、助教2名、助手2名から成っている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、英語部会、中国語部会、哲学・科学史部会、スペイン語部会に所属し、関係する基礎科目や総合科目、

初年次ゼミナール文科、社会科学ゼミナールなどの科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学分科（関連社会科学コース、国際関係論コース）や地域文化研究分科において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科（関連社会科学コース、国際関係論コース）となった。

教育・研究上の特徴

修士課程では、多分野にわたるスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っている。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、専門知識を身につけながらもタコツボ型の弊害に陥らないよう工夫を重ねている。

博士課程では、博士論文作成を円滑に進めるために、一人一人の学生にシーシス・コミティを組織している。論文が提出されるまでに3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）を設けて、コミティ・メンバーの複数の教員の指導の下でコロキウムを開き、博士課程の早い段階から論文作成に取り組める体制を整えている。コロキウムでは進展状況の報告と関連する質疑応答が公開で行われる。

これら通常の大学院カリキュラムの他に、地域文化専攻をはじめとする他の専攻と協力して『人間の安全保障』プログラム」を修士・博士両課程で運営しており、こちらでも多くの院生を育てている。さらに関連社会科学コースでは、地域社会の総合調査のフィールド・ワークを実施し、教員と学生の共同作業と地域の人々との交流を通じて、現場に足を付けた創造的な教育研究活動を行っている。その成果はこれまで15冊の報告書にまとめて公表されている。また、2009年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度を導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にも力を入れている。

海外の大学との交流では、院生交換などで幅広い協力関係を展開している。イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき、毎年1名の大学院学生を同大学国際地域研究センターの大学院教育プログラムに派遣し、イエール大学からも大学院学生を受入れている。欧州ではドイツ語圏の主要な研究拠点への大学院生の派遣を恒常的につづけている。東アジアの諸大学との交流も活発であり、2008年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾）との間で大学院生の受入れと派遣などを実施している。博士論文執筆を主な目的とした、こうした大学院学生の交換によって専攻の教育研究も多大な刺激を受けている。

また、2号館には専攻の情報機器室が設置されており、手軽に利用できる研究資源として、ゲーム論のシミュレーションやモデル構築の数理的なアプローチ、地域調査などの社会調査の計量分析などに積極的に活用されている。修士論文・博士論文での経済統計分析でも活躍しており、専攻の教育研究の重要な基盤の一つになっている。

発信活動

学術雑誌としては、日本の国際関係論研究の草分け的な存在である国際関係論コースが『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、専攻所属教員を含む専門的な研究者による最先端の成果だけでなく、特に優れた修士論文や学士論文の成果を発表する場にもなっている。

関連社会科学コースでは、やはりレフェリー制度の下で学内・学外の研究成果を公刊するメディアとして、『関連社会科学』を年1回刊行している。

また、『社会科学紀要』を教養学部発足直後から発行してきたが、2001年度版（2002年3月刊行）からは内容を一新し、『国際社会科学』の誌名で、専攻所属教員の論文とともに、専攻と総合社会科学分科での活動や各教員の研究教育活動の報告を掲載している。さらに海外への発信として、英文のワーキング・ペーパーも1988年以来発行している。

こうした出版物や研究成果の一部は、インターネットで利用可能な形でも提供されている。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2017 年度現在、修士課程 38 名（関連社会科学コース 13 名、国際関係論コース 25 名）、博士課程 72 名（関連社会科学コース 33 名、国際関係論コース 39 名）であり、計 110 名である。うち外国人は修士課程が 11 名、博士課程が 19 名である。男女の比率は全体としてほぼ同数である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。学部後期課程の総合社会科学分科では毎年 35 名前後の新規学生を迎えている。フローでみると修士課程入学者の数は後期課程の学生を若干下回っているが、ストックでみると大学院学生の比重が大きくなっている。

また大学院教育の一環として、博士課程の早い時期に、学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させている。教養学部前期課程では初年次ゼミナール文科や社会科学ゼミナールなど、後期課程では国際関係論コースの必修科目（国際法、国際政治、国際経済）や関連社会科学コースの地域社会論などの授業で、大学院学生が TA として活躍しており、大学の教育活動に貢献しつつ自身の教育経験も積んでいる。その他の研究プロジェクトでも、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996 年 4 月から 2017 年 3 月までで 465 名（関連社会科学コース 208 名、国際関係論コース 257 名）である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996 年 4 月から 2017 年 3 月の間に 155 名（関連社会科学コース 74 名、国際関係論コース 81 名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、38 名と 3 割弱を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約 4 分の 1 ということになる。なお、博士課程修了者の主な就職先は国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文の多くが書籍化されているが、小熊英二『単一民族神話の起源〈日本人〉の自画像の系譜』（新曜社）や橋本努『自由の論法——ポパー・ミーゼス・ハイエク』（創文社）など、修士論文が出版された例も少なからずある。

研究活動に関しては、所属教員が毎年のように単著を出版しているほか、前述のように『国際関係論研究』『関連社会科学』『国際社会科学』に大学院生や教員の成果が発表されている。そうした活動状況は『国際社会科学』上での活動報告のほか、専攻ホームページや大学の国際的な成果発信のサイトでも見ることができる。

以上のように、本専攻は研究と教育の両面で多くの成果をおさめてきている。今後はその質をさらに高めながら、より多くの優秀な大学院学生を修士・博士両課程に迎えて、高度な専門性と学際性にくわえて、世界的なリーダーシップを備えた人材を国際・国内に送り出すことをめざしている。

そのための取り組みの一つとして、先に述べたように、本研究科の文系 4 専攻が協力して『人間の安全保障』プログラムを 2004 年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成を進めてきた。同プログラムからもすでに多くの有為な人材が送り出されているが、2012 年度からはグローバル共生プログラム（GHP）と国際人材養成プログラム（GSP）にも参加して、新たな国際的人材を育ててきた。

6. 広域科学専攻 生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒト、さらには人間社会までを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医科学、心理学、教育学、神経科学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、脳と認知、ヒトの疾患の解明、身体運動・健康科学、環境科学、宇宙生物学など、広汎に亘っている。各研究対象を深く掘り下げることに加え、研究者間の共同研究によって、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端

的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。組織、器官レベルの理解を積み上げてヒトを理解するマクロな視点と、細胞、細胞器官、超分子、分子を掘り下げて考えるミクロな生命科学の視点を兼ね備えた人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3つの系があり、生命環境科学系はその1つである。この系は、5つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループに分かれて研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行っている。5つの大講座の概略を以下に記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは植物の環境適応のような、環境の変化とこれに対する応答の複雑なネットワークの総合的研究を行う。

(2) 生命情報学大講座

DNAの構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋及び神経の発生等の先端的研究を行う。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行う。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織及びヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行う。

(5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、神経科学、認知科学、機能的MRI装置を利用した脳機能イメージング、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行う。

教員の構成

生命環境科学系の専任教員は、教授22名、准教授11名、助教25名、客員教授5名、客員准教授3名で構成されている。学内他系の1名の教員が、系間協力教員として、また、駒場のセンター所属の3名の教員と、学内の研究所等の5名の教員が兼任教員として研究指導に加わっている。他系との間、系内の3グループの間での研究の交流、研究者の共同研究が盛んに行われている。系の教員は、前期部会では、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。これらの研究分野の一部は非常に萌芽的であり、生命環境科学系から生まれたと言っても過言ではない分野もある。既存の学問のうちに収まるより、新たな分野を作って行こうという気概が、本系には満ちている。

自己評価

1994年に設置された生命環境科学系は、2017年度で24年目を迎えている。大学院入学者数（表1）および修了者数（表2）を表にして示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、博士研究員、大学助教、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員、マスコミ関係など、多様である。2017年度までの集計で、修士課程は、1030

名の入学者に対して、931名の修了者である(90.4%)。博士課程は、630名の入学者に対して、416名の修了者である(66%)。

表1 生命環境科学系 大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994年度	36	17	53
1995年度	42	28	70
1996年度	46	36	82
1997年度	49	23	72
1998年度	43	26	69
1999年度	32	32	64
2000年度	37	28	65
2001年度	39	23	62
2002年度	40	26	66
2003年度	48	34	82
2004年度	47	27	74
2005年度	47	33	80
2006年度	42	29	71
2007年度	46	33	79
2008年度	38	19	57
2009年度	44	25	69
2010年度	42	19	61
2011年度	44	23	67
2012年度	43	27	70
2013年度	46	23	69
2014年度	39	23	62
2015年度	43	26	69
2016年度	46	24	70
2017年度	51	26	77
計	1030	630	1660

表2 修了者数

	修士	課程博士
1994年度	15	5
1995年度	34	5
1996年度	40	8
1997年度	42	16
1998年度	47	20
1999年度	42	12
2000年度	26	19
2001年度	35	25
2002年度	36	17
2003年度	34	17
2004年度	48	25
2005年度	45	27
2006年度	39	22
2007年度	42	20
2008年度	43	22
2009年度	35	23
2010年度	43	12
2011年度	37	18
2012年度	45	14
2013年度	38	12
2014年度	46	27
2015年度	39	16
2016年度	38	17
2017年度	42	17
計	931	416

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、科学研究費の取得率が高いだけでなく、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択率も非常に高い。また、個々の教員の産学連携研究による外部資金も多く、研究費獲得から見た系の研究レベルは非常に高い。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの評価は、系の構成教員の研究成果である。広域科学の年報である *Frontière* に掲載されているように、多数の専門学術誌掲載論文や著書がある。これらの業績の多くは大学院生・博士研究員との共同研究であり、研究を通じた教育効果も高い。以上より、業績から見た系の研究レベルも非常に高いと自己評価できる。

7. 広域科学専攻 関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が様々な機能を発揮している。人類は、これら自然界に存在する物質や人工的に合成さ

れた物質が持つ多様な物性を利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体や LED 照明、レーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このような“クオークからインテリジェント・マテリアルまで”の幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互いに刺激・活性化しあいながら行う。具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理に基づく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質を予測しそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質を創出する。

従来の伝統的な学問分野の切り口から眺めると、構成教員の学問分野は科学史・科学哲学、素粒子・原子核、物性理論、物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっていく。また、大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核をなす自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

関連基礎科学系は、次の 6 つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、物理学・化学・生物学・医学の歴史、近代科学の形成と発展、高等教育史、科学技術の倫理をめぐる問題、生命思想、環境思想、心身問題、人工知能や脳科学の哲学、実験哲学、メタ哲学、精神医学の哲学、当事者研究、障害の哲学など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進めることによって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明することを目指している。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し、理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な研究・教育を行い、様々な自然現象の底流にある真理

を探究するための新しい測定法を開拓・開発することを目指している。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。

- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価など広範で縦断的な研究・教育を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

関連基礎科学系は2018年3月時点で、教授25名、准教授12名、助教26名、特任助教1名、客員教授2名の計66名で構成されている。関連基礎科学系の教員は、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、または哲学・科学史部会に所属すると同時に、後期課程では統合自然科学科、または学際科学科に所属し、大学院教育のみならず、前期・後期課程の教育も担当している。

自己評価

関連基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、2016年度までに301名の博士と841名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表1、2の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。次いで、2003年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、本系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げた。2005年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、本系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。また、本センターをコアとして2012年に文科省の「複雑生命システム動態研究教育拠点」が発足した。これらの実績に基づいて、2016年11月には総合文化研究科と理学系研究科との連携研究機構である「生物普遍性連携研究機構」が設置され、当系の教員が機構の中核を担って研究を推進している。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表1 関連基礎科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
2013	48	18
2014	43	19
2015*	46 (1)	31 (3)
2016*	42 (0)	12 (0)
2017*	45 (2)	21 (0)
計*	970 (3)	481 (3)

表2 関連基礎科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	9
2008	47	17
2009	28	12
2010	37	14
2011	41	12
2012	31	13
2013	44	16
2014	49	12
2015	40	13
2016	39	12
計	841	301

* 括弧内は秋入学者で内数。

8. 広域科学専攻 広域システム科学系

基本的理念

現代は、気候変動やエネルギーの問題、地域間格差の問題、科学技術や情報活用のあり方など、複雑な問題が顕在化しています。これらは、細分化された個別の学問領域のみでは取り扱いきれず、柔軟な思考と適切な方法論を用いて総合的な視点から対処できる人材の育成が求められています。広域システム科学系は、こうした社会の要請に応えるべく生まれた大学院です。自然界から人間社会にいたる様々なレベルの複雑な事象の解析や問題の解決に、システム論的な思考を駆使して総合的・複合的に取り組むという理念の基に設立され、研究教育活動を展開してきました。複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、その間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが必要であり有効です。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考え方です。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしています。

大講座の構成

広域システム科学系には、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれています。

(1) 基礎システム学大講座

基礎システム学大講座では、自然の諸階層にわたって現れる非線形現象を様々な角度から解明することを目指しています。最近の研究内容は、宇宙に関連し数値シミュレーションによる回転中性子星の非軸対称不安定性、連星中性子星の合体や重力波放射、ブラックホール形成過程、超新星爆発のメカニズム、新星現象のメカニズムの解明、重力多体問題専用計算機による銀河、銀河集団と宇宙の大構造の形成の解明などです。また、人工システムでは計算機中に構築した自己複製機構の発生と進化、アルゴリズムとデータの共進化、カオスと協調性の進化、カオスの多様性の維持、ジレンマゲームにおける戦略の進化などが研究されています。さらに原子分子レベルでは、イオン・電子・陽電子・反陽子などのビームと固体・気体との衝突実験により結晶および表面の構造・組成、チャネリングとそれに伴う放射、原子分子過程の機構、断面積等が研究されています。

(2) 情報システム学大講座

情報システム学大講座では、人間自身の情報処理を対象とした認知科学的な研究から、コンピュータそのものを扱う計算機科学的な研究まで、システムと情報という観点から幅の広い研究と教育を行ないます。研究内容は、ソフトウェア工学と知識工学との融合、情報処理システムの計算機構・ハードウェア・ソフトウェアおよび分野適応な利用技術に関する研究超並列計算機上の関数型言語、コンピュータネットワークなどです。コンピュータグラフィックスとウインドウ環境におけるユーザインタフェースシステム、抽象情報の図化と例示による写像記述方式、問題解決と発想を支援するシステム、情報処理システムにおける人間の負担、情報と人間に関する研究人間の推論・問題解決・学習・発想などの情報処理プロセスの認知科学的研究、類推とアブダクションによる仮説形成、乳幼児における発達メカニズムに関する研究、科学論・技術史、人間の感性に関わる情報の計量化とその応用、コンピュータネットワークやプログラミング、ICT技術を駆使しながら、文理を横断した文化芸術までもを包含する総合的な情報学を研究しています。

(3) 自然体系学大講座

自然体系学大講座では、自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、個別科学に立ちながらその枠を越えてシステムとしての仕組みと挙動を解明し、人間・社会にまで関係するものを含めてその制御を考究します。具体的には、資源・エネルギー問題、地球の層構造を形造る部分の進化とそれらの相互作用、生物の進化との相互作用を追求しシステムとしての地球変遷などを研究します。動植物に見られる様々な生物社会の実態とそれらの進化プロセスを明らかにし、さらにその系統進化を統一的に理解する理論の構築を研究しています。植物の物質生産や動物の資源利用、個体群のダイナミクスと種間相互作用、生物群集と生態系の構造と機能なども研究しています。

(4) 複合系計画学大講座

複合系計画学大講座では、人間・社会と自然を対象に含む複合的な系を計画主体の視点から研究を進めています。都市・生活空間・環境・資源・エネルギー・科学技術政策等、人文社会科学と自然科学・工学の境界領域に横たわるさまざまな複合的課題の解明を進めます。具体的な研究内容の例は、資源論・地域論に基づく都市システムの空間構造及びその形成・発達過程の研究、人間と空間環境との関係に関する研究、科学技術社会論の視点から科学技術と社会との接点で発生する諸問題の研究、認知科学と組織知能論の視点から、人間や人間組織の創造的/知的活動に関する研究などです。

教員の構成

2018年2月時点で、本系を専任とするのは教授19、准教授9、講師1、助教13、合計42名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼担准教授2、学内の兼担教授2、兼担准教授1、客員教授2、その他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、准教授2、助教2、その他の大学院教育専任の協力教員として准教授1、講師1が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学、複雑系の科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、認知科学・認知脳科学、さらには、人間と地域・環境・社会の関係を追及する人文地理学、都市計画学・設計論、環境心理学、科学技術社会論に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程の学際科学科を担当している。

(1) 教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1) 新しいパースペクティブや研究方法の開拓、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995 年度入学から、修士課程の定員は 12 から 27 へ、博士課程の定員は 8 から 16 へと倍増し、現在、約 100 名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。なお、2014 年度から秋季入学の制度が開始され、修士課程・博士課程とも若干名が 9 月に入学している。

修士課程修了者の半数強は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられていると言える。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢には変化が起こっている。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性と質量ともに優れていることが分かる。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根ざしている。構成教員が前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状であり、系の理念の再確認と大学院教育の再検討を進めている。

表1 広域システム科学系大学院入学人数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
2013	37	7
2014	33	15
2015	34	20
2016	27	9
2017	31	12
計	594	327

表2 広域システム科学系大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
2013	31	8
2014	30	12
2015	26	6
2016	30	9
計	498	198

9. 「人間の安全保障」プログラム（HSP）

基本理念

「人間の安全保障 Human Security」は、21 世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案された、国際社会の新しいコンセプトであり、「従来の安全保障・開発・援助の考え方では、地球上の人々に安心できる暮らしを保証できない」という認識が、1990 年代の冷戦終結以来国際社会に広まった結果、国連開発計画 UNDP の 1994 年版『人間開発報告書』で初めて提示されたものである。

このコンセプトは、国連が設置した「人間の安全の保障委員会」の報告書や世界サミット成果文書などで練り上げられ、2012 年の国連総会決議が国際社会における共通理解となっている。そこでは、「人々が自由と尊厳の内に生存し、貧困と絶望から免れて生きる権利、すべての人々、特に脆弱な人々は、すべての権利を享受し彼らの持つ人間の可能性を開花させる機会を平等に有し、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受する権利を有すること」が謳われている。

そしてまた、「人間の安全保障」は、「すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応を求めるもの」であり、「平和、開発および人権の相互関連性を認識し、市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的権利を等しく考慮にいれるもの」であるから、その研究・教育はさまざまな学問分野を横

断する学際的なものであるべきであり、同時に学術世界に留まらない実践的な性格を持つものである。

日本政府は自らの出資によって、国連に「人間の安全保障基金 UN Trust Fund for Human Security」を設立するなど、「人間の安全保障」概念の国際社会における定着に力をつくしており、この概念は現在に至るまで日本の外交政策の柱の一つと位置付けられている。そして国際社会においても、2030 年までの開発に関する基本計画である「持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals (SDGs)」の作成過程などをおして、「人間の安全保障」の重要性はますます高まっている。

プログラムの沿革と運営体制

平成 16 年（2004 年）に、本研究科 5 専攻の協力の下に、「人間の安全保障」の理念にもとづいて文理を横断する大学院教育プログラムである「人間の安全保障」プログラムが設置された。これは、本総合文化研究科に自然科学・社会科学・人文科学のさまざまな学問分野の研究者が揃っており、学際的な「人間の安全保障」の研究・教育にふさわしい環境があったためである。

プログラムの発足にあたって各専攻に国際研究先端大講座を設置し、計 12 名の教員を配置した。また、総長裁量ポスト（教授 2、助手〔当時〕2）の配分を受け、計 16 名の教員をもってプログラムは発足した。6 年後に再び総長裁量ポストの配分を受けた際に、助教 1 ポストをドイツ・ヨーロッパ研究センターに移管し、また同時に研究科長手持ち 1 ポストを配当することによって、「人間の安全保障」は再び 16 人の教員体制を維持することになった。平成 28 年度よりまた同数の総長裁量ポストが配分されたことで、プログラムは同じ数の教員によって運営されている。このプログラム運営委員に加えて、総合文化研究科の 20 名、他研究科の 5 名の教員を協力（兼担）教員として、教育に従事してもらっている。

プログラムの基本方針は、本研究科が従来から最も力を入れてきた研究者養成に実践的な要素を加味して、総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。この「人財」は学術的能力と実践的能力を兼ね備えた人を意味し、実務経験は豊富だが学問的トレーニングが不足する学生には、知的枠組みや論理的思考力の鍛錬を行い、勉学の経験はあるものの現場経験がない学生には、臨地演習やインターンをおして実地経験の蓄積させることを、本プログラムはめざしている。

このようなプログラムにふさわしい学生を迎え入れるために、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組とは異なった入試方式や修了判定方法を導入し、より柔軟なやり方をおして有為な学生を受け入れ、発足以来受け入れ定員（修士 16 名、博士 4 名）をほぼ満たしており、博士課程においては定員をこえる学生を受け入れる年も多い。修士課程において中退者は極めて少なく、博士号授与者もすでに 20 名を超えている。修了後は、政府機関、国際機関、開発援助機関、NGO、マスコミ、一般企業の国際部門で働く学生が大部分であり、社会に貢献する「人財」を送り出してきたと自負している。

研究

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成 17 年度（2005 年度）に、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。

さらに、この事業の一環として、2008 年 4 月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年 6 月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で『『人間の安全保障』の世紀へ』と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

「人間の安全保障」プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた（本年度の実績については「社会連携」の項で紹介する）。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。

教育

HSP の学生定員は、修士課程 16 名、博士課程 4 名である。両課程とも定員をほぼ充足し、博士課程の場合には定員を上回る学生を入学させてきた。修士課程の中途退学者は、発足以来数名を数えるのみある。

社会貢献

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。2017 年度には、14 回のセミナーを開催した。

1 主催・共催セミナー（HSP セミナー）

- 1) 第 229 回 2017 年 5 月 9 日「持続的平和研究センター・難民移民ドキュメンテーションプロジェクト（CDR）の COI（出身地国情報）データベースプロジェクト等の説明（兼 HSF の活動説明）」および「難民移民研究シリーズ：シリア難民の条約難民該当性と日本の事例の比較検討」
- 2) 第 230 回 2017 年 5 月 31 日「ルワンダ：発展の軌跡と課題」
- 3) 第 231 回 2017 年 6 月 20 日「国連の平和構築は不十分なのか」
- 4) 第 232 回 2017 年 7 月 4 日「ソフトウェアを使った質的データ収集、整理・分析」
- 5) 第 233 回 2017 年 7 月 5 日「What has happened to Syria? -from a viewpoint of a Syrian refugee in Japan（シリアで何が起こったのか～日本のシリア難民の視点から考える）」
- 6) 第 234 回 2017 年 7 月 6 日「CSR の最新の動向と日本企業の課題 ～SDGs 時代の企業責任～」
- 7) 第 235 回 2017 年 7 月 14 日「国際商事裁判所の再来：訴訟提起する者への影響」
- 8) 第 236 回 2017 年 8 月 28 日「「加害者」はなぜ裁かれるべきなのか？：ウガンダ北部紛争における被害者の日常的経験から」
- 9) 第 238 回 2017 年 10 月 17 日「武器を手にした民主化：2 つのコンゴにおける暴力の封じ込め」
- 10) 第 239 回 2017 年 11 月 14 日「ルワンダ：平和構築と和解はどこまで進んだか」
- 11) 第 240 回 2017 年 11 月 22 日「HSF マレーシア学び旅の報告会：ミャンマーの民主化、平和プロセス支援のためのネットワークの可能性：マレーシアにおけるロヒンギャ難民調査とアジアプロボノ会議参加のための研修を終えて」
- 12) 第 241 回 2017 年 12 月 8 日「現代アフリカの土地と権力」
- 13) 第 242 回 2018 年 1 月 16 日「西アフリカ・ニジェールにおけるテロと紛争、その予防に対する取り組み」
- 14) 第 243 回 2018 年 1 月 29 日「日本と豪州における、移民、難民、多文化共生：日豪の教育の比較から」

評価

HSP では毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を形成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。これらの評価にもとづいて、施設の運用方法、指導教員の選定時期、シンポジウムなどの行事への大学院生の参加のあり方など、さまざまな点を改善してきた。

2015 年度からウェブフォームによるアンケートに切り替えたことで回答回収率が上がっており、学生の要望や実態についてより正確な情報を得られるようになった。これからも引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

参考

公式ウェブサイト: <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/>

（「人間の安全保障」プログラム 2017 年度運営委員長 遠藤貢）

10. グローバル共生プログラム（GHP）

グローバル共生プログラム（Graduate Program on Global Humanities、以下 GHP と略記）は、大学院総合文化研究科にある文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）の横断教育プログラムの 1 つである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心に約 1 年間の準備期間を経たのち、2012 年（平成 24 年）4 月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始し、2016 年 4 月には第五期生が入学した。2017 年度には博士の学位取得者が出ている。なお現在の学生募集状況について、下記「学生の受け入れと学位」を参照していただきたい。

プログラムの趣旨

今日、グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が並行し、価値観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、人々の生活規範は、外国との交流、ジェンダー観や倫理道德の変容によって相対化されている。そのような時代、人文社会諸科学を総合する視点から世界を理解する枠組みを問い直し、差異を包摂した国内及び国際社会の共生を模索する必要性は高まっているといえよう。GHP は現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程 12 名、博士後期課程 6 名である。文系 4 専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れてきたが、2017 年初めに実施した 2017 年度入試をもって修士課程学生の募集を停止している。また 2019 年初めに実施する 2019 年度入試をもって博士課程学生の募集も停止することが決定している。在学中の学生の身分は保障され、引き続き GHP に所属している。プログラムの修了者には「修士（グローバル研究）」、「博士（グローバル研究）」の学位が授与される。

プログラムの授業

先述のとおり、GHP は文系 4 専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。GHP の学生は 4 専攻のいずれかに所属しつつ、本プログラムが求める所定の単位数を修得する。これらの授業の履修により各人の研究分野にかかわるディシプリンを身につけたうえで、GHP の学生は「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り込み、その成果を修士課程学生は修士論文または課題研究論文に、博士課程学生は博士論文にまとめることが要求される。

事務・学生スペース

事務スペースは 14 号館にあり、また同館 1 階にはグローバル人材養成プログラム（GSP）と共同の学生スペース（コモンルーム）を設けている。

GHP の授業構成および活動の詳細については、ホームページ（<http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>）を参照していただきたい。
(2017 年度運営委員長 橋川健竜)

11. 欧州研究プログラム（ESP）

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム（European Studies Program : ESP）」は、EU を中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日

欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005 年 4 年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月から大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) である。本センターが駒場キャンパスにある豊富な研究と教育のための人材を中心として、本郷キャンパスの教員の支援をあおぎながら本教育プログラムの調整にあたっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには総合文化研究科の文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、我が国初の「修士（欧州研究）」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は現代欧州の政治や経済など社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と最新の現代欧州に関する知識を同時に幅広く身につけさせることを目的としている。その上で、学生がそれぞれの興味関心にもとづいた研究テーマの探求をおこない、修士論文を作成することを課している。全ての学生がプログラム科目（計 14 単位）のうち共通基礎科目として、プログラムの全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングスⅠ・Ⅱ」の計 6 単位を履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目（「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU 法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」）から 2 科目以上、演習形式で研究を深める展開科目（「グローバルガバナンスと欧州統合」「欧州平和システム論」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究（法学）」、「欧州研究特別研究（国際政治）」、「欧州研究特別研究（経済）」、「欧州研究特別研究（現代史）」、「欧州研究特別研究（思想）」、「欧州研究特別研究（文化）」、「欧州研究特別研究（経済）」）、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目（「欧州研究実験実習Ⅰ～Ⅳ」）から 2 科目以上の計 8 単位を履修する。

海外学生セミナー

「欧州研究プログラム」はまた、海外学生セミナーも実施している。10 日間の日程で開催されるヨーロッパ秋期セミナー (European Fall Academy: EFA) は、ルクセンブルクに近いドイツの町オッツェンハウゼン (Otzenhausen) にあるヨーロッパ・アカデミー (EAO) で、2007 年度から毎年実施されている。このセミナーは、ザールブリュッケンの ASKO 欧州財団、トリーア大学、ヨーロッパ・アカデミーとドイツ・ヨーロ



European Summer Academy
(交流セミナーの様子)



European Summer Academy
(講義の様子)

パ研究センターの協力によるもので、2017 年は「The European Union in Troubled Times - Still a Role Model for East Asia?」をテーマとして、ドイツの大学を中心とした専門家による講義を受け、演習を行い、さらにはルクセンブルクの ESM (European Stability Mechanism) やブリュッセルの House of European History の視察などが実施された。2011 年からは、ベルギーのアントワープ大学の学生、2018 年からは、ドイツ・トリーア大学修士課程プログラム“European and East Asian Governance”との共催となるなど、プログラムは変化に富んだ内容になっている。単なる文献研究の枠組みを超えて、現代欧州の最新知識を経験にもとづいて取得することも目的としているこのプログラムにとって、このセミナーの実施は不可欠なものとなっている。

センターの奨学助成金

プログラム登録学生のうち修士論文作成のためにドイツで現地調査を行う学生および海外学生セミナー参加学生については、ドイツ学術交流会（DAAD）の支援による渡航費や滞在費のためのドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金システムによる援助を受けることが可能である。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されているが、既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム（ESP）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人）

12. 日独共同大学院プログラム（IGK）

「日独共同大学院プログラム」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを旨とする、日本学術振興会（JSPS）とドイツ研究協会（DFG）が進める国際共同大学院プログラムである。2007年9月から2012年8月までの5年間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマールティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学（ハレ大学）第一哲学部が、本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行ってきた。さらに2012年9月から2017年8月までの5年間、東京大学とハレ大学の日独共同大学院プログラムは、これまでの成果を引き継ぎ、新たな発展を目指すプロジェクトとして採択され、学生・教員の相互派遣、共同研究が進められた。2017年9月からは、この10年間にわたる「日独共同大学院プログラム」の成果と実績を受け継ぎ、同大学院総合文化研究科の博士課程教育プログラムとして設置された「日独共同大学院プログラム」科目が運営されている。

プログラムの概要

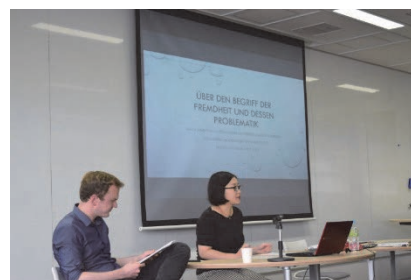
東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム（Internationales Graduiertenkolleg: IGK）」では、「市民社会の形態変容—日独比較の視点から」を共通テーマとして、共同教育および共同研究が行われてきた。2012年9月から2017年8月までは、この研究主題「市民社会の形態変容」を継承し、研究対象をグローバル社会へと拡大した日独共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んできた。今後はこの「日独共同大学院プログラム」を中心に、ドイツ・ヨーロッパ研究センターが提供する修士課程プログラム「欧州研究プログラム」とも連携しながら、ハレ大学をはじめとするドイツのパートナー大学（ギーゼン、ボン、ベルリン、ケルン、デュッセルドルフ等）、ドイツ研究協会（DFG）、ドイツ学術交流会（DAAD）等との協力関係を深め、大学院共同教育を通じて、日独大学院における国際的な学術交流を促進し、若手研究者養成と国際共同研究の充実に貢献する。

共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム参加学生は、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターの海外滞在旅費の援助を受けて協定大学に滞在することができる。また博士論文執筆のための短期間の海外調査に対しても旅費が援助される。

プログラム参加学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることが可能で、また教員の相互派遣により、パートナー校の教員による集中講義も行われている。2018年度は、10月にハレ・ヴ



共同セミナー（少人数討議）



共同セミナー（学生発表）

ITTエンベルク大学のパトリック・ヴァーグナー教授（現代史）による集中講義が実施される予定である。

ドイツと東京で開催される共同セミナー（5日間程度）では、日独双方からプログラムに参加する学生、教員のあいだで緊密な交流が行われている。共同セミナーでは、「市民社会」というキー概念に関連するテーマについて、教員の講義、少人数討議（ワーキンググループ）、全体討議、学生の個別研究報告、場合によっては外部の研究者や実務者による講演会等を組み合わせて教育を行っている。共同セミナーとあわせて、国際シンポジウムも開催され、日独の研究者による研究報告とそれに続く活発な議論が行われている。2017年3月にハレ大学で開催された共同セミナーでは「ドイツ人歴史家ラインハルト・コゼレックの概念史をテーマとして取り上げ、講演、討議、さらには学生による研究発表を加え、多角的な視点からテーマに取り組んだ。

プログラムの成果としては、2017年度までに日独双方から合わせて19の博士論文が提出され学位が授与された。2018年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。また、日本の学生は個別研究を進める一方で、ドイツ語による講義、議論、研究発表を通じてドイツ語運用能力を飛躍的に向上させている。

他方、共同研究では「市民社会」という共通キー概念のもとに、「概念史」、「アクターと自律組織」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルな関係における市民社会」、「市民社会に対抗するもの」という5つの研究領域を定めて研究を進めている。これまでの共同研究の成果としては、2015年に概念史研究「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで出版され、2017年には「市民社会の形態変容」を主題にする3巻の研究シリーズの第1巻となる、石田勇治・福永美和子編『現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ 1—想起の文化とグローバル市民社会』（勉誠出版）が刊行された。

コーディネーター・運営組織

本プログラムは大学院総合文化研究科の教育プログラムであるが、2005年4月に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部設置され、2010年4月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センターが、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、この教育プログラムの調整にあたっている。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を目指している。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施することで、国際水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて、高い水準の博士論文を短期間で執筆することを可能にしている。さらに、相手国の研究者・学生との交流を通じて、若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことを目指している。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人）

13. 国際人材養成プログラム（GSP）

「国際人材養成プログラム」（Graduate Program on Global Society、略称 GSP）が発足したのは平成24年度（2012年度）である。英語によって行われる大学院プログラムであり、平成29年度（2017年度）は6年目を迎え、制度の改善、学生指導の充実化、研究環境の整備、総合文化研究科4専攻との連携強化などに力を入れている。

「国際人材養成プログラム」の趣旨は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、新しい視野のもと、グローバル化しつつある人間社会の諸条件を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言葉を経由して考察していくというものである。日本という場において、英語を言語的媒介として広く世界の先進的な研究状況に開かれた、教育と研究の場を提供することを目指している。GSPの学生は総合文化研究科の4専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事している。書類選考を通じてのAO入試を実施し、これまでに、中国、シンガポール、フィリピン、モンゴル、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、ロシア、

トルコ、米国、カナダ、タジキスタン、スイス、オランダ、日本など、幅広い地域からの学生が入学している。多様なバックグラウンドをもつ学生の需要にあわせて、多様な科目を提供している。

定員は修士課程が1学年に10名程度、博士課程が1学年に3名程度となっている。発足以降、志願者数は大きく増加しており、本プログラムに対する期待の大きさがうかがえる。入学後は、学生は必修のコア・コース（4科目）や選択科目を履修するほか、最初の3学期間はリサーチ・ワークショップ（必修）に参加して、各自が論文執筆に向けた研究報告を行う。これらの授業を通じて、学生たちはそれぞれの専門知識を深めると同時に、領域横断的な視野から自分たちの研究を見直す機会を得ている。修士論文は5月上旬、あるいは12月上旬のいずれかに提出することができ、学生がそれぞれの事情にあわせた履修・研究計画をたてることが可能となっている。

2017年初めにウェブサイトを更新し、広報の充実もはかった（<http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp>）。また、学生が集うコモンルームの環境を整え、随時イベントを開くなどして、学生間、さらに学生・教員・スタッフ間の交流の促進をはかっている。

（言語情報科学専攻教授 大石和欣、地域文化研究専攻准教授 井坂理穂）

14. 国際環境学プログラム（GPES）

本大学院プログラム（GPES）は平成24年10月、教養学部後期課程学際科学科に設置されたPEAK国際環境学コースと同時期、広域科学専攻において発足した。PEAK学部卒業生の進学タイミングに先んじて、独立した大学院プログラムとして学生受け入れを開始した。研究・教育プログラムとして入学から全て英語だけで修了が可能なように制度設計がなされている。最初のPEAK学部卒業生が、平成28年9月にGPESの修士課程に進み、他の国内外の大学を卒業したGPES入学生と合流した状況である。

東日本大震災・福島第一原発事故によって改めて注意が喚起されたように、現代社会は、人間の安全保障や食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾンの減少、大気中温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように高度で広範な研究者群を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。GPESプログラムでは、科学的な環境変化のメカニズムの解明や、シミュレーションによる将来予測、その環境変化やそれに伴う産業構造変化に対応する国内外への政策提言などを想定している。社会で生かされる「広い意味の環境学」を研究・教育理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系に囚われない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、7つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。その学際領域とは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの還流、エネルギー政策、都市における諸問題などの包括的な領域をカバーし、教育理念を担保している。

GPESは広域科学専攻に設置され、学生はいずれの系にも所属せず、専攻長直属の教育プログラムに所属する。毎年、修士13名、博士10名が定員で、世界各国からの留学生が主な対象として想定されているが、日本人学生にも開かれている。入学試験として書類・面接試験（いわゆるAO入試）が12月～1月と7月～8月の二回行われ、入学時期は4月と9月いずれかを選択できる。日本人学生と留学生とが共に学び、先端研究に取り組むとともに、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解し共有する場となりつつある。

上記の学術領域を担保し、学部後期の国際環境学コース（Environmental Sciences コース）と本プログラム GPES の研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体制を組み、科所長会議等を通して各部局に積極的な参画を呼び掛けていただいた。ここまでワーキンググループを立ち上げる際など、多くの部局長に多大な対応をいただいたことを銘記しておきたい。その合意をもって教育組織として結実させるべく、総合文化研究科に「国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES）」を設置し、全学から教員がこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たっている。機構は約30名の広域科学専攻の教員と、約30名の他部局の教員から構成されている。それらの部局は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、

先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、大気海洋研究所、地震研究所などであり、今後も全学的に協力をお願いしていく方針である。

本大学院プログラム GPES では、世界中から優秀な学生が集い、国内の在學生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の先導的な役割を果たしていかなければならないと考えている。今後は卒業生、修了生が社会に出て、彼らとの連携も将来組めることを望んでいる。

(国際環境学教育機構長 真船文隆)

15. 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)

プログラム発足の経緯

多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) は、文部科学省及び日本学術振興会によって実施される「博士課程教育リーディングプログラム」に採用された、大学院総合文化研究科と大学院学際情報学府を責任母体とする五年一貫の大学院教育プログラムである。「博士課程教育リーディングプログラム」とは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業」(日本学術振興会 HP より)と定義されている。本プログラムは 2013 年秋に採用され、2014 年 4 月から学生を受け入れ、教育研究活動を開始した(2018 年 3 月 31 日現在、修士課程 32 名、博士課程 23 名)。

プログラムの理念

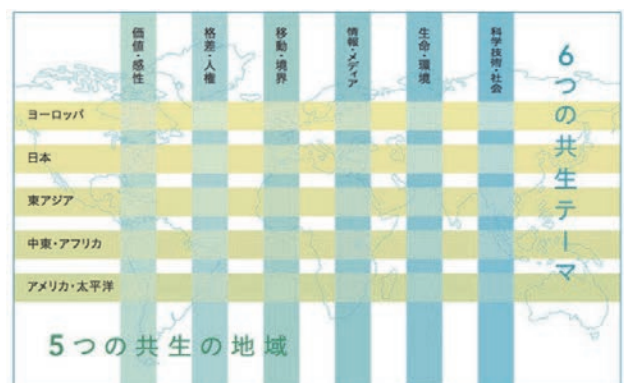
急速なグローバル化の進展により、多文化間のコンフリクトがいたるところで噴出している。コンフリクトには実に多様な現れがあり、そのひとつひとつが、わたしたちが取り組むべき課題を形成している。そして、コンフリクトがあるところには共生の理想が宿り、多文化共生社会の実現に向けた希望が生まれる。

こうしたグローバル化社会における多元的共生の諸課題を解決するための学知、それが統合人間学である。既存の様々な人間をめぐる学を統合するという意味における統合人間学の根幹には、新たな教養・リベラルアーツという理念がある。本プログラムが提示する教養は、これまでの受け身の教養ではなく、グローバル化した現代世界を理解し、その中で活躍できる人材に求められる、「攻める」教養、すなわち創造・発信・実践へと直結する教養である。高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、それらに基づく洞察力和統合力をもって協働し、共に新たな課題を発見し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知である。

このような教育目標に基づき、本プログラムは、学際的・国際的領域としての統合人間学を修め、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーを養成し、人文学・社会科学・自然科学の新たな大学院教育の理念になりうる統合人間学を社会に提示することを目指している。

共生のための統合人間学のテーマ群と地域群

では、具体的にはどのようにして多文化共生の課題にチャレンジすることができるのだろうか。本プログラムでは、統合人間学が扱うべき課題を、概念的な枠組みで、6 つのテーマとして設定している。価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会の 6 つである。それぞれはどれも協働型の知見を必須とする複合領域であり、多様なディシプリン間の交渉によって、最先端の理論を生み出さるテーマ群である。さらに、これらテーマ群



により明快な具体性を与えるために、5つの地域的枠組み——ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋——を交差させて考えていく。テーマの課題を現実 に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この6つのテーマと5つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ1つ、計2つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになる。

特色ある大学院教育のための5つの誓い

- ①国際メンターズチーム：国際的・学際的なメンターズチームが学生のキャリアパスをサポートする。プログラム・カルテを利用し、学生一人一人のニーズに応じたオーダーメイドの大学院教育を実現する。
- ②多彩なインターンシップ：産業界・官公庁との社会連携を強化し、多彩なインターンシップ先を用意する。また、人文学⇄自然科学⇄社会科学の研究室を巡る、学内インターンシップを実施する。
- ③留学プログラムと国際経験・3つの外国語に習熟：グラデュエート・カンファレンスや短期留学プログラムなど、国際的な環境での現場教育を行う。また、プログラム学生は英語に加えて、他のヨーロッパ地域言語1ヶ国語、アジア地域言語1ヶ国語を修得する。3つの外国語に習熟した人材を養成することでグローバル化社会のニーズに対応する。
- ④社会人リカレント教育：社会人リカレント教育を実施し、社会に統合人間学の知を還元する。
- ⑤学部教育との一貫性：学部学生向けのグローバル人材育成のプログラムと連携し、大学入学から大学院修了まで9年間をトータルでサポートする体制を形成する。

統合人間学・4つの力の涵養



洞察力

人間と人間を取り巻く環境、人間の歴史性と真摯に向かい合うことで微小な変化を見逃さない検知能力で世界を捉え、重要度を識別する判断力で共生の課題を発見する力である。本プログラムはグローバル化社会における多文化共生の問題を専門分野の枠内には留まらない広い視座から見出し、それを深化させ、自分の課題として受け止めることのできる人材を養成する。

統合力

コンフリクトの解消と共生理念の実現のために臨機応変な対応力を生かして利用可能な知識を統合する力である。本プログラムは文理融合的教養を背景に、透徹した論理で自分の課題を掘り下げ、困難に対して臨機応変な対応力を発揮し、貪欲に多分野の知見をまとめ上げ、それを博士論文という結果に収斂させられる人材を養成する。

創造力

共生理念の実現による新しい社会のモデルを提示する社会構想力である。各自の専門性を軸として身につけた高度な教養を土台として、新たな価値を創出して次世代の社会的枠組みをアウトプットし、社会に「革新」をもたらす社会構想力と、それを実現する実行力を兼ね備えた人材を本プログラムで養成する。

協働力

日本、アジアという地理的歴史的条件を背景に卓越した国際的感覚と少なくとも3ヶ国語による豊かなコミュニケーション能力をもち、異なる他者に共感と理解をもって関わることのできる者、また、在学中に学内学外にできたネットワークを生かし、専門や立場を超えて知の分散的協働を可能とする人材を養成する。

(多文化共生・統合人間学プログラム コーディネーター 森山工)

4 全学研究機構

4-1 生命科学ネットワーク

東京大学では、生命科学の研究と教育に携わる部局・学部が多岐にわたることから、それらを結びつける横断型ネットワーク作りと生命系の教育支援を目指して、2005年10月に東京大学生命科学教育支援ネットワークが発足した。そして、その後形成された全学の生命科学研究ネットワークと合併することにより、2009年4月に教養学部・総合文化研究科を含む全学機構として東京大学生命科学ネットワークが設立された。本機構の目的は、学内の生命科学に関する議題を解決し、東京大学の生命科学研究のより一層の発展を目指すことであり、「教育支援・研究交流・一般啓発」の3本柱を軸に活動を行っている。今年行った主な活動内容を以下に記載する。

(1) 生命科学教科書の編集

本機構では、東京大学教養課程「生命科学」の講義で利用する教科書を、理Ⅰ用、理Ⅱ・Ⅲ用、文系用の3部作として執筆し、羊土社より発売している。これら教科書は東京大学だけでなく、多くの大学においても教科書として使われている。今年、理Ⅱ・Ⅲ用の教科書「理系総合のための生命科学 第3版」の改訂を行い、ゲノム編集など最新の生命科学のトピックや大隅良典博士のノーベル賞の受賞対象となったオートファジーなどの内容を盛り込み、「理系総合のための生命科学 第4版」として出版した。

(2) 第17回生命科学シンポジウムの開催

2017年4月15日(土)、安田講堂(本郷キャンパス)にて、第17回東京大学生命科学シンポジウムを開催した。今回は改修工事後、初の安田講堂での開催で、学生や研究者、一般から学内外合わせて約500名の参加があった。シンポジウムでは、各分野のパイオニアとして知られている8名の先生方による最先端の研究成果を講演いただく部と、若手研究者中心の182演題のポスターセッションが行われ、研究分野や学部を越えた交流が見られた。山上会館で行われた懇談会では、20件の優秀ポスター賞が授与され、若手研究者の研究活動への意欲を高めた。また、9つの研究科(部局)から部局紹介ブースを、25の企業・団体から協賛をいただき、参加者の方からは「オープンな雰囲気の中、生命科学の最先端の情報がえられた」等の好意的なご意見、アンケート回答者の86%からは「次回もシンポジウム開催を希望する」という前向きな評価を得た。

(URL <http://www.todaibio.info/>)

(3) 生命科学に関する活動の情報発信

先のシンポジウムなど、学内でおこなわれる小規模なセミナーからシンポジウムまで生命科学に関連した情報をTwitterやFacebook等のSNSで発信した。

(Twitter https://twitter.com/bio_ut_net、Facebook <https://www.facebook.com/todaibio/>)

(4) ポスターパネルの貸し出し

学内の生命科学に関する催し物に対し、ポスター発表用パネルを無償で貸し出し、生命科学研究の交流を後押しした。

本機構の URL <http://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/index.html>

事務局の所在地 駒場Ⅰキャンパス 17号館 1階 特任教員 吉田奈摘

運営支援 総合文化研究科・教養学部 経理課研究支援室

総合文化研究科・教養学部 教養教育高度化機構

(生命科学ネットワーク長 村上善則)

4-2 こころの多様性と適応の統合的研究機構

(UTIDAHM; UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind)

概要

こころの多様性と適応の統合的研究機構は、「こころ」を軸とした人文社会科学と自然科学の融合、基礎と臨床研究の融合、また、領域横断的視野を備えた人材の育成を目的として、平成 27 年 4 月 1 日に設立された。「こころ」に関する研究教育を行っている学内の各部局の研究者が集結し、学際的な研究教育拠点を形成している。設立時は、総合文化研究科、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科の 5 部局による構成であったが、平成 29 年度より、理学系研究科、薬学系研究科が参画し、7 部局による構成となった。

学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」

こころは多面的であり、真に理解するためには、総合的な視点が必要である。学生の総合的視野を養うため、当機構では学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」(PHISEM; Program for Human Integrative Science and Education of Mind)を運営している。PHISEM 固有の科目は 6 つある。「こころの総合人間科学概論」では、こころに関して、行動、認知、神経機構、発達、病理、社会制度、進化、計算論など様々な面から研究を行っている各部局の教員が、自身の専門分野について概説し、視野の拡大を図る。「こころの総合人間科学特論」では、概論を補完する形で、こころに関する臨床研究、精神医学的研究について講義を行う。「こころの総合人間科学演習」は、集中講義形式で各部局の学生が自身の研究計画や内容について発表を行い、議論を交わすことにより、総合的視野を獲得することを目指す。他 3 科目は実習であり、病院などで精神医学の現場を見学・体験する「臨床発達精神医学実習」、MRI を用いて実験の計画や脳画像の撮影・解析を行う「脳認知科学実習」、ラットを用いた行動実験を行う「進化認知科学実習」である。

東京大学学部横断型教育プログラム

こころの総合人間科学 PHISEM
Program for Human Integrative Science and Education of Mind

こころの多様性と適応を科学する

こころについて分野横断的に学ぶ
最先端の心理学・脳神経科学
臨床現場での精神医学・臨床心理学
社会で役立つ基礎・臨床研究

実験・演習を通じた体験を伴う理解
動物を対象とした行動・学習実験
MRIを用いた脳機能評価・解析実験
人間機能的データの取得・解析実験

プログラム修了者には修了証を付与

本郷説明会	駒場説明会
本郷キャンパス 医学部2号館(本館) 1階小講堂	駒場1キャンパス 1号館(教室未定) ※2号館にカフェー2F、3F、シラバス等に記載予定
2017年 4月13日 (木)	2017年 4月20日 (木)
第一回 16:50 ~ 第二回 18:45 ~	16:50 ~ 一回のみ

問い合わせ先
東京大学こころの多様性と適応の統合的研究機構
Web: <http://phs.u-tokyo.ac.jp/~UTIDAHM/phiseem>
Email: utidahm_office@u-tokyo.ac.jp

QRコード: PHISEM, PHISEM-UT, UTIDAHM



平成 29 年度 PHISEM 説明会のポスター

進化認知科学実習の様子

分野横断的な研究拠点

現在、当機構では科学研究費新学術領域研究（領域提案型）の代表を務める委員が 4 名おり（長谷川、笠井、岡ノ谷、榎本）、領域横断的かつ領域開拓的な研究を進めている。学内においても、当機構を母体として平成 29 年度に人間行動科

学研究拠点が立ち上げられ、部局を超えた学際的な研究を行っている。また、当機構は、平成 29 年度に採択された世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI; World Premier International Research Center Initiative）、ニューロインテリジェンス国際研究機構（IRCN : International Research Center for Neurointelligence）にも参画しており、急速に活動の幅を広げつつある。駒場キャンパス内の研究教育用 MRI 機器（進化認知科学研究センター管理）の利用についても支援を行っており、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科といった本郷に拠点を置く部局からも積極的に利用されている。



駒場キャンパス MRI 実験施設

一般公開シンポジウム

平成 29 年 10 月 14 日（土）にシンポジウム「脳が作る世界、世界が作る脳」を開催し、学内外から 124 名が参加した。祝辞を石田淳総合文化研究科長より賜った。神経薬理学、認知心理学、臨床心理学、人間行動進化学という様々な分野を専門とする 4 名の当機構運営委員および PHISEM 企画委員が学際的なこころの科学、脳科学の展望について講演を行った。また、学内の若手研究者がポスター発表を行い、部局を超えて活発な研究議論が行われた。平成 30 年度も秋に公開シンポジウムを行うことを予定している。

（こころの多様性と適応の統合的研究機構長 長谷川壽一）

（同機構 准教授 小池進介・助教 明池洋典）

4-3 スポーツ先端科学研究拠点

東京大学スポーツ先端科学研究拠点（The University of Tokyo Sports Science Initiative : UTSSI）は、総長室総括委員会のもとに置かれる 20 番目の全学的研究機構として、2016 年 5 月 19 日に開設された。本拠点の目的は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関等との連携拠点の役割を果たすとともに、その学術成果を学生の教育や社会に還元することにある。当面の目標として、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての学術的支援があるが、長期的には、2025 年以降に訪れるであろう、超高齢化をはじめとしたさまざまな危機的社会的環境のもとで、スポーツ・健康科学に関連した学術成果を人類・社会を活性化するために役立てることを最重要課題としている。

後述の通り全学から 16 の部局が参加しているが（2018 年 2 月現在）、スポーツ・健康科学（体力トレーニング、運動学習、ニューロリハビリテーション、バイオメカニクス等）を専門とする研究者が最も多い総合文化研究科が責任部局となって運営している。研究室単位では、全体で 50 を超える数になり、研究テーマは、医学、生理学、工学から「まちづくり」に至るまで、きわめて多様な分野にわたっている。個々の研究室のテーマについては、拠点ホームページ（<http://utssi.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）を参照されたい。

運営組織

現在のところ、以下の 16 部局が本拠点に参加している。部局長あるいは部局長の推薦者により運営委員会が組織され、人事や予算など、拠点の運営に関わる重要事項について審議し決定している。

参加部局：医学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、総合文化研究科、教育学研究科、薬学系研究科、数理科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環、医科学研究所、生産技術研究所、分子細胞生物学研究所、先端科学技術研究センター、情報基盤センター、政策ビジョン研究センター（2018 年 2 月現在）

学外連携

本拠点の設立を機に、東京大学は独立行政法人日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council : JSC）、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（Japanese Para-Sports Association : JPSPA）、JSC 傘下の国立スポーツ科学センター（Japan Institute of Sports Science : JISS）、公益財団法人日本サッカー協会（Japan Football Association : JFA）との間に連携協定を締結した。また、2017 年 8 月には、UTSSI と立命館大学総合科学技術連携機構スポーツ健康科学研究センターとの間で大学間共同研究に関わる連携協定を交わした。

シンポジウム・ワークショップ

本年度は以下の 5 件のシンポジウムを主催・共催した：

- 1) 若手研究者による身体運動科学研究—現在から未来—（総合文化研究科身体運動科学研究室・第 25 回身体運動科学シンポジウムと共催）
開催日と場所 2017 年 6 月 3 日 21 KOMCEE WEST レクチャーホール
- 2) “Society 5.0”とスポーツ先端科学研究～スポーツの新たな価値創出に向けて～
開催日と場所 2017 年 10 月 17 日 本郷キャンパス・安田講堂
- 3) 健康長寿社会をつくる革新的運動プログラムの創出～東大・立命館発の「グローバルスタンダード」を目指して～（第 1 回 UTSSI・立命館大学スポーツ健康科学研究センター協同シンポジウム）
開催日と場所 2017 年 12 月 15 日 立命館大学東京キャンパス
- 4) 学生アスリートの科学的サポートと大学スポーツの活性化に向けて
開催日と場所 2017 年 12 月 21 日 本郷キャンパス・伊藤謝恩ホール
- 5) 2020 東京オリンピック・パラリンピックへ向けた低酸素トレーニングの近未来（ハイブリッド・アスリート・トレーニングセンター推進委員会と共催）
開催日と場所 2017 年 12 月 22 日 本郷キャンパス・福武ホール

UTSSI 学内セミナー

拠点に参加している研究室どうしの相互理解を深めることを目的として、拠点セミナー（UTSSI 学内セミナー）を開催することとなり、本年度は以下の6回のセミナーを開催した：

第1回

講師 石井直方（拠点長・総合文化研究科）、中澤公孝（総合文化研究科）

開催日と場所 2017年6月28日 駒場キャンパス 21 KOMCEE EAST

第2回

講師 芳賀信彦（医学系研究科）、野崎大地（教育学研究科）

開催日と場所 2017年7月31日 ダイワハウス石橋信夫記念ホール

第3回

講師 八田秀雄（総合文化研究科）、福崎千穂（新領域創成科学研究科）

開催日と場所 2017年8月29日 駒場キャンパス 5号館

第4回

講師 八村敏志（農学生命科学研究科）、中村仁彦（情報理工学系研究科）

開催日と場所 2017年9月29日 弥生キャンパス中島董一郎記念ホール

第5回

講師 竹内昌治（生産技術研究所）、稲葉寿（数理科学研究科）

開催日と場所 2017年10月27日 駒場キャンパス 21 KOMCEE EAST

第6回

講師 高木周（工学系研究科）、大澤幸生（工学系研究科）

開催日と場所 2017年11月29日 本郷キャンパス工学部2号館

研究プロジェクト

本年度は以下の4テーマを2020年での達成を目標とする重点課題とし、「部局横断型重点研究プロジェクト」として取組を開始した：

1) 健康長寿社会をつくる運動プログラムの創出

代表者 石井直方（総合文化研究科）

2) 障がい者スポーツ先端研究

代表者 平松竜司（農学生命科学研究科）／八田秀雄（総合文化研究科）

3) スポーツ障害の予測と予防

代表者 武富修治（医学系研究科）／芳賀信彦（医学系研究科）

4) 東大生オリンピック育成（UTSSI Rowing Laboratory）

代表者 野崎大地（教育学研究科）

社会還元プロジェクト

研究成果を社会に還元する取り組みとして、「社会還元プロジェクト」という枠組みを設け、2016年度に「東京大学スポーツ先端科学研究拠点ジム（QOM ジム）」を駒場キャンパスに開設した。本年度は新たな取り組みとして、障がいをもちアスリートや子どもたちを対象とした「ランニングクリニック 2017」、「キッズランニングスクール 2017」を11月4、5日に本郷御殿下記念館で開催した（オットーボック・ジャパン株式会社、一般財団法人ハビリスジャパンとの共催）。ランニングクリニックでは、ロンドン、リオのパラリンピック2大会連続で金メダルを獲得しているハインリッヒ・ポポフ選手らによる下肢切断者向けのランニング指導に加え、スポーツ指導者や医療関係者のためのプログラムが行われた。また、手足に障がいを持つ子どもたちを対象としたキッズランニングスクールでは、子どもたちとその家族を対象としたセミナーに加え、ポポフ選手らと子どもたちとの交流が行われた。



写真 ランニングクリニック（上）、キッズランニングスクール（下）の様子。

（スポーツ先端科学研究拠点長 石井直方）

付属資料 1

2017（平成 29）年度授業日程表

4 月 5 日（水）～ 7 月 14 日（金）	S セメスター授業
7 月 19 日（水）～ 7 月 31 日（月）	S セメスター試験
4 月 5 日（水）～ 5 月 31 日（水）	S1 ターム授業
6 月 1 日（木）～ 6 月 2 日（金）	S1 ターム試験
6 月 5 日（月）～ 7 月 25 日（火）	S2 ターム授業
7 月 26 日（水）～ 7 月 31 日（月）	S2 ターム試験
8 月 1 日（火）～ 9 月 24 日（日）	夏季休業
9 月 25 日（月）～ 1 月 15 日（月）	A セメスター授業
1 月 17 日（水）～ 1 月 26 日（金）	A セメスター試験
9 月 25 日（月）～ 11 月 14 日（火）	A1 ターム授業
11 月 16 日（木）～ 11 月 17 日（金）	A1 ターム試験
11 月 20 日（月）～ 1 月 22 日（月）	A2 ターム授業
1 月 23 日（火）～ 1 月 26 日（金）	A2 ターム試験

教養学部 の 時間割

1 時限	8 時 30 分～10 時 15 分
2 時限	10 時 25 分～12 時 10 分
3 時限	13 時 00 分～14 時 45 分
4 時限	14 時 55 分～16 時 40 分
5 時限	16 時 50 分～18 時 35 分

2017(平成 29)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程 ※PEAK 生の入学は 9 月。

科類	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数 (内訳とし て推薦入 試)	特別選考入学者						入学者 総 数
						第 1 種	第 2 種	国費 外国 人留 学生	政府 派遣 留学 生	日韓共 同理工 系学部 留学生	公益財団 法人交流 協会学部 留 学 生 (台湾)	
文科一類	401	1,310	1,181	402	415(13)	1	5	1	0			422
文科二類	353	1,125	1,050	362	365(3)	4	3	2	0		1	375
文科三類	469	1,564	1,399	475	484(10)	4	3	5	0		1	497
文科三類(PEAK)	若干名	138	138	34	14							14
理科一類	1,108	2,901	2,741	1,126	1,146(31)	4	3	7	0	5		1,165
理科二類	532	2,107	1,846	549	554(12)	4	2	0	0			560
理科二類(PEAK)	若干名	116	116	31	17							17
理科三類	97	527	377	98	100(2)	0	1	0	0			101
推薦入試	100 程度	173	129	71								
合計	3,060	9,961	8,977	3,148	3,095(71)	17	17	15	0	5	2	3,151

(備考)

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
- PEAK 以外の「入学者数」については前期日程試験、及び推薦入試の合計人数を記載している。また、() 書きの数は推薦入試入学者を内数にて表す。
- 「合計」欄の数字については前期日程試験、推薦入試、及び PEAK の合計人数を表す。
- 特別選考入学者の「第 1 種」及び「第 2 種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
第 1 種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
第 2 種 日本人及び第 1 種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	平成 29 年度進学者	学士入学者等
教養学科	126	
学際科学科	40	
統合自然科学科	48	
計	214	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	64	20	19	48	17	17
超域文化科学	145	36	33	44	21	20
地域文化研究	73	25	21	41	19	18
国際社会科学	161	36	30	32	12	11
広域科学	288	173	134	72	62	60
（生命環境科学系）	(93)	(59)	(51)	(27)	(27)	(26)
（広域システム科学系）	(61)	(40)	(31)	(16)	(13)	(12)
（相関基礎科学系）	(123)	(65)	(45)	(26)	(21)	(21)
（国際環境学プログラム）	(11)	(9)	(7)	(3)	(1)	(1)
計	731	290	237	237	131	126

2018(平成 30)年度進学内定者数

2017 年 10 月

学部学科	定数	内 定 者 数							外国人留學生の内訳					
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小 計	合 計	A	B	C	D	E 計
法	264	<2> (13)	3	9	1	3		280 <2> (13)	376 <2> (13)	2				2
	415	90		2		2		94						
		2						2						
医学	115			1	1	7	68 (2)	77 (2)	110 (2)					
					1	3	29	33						
医 健康 総合 科学		1	2	7	3	10 <1> (1)		23 <1> (1)	29 <1> (1)			1		1
	40	1		3		2		6						
工		5	6	9	505 <16> (23)	90		615 <16> (23)	952 <16> (23)	7		5	4	16
	984		3		276	31		310						
					25	2		27						
文		12	13	195 <5> (3)	4	6		230 <5> (1)	353 <5> (3)	3		2		5
	350	5	17	79	8	8		117						
			3	3				6						
理				1	144 <1> (2)	57 (6)		202 <1> (8)	300 <1> (8)	1				1
	296				64	22	1	87						
					7	4		11						
農			3	17	16	141 <1> (9)		177 <1> (9)	287 <1> (9)					1 1
	290		8	8	18	58		92						
					10	8		18						
経済		7	185 <4> (4)	30	8	4		234 <4> (4)	336 <4> (4)	1	3			4
	340	5	81		9	7		102						
教養	183+10 (教養 PEAK を含む)	16 (1)	12	50 <4>	25	18 ①		121 <4>① (1)	192 <4>① (1)	3				1 4
		9	10	23	16	10		68						
			1	2				3						
教育		5	7	43 (3)	2	5		62 (3)	94 (3)					
	97	2	6	19	2	3		32						
薬					16	37 (3)		53 (3)	80 (3)					
	85				3	24		27						

定員の推移 2012(平成 24)年度～2017(平成 29)年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成 24 2012		平成 25 2013		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017	
科 類	文科一類	401		401		401		401		401		401	
	文科二類	353		353		353		353		353		353	
	文科三類	469		469		469		469		469		469	
	理科一類	1,108		1,108		1,108		1,108		1,108		1,108	
	理科二類	532		532		532		532		532		532	
	理科三類	100		100		100		100		97		97	
計		1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,737	1,223	1,737
		3,063		3,063		3,063		3,063		3,060		3,060	

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

※平成 28 年度からの推薦入試では科類別の定員を設けていないため、合計数が科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成 24 2012		平成 25 2013		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017	
学 科	教養学科			65		65		65		65		65	
	学際科学科			25		25		25		25		25	
	統合自然科学科			50		50		50		50		50	
	超域文化科学科	20											
	地域文化研究学科	35											
	総合社会科学科	10											
	基礎科学科	40											
	広域科学科	20											
計		140		140		140		140		140		140	

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成 24 2012		平成 25 2013		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017	
課程		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専 攻	言語情報科学	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23
	超域文化科学	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26
	地域文化研究	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26
	国際社会科学	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22
	広域科学*	118	63	118	63	118	63	118	74	118	74	118	74
	(生命環境科学系)	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)
	(広域システム科学系)	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)
	(相関基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	(国際環境学プログラム)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

*印 広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。
平成 24 年度から国際環境学プログラムが開設された。

2017(平成 29)年度クラス編成表 (1 年)

(2017 年 11 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A					
2 C	2				2
3 E	3		1	2	6
4 G	25	1	17	3	46
5 I	5	1	2		8
6 K	8	1	22	1	32
7 H	12	1	19	2	34
8 H	12	3	19	2	36
9 H	12		19	3	34
10 H	12		18	1	31
11 H	12		18	2	32
12 H	13	2	17	3	35
13 H	11		19	2	32
14 F	21		14		35
15 F	21		14	4	39
16 F	20		15	5	40
17 F	23		10		33
18 F	20	2	15		37
19 F	19	3	15	3	40
20 B	19		14	3	36
21 B	18	1	15		34
22 B	18		14	2	34
23 D	20	2	13		35
24 D	19	1	13	1	34
25 D	19	1	13		33
26 D	19		13		32
27 D	19	3	13	2	37
28 D	19	3	13	1	36

(合計 863)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A	1		1
2 C	1		1
3 E	3		3
4 G	26	2	28
5 I	10	2	12
6 K	38	4	42
7 H	40	2	42
8 H	40	2	42
9 H	40	1	41
10 F	26	1	27
11 F	14		14
12 F	25	1	26
13 F	25	4	29
14 B	24	4	28
15 B	24	1	25
16 B	23	3	26
17 D	34	2	36
18 D	34	5	39
19 D	35	6	41
20 D	34	4	38
21 P	12		12

(合計 553)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,419 名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A		2	2
2 C	5		5
3 E	6		6
4 G	33	4	37
5 G	32	5	37
6 I	15	2	17
7 K	31	3	34
8 K	30	1	31
9 H	39	2	41
10 H	39		39
11 H	39	3	42
12 H	39	2	41
13 H	39	3	42
14 H	39	4	43
15 H	39	2	41
16 H	38	1	39
17 H	39	3	42
18 F	33	3	36
19 F	33	2	35
20 F	33	3	36
21 F	33	6	39
22 F	33	2	35
23 F	7	1	8
24 F	32	7	39
25 F	33	1	34
26 B	29	4	33
27 B	30	3	33
28 B	28	1	29
29 B	27	1	28
30 B	28	5	33
31 B	29	4	33
32 B	26	4	30
33 B	26	5	31
34 D	34	2	36
35 D	34	1	35
36 D	34	3	37
37 D	33	1	34
38 D	32	5	37
39 D	33		33

(合計 1263)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	1				1
2 C					
3 E	2				2
4 G	23	4	2		29
5 I	9	1	1		11
6 K	36	3	3		42
7 H	34	2	4		40
8 H	33	3	5		41
9 H	33	4	5	1	43
10 H	32	5	5		42
11 H	32	3	4		39
12 H	33	2	4	1	40
13 F	31	1	5		37
14 F	7		11		18
15 F	31	4	5	1	41
16 F	31	4	4		39
17 B	25	7	6		38
18 B	26	2	6		34
19 B	26	2	5	1	34
20 B	26	3	5		34
21 D	23	1	5	1	30
22 D	22	3	5	1	31
23 D	22	1	5		28
24 D	22	7	6		35
25 P	11				11

(合計 740)

2017(平成 29)年度クラス編成表 (2 年)

(2017 年 11 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	2		1		3
2 C	1		2		3
3 E	2		2		4
4 G	25	3	8	3	39
5 I	8		8		16
6 K	9	1	7	1	18
7 H	13	1	19	1	34
8 H	11		19	2	32
9 H	14	1	19	3	37
10 H	13	3	20	1	37
11 H	14	2	19	3	38
12 H	13		17	2	32
13 H	13		19		32
14 F	18	1	15		34
15 F	17		14	3	34
16 F	16	1	13		30
17 F	15		7	1	23
18 F	16	1	16	1	34
19 F	15	1	13	2	31
20 B	19	1	7		27
21 B	17	1	10		28
22 B	18	3	8	2	31
23 D	19	3	14	1	37
24 D	20	1	13		34
25 D	20	2	13		35
26 D	21	2	13	1	37
27 D	18		12	1	31
28 D	20	3	11		34

(合計 805)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			
2 C	2		2
3 E	1	1	2
4 G	17	5	22
5 I	7		7
6 K	32	2	34
7 H	35	5	40
8 H	35	3	38
9 H	35	3	38
10 F	33	1	34
11 F	5		5
12 F	32	2	34
13 F	29	2	31
14 B	20	2	22
15 B	24	4	28
16 B	23	3	26
17 D	36	2	38
18 D	34	4	38
19 D	34	4	38
20 D	33	5	38
21 P	14		14

(合計 529)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,246 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	1		1
2 C	2		2
3 E	6		6
4 G	31	6	37
5 G	31	3	34
6 I	10	2	12
7 K	28	1	29
8 K	30		30
9 H	34	4	38
10 H	35	4	39
11 H	32	1	33
12 H	33	1	34
13 H	33	2	35
14 H	31	4	35
15 H	32	7	39
16 H	34	2	36
17 H	32	1	33
18 F	36	4	40
19 F	35	4	39
20 F	35	3	38
21 F	31	3	34
22 F	34	4	38
23 F	8		8
24 F	32	4	36
25 F	35	4	39
26 B	27	1	28
27 B	28	3	31
28 B	31	2	33
29 B	32	2	34
30 B	30	4	34
31 B	28	4	32
32 B	29	3	32
33 B	27		27
34 D	32	1	33
35 D	33	2	35
36 D	34	2	36
37 D	34	3	37
38 D	31	6	37
39 D	33	3	36

(合計 1210)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	1				1
2 C	1		1	1	3
3 E	1		1		2
4 G	30	4	2	1	37
5 I	10		1		11
6 K	26	3	1	1	31
7 H	29	5	4		38
8 H	29	3	4		36
9 H	28	5	3		36
10 H	28	3	3		34
11 H	27	5	3		35
12 H	28	3	3	1	35
13 F	32	4	2		38
14 F	8	2	13		23
15 F	30	3	2		35
16 F	32	5	3		40
17 B	21	3	6		30
18 B	25	2	6		33
19 B	24	2	5	1	32
20 B	20	4	7		31
21 D	21		6		27
22 D	22	4	5		31
23 D	23	2	7		32
24 D	19	2	7		28
25 P	16	7			23

(合計 702)

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

（2017 年 11 月 1 日現在）

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	4	10	14
超域文化科学	2	15	17
地域文化研究	4	12	16
国際社会科学	2	6	8
広域科学	2	15	17
計	14	58	72

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。
外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認めた者。

教養学部研究生数

（2017 年 11 月 1 日現在）

後期課程	4
------	---

研究生の出願資格は、4 年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
（前期課程には、学部研究生制度がない。）

留学生

(2017 年 11 月 1 日現在)

	学部学生		大学院生		学部 研究生	学部 特別 聴講生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究学生	大学院特別 聴講学生	計
			修士	博士							
ミャンマー				2							2
タイ		8							1		9
インド	(1)	5		1			1				(1) 7
ネパール				1							1
マレーシア	(2)	2	1								(2) 3
シンガポール	(5)	9	2						1		(5) 12
インドネシア		2	1	1					1		5
フィリピン		1	2	1							4
中国（香港）		2					1				3
韓国	(9)	45	13	43		4	7	3			(9) 115
モンゴル		2		1							3
ベトナム	(2)	2	1			1	1			5	(2) 10
中国	(11)	64	60	47	1	4	41	3	11		(11) 231
台湾	(1)	7	5	8			2			3	(1) 25
中国（内蒙古）				1							1
イラン				1							1
トルコ				1			1				2
アフガニスタン			1								1
モロッコ		2									2
オーストラリア	(3)	4	1	1							(3) 6
ニュージーランド	(1)	3									(1) 3
カナダ		1		1							2
アメリカ合衆国	(3)	5	3	2							(3) 10
ブラジル				1			1				2
アルゼンチン				1							1
フィンランド										1	1
スウェーデン			1								1
デンマーク				1							1
イギリス	(1)	3		2					1		(1) 6
ドイツ		1	1	3					1		6
フランス	(2)	2	1	1		1	1		1		(2) 7
オーストリア	(1)	1		1							(1) 2
スイス		1		2					1		4
ブルガリア		1									1
ポーランド			1	2							3
ウクライナ			1								1
ロシア	(1)	1					1				(1) 2
ラトビア							1				1
ルーマニア	(1)	1		1							(1) 2
ポルトガル				1	1						2
ベラルーシ		1									1
スロベニア		1									1
スペイン						1					1
計	(44)	177	95	128	2	11	58	6	18	9	(44) 504

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

付属資料 2

講演会・シンポジウム

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
4 月			
Nestor Alvaro (Data Scientist at BEEVA, Spain)	第 5 回セミナーシリーズ『人文社会科学分野におけるビッグデータと自然言語処理の活用』 "A training on natural language processing (basic level)"／英語	2 号館 303 号室 2017.4.14	主催：科学研究費基盤研究 (B)「暴力的紛争の勃発を予測するシステムを開発する国際的・学際的共同研究」(研究代表者：和田毅) 共催：UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト)
横山悦郎 (学習院大学)	FMSP(東京大学)チュートリアルシンポジウム 表面・界面ダイナミクスの数理 13	大学院数理科学研究科 056 号室 2017.4.19-21	主催：数物フロンティア・リーディング大学院 共催：数理科学連携基盤センター
報告者：李少軍 (武漢大学) 司会：川島真 (東京大学)	近代長江流域と日本の関係の研究／中国語・日本語	2 号館 306 室 2017.4.22	主催：科学研究費基盤研究 (B)「中国のアジア外交—歴史・理念・政策—」(研究代表者：川島真)
キハラハント愛 (東京大学大学院総合文化研究科 准教授)	刑事的アカウンタビリティの研究と国内警察改革現場から浮かび上がる、国連の抱える問題	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.4.26	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム (HSP) 共催：グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター
5 月			
キハラハント愛 (東京大学大学院総合文化研究科 准教授)	国連就職説明会	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.5.9	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム (HSP) 共催：グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター
北京上学路上公益促進センターの代表・劉新宇による講演 司会・通訳：阿古智子	中国問題セミナー「中国農村の「留守児童」(出稼ぎに出ている親の留守を農村で守る子ども)と親の心理的ケアについて」／北京語・日本語	21KOMCEE K213 2017.5.10	主催：東京大学中国語 TLP (トライリンガルプログラム)
鷲尾光樹 (東京大学博士課程)	第 6 回セミナーシリーズ『人文社会科学分野におけるビッグデータと自然言語処理の活用』 「NLP における単語ベクトルとその獲得」／日本語	2 号館 303 号室 2017.5.11	主催：科学研究費基盤研究 (B)「暴力的紛争の勃発を予測するシステムを開発する国際的・学際的共同研究」(研究代表者：和田毅) 共催：UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト)
Alexander Berglund (Stockholm University) James Conant (The University of Tennessee) Pierre Dèbes Université Lille 1 Kazuo Habiro RIMS, Kyoto University Richard Hain Duke University	The workshop "Johnson homomorphisms and related topics"	大学院数理科学研究科大講義室 2017.5.22-26	主催：東京大学大学院数理科学研究科
千葉雅也 (立命館大学准教授)	「勉強の哲学」講演会／日本語	18 号館ホール 2017.5.25	言語情報科学専攻 (武田将明研究室)
Nestor Alvaro (Data Scientist at BEEVA, Spain)	第 7 回セミナーシリーズ『人文社会科学分野におけるビッグデータと自然言語処理の活用』 "Practical Training on NLP (coding session in R and Python)"／英語	2 号館 303 号室 2017.5.26	主催：科学研究費基盤研究 (B)「暴力的紛争の勃発を予測するシステムを開発する国際的・学際的共同研究」(研究代表者：和田毅) 共催：UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト)
ベネチア・セブダンディ特命全権大使 (在日ルワンダ共和国大使館特命全権大使)、長谷川祐弘 (元国連事務総長特別代表)、内藤智之 [日本国際協力機構 (JICA) 国際協力専門員]、佐藤安信 (東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム教授、持続的平和研究センター センター長)	第 230 回 HSP セミナー「ルワンダ：発展の軌跡と課題」／英語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.5.31	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム (HSP) 共催：グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター、グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的開発研究センター、グローバル地域研究機構 (IAGS) アフリカ地域研究センター、日本国際平和構築協会

6 月			
報告者：陳冠任（ケンブリッジ大学） 司会：川島真（東京大学）	Beyond the Military: The Natural Resources Exploration in Maritime East Asia in the 1970s／英語	18 号館コラボレーションルーム 3 2017.6.1	主催：ASNET 共催：CPAS
Kuan-jen Chen（陳 冠任、ケンブリッジ大学歴史学部博士候補）	“Beyond the Military: The Natural Resources Exploration in Maritime East Asia in the 1970s”／英語	18 号館コラボレーションルーム 3 2017.6.1	主催：ASNET 共催：アメリカ太平洋地域研究センター
特別講演・松原隆一郎	失われた景観（2002）とその後	佐久市一萬里温泉ホテルゴールドン センチュリー 2017.6.3-4	第 62 回長野県国保地域医療学会
Jana K. Lipman (Tulane University)	“Guam to Palawan: Opposing Narratives of Vietnamese Repatriation 1975 and 1995”／英語	14 号館 208 号室 2017.6.5	主催：アメリカ太平洋地域研究センター
Pierre VILAR（ボー大学准教授、フランス）	Enseigner la poésie ou enseigner le poème ? – Problèmes théoriques et pédagogiques（詩学を教える、あるいは、詩を教える？）／フランス語・英語	KIBER 棟 314 2017.6.6	主催：東京大学グローバル・ファカルティ・ディヴェロップメント（GFD）
報告者：Andrea Revelant（Ca’ Foscari University of Venice / Keio University） 司会：川島真（東京大学） コメンテーター：高柳峻秀（東京大学大学院）	The “First United Front” and the debate on “China’s reddening”（「第一次国共合作」と「支那赤化」論争）／英語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.6.7	主催：科学研究費基盤研究（B）「中国のアジア外交—歴史・理念・政策—」（研究代表者：川島真）/ASNET 共催：慶應義塾大学 SGUP 日本型民主主義の歴史的構造分析プログラム
岩崎貴宏（アーティスト）、司会：加治屋健司（東京大学）	講演会「ヴェネチアの中の日本」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.6.9	主催：科学研究費基盤研究（B）「文芸諸ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討」（研究代表者：田中純）
Eric Tang (The University of Texas at Austin)	“Race, Refugees and the Present Crisis”／英語	14 号館 208 号室 2017.6.12	主催：アメリカ太平洋地域研究センター
Roberto Aurelio Núñez López（メキシコ、ケレタロ自治大学院生）	第 21 回 UTokyo LAINAC ブラウンバックシリーズ “Hñāñho phytonymy: etymology, lexical borrowings and neologisms of the plants of the hñāñhos from Amealco, Queretaro”／スペイン語	18 号館コラボレーションルーム 3 2017.6.13	主催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト） 共催：東京大学教養学部教養学科地域文化研究分科ラテンアメリカ研究コース
Ewald Hekking（メキシコ、ケレタロ自治大学教授）	第 22 回 UTokyo LAINAC ブラウンバックシリーズ “Otomi-Spanish dictionary from Queretaro, Mexico: three decades of research and language documentation”／英語	18 号館コラボレーションルーム 3 2017.6.13	主催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト） 共催：東京大学教養学部教養学科地域文化研究分科ラテンアメリカ研究コース
報告：周庭、黄之鋒（香港衆志、雨傘運動学生リーダー）、解説：倉田徹（立教大学）、司会：阿古智子	香港返還 20 周年・民主のゆくえ／広東語・北京語・英語・日本語	21KOMCEE K213 2017.6.14	主催：科学研究費基盤研究（A）「東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの構築」（研究代表者：佐藤安信） 共催：立教大学アジア地域研究所、明治大学現代中国研究所
ステファン・ブラウン（未来国連開発システムプロジェクト[FUNDS]ディレクター、ニューヨーク市立大学ラルフ・パンチ国際研究所 シニア・フェELLOW）、長谷川祐弘（日本国際平和構築協会 理事長）	第 231 回 HSP セミナー「国連の平和構築は不十分なのか」／英語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.6.20	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：グローバル地域研究機構（IAGS）持続的平和研究センター、グローバル地域研究機構（IAGS）持続的開発研究センター、グローバル地域研究機構（IAGS）アフリカ地域研究センター 後援：国連システム学術評議会
報告者：Kenneth W. Abbott (Arizona State University), Duncan Snidal (University of Oxford) 司会：Yoshiko Kojo (University of Tokyo)	Orchestration and Polycentric Governance／英語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.6.21	主催：国際社会科学専攻国際関係論コース 共催：科学研究費基盤研究（C）「国際制度の『共通の利益』に与える影響に関する政治学的研究」（研究代表者：古城佳子）
Nestor Alvaro (Data Scientist at BEEVA, Spain)	第 8 回セミナーシリーズ『人文社会科学分野におけるビッグデータと自然言語処理の活用』 “Practical Training on NLP (a follow-up session)”／英語	2 号館 303 号室 2017.6.23	主催：科学研究費基盤研究（B）「暴力的紛争の勃発を予知するシステムを開発する国際的・学際的共同研究」（研究代表者：和田毅） 共催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト）

森井裕一（地域文化研究専攻）、小川浩之（地域文化研究専攻）、鈴木啓二（地域文化研究専攻）	第 25 回 公開シンポジウム 『地域から見える世界』	18 号館ホール 2017.6.24	主催：地域文化研究専攻
池内昌彦（東京大学教授）、佐藤直樹（東京大学教授）、日原由香子（埼玉大学教授）、花田智（首都大学東京）、土屋徹（京都大学）、斎藤圭亮（東京大学講師）、榎本元（東京大学助教）ほか	ラン藻ゲノム交流会 2017	16 号館 119/129 号室 2017.6.24	新井宗仁（東京大学教授）、栗井光一郎（静岡大学准教授）、得平茂樹（首都大学東京准教授）、兼崎友（静岡大学特任助教）
Samuel Imbo (Hamline University)	“Hidden in Plain Sight: What our Social Institutions Cannot See” ／英語	14 号館 208 号室 2017.6.27	主催：アメリカ太平洋地域研究センター
Heidi Thompson（ウェリントン・ヴィクトリア大学准教授）	Private Letter or Public Poem? The Case of Coleridge's Dejection. An Ode	18 号館 コラボレーションルーム 4 2017.6.29	科学研究費基盤研究（B）「異文化交渉の位相と動態—ロマン主義テキストの受容と再構築の過程を考究する」（研究代表者：大石和欣）
7 月			
Keith Hanley（ランカスター大学教授）	Laurence Binyon: Romantic Modernist and the Invention of Japan	18 号館 コラボレーションルーム 2 2017.7.1	科学研究費基盤研究（B）「異文化交渉の位相と動態—ロマン主義テキストの受容と再構築の過程を考究する」（研究代表者：大石和欣）
Sébastien Boucksom (l'École Polytechnique) Simon Brendle (Columbia U)	Trends in Modern Geometry 2017	大学院数理科学研究科大講義室 2017.7.10-13	主催：東京大学大学院数理科学研究科 共催：数物フロンティア・リーディング大学院
登壇者：秦亜青（中国外交学院）、 榮鷹（中国国際問題研究所） 司会：川島真（東京大学）	中国の対外政策をめぐって／英語・中国語	18 号館 コラボレーションルーム 1 2017.7.11	主催：科学研究費基盤研究（B）「中国のアジア外交—歴史・理念・政策—」（研究代表者：川島真）
David Carter (Visiting Professor at CPAS / The University of Queensland)	“Bourdieu in Bondi?: Culture, Class and Distinction in Contemporary Australia” ／英語	14 号館 208 号室 2017.7.12	主催：アメリカ太平洋地域研究センター
登壇者：顔建発（台湾健行科技大学） 司会：川島真（東京大学） 討論者：陳柏傑（東京大学大学院）	台湾の対外関係と兩岸関係／中国語・日本語	2 号館 306 室 2017.7.13	主催：科学研究費基盤研究（B）「中国のアジア外交—歴史・理念・政策—」（研究代表者：川島真）
富士川義之（元東京大学教授）、柴崎友香（作家）、武田将明（言語情報科学専攻准教授）	吉田健一と文学の未来／日本語	18 号館ホール 2017.7.17	科学研究費基盤研究（B）「世界文学の時代におけるフィクションの役割に関する総合的研究」（研究代表者：武田将明）
Werner Bley (LMU München) David Burns (King's College London) Kazim Buyukboduk (Koc Istanbul) Henri Darmon (McGill) Samit Dasgupta (UC Santa Cruz) Haruzo Hida (UCLA) Ming-Lun Hsieh (Academia Sinica, Taiwan) Mahesh Kakde (King's College London)	Iwasawa 2017	大学院数理科学研究科大講義室 2017.7.19-28	主催者：東京大学大学院数理科学研究科 共催：日本数学会
講演：松原隆一郎	資本主義の歴史と現状／日本語	クラブ関東 大ホール 2017.7.20	経済同友会
中西淳（物質・材料研究機構メカノバイオロジーグループ グループリーダー）	第 172 回 生命環境科学系セミナー 「光応答材料を用いる細胞集団移動現象の探究」／日本語	16 号館 126/127 号室 2017.7.21	広域科学専攻生命環境科学系
Zsolt Radak (Professor, University of Physical Education, Budapest)	第 175 回 生命環境科学系セミナー 「Exercise and brain function」／英語	9 号館 セミナー室 2017.7.27	広域科学専攻生命環境科学系
盧敬華（映画監督）、江瓊華（プロデューサー）、阿古智子	映画「709 の人たち：不屈の中国の人権派弁護士と支援者たち」上映会と盧敬華監督らを招いてのトークイベント／英語・北京語・広東語・日本語	21KOMCEE K213 教室 2017.7.27	主催：ヒューマンライツ・ナウ、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、アムネスティインターナショナル日本、阿古智子研究室
小林淳一（北海道大学名誉教授、北海道大学薬学研究院招聘教員）	第 173 回 生命環境科学系セミナー 「生物活性天然分子のケミカルバイロジ」／日本語	3 号館 113 号室 2017.7.28	広域科学専攻生命環境科学系
Bryan Grenfell (Princeton University) Jessica Metcalf (Princeton University)	プリンストン・東京大学合同シンポジウム	大学院数理科学研究科大講義室 2017.7.29	

木宮正史（東京大学韓国学研究センター長）、和田春樹（東京大学名誉教授）、平岩俊司（南山大学）、李鍾元（早稲田大学）ほか	研究会「朝鮮半島の冷戦史研究の新展開をめぐって：特に 1970 年代を中心に」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.7.30	主催：東京大学韓国学研究センター
8 月			
対談・松原隆一郎・古川日出男	『平家物語』と能をめぐって／日本語	国立能楽堂 2017.8.3	国立能楽堂
Nestor Alvaro (Data Scientist at BEEVA, Spain)	第 9 回セミナーシリーズ『人文社会科学分野におけるビッグデータと自然言語処理の活用』"Introductory session on Machine Learning"／英語	2 号館 303 号室 2017.8.4	主催：科学研究費基盤研究 (B)「暴力的紛争の勃発を予測するシステムを開発する国際的・学際的共同研究」(研究代表者：和田毅) 共催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト）
登壇者：飯野由里子（東京大学）、山口智美（モンタナ州立大学）、遠藤まめた（所属団体なし）、司会：清水晶子（東京大学）	「道徳的保守と性の政治の 20 年：LGBT プームからバックラッシュを再考する」／日本語	18 号館 コラボレーションルーム 1 2017.8.5	主催：清水晶子研究室
高田昇(NPO 法人電線のない街づくりネットワーク理事長) 井上利一(同事務局長) 古謝景春(沖縄県南城市長) 中曽根斉(沖縄電力取締役) 松原隆一郎(東京大学)	無電柱化法で何が変わり何をなすべきか in 沖縄／日本語	パレット市民劇場 2017.8.7 14:30~17:00	NPO 法人電線のない街づくりネットワーク
9 月			
池田 曉志(東京大学 Kavli IPMU)	研究集会「リーマン面に関連する位相幾何学」	大学院数理科学研究科 123 号室 2017.9.2-5	主催:東京大学大学院数理科学研究科
Bernard Helffer (Paris) Elliott Lieb (Princeton)	Tosio Kato Centennial Conference	大学院数理科学研究科大講義室 2017.9.4-8	主催：東京大学大学院数理科学研究科、共催：京都大学数理解析研究所、一般社団法人日本数学会
アレックス・カー(東洋文化研究家)、ロバート・アラン・フェルドマン（モルガン・スタンレーMUFG 証券）、井上 利一（NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク）、三浦隆（東京都建設局道路監）、本橋 準（東京電力パワーグリッド配電部長）、田辺博（東日本電信電話取締役）、富田洋(ジオ・サーチ代表取締役)、コーディネーター：松原隆一郎（東京大学）	東京都無電柱化推進条例施行 「無電柱化で実現するセーフシティ」／日本語	イイノホール 2017.9.7	日本経済新聞社
尾崎省吾（Focal Area of Infection Biology, Biozentrum, University of Basel, Switzerland）	第 174 回 生命環境科学系セミナー「バクテリアセカンドメッセンジャーによる細胞周期の時空間制御」／日本語	16 号館 126/127 号室 2017.9.7	広域科学専攻生命環境科学系
若澤佑典（英国ヨーク大学博士課程）、小島尚人（法政大学助教）	哲学の自己像と「会話」——ローティアーからヒュームへ／日本語	18 号館コラボレーションルーム 4 2017.9.14	駒場英語圏文学研究会、言語情報科学専攻（武田将明研究室）
近藤徹（MIT-Harvard Center for Excitronics）	第 176 回 生命環境科学系セミナー「単一タンパク質光物性解析から見た光合成反応を支えるタンパク質構造ダイナミクス」／日本語	16 号館 107 号室 2017.9.25	広域科学専攻生命環境科学系
Luigia Santella（Research Director, Department of Biology and Evolution of Marine Organisms, Stazione Zoologica Anton Dohrn, Napoli, Italy）	第 177 回 生命環境科学系セミナー「Fertilization of starfish and sea urchin eggs: a revisitation of the process」／英語	16 号館 126/127 号室 2017.9.25	広域科学専攻生命環境科学系
Takashi Genda (Former Admiral and Professor of the National Defense Academy), Prof. Kim Ji Young (The University of Tokyo), Dr. Mun Songhui (The University of Tokyo)	軍事技術から見る北朝鮮の脅威	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.9.30	主催：日本国際平和構築協会
楠岡 成雄（東京大学名誉教授）	OLIS - 東京大学 保険フォーラム	大学院数理科学研究科大講義室 2017.9.30	主催：公益財団法人 アジア生命保険振興センター
10 月			
石橋 典（東京大学）	Special day for Teichmueller theory	大学院数理科学研究科 126 号室 2017.10.3	主催:東京大学大学院数理科学研究科

報告者：肖如平（浙江大学） 司会：川島真（東京大学）	蒋介石、汪精衛与河北事件／中国語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.10.4	主催：科学研究費基盤研究（B）「中国のアジア外交—歴史・理念・政策—」（研究代表者：川島真）/ASNET
徳永万喜洋（東京工業大学生命理工学院教授）	第 178 回 生命環境科学系セミナー 「1 分子イメージング超解像解析による生体分子の動態定量と機能」 ／日本語	16 号館 126/127 号室 2017.10.13	広域科学専攻生命環境科学系
ロシア史研究会	第 6 1 回ロシア史研究会年次大会 （ロシア革命 100 周年記念）	21KOMCEE East 011, 211, 212 2017.10.14-15	ロシア史研究会（開催校担当・事務局・鶴見太郎）
Nestor Alvaro (Data Scientist at BEEVA, Spain)	第 10 回セミナーシリーズ『人文社会科学分野におけるビッグデータと自然言語処理の活用』 "A Follow-up Session on Machine Learning" ／英語	2 号館 303 号室 2017.10.20	主催：科学研究費基盤研究（B）「暴力的紛争の勃発を予測するシステムを開発する国際的・学際的共同研究」（研究代表者：和田毅） 共催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト）
Olivier Pierre-Louis (Université Claude Bernard Lyon 1 / CNRS)	FMSP(東京大学)チュートリアルシンポジウム 表面・界面ダイナミクスの数理 14	大学院数理科学研究科 056 号室 2017.10.25-27	主催：数物フロンティア・リーディング大学院 共催：数理科学連携基盤センター
基調講演・松原隆一郎 パネルディスカッション 吉田信解（本庄市長）、神戸啓（京都市先斗町まちづくり協議会）、池上三喜子（公益財団法人市民防災研究所）、本橋準（東京電力パワーグリッド）、森山誠二（国土交通省道路局環境安全課長）、松原隆一郎(東京大学)	無電柱化推進法を受けた取組	都市センターホテル 2017.10.30	日本道路会議
Gladys Teresita Lechini（アルゼンチン ロサリオ国立大学）	第 23 回 UTokyo LAINAC ブラウンバッグシリーズ "Three different models in the Latin American Approach to African countries: Cuba, Brazil and Argentina"／英語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.10.30	主催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト）、東京大学教養学部教養学科地域文化研究分科ラテンアメリカ研究コース
11 月			
Gerardo Villadelangel（メキシコ、editor, codirector at La Jaula Abierta）	第 24 回 UTokyo LAINAC ブラウンバッグシリーズ "El libro rojo. Continuación. El México moderno a través de la crónica de sus grandes crímenes"／スペイン語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.11.2	主催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト） 共催：東京大学教養学部教養学科地域文化研究分科ラテンアメリカ研究コース
アニー・デュトワ（アーティスト）、ヴェロニク・フランパール＝ワイスパート（ロヨラ・メアリモント大学教授）、平野啓一郎（作家）、中島京子（作家）、大澤真幸（社会学者）、片山杜秀（政治学者、慶応大学教授）、武田将明（言語情報科学専攻准教授）	魅惑するナショナリズム——文学・批評からの応答／日本語・英語・フランス語	18 号館ホール 2017.11.3	科学研究費基盤研究（B）「世界文学の時代におけるフィクションの役割に関する総合的研究」（研究代表者：武田将明）
木宮正史（東京大学韓国学研究所センター長）、遠藤誠治（成蹊大学教授）、全在晟（ソウル大学教授）、和田春樹（東京大学名誉教授）ほか	シンポジウム 「米朝核危機と日本：平和的解決を求めて」／日本語	18 号館ホール 2017.11.4	主催：東京大学韓国学研究所
Martin Hairer (Imperial College London) Andrei Okounkov (Columbia University・Distinguished Visiting Professor in Mathematics, Kyoto University)	第 20 回高木レクチャー	大学院数理科学研究科大講義室 2017.11.4	主催：東京大学大学院数理科学研究科 共催：一般社団法人日本数学会
パネルディスカッション 松原隆一郎(東京大学) 井上利一(NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク) 海保知里(アナウンサー) 久住時男(見附市長) 山村俊男(戸越銀座商店街)	無電柱化推進過程の課題とその解決策	有楽町朝日ホール 2017.11.10	毎日新聞社、国土交通省
Héctor Abad Faciolince（コロンビア、作家）	第 25 回 UTokyo LAINAC ブラウンバッグシリーズ "Escribir sobre el amor en medio de la violencia entre la memoria y el olvido" ／スペイン語	18 号館コラボレーションルーム 2 2017.11.11	主催：東京大学教養学部教養学科地域文化研究分科ラテンアメリカ研究コース 共催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト） 協力：在日本コロンビア大使館

三牧聖子 (高崎経済大学)	“Bound to Lead? A Critical Examination of the US-led International Order”	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.11.12	主催：アメリカ太平洋地域研究センター
小田悠生 (中央大学)	“Contested Boundaries: Federal, State, and Local Immigration Powers and Immigrant Rights in the 21st Century”／英語		
David Greenberg (Rutgers University) Natalia Molina (The University of California, San Diego) Michael Adas (Rutgers University)	CPAS 創設 50 周年記念公開シンポジウム 「アメリカは今 歴史から政治へ」 Looking at the Present from the Past: The Transformations of Political Culture in the United States	18 号館ホール 2017.11.12	主催：アメリカ太平洋地域研究センター 共催：科学研究費基盤 (B)「現代アメリカ外交の『視座』形成過程をめぐる複合的研究」(研究代表者：西崎文子)／科学研究費基盤 (B)「トランスナショナルな紐帯を保持する移民のホスト社会への編入 ～三つの最新事例～」(研究代表者：高橋均)
佐々木和之 (ルワンダ PIASS 大学平和紛争研究学科上級講師)、遠藤真 (東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム教授)、長谷川祐弘 (日本平和構築協会理事長)	第 239 回 HSP セミナー「ルワンダ：平和構築と和解はどこまで進んだか」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.11.14	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム (HSP) 共催：グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター、グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的開発研究センター、グローバル地域研究機構 (IAGS) アフリカ地域研究センター 後援：日本国際平和構築協会
Béatrice Joyeux-Prunel (パリ高等師範学校、パリ大学文学研究科准教授)	講演会 <i>L'art moderne et les avant-gardes (1848-1968) : tenter une autre histoire, transnationale et sociale</i> ／フランス語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017. 11. 15	主催：三浦篤研究室 共催：超域文化科学専攻比較文学比較文化研究室
Béatrice Joyeux-Prunel (パリ高等師範学校)、三浦篤 (総合文化研究科)、落合淳 (NHK 制作局)、和気尚希 (先端科学技術研究センター)	国際シンポジウム「芸術とデジタル」／日本語・フランス語	アドミニストレーション棟国際交流ホール 2017.11.17	主催：東京大学総合文化研究科 後援：東京大学「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」
報告者：楊瑞松、廖敏淑、薛化元 (国立政治大学)、高柳峻秀、王琪穎 (東京大学大学院) 他 8 名 評論者：中村元哉 (津田塾大学) 他 5 名	国立政治大学歴史系と東京大学大学院総合文化研究科之学術交流活動—「近現代東亜国際社会と世界」青年学者学術研討会／中国語・日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.11.20	後援：東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点/ASNET/文部科学省科学研究費基盤研究 (A)「明治日本の言文一致・国語施策と中国をはじめとする漢字圏諸国への波及についての研究」(研究代表者：林少陽)/科学研究費基盤研究 (B)「中国のアジア外交—歴史・理念・政策—」(研究代表者：川島真)
Prof. Trần Trí Dõi (ベトナム国家大学ハノイ校教授)	講演会「CÁC NGÔN NGỮ VÙNG ĐÔNG BẮC VIỆT NAM VÀ NHỮNG YẾU TỐ GỐC HÁN TRONG NHỮNG NGÔN NGỮ ĐÓ」(ベトナム東北部の諸言語とそこの中の漢語借用語)／ベトナム語	21KOMCEE East K211 2017.11.20	主催：科学研究費基盤研究 (B)「ベトナム東北部諸言語に見られる借用漢語音の研究」(研究代表者：吉川雅之)
斧正一郎 (Dept. Pathology & Dept. Cell Biology, Emory University School of Medicine, Atlanta, GA, USA)	第 179 回 生命環境科学系セミナー「線虫 <i>C. elegans</i> の筋発生におけるアクチン調節タンパク質の機能と制御：Actin-interacting protein 1 を中心として」／日本語	16 号館 126/127 号室 2017.11.21	広域科学専攻生命環境科学系
石村直之(中央大学教授)、前川泰則(京都大学准教授)、宮本安人(東京大学准教授)	2017 年度公開講座 「現象を記述する微分方程式」	大学院数理科学研究科大講義室 2017. 11.25	主催：東京大学大学院数理科学研究科、数物フロンティア・リーディング大学院
Tiangang Lei (National Natural Science Foundation of China)	A3 Workshop on Applied Inverse Problems and Related Topics	大学院数理科学研究科大講義室 2017.11.28-30	主催：東京大学大学院数理科学研究科
小黒・安藤麻美 (エクセター大学医学部、神経科)	第 180 回 生命環境科学系セミナー「自閉症候補遺伝子の機能解析 ～ヒト遺伝子研究からモデルマウスまで～」／日本語	16 号館 126/127 号室 2017.11.29	広域科学専攻生命環境科学系

12 月			
Antonio Blat (スペイン バレンシア大学、スペイン)	第 26 回 UTokyo LAINAC ブラウンバックシリーズ/"La mirada del diplomático Enrique Dupuy de Lôme al Japón Meiji"/スペイン語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.12.2	主催：CANELA (Confederación Académica Nipona, Española y Latinoamericana) 共催：UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト)
明石 康 (元国連事務次長 カンボジア・旧ユーゴスラビア国連事務総長 特別代表)、長谷川祐弘 (日本国際平和構築協会 理事長)、岡村善文 大使(日本政府代表・平和と安定に関する国際協力担当)、佐藤安信 (東京大学持続的平和研究センター長)、久村 俊美 (国連リベリアミッション事務総長特別代表補佐)、高澤 洋志 (広島平和構築人材育成センター)、津矢田 絢子 (外務省 総合外交政策局 国際平和協力室主査)、廣野 美和 (立命館大学准教授)、中沢 賢治 (東京大学校友会国際機関銀杏会)、松戸 綾乃 (JICA 産業開発・公共政策部)、本多 美樹 (法政大学教授)、石原 直紀 (立命館大学教授)、藤井 広重 (宇都宮大学助教)、櫻井 大三 (学習院女子大学教授)、石塚勝美(共栄大学教授)、山田一竹 (東京大学大学院)、宮澤哲 (UNHCR)、滝澤美佐子 (桜美林大学教授)、高橋一生 (日本国際連合学会理事)、井上 健 (JICA 民主的ガバナンス シニアアドバイザー)、佐藤美央 (国際移住機関 IOM 駐日代表)、花田 吉隆 (元東ティモール大使・防衛大学校教授)、水野 孝昭 (神田外語大学教授)、熊谷 奈緒子 (国際大学准教授)、久山 純弘 (国連大学客員教授・日本国際連合協会理事)、石原 直紀 (立命館大学教授)、山崎 節子 (元国連開発計画 UNDP 国ディレクター)	日本国際平和構築協会 第 1 回研究発表大会	18 号館 コラボレーションルーム 1 2017.12.2	主催：日本国際平和構築協会 共同主催：国連システム学術評議会 (ACUNS)
Aida, Shigeki (The University of Tokyo) Hoshino, Masato (Waseda University) Katori, Makoto (Chuo University) Kim, Kunwoo (Postech) Kim, Kyeonghun (Korea University) Kim, Panki (Seoul National University) Lee, Ji Oon (KAIST) Sasada, Makiko (The University of Tokyo) Seo, Insuk (Seoul National University) Uemura, Toshihiro (Kansai University)	Tokyo-Seoul Conference in Mathematics － Probability Theory – /英語	大学院数理科学研究科 002 号室理学部 1 号館 201a 号室 2017.12.8-9	主催：東京大学大学院数理科学研究科
書評報告・評者：鶴園祐基 (早稲田大学) 応答：家永真幸 (東京医科歯科大学) 報告者：杉浦康之 (防衛省防衛研究所) 司会：川島真 (東京大学)	家永真幸著『国宝の政治史―「中国」の故宮とパンダ』、中国の「日本中立化」政策と対日情勢認識―「55 年体制」下の日中関係の構図	2 号館 308 室 2017.12.12	主催：科学研究費基盤研究 (B)「中国のアジア外交―歴史・理念・政策―」(研究代表者：川島真) /ASNET
Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain)	第 11 回セミナーシリーズ『人文社会科学分野におけるビッグデータと自然言語処理の活用』 "Introductory Workshop on Neural Networks" /英語	2 号館 303 号室 2017.12.15	主催：科学研究費基盤研究 (B)「暴力的紛争の勃発を予測するシステムを開発する国際的・学際的共同研究」(研究代表者：和田毅) 共催：UTokyo LAINAC (東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト)
報告者：Kaoru Ueda (Hoover Institution at Stanford University) 司会：川島真 (東京大学)	Unpacking the Study of Japanese Immigration: Crossing the Geographical and Academic Borders (移民研究の展望：地理的、学術的ボーダーを超えて) /日本語・英語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.12.20	主催：文部科学省科学研究費基盤研究 (B)「中国のアジア外交―歴史・理念・政策―」(研究代表者：川島真) /ASNET 共催：CPAS

阿部光知（東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻准教授）	第 181 回 生命環境科学系セミナー 「花成ホルモン・フロリゲン ~つくって・はこんで・うけとって?」 ／日本語	16 号館 107 号室 2017.12.20	広域科学専攻生命環境科学系
Kaoru Ueda (Curator of the Japanese Diaspora Initiative, Hoover Institution at Stanford University)	“Unpacking the Study of Japanese Immigration: Crossing the Geographical and Academic Borders”／英語	18 号館コラボレーションルーム 1 2017.12.20	主催：科学研究費基盤研究 (B)「中国のアジア外交—歴史・理念・政策」／ASNET 共催：アメリカ太平洋地域研究センター
1 月			
Yoko Hasegawa (University of California, Berkeley, Department of East Asian Languages and Cultures, Center for Japanese Studies, Professor)	三層モデルによる独り言の分析 Soliloquy: A Three-Tier Model perspective」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2018.1.5	主催：東京大学とカリフォルニア大学バークレーとの戦略的パートナーシップ大学プロジェクト（スーパーグローバル大学創成支援事業） 担当：藤井聖子 後援：言語情報科学専攻
Jaqueline Berndt（ストックホルム大学）、司会：加治屋健司（東京大学）	講演会「マンガのリアリズム」 ／日本語	18 号館コラボレーションルーム 3 2018.1.9	主催：科学研究費基盤研究 (B)「文芸諸ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討」（研究代表者：田中純）
竹内愛子 (Stanford University)	ブックトーク “Contraceptive Diplomacy: Reproductive Politics and Imperial Ambitions in the United States and Japan”／日本語・英語	18 号館コラボレーションルーム 4 2018.1.10	主催：多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) 共催：アメリカ太平洋地域研究センター
Justin Bruner (ANU) Keith Dowding (ANU) Maria Nugent (ANU) Yujin Yaguchi (UTokyo)	戦略的パートナーシップ大学プログラム オーストラリア国立大学—東京大学共同セミナー “Questioning Methods, Theory, and Practice in History and Politics”／英語	18 号館コラボレーションルーム 1 2018.1.19	主催：アメリカ太平洋地域研究センター 共催：科学研究費基盤研究 (C)「カタストロフィの分配的正義論」（研究代表者：井上彰）
報告者：Maria Nugent (Australian National University), Yujin Yaguchi (University of Tokyo), Keith Dowding (Australian National University), Justin Bruner (Australian National University) 司会：Fumiko Nishizaki (University of Tokyo), Akira Inoue (University of Tokyo)	Strategic Partnership Program: the Australian National University and the University of Tokyo—Australian National University-University of Tokyo Joint Research Seminar— ／英語	18 号館コラボレーションルーム 1 2018.1.19	主催：CPAS 共催：グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies) / 科学研究費基盤研究(C)「カタストロフィの分配的正義論」（研究代表者：井上彰）
Piotr Achinger(IMPAN) Michel Brion(Univ.Grenoble) Michael Groechenig(Berlin Free Univ.) Kenji Hashimoto(Univ.Tokyo)	The 11th Conference Arithmetic and Algebraic Geometry／英語	大学院数理科学研究科大講義室 2018.1.22-25	主催：東京大学大学院数理科学研究科
紀谷昌彦（外務省アフリカ部参事官、元駐南スーダン大使）、遠藤貢（東京大学大学院教授）、東大作（上智大学准教授）、今井高樹（日本国際ボランティアセンター南スーダン緊急支援担当／人道支援・平和構築グループマネージャー）	日本国際平和構築協会第 28 回 研究会セミナー「我が国の対南スーダン平和構築支援：現場からの視点」	18 号館コラボレーションルーム 4 2018.1.28	主催：日本国際平和構築協会 後援：国連システム学術評議会 (ACUNS)東京連絡事務所
2 月			
松浦理英子（作家）、小澤英実（東京学芸大学准教授）	文学インタビュー第 13 回 松浦理英子／日本語	18 号館ホール 2018.2.2	飯田橋文学会、国際総合日本学ネットワーク(Global Japan Studies)、UTC(P(東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター上廣共生哲学寄付研究部門)、東京大学附属図書館
Nathan C. Rockwell (Department of Molecular and Cellular Biology, University of California, Davis)	第 182 回 生命環境科学系セミナー 「Cyanobacteriochromes: a rainbow of sensors and possibilities」／英語	16 号館 107 号室 2018.2.5	広域科学専攻生命環境科学系
June-Yub Lee (Ewha Womans University) Xiang Xu (Zhejiang University) Yoko Hoshi (Hamamatsu University School of Medicine)	Inverse Problems and Medical Imaging 2018 (IPMI2018) ／英語	大学院数理科学研究科大講義室 2018.2.13-16	主催：東京大学大学院数理科学研究科

報告者：許文堂（中央研究院近代史研究所） コメンテーター：福田田（法政大学） 司会：川島真（東京大学）	1964 年日華（台）断交危機／中国語	2 号館 306 室 2018.2.15	主催：科学研究費基盤研究（B）「中国のアジア外交—歴史・理念・政策—」（研究代表者：川島真）/ASNET
登壇者】中田健太郎（日本大学非常勤講師等）・野田謙介（学習院大学博士後期課程・日本学術振興会特別研究員 DC2）・三輪健太郎（日本学術振興会特別研究員 PD）	ミニシンポジウム「マンガ×表象文化論 ～コマ・かたち・リアリティ～」	21 KOMCEE East211 2018.2.16	主催：科学研究費基盤研究（B）「文芸諸ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討」（研究代表者：田中純）
Alexander Etkind（欧州大学院）、東浩紀（ゲンロン）、乗松享平（東京大学）	国際シンポジウム「歪んだ喪：ロシアと日本の慰霊の条件」／日本語・英語・ロシア語	18 号館ホール 2018.2.17	主催：表象文化論研究室・ロシア語部会
Shigeki Aida (The University of Tokyo) Laurent Berger (ENS de Lyon) Takahito Kashiwabara (The University of Tokyo) Adrien Kassel (ENS de Lyon)	Tokyo-Lyon Conference in Mathematics ／英語	大学院数理科学研究科大講義室 2018.2.19-20	主催：東京大学大学院数理科学研究科
Alfio Quarteroni (Ecole Polytechnique Fédérale de Lausanne) Kenji Takizawa (Waseda University) Jun-ichi Okada (The University of Tokyo)	Numerical Analysis: Applications to Biomedical Problems and Foundations ／英語	大学院数理科学研究科 123 号室 2018.2.21	主催：東京大学大学院数理科学研究科
David Altman (チリ・カトリカ大学教授)	第 27 回 UTokyo LAINAC ブラウンバッグシリーズ／"Direct Democracy and Democratic Innovations"／英語	18 号館コラボレーションルーム 3 2018.2.22	主催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト）
3 月			
松本光晴（協同乳業株式会社研究所主幹研究員）	第 183 回 生命環境科学系セミナー「腸内常在菌の代謝産物 複雑代謝系の制御を目指した機能性食品開発」／日本語	18 号館ホール 2018.3.3	広域科学専攻生命環境科学系
田中伸一（東京大学教授）、Pedro T. Martins（バルセロナ大学大学院生）、那須川訓也（東北学院大学教授）、Bridget D. Samuels（南カルフォルニア大学上級編集官）	東京言語進化学会議（Tokyo Conference on Evolving Linguistics）：音韻論のあり方・方法・役割を問う（Where does Phonology Fit in?）／英語	18 号館ホール 2018.3.7	科学研究費補助金 新学術領域研究『共創的コミュニケーションのための言語進化学』（研究代表者：岡ノ谷一夫、主催者：田中伸一）
Caucher Birkar (University of Cambridge) Paolo Cascini (Imperial College London) Fabrizio Catanese (Universität Bayreuth) Jungkai Alfred Chen (National Taiwan University)	Higher dimensional algebraic geometry ／英語	大学院数理科学研究科大講義室 2018.3.12-16	主催：東京大学大学院数理科学研究科
オクロビリ・ジクリ（トビリシ国立大学） アレクサンドレ・ボシシュヴィリ（トビリシ国立大学） タマズ・ゴゴラゼ（ジョージア写本センター）	国際セミナー “On the Border of the Chalcedonian and the non-Chalcedonian: New Perspective on the History of Medieval Georgian Nobles” ／日本語・英語・ジョージア（グルジア）語	18 号館コラボレーションルーム 1 2018. 3. 25	科学研究費基盤研究(B)「ユーラシア諸帝国の形成と構造的展開——王権と軍事集団の比較的研究——」（研究代表者：杉山清彦）
Tomoyuki Abe (IPMU) Joseph Ayoub (UZH) Federico Binda (Regensburg)	Motives in Tokyo on the occasion of Shuji Saito's 60th Birthday／英語	大学院数理科学研究科大講義室 2018.3.26-30	主催：東京大学大学院数理科学研究科
高橋均（東京大学教授）、斎藤文子（東京大学教授）、伏見岳志（慶応大学准教授）	第 28 回 UTokyo LAINAC ブラウンバッグシリーズ・高橋均先生最終講義／「移民の世界史とラテンアメリカ」／日本語	18 号館コラボレーションルーム 1 2018.3.30	主催：東京大学教養学部教養学科地域文化研究分科ラテンアメリカ研究コース 共催：UTokyo LAINAC（東京大学戦略的パートナーシップ構築プロジェクト）

学外からの評価（受賞など）

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
阿部知行	2017 年度日本数学会賞春季賞	一般社団法人日本数学会	2017.3.25
桂利行	2017 年度日本数学会代数学賞	一般社団法人日本数学会	2017.3.25
高木俊輔	平成 29 年度 科学技術分野の文部 科学大臣表彰 若手科学者賞	文部科学省	2017.4.11
浅井禎吾	文部科学大臣表彰 若手科学者賞	文部科学省	2017.4.19
ヘルマン・ゴチェフスキ	第 27 回日本管打・吹奏楽アカデミ ー賞（研究部門）	一般社団法人日本管打・吹奏楽学会	2017. 4.29
柏倉沙耶、本吉勇	ベスト・プレゼンテーション賞	日本視覚学会 2017 年夏季大会	2017.9.8
山道真人	日本数理生物学会研究奨励賞	日本数理生物学会	2017.10.7
浅井禎吾	竹中賞	アステラス病態代謝研究会	2017.10..21
柏倉沙耶	スチューデント・トラベル・アワ ード	国際精神物理学会	2017.10.22
森下陽平、浅井禎吾	第 17 回糸状菌分子生物学コンファ レンス 学生優秀ポスター発表賞	糸状菌分子生物学研究会	2017.11.17
佐藤弘美、本吉勇	優秀発表賞	日本基礎心理学会 2017 年第 36 回大会	2018.1.10
中山遼平、本吉勇	優秀発表賞	日本基礎心理学会 2017 年第 36 回大会	2018.1.10
Tomoyuki Maekawa (前川 知 行),Hidehito Honda (本田 秀 仁),Kazuhiro Ueda (植田 一博)	Best Paper Awards	IEEE the 2018 - 10th International Conference on Knowledge and Smart Technology (KST)	2018.2.1
松村 剛	日本学士院賞・恩賜賞	日本学士院	2018.3.12

2017(平成29)年 科学研究費助成事業

平成29年新規・継続研究課題:平成29年4月1日～平成29年12月31日

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	平岡 秀一	教授	分子表面の精密デザインに基づく人工系における自己組織化制御	5,800
新学術領域研究 (研究領域提案型)	長谷川 壽一	教授	共感性の進化・神経基盤	12,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	長谷川 壽一	教授	共感性の個体発生	14,700
新学術領域研究 (研究領域提案型)	福島 孝治	准教授	物理モデリングとスパースモデリングの融合による自然法則の抽出	10,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	磯崎 行雄	教授	ポスト冥王代	22,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	植田 一博	教授	認知的インタラクションデザイン学:意思疎通のモデル論的理解と人工物設計への応用	13,700
新学術領域研究 (研究領域提案型)	植田 一博	教授	成人間インタラクションの認知科学的分析とモデル化	17,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	前田 京剛	教授	超伝導磁束量子系をモデルに用いた界面摩擦現象における非平衡ゆらぎの役割の解明	2,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	寺尾 潤	教授	高分子鎖の柔軟変換に基づく高電荷移動度分子ワイヤの設計と合成	2,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	寺尾 潤	教授	ビルドアップ型分子配線を基軸とする機能性分子素子の作製	2,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	角野 浩史	准教授	超高感度レーザー希ガス局所分析から制約する核－マントル共進化	1,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	濱田 隆宏	助教	植物の発生を支えるmicroRNAネットワークの解明	4,100
新学術領域研究 (研究領域提案型)	澤井 哲	准教授	接触追従と走化性から理解するアメーバ界の形づくり	4,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	鳥類・齧歯類における共感性ミラーニューロンの探索	4,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	開 一夫	教授	乳児の能動性に着目した向社会的行動の発達の理解	4,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	10秒以上にわたる時間の知覚と生成:後部帯状回遅延カスケードモデルの実証	5,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	本吉 勇	准教授	知覚的時空の積分的構造に関する心理物理学的研究	4,800
新学術領域研究 (研究領域提案型)	辻上 奈美江	特任准教授	中東の難民女性の法・社会的地位と労働からみるジェンダー関係	2,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	宮地 隆廣	准教授	社会運動の包摂と分裂:南米先住民組織の比較	2,700
新学術領域研究 (研究領域提案型)	小野瀬 佳文	准教授	空間反転対称性の破れを利用した反強磁性マグノニクス	4,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	内田 さやか	准教授	イオン結晶ナノ空間内のアシンメトリー創出	2,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	浅井 禎吾	准教授	麹菌異種発現系を基盤とする人工代謝経路の構築と抗がん活性擬天然物の創生研究	3,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	榎本 麻衣 (渡辺 麻衣)	学術研究員	シアノバクテリアの光化学系Iへの光エネルギー分配の分子機構と生理的役割の解明	2,400
新学術領域研究 (研究領域提案型)	畠山 哲央	助教	発生過程をつかさどる階層縦断的な時間スケール制御機構の理論的解明	1,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	池上 高志	教授	Agencyを持つ仮想空間デザインと、そのなかでのコミュニケーション実験	4,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	村田 昌之	教授	新規リシール細胞技術を用いた複数タンパク質・膜不透過性中分子の細胞内導入法の開発	5,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	小池 進介	准教授	主体価値の潜在化・親子間不一致に着目した統合失調症早期支援法の開発	4,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	岡田 泰和	助教	アリの行動変異を創出する社会的要因とエビゲノム機構	1,900
新学術領域研究 (研究領域提案型)	澤井 哲	准教授	細胞のターニング応答に関する数理動態解析から網羅的解析へのアプローチ	4,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	池上 高志	教授	生成系の深層学習を用いた空間/音の認知に関する研究	4,400
新学術領域研究 (研究領域提案型)	外村 大	教授	市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究	6,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	共創言語進化・総括班	12,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	言語の下位機能の生物学的実現	53,800
新学術領域研究 (研究領域提案型)	金子 邦彦	教授	進化のゆらぎ応答理論の確立と多階層・発生過程への展開	14,200
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	長谷川 壽一	教授	共感性の進化・神経基盤	11,200
基盤研究(S)	小宮 剛	准教授	初期地球進化解読	21,300
基盤研究(S)	金子 邦彦	教授	細胞の可塑性とロバストネスの状態論	26,300
基盤研究(A)	中澤 公孝	教授	脊髄損傷後の随意機能回復を最大化する新たなニューロリハビリテーション戦略	4,400
基盤研究(A)	岩本 通弥	教授	東アジア〈日常学としての民俗学〉の構築に向けて:日中韓と独との研究協業網の形成	7,200
基盤研究(A)	磯崎 行雄	教授	顕生代初めの爆発的動物多様化の研究	4,300
基盤研究(A)	鳥井 寿夫	准教授	光格子中の冷却Sr原子を用いたmHz級レーザーの開発	6,800
基盤研究(A)	植田 一博	教授	強化学習理論に基づく問題解決のモデル化と創造的問題解決の認知機序の解明	8,100
基盤研究(A)	齋藤 渉	准教授	啓蒙期の知的公共圏におけるフィクション使用の形態・機能研究	4,800
基盤研究(A)	佐藤 安信	教授	東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証	6,800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(A)	林 少陽	准教授	明治日本の言文一致・国語施策と中国をはじめとする漢字圏諸国への波及についての研究	4,100
基盤研究(A)	岡ノ谷 一夫	教授	鳥類の歌制御の報酬機構と外発的・内発的動機づけ	12,500
基盤研究(A)	鈴木 建	教授	磁場駆動円盤風を考慮した原始惑星系円盤進化と惑星形成に関する研究	8,700
基盤研究(B) (特設分野研究)	和田 毅	准教授	暴力的紛争の勃発を予知するシステムを開発する国際的・学際的共同研究	4,900
基盤研究(B) (特設分野研究)	若本 祐一	准教授	遺伝子発現ゆらぎの適応的意義 - ゆらぎと遺伝性の構成による理解	2,800
基盤研究(B) (特設分野研究)	澤井 哲	准教授	誘引場と動きから生まれる協同的パターンの構成的操作と理解	2,900
基盤研究(B) (特設分野研究)	矢島 潤一郎	准教授	構成的操作による微小管メカノネットワークシステムの原理解明	3,800
基盤研究(B) (特設分野研究)	道上 達男	教授	深層学習による疾患の超早期発見を可能にする病態発症前モデルの大規模スクリーニング	5,700
基盤研究(B)	河合 祥一郎	教授	映像アーカイブと実地調査による現代舞台芸術の「モビリティ」についての学際的研究	2,700
基盤研究(B)	加藤 光裕	教授	弦理論における多彩な対称性とその起源	2,500
基盤研究(B)	小河 正基	准教授	地球型惑星のマントル進化: 3次元球殻モデルを用いた系統的数値シミュレーション	1,300
基盤研究(B)	信原 幸弘	教授	道徳認知と社会的認知の統合的哲学研究	2,600
基盤研究(B)	ゴチェフスキ ヘルマン	教授	近代日韓の洋楽受容史に関する基礎研究—お雇い教師フ란ツ・エッケルトを中心に	2,200
基盤研究(B)	松岡 心平	教授	観世家のアーカイブの形成と室町期能楽の新研究	2,000
基盤研究(B)	杉山 浩平	特任研究員	弥生時代海人集団に関わる学際的研究	2,800
基盤研究(B)	廣野 喜幸	教授	事例間比較研究によるリスクコミュニケーション論の再構築	3,900
基盤研究(B)	石井 直方	教授	運動による骨格筋肥大におけるリボソーム合成活性化の役割	3,500
基盤研究(B)	田原 史起	准教授	現代中国における都市=農村関係と県域社会—「人的環流」からのアプローチ	1,600
基盤研究(B)	高橋 均	教授	トランスナショナルな紐帯を保持する移民のホスト社会への編入～三つの最新事例～	3,100
基盤研究(B)	大石 和欣	准教授	異文化交渉の動態と位相—ロマン主義テキストの受容と再構築の過程を考究する	2,600
基盤研究(B)	桑田 光平	准教授	現代フランス文芸における「南仏」・「地中海」というトposに関する包括的研究	1,600
基盤研究(B)	杉山 清彦	准教授	ユーラシア諸帝国の形成と構造的展開——王権と軍事集団の比較史的研究——	2,700
基盤研究(B)	前田 章	教授	気候変動政策統合評価の分析枠組みとモデリング技法に関する研究	2,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	石垣 琢磨	教授	ランダム化比較試験にもとづくメタ認知トレーニングの心理学的・生理学的検討	1,400
基盤研究(B)	本吉 勇	准教授	視聴覚情報の時空間統計量の把握に関わる脳情報処理機構	4,300
基盤研究(B)	齋藤 晴雄	准教授	スピン転換反応を利用したポジトリウムと原子分子の散乱過程の解明	1,100
基盤研究(B)	佐藤 守俊	准教授	超解像イメージングを革新する蛍光プローブの創製	4,800
基盤研究(B)	渡邊 雄一郎	教授	カウンターストレス装置としてのRNA顆粒による相反mRNA抑制の解析	2,700
基盤研究(B)	永田 淳嗣	准教授	インドネシアにおけるアブラヤシ産業の成長と地方社会－資源配分・所得分配・社会変容	2,900
基盤研究(B)	中西 徹	教授	有機農業とコミュニティの深化:フィリピンとメキシコの比較	2,100
基盤研究(B)	松原 隆一郎	教授	有機農業の新しい市場戦略:国際比較研究	2,720
基盤研究(B)	山口 泰	教授	3次元形状の特徴線抽出とその応用	6,100
基盤研究(B)	長谷川 壽一	教授	心を見いだす心と道徳性 ―自閉症研究からの示唆―	4,300
基盤研究(B)	石原 孝二	准教授	精神医学の社会的基盤:対話的アプローチの精神医学への影響と意義に関する学際的研究	4,000
基盤研究(B)	八田 秀雄	教授	東京大学の学生の過去50年の体力測定データを活用したヒストリカルコホート研究	500
基盤研究(B)	鈴木 貴之	准教授	哲学的知識の本性と哲学方法論に関するメタ哲学研究	2,300
基盤研究(B)	長木 誠司	教授	「同時代性」の探究:思想史・芸術学・文化ポリティクスからの複合的アプローチ	3,900
基盤研究(B)	田中 純	教授	文芸諸ジャンルにおけるリアリティ表現の比較に基づくリアリズム概念の総合的再検討	4,800
基盤研究(B)	田尻 芳樹	教授	現代英語圏文学におけるモダニズムの遺産継承に関する包括的研究	1,700
基盤研究(B)	武田 将明	准教授	世界文学の時代におけるフィクションの役割に関する総合的研究	2,500
基盤研究(B)	松本 和子	准教授	多言語社会パラオにおける実時間調査―20年後の経年変化―	1,900
基盤研究(B)	生越 直樹	教授	現代日本語と韓国語の省略現象に関する対照研究―言語構造的特徴の解明をめざして―	2,100
基盤研究(B)	伊藤 たかね	教授	「語の文法」と心内・脳内処理:理論言語学と言語脳科学の協働による実証的研究	2,800
基盤研究(B)	西崎 文子	教授	現代アメリカ外交の「視座」形成過程をめぐる複合的研究	2,200
基盤研究(B)	四本 裕子	准教授	ベイズ理論を用いた視聴覚統合の脳ネットワーク機序の解明	4,300
基盤研究(B)	小野瀬 佳文	准教授	フォノン・弾性波伝搬における相対論効果	4,800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	豊田 太郎	准教授	有機アクティブマターの協同現象と履歴現象	2,800
基盤研究(B)	尾中 篤	教授	ゼオライト極性ナノ空間場による超不安定化学種の反応性制御と新奇合成反応への適用	5,300
基盤研究(B)	豊島 陽子	教授	ダイニンのスタック構造と運動制御機構	4,400
基盤研究(B)	伊藤 元己	教授	植物の生態型分化機構研究:アキノキリンソウ群多様化の比較ゲノム解析	3,400
基盤研究(B)	伊藤 元己	教授	オーストラリアの乾燥環境勾配に沿った染色体数減数現象の解析	3,500
基盤研究(B)	澤井 哲	准教授	動く細胞における情報コーディング様式の包括的解析	5,500
基盤研究(B)	池上 高志	教授	生物的進化システムとしてのインターネットサービスの分析	5,300
基盤研究(B)	久保 啓太郎	准教授	筋および腱の力学的特性(いわゆるバネ)とその持久性における機能的役割と可塑性	4,900
基盤研究(B)	高橋 英海	教授	中東地域を中心とするイスラーム圏の宗教・民族・社会的多様性に関する総合的研究	4,900
基盤研究(B)	石井 剛	准教授	グローバル化する中国の現代思想と伝統に関する研究	3,800
基盤研究(B)	星埜 守之	教授	世界文化(資本)空間の史的編成をめぐる総合的研究:アフリカ・カリブの文学を中心に	3,600
基盤研究(B)	田辺 明生	教授	宗教の生態学—精神の比較存在論	2,100
基盤研究(B)	川島 真	教授	中国のアジア外交—歴史・理念・政策—	3,200
基盤研究(B)	丹野 義彦	教授	認知行動療法の臨床経験別ワークショップの効果研究と公認心理師への普及	3,100
基盤研究(B)	深津 晋	教授	共鳴電子ラマン遷移を用いたゲルマニウムの光利得とバンド間遷移レーザーへの応用	8,500
基盤研究(B)	青木 貴稔	助教	電子EDM探索のための冷却分子の研究	3,700
基盤研究(B)	ウッドワード ジョ ナサン	准教授	Anisotropic magnetic field effect imaging microspectroscopy: a technique to search cells for magnetic compass ability	12,700
基盤研究(B)	和田 元	教授	脂質の多様な機能を司るオルガネラ間相互作用と脂質輸送メカニズムの解明	6,300
基盤研究(B)	太田 邦史	教授	有糸分裂期と減数分裂期の染色体再編成の違いを生み出す要因の解明	5,100
基盤研究(B)	佐藤 直樹	教授	膜と脂質からみた色素体細胞内共生説の根本的再検討と宿主主導説の構築	7,000
基盤研究(B)	吉田 丈人	准教授	湖沼年稿堆積物を利用したプランクトン相互作用系の共進化—生態ダイナミクスの解明	5,300
基盤研究(B)	嶋田 正和	教授	寄生蜂の学習行動を生起する匂い物質から見たスイッチング捕食の3者系動態理論	5,000
基盤研究(B)	吉川 雅之	准教授	ベトナム東北部諸言語に見られる借用漢語音の研究	2,200

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	嶋田 正和	教授	マメ毒に対するマメノウムシ類の適応分化:解毒機構と乾燥種子利用の遺伝的多様性	3,600
基盤研究(C) (特設分野研究)	阪本 拓人	准教授	アフリカにおけるミクロな紛争のマクロ化:現地調査に基づいたシミュレーション解析	600
基盤研究(C) (特設分野研究)	新井 宗仁	准教授	アルカン合成関連酵素の構造ゆらぎ制御に基づく遷移状態制御	1,000
基盤研究(C)	アルヴィ なほ子 (宮本 なほ子)	教授	イギリス・ロマン主義のグローバルな多様性——ヨーロッパを超えた継承と変容	700
基盤研究(C)	大堀 壽夫	教授	複文構造の認知・機能的研究:階層性とインターフェイス	800
基盤研究(C)	藤井 聖子	教授	構文理論・用法基盤アプローチによる条件構文の使用と習得に関する研究	700
基盤研究(C)	矢田 勉	准教授	出土資料・実用資料・美的資料を包括した平仮名史記述の総合的再構築	800
基盤研究(C)	中谷 裕教	助教	将棋棋士の局面理解と思考の神経メカニズム	1,300
基盤研究(C)	松尾 基之	教授	貧酸素水塊環境下にある東京湾底質の非破壊状態分析と放射能分析から読み解く堆積環境	1,200
基盤研究(C)	石原 あえか	准教授	近代日本における衛生学の発展 北里柴三郎の門弟を中心に	1,000
基盤研究(C)	岡本 拓司	准教授	戦前期日本における科学と工学の分離と交流:高等教育機関の動向を中心に	700
基盤研究(C)	柳原 大	准教授	運動スキルの発現と獲得における脊髄小脳ループの役割の解明	1,000
基盤研究(C)	寺田 新	准教授	廃用性筋萎縮を最小限にとどめる新たな栄養学的手法の開発—機能性脂質に着目して—	1,400
基盤研究(C)	宮澤 尚里	特別研究員 (PD)	紛争後の国家における環境援助政策に関する研究	800
基盤研究(C)	増田 一夫	教授	フーコー、レヴィナス、デリダにおける「性」、「親子」、「家族」の脱自然化	900
基盤研究(C)	井上 彰	准教授	カタストロフィの分配的正義論	1,200
基盤研究(C)	青木 健	学術研究員	16-17世紀に書写された古代イラン文献の写本研究	500
基盤研究(C)	三浦 篤	教授	マネの絵画と検閲 一政治、社会、美術制度—	1,200
基盤研究(C)	松村 剛	教授	中世フランス語版キクロ『修辞学』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,100
基盤研究(C)	郷原 佳以	准教授	ジャック・デリダにおける「自伝」の脱構築	800
基盤研究(C)	大森 雅子	学術研究員	ソヴィエト文化における視聴覚メディアと文学テキスト	500
基盤研究(C)	山口 輝臣	准教授	〈日本宗教史〉の宗教史—近代日本宗教史の通史にむけて	500
基盤研究(C)	原田 晶子	学術研究員	中世後期ドイツにおける都市と教区教会の共生的関係—世俗の教会後見人の活動を例に	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	渡邊 日日	准教授	シベリア地方主義と民族学との相関的作用に関する研究:歴史人類学と思想史との融合	700
基盤研究(C)	鹿毛 利枝子	准教授	わが国刑事裁判への参加制度導入をめぐる比較政治学的研究	900
基盤研究(C)	森井 裕一	教授	財政規律規範の形成と政策移転・欧州化の比較研究	1,000
基盤研究(C)	佐藤 俊樹	教授	ベイズ統計学的枠組みによる理解社会学と意味システム論の再構築	1,000
基盤研究(C)	国場 敦夫	教授	四面体方程式と量子可積分系	900
基盤研究(C)	加藤 雄介	准教授	超伝導量子渦にかかるとの力の理論	800
基盤研究(C)	中島 正和	助教	大気微量成分の酸化に関わるクリーギー中間体の分光学的検出手法の確立と速度論研究	600
基盤研究(C)	中崎 城太郎	特任准教授	ペロブスカイト太陽電池への色素導入による吸収増強	600
基盤研究(C)	矢島 潤一郎	准教授	キネシンの運動方向を決定する分子機構の解明	1,200
基盤研究(C)	新井 宗仁	准教授	天然変性蛋白質による分子認識機構の統一的解明	1,100
基盤研究(C)	馬淵 一誠	名誉教授	細胞抽出液を用いた細胞モデルの構築と運動・分裂の再現	1,200
基盤研究(C)	丸山 祐造	教授	縮小型事前分布によるベイズ推測と統計的決定理論	1,100
基盤研究(C)	橋本 康弘	特任研究員	オンライン写真共有サービスにおけるソーシャルタギングダイナミクスの解明	1,100
基盤研究(C)	橋本 毅彦	教授	科学技術医学における画像の制作と利用に関する歴史研究	1,000
基盤研究(C)	飯野 要一	助教	負荷の異なる体幹の回転動作における下肢筋群の役割と筋特性の影響	500
基盤研究(C)	中西 徹	教授	「分割統治」に抗する貧困層の新しい戦略:フィリピンの事例	1,000
基盤研究(C)	Furukawa Gavin	講師	サービス産業とメディア文化における言語相互行為のジェンダー化に関する実証研究	800
基盤研究(C)	オデイ ジョン	准教授	Understanding Pictorial Perception	700
基盤研究(C)	加治屋 健司	准教授	イギリスのカラーフィールド絵画の文化的背景に関する研究	900
基盤研究(C)	劉 文兵	学術研究員	徳間康快による中国映画上映に見る日本人の対中国イメージの変遷(劉文兵)	1,200
基盤研究(C)	寺田 寅彦	教授	エミール・ゾラとフランス人権同盟	700
基盤研究(C)	竹峰 義和	准教授	アドルノとクラカウアーの初期思想における〈時間と空間の相互陥入〉モチーフの解析	900
基盤研究(C)	谷口 洋	教授	漢代における物語のジャンル横断的研究—古代の宗教世界の解体を受けて	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	上田 博人	名誉教授	古スペイン語文書の相対年代学	800
基盤研究(C)	片山 晶子	講師	日本人アウトライアー英語使用者のインタビュー研究	700
基盤研究(C)	トウ エン	学術研究員	母語話者と第二言語学習者における文産出プロセス:日本語と中国語の眼球運動計測実験	800
基盤研究(C)	小熊 利江	学術研究員	ロシア語を母語とする日本語学習者の音声習得研究－第二言語習得理論の構築のために	1,300
基盤研究(C)	ボイクマン 総子 (梶本 総子)	准教授	日本語学習者の留学における語用論的能力の習得に関する研究	600
基盤研究(C)	宇佐美 洋	准教授	「価値観に働きかける研修」のあり方を問う基礎的研究	1,200
基盤研究(C)	グレノン イザベル	准教授	Learning sound contrasts with visual cue associations	900
基盤研究(C)	黛 秋津	准教授	近代移行期オスマン帝国の付庸国支配の変容から見る黒海地域史	800
基盤研究(C)	遠藤 泰生	教授	19世紀中半のアメリカ合衆国における太平洋像とそこに映し出された合衆国理解の研究	1,000
基盤研究(C)	橘川 健竜	准教授	北米大陸史枠組み構築のための1812年戦争研究:双方向的把握の試み	1,100
基盤研究(C)	梶田 真	准教授	地理学的視点に立った原発立地地域論の構築	900
基盤研究(C)	早川 眞一郎	教授	生殖補助医療をめぐる家族法の展望	800
基盤研究(C)	遠藤 貢	教授	崩壊国家生成をめぐる国際関係の展開:北東アフリカを事例として	1,100
基盤研究(C)	古城 佳子	教授	国際制度の「共通の利益」に与える影響に関する政治学的研究	1,100
基盤研究(C)	木宮 正史	教授	韓国北方外交の国際政治的意味	1,100
基盤研究(C)	長澤 裕子	講師	日米韓関係における文化政策の位相と歴史問題-文化財・文化遺産を中心に	1,100
基盤研究(C)	蜂巢 泉	准教授	Ia型超新星の進化経路の総合的理解	800
基盤研究(C)	奥田 拓也	助教	局所化法で探る超対称ゲージ理論の隠れた対称性	900
基盤研究(C)	菊川 芳夫	教授	Lefschetz thimbleによる経路積分と複素作用系のシミュレーション法	700
基盤研究(C)	藤井 宏次	助教	重イオン衝突物理に関する基礎問題の研究	600
基盤研究(C)	高橋 聡	助教	分子動力学の量子化	1,500
基盤研究(C)	内田 さやか	准教授	レドックス型イオン結晶による水中からの高選択性・高容量イオン吸着	1,000
基盤研究(C)	村田 滋	教授	混合ベンキル系による水の光分解システムの構築	1,400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	佐藤 健	准教授	COPII因子による小胞輸送を支える時空間制御機構の解明	1,300
基盤研究(C)	増田 建	教授	転写制御因子群による光合成装置形成のオン・オフ制御の分子メカニズムの解明	1,000
基盤研究(C)	シェファーンソ リチャード	准教授	Long-term eco-evolutionary impacts of the mycorrhiza on plant population dynamics	800
基盤研究(C)	柴尾 晴信	特任研究員	社会性アブラムシにおける環境要因と母性効果を介した階級分化と社会制御	1,100
基盤研究(C)	池上 嘉彦	名誉教授	日本語話者好みの＜主観的(主客合一的)事態把握＞の研究	700
基盤研究(C)	福永 ALEX	准教授	ヘテロジニアス計算機環境における並列探索アルゴリズムの研究	1,400
基盤研究(C)	大林 夏湖	学術研究員	塩生湿地植物における東日本大震災後の景観遺伝学的解析と保全策の検討	2,200
基盤研究(C)	成田 大樹	准教授	プラネタリー・バウンダリーズを考慮した持続可能性経済指標の研究	1,200
基盤研究(C)	椿本 弥生	特任准教授	学習支援センターにおける重点スキルの実証と研修教材の開発	1,600
基盤研究(C)	藤垣 裕子	教授	責任ある研究とイノベーションとは～科学者の社会的責任論の日欧比較	800
基盤研究(C)	深代 千之	教授	スポーツ動作における体幹捻転と回転軸の究明と応用	1,300
基盤研究(C)	受田 宏之	准教授	先住民の自由と開発:現代メキシコの事例	500
基盤研究(C)	辻上 奈美江	特任准教授	湾岸諸国における女性の消費と起業行為に関するジェンダー研究	1,200
基盤研究(C)	山本 芳久	准教授	三大一神教における中世法思想の比較哲学的考察:「自然法」と「啓示法」の再定位	1,400
基盤研究(C)	根岸 理子	特任研究員	演劇におけるジャポニズム—海外巡業劇団の伝えた「日本」—	1,200
基盤研究(C)	田村 隆	准教授	狩野亨吉文書の調査を中心とした近代日本の知的ネットワークに関する基礎研究	1,300
基盤研究(C)	小林 宜子	教授	英仏百年戦争期における海峡横断の文学圏の形成に関する一考察	500
基盤研究(C)	吉国 浩哉	准教授	環大西洋文学としてのアメリカン・ルネサンス	600
基盤研究(C)	HONES Sheila	教授	Literary Geographies of Absence	700
基盤研究(C)	日向 太郎 (園田 太郎)	准教授	ラテン詩文のイタリア人文主義者における受容の解明	800
基盤研究(C)	永井 久美子	准教授	前近代文学者たちの近代—明治・大正・昭和期における伝記と肖像の継承と変容	600
基盤研究(C)	TERASHIMA ALEX	特任講師	Impact of teacher characteristics on science writing education	1,300
基盤研究(C)	西川 杉子	准教授	近世近代移行期環大西洋世界におけるユグノー・ネットワークの影響	1,200

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	安達 亜紀	学術研究員	旧東ドイツ地域における環境破壊、産業崩壊発生地域の再建	600
基盤研究(C)	西村 もも子	助教	投資協定の多様化とその締結要因	700
基盤研究(C)	清水 剛	准教授	アジアにおける会社形態の受容と変化:統計データと事例による比較分析	1,200
基盤研究(C)	阿古 智子	准教授	学びの現場におけるナショナリズムと公共性～日本と中国の比較研究～	1,100
基盤研究(C)	大川 祐司	准教授	超弦の場の理論の量子化から重力を読み解く	700
基盤研究(C)	堀田 知佐	准教授	ダイマー構造に基づく創発量子相の設計・開拓の理論的研究	900
基盤研究(C)	長谷川 宗良	准教授	高強度レーザー光による分子のイオン化確率の角度依存性の計測法開発	1,700
基盤研究(C)	柳原 真	特任研究員	ソングバードの音声模倣学習を支える神経基盤	2,300
基盤研究(C)	若杉 桂輔	准教授	G蛋白質の活性調節因子として働くヒトのグロビン蛋白質の機能制御機構の解明	1,100
基盤研究(C)	坪井 貴司	准教授	腸内細菌代謝産物による消化管ホルモン分泌調節メカニズムの解明	1,500
基盤研究(C)	佐藤 健	准教授	再構成して探る小胞輸送の基本原則	1,200
挑戦的萌芽研究	佐藤 直樹	教授	現代生命科学に基づく新たな生命基礎論構築の試み:創発の現代的解釈に向けて	700
挑戦的萌芽研究	武田 将明	准教授	欲望と差異の詩学ー18世紀イギリス小説史の再構築	600
挑戦的萌芽研究	加藤 恒昭	教授	形式の異なる語彙知識の相互運用の試み	800
挑戦的萌芽研究	吉川 雅之	准教授	ジョシュア・マーシュマンの聖書漢訳:漢字音に基づいた解明	500
挑戦的萌芽研究	観山 正道	特任研究員	STMデータ解析における統計物理学的モデル推定手法の構築	600
挑戦的萌芽研究	中澤 公孝	教授	やる気に関連する脳領域への非侵襲刺激が脊髄の可塑性に与える影響	1,500
挑戦的萌芽研究	清水 晶子	准教授	性的少数者の政治と多様な諸主体の連帯および共存をめぐる現状分析と理論構築	100
挑戦的萌芽研究	鈴木 貴之	准教授	現代精神医学の理論的基礎に関する哲学研究	600
挑戦的萌芽研究	田中 純	教授	歴史経験の身体性をめぐる思想史的研究	800
挑戦的萌芽研究	長木 誠司	教授	日本の洋楽における出版楽譜制作の歴史	800
挑戦的萌芽研究	佐藤 光	准教授	ウィリアム・ブレイクと英国社会主義思想——職人による伝承と伝播	800
挑戦的萌芽研究	イザベル ジロド ウ	准教授	From a Collaborative Case Study Database to a Cross-Border Legal Clinic : Japan's contribution to environmental law education in Asia	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
挑戦的萌芽研究	阪本 拓人	准教授	国際関係論研究における計算社会科学的手法の導入と評価	1,000
挑戦的萌芽研究	深津 晋	教授	音波を利用した量子アルゴリズム計算機の実現	1,000
挑戦的萌芽研究	石川 晃	助教	LIBS-ICPMSタンデムシステムを用いた固体地質試料の多元素同時定量法の開発	1,300
挑戦的萌芽研究	本多 智	助教	パンタグラフの駆動を分子レベルで模倣した伸縮自在な機能物質の創出	900
挑戦的萌芽研究	横山 ゆりか (今井 ゆりか)	教授	アクティブ・ラーニング場面における集中・注意回復の制御と環境	1,200
挑戦的萌芽研究	島田 奈央	助教	光操作による膜形状変化と膜上シグナリング誘導の解析	1,100
挑戦的萌芽研究	嶋田 正和	教授	細胞性粘菌の協力と裏切りの進化ゲーム:多様な細胞系譜集団における戦略の定量化	1,100
挑戦的研究(萌芽)	四本 裕子	准教授	「真の自分の声」を用いた自己認識の神経基盤の研究	1,100
挑戦的研究(萌芽)	岡ノ谷 一夫	教授	ラットのメタ認知計測の飛躍的な効率化と神経機構の探索	2,500
挑戦的研究(萌芽)	中西 隆造	助教	光電子円二色性イメージングによるキラル分子環境センシング	2,600
挑戦的研究(萌芽)	佐藤 守俊	准教授	三量体Gタンパク質の光操作技術の開発	2,200
挑戦的研究(萌芽)	上田 善文	特任研究員	脂質光遺伝学の確立	3,200
挑戦的研究(萌芽)	小林 康一	助教	変異体を用いた新規合成脂質スクリーニングが解き明かす光合成膜脂質の機能	2,400
挑戦的研究(萌芽)	岡田 泰和	助教	利他行動・利己的行動を駆動するゲノム内対立:社会性昆虫の女王分化での検証	2,300
挑戦的研究(萌芽)	河村 彰星	講師	準無限スケジューリング問題の分析と応用	2,000
若手研究(A)	河村 彰星	講師	連続系計算量理論の深化と展開	200
若手研究(A)	河村 彰星	講師	連続系計算量理論の深化と展開	1,300
若手研究(A)	小林 康一	助教	根の緑化応答から明らかにする葉緑体の発達メカニズムとその制御	1,900
若手研究(A)	小林 康一	助教	根の緑化応答から明らかにする葉緑体の発達メカニズムとその制御	300
若手研究(A)	中村 智栄	学術研究員	複数被験者の眼球運動同時計測環境の開発と視線検知型英語学習プログラムへの応用	4,400
若手研究(A)	濱田 隆宏	助教	微小管—小胞体相互作用を基盤とするオルガネラ集積領域の役割と構築メカニズムの解明	4,800
若手研究(A)	鶴見 太郎	准教授	ロシア史のなかのイスラエル—帝国崩壊と戦時暴力のシオニズムへの影響	2,100
若手研究(A)	舘 知宏	助教	自己折り機構を持つ空間構造物の設計手法の開発	4,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究(A)	伊東 啓	特別研究員(PD)	エージェントモデルによる薬剤投与戦略の構築—薬剤耐性菌の進化と拡散の防止	5,900
若手研究(A)	池田 昌司	准教授	エネルギー地形の階層性に注目したガラスの理解と分類に関する研究	4,800
若手研究(A)	澤木 佑介	助教	原生代前期海水中の銅、亜鉛濃度の推定	2,700
若手研究(A)	浅井 禎吾	准教授	未踏の新奇ポリケタイド生合成遺伝子を標的とするポストゲノム型天然物探索	10,600
若手研究(B)	三津間 康幸	学術研究員	『バビロン天文日誌』刊本未収録史料の研究	700
若手研究(B)	森畑 明昌	講師	代数的性質と型システムに基づく自動並列化	600
若手研究(B)	土屋 和代	准教授	米国における福祉権運動の展開 —人種、階級、ジェンダーの交錯	100
若手研究(B)	石川 亮太郎	助教	汚染恐怖による強迫性障害に関する認知行動療法的研究	600
若手研究(B)	堤 康雅	特任研究員	磁束渦糸に束縛されたマヨロナフェルミオンによる非平衡現象の理論的研究	500
若手研究(B)	畠山 哲央	助教	概日時計における頑健性と可塑性の互恵関係の理論的解析	900
若手研究(B)	本田 秀仁	特任研究員	名前が認知に与える影響: 日本語の性質と名付け行動に注目した認知科学的研究	1,300
若手研究(B)	佐藤 好幸	特任研究員	脳内多感覚統合機構の解明を目指した理論・実験の融合的研究	700
若手研究(B)	福山 佑樹	助教	大学生がキャリア構築を行うための協調学習教材のデザイン	700
若手研究(B)	吉富 徹	助教	脊髄損傷治療のための活性酸素消去ポリマーの新規合成とその機能評価	1,500
若手研究(B)	藤木 聡一郎	助教	歩行における感覚情報に基づく位相調節とその神経機構の解明	1,000
若手研究(B)	小川 哲也	助教	ヒトの歩行と走行を区別する行動科学的決定要因の同定	500
若手研究(B)	三浦 哲都	助教	運動同期による二者一体化の神経機構	500
若手研究(B)	細田 千尋	学術研究員	プログラミング能力獲得を可能にする神経基盤解明と脳可塑性を誘導する学習法開発	900
若手研究(B)	津田 浩司	准教授	日本軍政期のインドネシア華人社会研究	600
若手研究(B)	新田 龍希	助教	台湾総督府の初期地方統治と社会秩序形成(1895-1905)	1,000
若手研究(B)	岡本 佳子	助教	亡命知識人パラージュにおける文学と映画—分野横断的実践についての包括的研究	700
若手研究(B)	カストロ ホアン・マヌエル	学術研究員	Study on wet a-life art in the context of living technology	700
若手研究(B)	阿部 尚史	助教	ムスリム家族・近代・イスラーム法廷:19世紀イラン女性の権利主張戦略	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究(B)	福岡 安都子	准教授	「近世自然法論」のもう一つの戦線: 宗教的磁場の下の主権・自由とヒストリオグラフィ	700
若手研究(B)	宮地 隆廣	准教授	社会運動と税制改革: 南米諸国の比較分析	1,000
若手研究(B)	CROYDON S	特任講師	A National Human Rights Institution for Japan	1,100
若手研究(B)	小原 優貴	准教授	インドにおける高等教育の国際化—学生・教員の移動と質保証	900
若手研究(B)	谷川 衡	助教	高解像度流体シミュレーションによるIa型超新星の親星の解明	1,000
若手研究(B)	澁谷 憲悟	助教	低エネルギー領域におけるポジトロニウム—原子相互作用の解明とキセノン問題の解決	500
若手研究(B)	陳 信偉	特任研究員	Construction of avalanche-like super sensitive photodetectors based on hybrid perovskite photodiode	100
若手研究(B)	小田 有沙	助教	非コードRNAを介した遺伝子発現制御によるマクロな適応現象の解明	1,200
若手研究(B)	中島 昭彦	助教	這いまわる細胞の「進む」と「曲がる」の間をつなぐルール of 解析	1,300
若手研究(B)	山道 真人	講師	種間相互作用を考慮した進化的救助の理論と実証	900
若手研究(B)	久保田 涉誠	助教	ゲノム情報を利用した野生植物の適応力多様性評価	1,800
若手研究(B)	齊藤 良子	講師	日本語、韓国語、中国語学習が学習者に与える影響	1,000
若手研究(B)	林 勇樹	助教	菌体内脂肪酸アルデヒド定量法を用いたアルカン生産に特化した大腸菌の創製	500
若手研究(B)	大庭 尚子	特任研究員	高度な立位姿勢を達成する制御メカニズム—バレエ経験および発育発達に伴う可塑性—	500
若手研究(B)	今泉 修	特別研究員 (PD)	自己が起こした感覚事象の認知の時空間特性	500
若手研究(B)	中西 義典	助教	相転移描像による圧縮センシングの限界解明とその打破	800
若手研究(B)	吉田 壘	特任助教	アクティブラーニング型オンラインFDプログラムの開発と評価	1,000
若手研究(B)	中川 剣人	特別研究員 (PD)	簡便かつ非侵襲的な神経活動修飾による運動機能改善の試み	1,300
若手研究(B)	八幡 さくら	特任研究員	シェリング芸術哲学における雰囲気概念研究—風景画論と芸術実践活動に注目して	900
若手研究(B)	井上 博之	助教	合衆国南西部の小説と映画における空間の表象についての研究	500
若手研究(B)	鴻野 知暁	助教	コーパスを活用した係り結びの通時的研究の展開	1,000
若手研究(B)	笹山 尚子	特任助教	認知的負荷研究の現状と展望: リサーチ・シンセシスによる知見	1,000
若手研究(B)	田中 創	准教授	古代末期における教会法と歴史叙述の研究	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究(B)	鎌倉 夏来	助教	製造業のイノベーションと技術軌道の空間性に関する産業比較分析	900
若手研究(B)	中村 優子	特任研究員	新しいfMRI課題を用いた思春期の児童における非生理的摂食の神経・心理学的研究	1,800
若手研究(B)	水野 英如	助教	ガラスの熱振動特性と弾性不均一性	1,300
若手研究(B)	小坂谷 貴典	助教	モデル合金触媒における動的表面構造変化と反応性に関する研究	2,900
若手研究(B)	正井 宏	特任研究員	高次分子マシンの志向したヘテロ[3]ロタキサン合成と位置変換シャトルリングの実現	2,100
若手研究(B)	滝沢 進也	助教	イリジウム錯体を増感剤とする光酸素発生反応の実現	2,600
若手研究(B)	野田 直紀	助教	極性を獲得し運動する人工小胞の開発	1,900
若手研究(B)	榎本 元	助教	光の色に応じた生育様式の転換を支えるサイクリックジグザグアニル酸ネットワーク	2,000
若手研究(B)	櫻井 勇介	特任講師	短期国際研修の長期的教育効果の解明とその教育的応用	900
若手研究(B)	秋元 菜摘	学術研究員	多極ネットワーク型コンパクトシティ政策の評価に関する地理学的研究	600
若手研究(B)	標葉 靖子	特任講師	日本の科学コミュニケーション政策における科学技術系人材育成の変遷	1,000
若手研究(B)	白 春花	特任講師	第三言語の文処理に関する心理言語的研究	600
若手研究(B)	竹内 信人	特任助教	多階層進化:生物に情報と機能の分化をもたらす原理の理論的研究	1,600
若手研究(B)	土肥 歩	学術研究員	反乱と災害からみた近現代広西省の地域史叙述	800
研究活動スタート支援	井尻 哲也	助教	スポーツの実戦における心理的状態の変動が感覚運動情報処理に及ぼす影響	1,100
研究活動スタート支援	田辺 弘子	助教	美的認識の視座を含む芸術的運動制御メカニズムの解明	1,100
研究活動スタート支援	高橋 祐美子	助教	新しい骨格筋グリコーゲン回復法の探索 - 糖質のエネルギー利用に着目して	1,100
研究活動スタート支援	小林 裕央	特任研究員	センシング技術を活用した高齢障害者の日常身体活動に関する実態調査	1,100
研究活動スタート支援	王 牧芸	特任研究員	児童の発達における伴侶動物の影響: 人と動物の「絆」を生むものは何か	1,100
研究活動スタート支援	村上 裕美子 (片山裕美子)	助教	コンビナトリアルPLD法を用いたペロブスカイト型遷移金属酸化物残光蛍光体の開発	1,100
研究活動スタート支援	添田 翔	特任研究員	マウス受精卵細胞周期と精子核-雄性前核変化素過程の協調	1,100
研究活動スタート支援	SHYNDRIAY GALINA	特任講師	A History of Knowledge, Materials and Expertise in the Twentieth-Century Global Perfume Industry	1,000
研究活動スタート支援	見上 公一	特任講師	医療技術の普及と「通訳者」としての専門家の役割: ガスリー検査法を事例として	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
研究活動スタート支援	大城 武史	特任研究員	代数的時系列情報を処理するbetaオシレーションの機序解明	1,100
研究活動スタート支援	谷本 道昭	助教	バルザックと文芸誌の詩学(1833-1836年)	1,000
研究活動スタート支援	吉見 崇	学術研究員	中国国民党政権期の憲政への移行と人身の自由	1,000
研究成果公開促進費 (学術図書)	長谷川 まゆ帆	教授	近世フランスの法と身体	2,300
研究成果公開促進費 (学術図書)	鎌倉 夏来	助教	研究開発機能の空間的分業	1,200
研究成果公開促進費 (学術図書)	李 美淑	特任助教	「日韓連帯運動」の時代	2,400
研究成果公開促進費 (データベース)	佐藤 安信	教授	難民情報データベース	4,700
特別研究員奨励費	大飼 渉	特別研究員 (DC1)	意思決定のための道徳・政治哲学的研究	1,100
特別研究員奨励費	佐藤 園子	特別研究員 (DC1)	ジュール・シュベルヴィエル作品における不在と伝達	400
特別研究員奨励費	今崎 高秀	特別研究員 (PD)	ニーチェの哲学における人間学と政治哲学の研究	700
特別研究員奨励費	渡部 直也	特別研究員 (DC1)	スラヴ諸語の音交替現象に関する一般的性質と共時変異の解明	800
特別研究員奨励費	中島 実穂	特別研究員 (DC1)	自己注目の2側面と抑うつ: 自己理解と自己複雑性を媒介して	1,100
特別研究員奨励費	宇佐美 こすも	特別研究員 (DC1)	文献史料を中心とした中世中後期における日本刀の社会経済的意義に関する研究	400
特別研究員奨励費	藤村 一郎	特別研究員 (PD)	吉野作造を起点とする日中の政治思想のリンケージ研究	600
特別研究員奨励費	宮澤 尚里	特別研究員 (PD)	紛争後地域における環境管理政策: 平和の構築過程における関連性の検討	1,300
特別研究員奨励費	堤 康雅	特別研究員 (PD)	マヨラナフェルミオンの束縛された量子渦における磁束フロー抵抗と動的性質の理論研究	1,100
特別研究員奨励費	山野 翔太	特別研究員 (DC1)	国家承認の国際法上の効果	800
特別研究員奨励費	櫻間 瑛	特別研究員 (PD)	ロシア連邦沿ヴォルガ中流域非ロシア人正教徒の宗教儀礼の変遷に関する研究	600
特別研究員奨励費	川本 大史	特別研究員 (PD)	拒絶感受性の高い個人が示す社会的排斥に対する判断の歪みとその神経基盤	1,100
特別研究員奨励費	前田 海成	特別研究員 (DC1)	シアノバクテリアにおけるセルロースをはじめとした細胞外多糖合成メカニズムの解明	900
特別研究員奨励費	川松 あかり	特別研究員 (DC1)	地域語りの現在と歴史経験—旧炭鉱地域における「語り部」生成の民俗学	800
特別研究員奨励費	新谷 里美	特別研究員 (DC1)	国際法上の「間接収用」の法理	600
特別研究員奨励費	結城 笙子	特別研究員 (DC1)	ラットにおけるメタ認知の存在証明: 行動分析・神経記録・数理モデルによる統合的理解	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	田沼 彬文	特別研究員(DC1)	「ならず者国家」の行動に対する強制と誘導:威嚇・約束の説得力と国際合意を巡る相克	800
特別研究員奨励費	對馬 大気	特別研究員(DC1)	包括的な行為理論の構築および倫理と自由意志の問題への展開	900
特別研究員奨励費	申 惠媛	特別研究員(DC1)	エスニック空間と「共生」のあり方	900
特別研究員奨励費	中川 剣人	特別研究員(PD)	上・下肢協調運動の神経基盤の解明	1,000
特別研究員奨励費	横山 光	特別研究員(DC1)	ヒトの移動運動の速度を制御する神経機序の解明	1,100
特別研究員奨励費	渡辺 惟央	特別研究員(DC1)	アルベール・カミュのアルジェリア戦争期「暴力」論 ―神話的モチーフの草稿研究―	500
特別研究員奨励費	山本 絵里子	特別研究員(PD)	ダンスの発達の起源の探求:母子間の非言語的コミュニケーションの発達認知科学研究	1,100
特別研究員奨励費	谷内 洋介	特別研究員(DC1)	双極性障害の一人称的視点理解へ向けた現象学を中心とする包括的アプローチ	300
特別研究員奨励費	石川 めぐみ	特別研究員(DC1)	日本語母語幼児の受身文に対する言語知識と認知処理機構の発達	600
特別研究員奨励費	中村 允	特別研究員(PD)	3次元形態を制御した細胞がしめす走化性誘導因子への応答の違い	1,100
特別研究員奨励費	伊東 直美	特別研究員(RPD)	第一次大戦期における「ドイツ系」移民のネットワーク形成と国籍取得	600
特別研究員奨励費	増田 建	教授	植物におけるレトログレードシグナル伝達機構の解析	1,100
特別研究員奨励費	国場 敦夫	教授	古典／量子可積分系における楕円超幾何型積分の研究	700
特別研究員奨励費	磯崎 行雄	教授	アジア大陸形成史の研究:中央アジア造山帯の内部構造解析	1,000
特別研究員奨励費	瀬川 浩司	教授	ペロブスカイト太陽電池の高性能化研究	1,100
特別研究員奨励費	杉田 英明	教授	日本における中国・朝鮮医学とイスラム世界におけるギリシア・ローマ医学の比較研究	700
特別研究員奨励費	篠寄 美沙子	特別研究員(DC2)	カイラルらせん磁性体の有限温度の理論	600
特別研究員奨励費	金子 亜美	特別研究員(DC2)	儀礼的な声に関する人類学的研究:チキソスの旧ミッションにおけるカトリック典礼から	900
特別研究員奨励費	上田 仁彦	特別研究員(PD)	クローン干渉の非平衡統計力学的記述	800
特別研究員奨励費	今泉 修	特別研究員(PD)	疼痛と精神病理に介在する特異な身体的自己意識:機序解明と臨床応用	1,300
特別研究員奨励費	安齋 耀太	特別研究員(DC1)	庇護権と国民国家の歴史社会学的研究――戦後西ドイツの庇護政策の起源――	900
特別研究員奨励費	源河 亨	特別研究員(PD)	美的経験の特徴づけと自然化のための哲学的基礎研究	1,000
特別研究員奨励費	玉木 孝	特別研究員(PD)	逐次合成法による高次機能性ボルフィリンアレイ単分子デバイスの実現	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	小野坂 元	特別研究員 (DC2)	ILOの国際労働立法・行政と国際関係の重層的構造の変容	600
特別研究員奨励費	中尾 暁	特別研究員 (DC1)	20世紀の植物学における非ダーウィンの進化論——総合説との関係に注目して	800
特別研究員奨励費	高柳 峻秀	特別研究員 (DC1)	戦間期の帝国教育会における中国関与と教育事業	800
特別研究員奨励費	東 悠介	特別研究員 (DC1)	現代日本における貧困概念の更新に関する理論的／実証的研究	200
特別研究員奨励費	打林 俊	特別研究員 (PD)	19世紀視覚文化史における絵画複製写真の位置づけ—フランス第二帝政期を中心に	500
特別研究員奨励費	小泉 佑介	特別研究員 (DC2)	インドネシア・リアウ州における自立小農のアブラヤシ生産とその流通システムの解明	900
特別研究員奨励費	上野 恭裕	特別研究員 (DC1)	ミュオニウム超微細構造の1.135 T磁場における精密測定	900
特別研究員奨励費	正木 祐輔	特別研究員 (DC2)	カイラルp波超伝導の磁束フローホール効果と渦にかかる力	900
特別研究員奨励費	勝亦 佑磨	特別研究員 (DC1)	目的論的機能主義に基づく志向性の自然化	1,100
特別研究員奨励費	木下 まどか	助教	対人競技におけるバイオメカニクスの評価法の確立	900
特別研究員奨励費	正井 宏	特任研究員	力学刺激に対するトポロジカル応答性を基盤とする新規メカノクロミック材料の創成	1,000
特別研究員奨励費	菊間 晴子	特別研究員 (DC2)	近現代文学作品に描出される「場所をめぐる記憶」の研究——大江健三郎作品を中心に	400
特別研究員奨励費	長谷川 朋太郎	特別研究員 (DC1)	ジル・ドゥルーズにおけるシステムの思想	600
特別研究員奨励費	趙 秀一	特別研究員 (DC2)	金石範文学研究—「済州四・三事件」という出来事と記憶の語り部	400
特別研究員奨励費	崎濱 紗奈	特別研究員 (DC2)	「沖縄」自画像の系譜—近現代沖縄思想史における「日本」からの自立と背反	200
特別研究員奨励費	千葉 将希	特別研究員 (DC2)	生物多様性に関する包括的な存在論の構築とその応用	1,100
特別研究員奨励費	澤村 るり子	特別研究員 (DC1)	17世紀フィリピンの中国人	900
特別研究員奨励費	楊 嘉楽	特別研究員 (PD)	質感における感覚間統合の発達	1,300
特別研究員奨励費	内田 翔大	特別研究員 (DC2)	脳波測定実験や行動実験を用いたヒトの文処理メカニズム研究	600
特別研究員奨励費	渡邊 真代	特別研究員 (DC2)	ジャービル派『探究の書』における諸学の基礎としての「秤」の理論の研究。	400
特別研究員奨励費	今岡 奏帆	特別研究員 (DC1)	erga omnes partes義務違反訴訟:ICJの機能とその限界に着目して	800
特別研究員奨励費	宮川 慎司	特別研究員 (DC1)	電力制度に関するインフォーマリティー—フィリピンにおける「盗電」を事例に—	900
特別研究員奨励費	原田 一貴	特別研究員 (DC1)	バソプレシンによる小腸内分泌L細胞からのGLP-1分泌調節機構の解析	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	李 太喜	特別研究員 (DC2)	自由意志論におけるリバタリアニズムの擁護	400
特別研究員奨励費	衣笠 太朗	特別研究員 (DC2)	ドイツ・ポーランド境界地域の研究—第一次世界大戦後のオーバーシュレージエンを例に	900
特別研究員奨励費	堀内 雄太	特別研究員 (DC2)	膝β細胞における膜タンパク質Yip1Aの機能解析	900
特別研究員奨励費	桐生 直輝	特別研究員 (DC1)	可積分性を用いた、重力理論と共形場理論との間の対応の研究	900
特別研究員奨励費	石垣 智恒	特別研究員 (DC2)	代謝特性および力学特性に着目した腱板変性の新たな評価方法の開発と応用	600
特別研究員奨励費	栗脇 永翔	特別研究員 (DC2)	ジャン＝ポール・サルトルにおける可傷性の問題	400
特別研究員奨励費	後藤 郁夏人	特別研究員 (DC1)	量子エンタングルメントで探る量子重力理論の構造	900
特別研究員奨励費	佐渡 夏紀	特別研究員 (DC1)	ダイナミックな移動運動における体幹の役割	1,100
特別研究員奨励費	福永 玄弥	特別研究員 (DC1)	日本の政治領域における性的マイノリティの包摂と排除のメカニズム	900
特別研究員奨励費	伊藤 克将	特別研究員 (DC1)	従属文の左方領域に関する日独対照研究—文モードと時制解釈を対象に	400
特別研究員奨励費	山口 早苗	特別研究員 (DC2)	民国時期(1930年代末～40年代)の日本認識	400
特別研究員奨励費	長田 かおり	特別研究員 (DC2)	母子間相互作用から探る乳幼児期の模倣学習メカニズムの解明	1,100
特別研究員奨励費	升森 敦士	特別研究員 (DC1)	ロボットと培養神経回路網のカップリングにおけるホメオスタシスと自律的運動の生成	900
特別研究員奨励費	柳 学洙	特別研究員 (PD)	金正恩政権下における北朝鮮の経済改革と北東アジア経済圏の構想	500
特別研究員奨励費	郭 馳洋	特別研究員 (DC1)	大西祝と明治・清末の思想界——近代初期「批判」論の可能性	400
特別研究員奨励費	須永 修枝	特別研究員 (DC2)	未承認国家ソマリランドの「在外国民」	400
特別研究員奨励費	姫岡 優介	特別研究員 (DC2)	細胞成長の効率に関する理論的研究	600
特別研究員奨励費	浅井 政太郎	特別研究員 (DC2)	問題分割と対称性検知を用いた、高速なプランニングアルゴリズムの開発	900
特別研究員奨励費	井口 雄介	特別研究員 (DC2)	微細マイクロ波回路を利用した相対論的マグノニクスの研究	800
特別研究員奨励費	遠藤 嘉一郎	特別研究員 (PD)	非代謝型合成脂質を用いて解き明かす脂質多様性の意義	600
特別研究員奨励費	藤井 祥	特別研究員 (DC1)	脂質合成の人工制御が解き明かす葉緑体の形成機構	600
特別研究員奨励費	阿部 崇史	特別研究員 (DC2)	「何の平等か？」に関する研究—運の平等主義の修正と複合的平等の導入から—	1,100
特別研究員奨励費	岡村 佳奈	特別研究員 (DC2)	日本語と韓国語における挨拶表現の対照研究	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	牧田 裕美	特別研究員(DC2)	ボリビア社会運動の動員構造:情報技術を用いた成功要因の分析	1,100
特別研究員奨励費	大前 元伸	特別研究員(DC1)	リオタールの思想における言語と実践:精神分析との関わりを中心に	1,100
特別研究員奨励費	野中 雄大	特別研究員(DC2)	急速減量法によるインスリン抵抗性および糖尿病予防効果の検証	900
特別研究員奨励費	YEH LI FENG	特別研究員(DC2)	恐怖学習中の嫌悪情報処理を司る神経回路の光遺伝学を用いた解明	600
特別研究員奨励費	山田 理絵	特別研究員(DC2)	「摂食障害」現象の包括的研究—精神疾患の境界性に着目して—	1,100
特別研究員奨励費	下谷内 奈緒	特別研究員(RPD)	国際規範と国内政治:人権裁判実施の政治過程の分析	700
特別研究員奨励費	石神 圭子	特別研究員(RPD)	アメリカのコミュニティ・オーガナイズムの意義と位置づけ—市民的公共性の観点から	800
特別研究員奨励費	中澤 公孝	教授	車いすパラリンピック選手における神経可塑性修飾	1,200
特別研究員奨励費	山本 博士	特別研究員(DC1)	アメリカ演劇におけるメソッド・アクティングの受容、発展および影響	400
特別研究員奨励費	中濱 直之	特別研究員(PD)	草原性蝶類における遺伝的多様性の減少メカニズム:標本DNAを用いた複数種比較解析	1,300
特別研究員奨励費	山本 千寛	特別研究員(DC1)	アンリ・ルフェーヴルにおける「スタイル」の思想:テクノクラシー批判を中心に	1,000
特別研究員奨励費	鳥居 万由実	特別研究員(DC2)	1920—40年代の日本の詩における身体変容—動物・機械のイメージを中心に—	500
特別研究員奨励費	森下 陽平	特別研究員(DC1)	麹菌異種生産システムを基盤とする休眠型リボソームペプチド二次代謝物の開拓	1,000
特別研究員奨励費	齋藤 輝	特別研究員(PD)	力調節機能を規定する神経機序の課題依存性	1,300
特別研究員奨励費	三浦 航太	特別研究員(DC2)	フレーミングに着目した、政策に対する社会運動の影響分析:チリ学生運動を事例に	1,000
特別研究員奨励費	橋爪 太作	特別研究員(DC2)	現代メラネシアにおける「客体化」の相対化:ポスト紛争期ソロモン諸島の事例から	1,000
特別研究員奨励費	間 永次郎	特別研究員(PD)	M・K・ガーンディーの宗教政治再考:グジャラートの宗教詩人からの影響に注目して	1,100
特別研究員奨励費	黄 竹佑	特別研究員(DC1)	語形成と超分節的要素のメカニズムに関する通言語的研究	900
特別研究員奨励費	村上 寛	特別研究員(PD)	意志概念の研究—自由意思liberum arbitriumの観点から	1,200
特別研究員奨励費	増田 里香	特別研究員(DC2)	貧困からの脱却における「貯蓄グループ」の役割 スリランカ農村部の事例より	1,100
特別研究員奨励費	中澤 拓哉	特別研究員(DC2)	「民族の歴史」をめぐる闘争:社会主義期モンテネグロにおけるナショナリズムの展開	600
特別研究員奨励費	本田 充	特別研究員(DC2)	患者由来iPS細胞を用いた顔面肩甲上腕型筋ジストロフィの病態解析	1,000
特別研究員奨励費	川崎 聡史	特別研究員(DC1)	戦後西ドイツにおける新左翼運動と政治文化	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	川野 芽生	特別研究員(DC2)	J・R・R・トールキンにおけるゲルマン神話	500
特別研究員奨励費	HE HONGSHEN	特別研究員(DC2)	海馬-内側中隔をつなぐ新規回路の機能解明	900
特別研究員奨励費	片山 夏紀	特別研究員(DC2)	ローカルレベルにおける移行期正義—ルワンダ・ガチャチャ裁判を中心に—	900
特別研究員奨励費	霜田 洋祐	特別研究員(PD)	歴史からリアリズムへ: 西洋近代文学史の通説とマンゾーニの独自性	1,200
特別研究員奨励費	竹垣 淳也	特別研究員(DC2)	オーバートレーニングに着目した、新規のトレーニング効率化戦略の構築	1,000
特別研究員奨励費	山下 雄大	特別研究員(DC2)	ジャコバン主義の思想史的研究: 「制度」ならびに「立法者」概念を手がかりとして	600
特別研究員奨励費	濱田 洋輔	特別研究員(PD)	人間性の探求—哲学的人間学の批判的検討を通じて	700
特別研究員奨励費	平井 正人	特別研究員(DC1)	19世紀フランスにおいて客観性概念はいかに出現し、実証主義の中に流れ込んだのか?	1,000
特別研究員奨励費	伊東 啓	特別研究員(PD)	遺伝的多様性の高い宿主-寄生者系での多様性維持機構と生態・進化動態の理論的解明	1,200
特別研究員奨励費	藤井 朋子	特別研究員(DC1)	社会的信号への選好性の獲得過程と扁桃核の役割: 鳥の歌学習をモデルとした研究	1,100
特別研究員奨励費	松原 嘉哉	特別研究員(DC2)	非平衡非正常性に駆動される高分子重合過程の数値的研究	900
特別研究員奨励費	桑名 真吾	特別研究員(DC2)	ウォーカー・エヴァンズ作品における「ドキュメンタリー」の問題	900
特別研究員奨励費	沢田 輝	特別研究員(DC2)	地球史前半の大陸地殻消長史の解明: 古期砂岩中の碎屑性ジルコン同位体分析	1,000
特別研究員奨励費	細川 瑠璃	特別研究員(DC2)	フロレンスキイを中心とする1920-30年代のロシア・インテリゲンツィアの思想	1,100
特別研究員奨励費	保井 啓志	特別研究員(DC1)	エスニシティとセクシュアリティ: イスラエルのピンク・ウォッシングを事例に	1,100
特別研究員奨励費	今福 理博	特別研究員(PD)	社会的認知発達を支える模倣のメカニズムの解明とその早期評価・支援プログラムの構築	1,300
特別研究員奨励費	福島 亮	特別研究員(DC1)	フランス語圏カリブ海地域文学の言語・空間横断的研究—エメ・セゼールを中心に—	1,000
特別研究員奨励費	CORTICODOS SANTOS MIGUEL	特別研究員(DC1)	漢語系諸語の通時的研究	900
特別研究員奨励費	福山 寛志	特別研究員(PD)	乳児と養育者の共発達: 実験室実験とウェアラブルセンサを用いた日常計測からの検討	1,300
特別研究員奨励費	プロイ セバスチャン	特別研究員(DC2)	メディア技術環境におけるライブ・パフォーマンスの歴史的・理論的研究	600
特別研究員奨励費	藤森 大平	特別研究員(DC2)	集団的細胞運動の安定性と乱れのマイクロ流路を用いた定量解析と操作	900
特別研究員奨励費	稲垣 健太郎	特別研究員(DC1)	政治的論拠としての聖書: 17世紀の国家・教会関係論における「ヘブライ人の国制」	1,000
特別研究員奨励費	大下 理世	特別研究員(DC2)	西ドイツにおける歴史学と歴史政策: 民主主義の伝統をめぐって	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	小林 鉦石	特別研究員 (DC2)	ラマン顕微鏡を用いた細胞状態同定とオミクスによる理解	1,100
特別研究員奨励費	田村 正資	特別研究員 (DC1)	メルロー＝ポンティにおける存在論の再構築とその現代的な位置付けの検討	600
特別研究員奨励費	森 千紘	特別研究員 (PD)	情動同調と感覚統合によるコミュニケーション調整機構：鳥類の求愛をモデルとした研究	1,200
特別研究員奨励費	越田 真史	特別研究員 (DC2)	Hop代数ゲージ理論を用いたスピン液体とトポロジカル秩序の研究	1,000
特別研究員奨励費	金沢 じゅん	特別研究員 (DC2)	メタディスコースと文章構造の統合による日英意見文の「説得力」の科学的証明	900
特別研究員奨励費	樋口 あゆみ	特別研究員 (DC2)	組織のフラット化を支えるコミュニケーションと「自己記述」	1,000
特別研究員奨励費	佐藤 龍一郎	特別研究員 (DC2)	15世紀ブルゴーニュ公国における美術とパトローネージの研究	500
特別研究員奨励費	西川 宜彦	特別研究員 (DC2)	重なり秩序変数による長距離秩序の研究	1,000
特別研究員奨励費	伊藤 慎也	特別研究員 (DC2)	国際経済法と国際人権法の実施における相互作用可能性の検討—WTOと生存権を事例に	1,000
特別研究員奨励費	佐藤 嘉惟	特別研究員 (DC1)	能の詞章の文字化に伴う作品・作者概念の成立の研究—世阿弥自筆能本の文字表記から	600
特別研究員奨励費	水野 雄太	特別研究員 (DC2)	グラフ理論的解析による化学動力学系の相空間構造のデザインと反応制御理論への応用	900
特別研究員奨励費	三輪 健太郎	特別研究員 (PD)	近代視覚文化史におけるマンガの位置づけの理論化—イメージと言語の関係をめぐって	800
特別研究員奨励費	勝 野吏子	特別研究員 (PD)	リズムの起源の比較認知科学：動作者交代による規則性の創発過程	1,100
特別研究員奨励費	亀有 碧	特別研究員 (DC1)	中上健次文学における他なるものと個性性の様相	600
特別研究員奨励費	中野 さやか	特別研究員 (PD)	アッパース朝からブワイフ朝・ハムダーン朝への情報伝達の構造的分析	489
特別研究員奨励費	三浦 純子	特別研究員 (DC2)	人の移動と人間の安全保障：難民の再定住と社会統合の人類学的研究	400

合計 1,011,409

※ 配分額は、平成29年度交付決定額(直接経費)

2017 (平成 29)年 科学研究費助成事業

○平成 29 年度新規・継続研究課題

平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日

	件	千円
総件数	474	1,011,409
内訳		
新学術領域研究（研究領域提案型）	34	263,200
国際共同研究加速基金（国際活動支援班）	1	11,200
基盤研究(S)	2	47,600
基盤研究(A)	10	67,700
基盤研究(B)（特設分野研究）	5	20,100
基盤研究(B)	62	222,520
基盤研究(C)（特設分野研究）	2	1,600
基盤研究(C)	100	98,000
挑戦的萌芽研究	19	16,100
挑戦的研究（萌芽）	8	18,300
若手研究(A)	12	43,000
若手研究(B)	56	55,500
研究活動スタート支援	12	12,500
研究成果公開促進費（学術図書）	3	5,900
研究成果公開促進費（データベース）	1	4,700
特別研究員奨励費	147	123,489
（教員のみ）	322	721,300

※ 配分額は、平成 29 年度交付決定額（直接経費）

※ 教員分は、身分が教授、准教授、講師、助教、特任准教授、特任講師、特任助教、名誉教授、特任研究員である者とした。

2017 (平成 29)年 外部資金受入状況

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	44	81,845,650	教養
受託研究・事業 国からの受託	43	528,325,532	教養
国以外からの受託	2	4,842,400	教養
小計	89	615,013,582	教養
寄附金	94	153,923,910	教養
合計	183	768,937,492	
区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	5	12,345,000	数理

受託研究	国からの受託	7	57,557,000	数理
	国以外からの受託	0	0	数理
	小計	12	69,902,000	数理
寄附金		7	3908363	数理
	合計	19	73,810,363	

2017(平成29)年 ナショナルバイオリソースプロジェクト

平成29年4月1日～平成30年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
伊藤 元己	教授	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進	18,500
		合計	18,500

2017(平成29)年 博士課程教育リーディングプログラム

平成29年4月1日～平成30年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
森山 工	教授	多文化共生・統合人間学プログラム	267,946
		合計	267,946

2017(平成29)年 部局研究力強化促進事業

平成29年4月1日～平成30年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
増田 茂	教授	大学の研究力の強化・促進	8,618
		合計	8,618

2017(平成29)年 埼玉県産学連携開発プロジェクト補助金

平成29年4月1日～平成30年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
太田 邦史	教授	超高親和性抗体の高効率作製技術及びその自動化装置の開発	24,600
		合計	24,600

2017(平成29)年 大学の世界展開力強化事業

平成29年4月1日～平成30年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
石田 淳	教授	日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成	35,879
		合計	35,879

2017(平成29)年 ネットワーク型基幹研究プロジェクト地域研究推進事業

平成29年4月1日～平成30年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額(千円)
田辺 明生	教授	南アジア地域研究	5,810
		合計	5,810

2017 (平成 29)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	石 田 淳
副研究科長・副学部長（評議員）	森 山 工
副研究科長・副学部長	石 井 直 方
	高 橋 哲 哉
	村 田 滋
副研究科長・副学部長（事務部長）	増 田 浩 一
研究科長特任補佐	内 山 融
研究科長顧問	早 川 眞一郎
	トム ガリー
総長補佐	岡 本 拓 司
研究科長・学部長補佐	受 田 宏 之

平成 29 年 9 月 30 日まで

武 田 将 明

平成 29 年 10 月 1 日から

	佐 藤 守 俊
言語情報科学専攻長	星 埜 守 之
超域文化科学専攻長	三 浦 篤
地域文化研究専攻長	石 田 勇 治
国際社会科学専攻長	早 川 眞一郎
広域科学専攻長	山 口 和 紀
生命環境科学系長	豊 島 陽 子
相関基礎科学系長	清 水 明
広域システム科学系長	瀬 川 浩 司
教養学科長	外 村 大
学際科学科長	増 田 建
統合自然科学科長	深 津 晋

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会	石 田 淳
前期運営委員会	石 田 淳
前期教務電算委員会	加 藤 光 裕
後期運営委員会	深 津 晋
総合文化研究科教育会議	石 田 勇 治
教務委員会	加 藤 光 裕
財務委員会	石 井 直 方
教育研究経費委員会	齊 藤 文 子
入試委員会	加 藤 道 夫
広報委員会	柳 原 大
情報基盤委員会	加 藤 恒 昭
情報教育棟専門委員会	山 口 和 紀
情報セキュリティ委員会	選 出 な し
図書委員会	菅 原 克 也
学生委員会	八 田 秀 雄
三鷹国際学生宿舎運営委員会	加 藤 恒 昭
建設委員会	石 井 直 方

教養学部報委員会	市野川 容 孝
社会連携委員会	松 田 良 一
環境委員会	谷 垣 真理子
知的財産室	深 津 晋
共用スペース運用委員会	石 田 淳
研究棟管理運営委員会	和 田 元
国際連携委員会	選 出 な し
国際交流・留学生委員会	森 井 裕 一
防災委員会	石 田 淳
奨学委員会	錦 織 紳 一
初年次活動プログラム運営委員会	佐 藤 守 俊
学生相談協議会	丹 野 義 彦
進学情報センター運営委員会	黛 秋 津
学生相談所運営委員会	丹 野 義 彦
放射線安全委員会	渡 邊 雄一郎
放射線施設運営委員会	佐 藤 直 樹
核燃料物質調査委員会	山 口 和 紀
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	中 澤 公 孝
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	福 井 尚 志
実験動物委員会	岡ノ谷 一 夫
研究用微生物委員会	矢 島 潤一郎
化学物質安全管理委員会	選 出 な し
石綿問題委員会	石 井 直 方
学友会評議員	深 津 晋
文化施設運営委員会	
美術博物館委員会	三 浦 篤
自然科学博物館委員会	伊 藤 元 己
オルガン委員会	竹 村 文 彦
ピアノ委員会	長 木 誠 司
TA 委員会	村 田 滋
グローバル地域研究機構運営委員会	西 崎 文 子
共通技術室運営委員会	松 田 恭 幸
情報倫理審査会	石 田 淳
駒場ファカルティハウス運営委員会	石 田 淳
男女共同参画支援委員会	選 出 な し
駒場地区安全衛生委員会	石 田 淳
駒場地区苦情処理委員会	石 田 淳
研究科長候補者推薦委員会	星 埜 守 之
21KOMCEE 運用委員会	村 田 滋
国際交流センター運営委員会	矢 口 祐 人

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	中 澤 恒 子
ドイツ語	足 立 信 彦
フランス語・イタリア語	村 松 眞理子
中国語	谷 垣 眞理子
韓国・朝鮮語	月 脚 達 彦
ロシア語	安 岡 治 子
スペイン語	竹 村 文 彦
古典語・地中海諸言語	筒 井 賢 治
日本語	藤 井 聖 子
法・政治	内 山 融
経済・統計	中 西 徹
社会・社会思想史	森 政 稔
国際関係	酒 井 哲 哉
歴史学	長谷川 まゆ帆
国文・漢文学	谷 口 洋
文化人類学	福 島 真 人
哲学・科学史	野 矢 茂 樹
心理・教育学	岡ノ谷 一 夫
人文地理学	松 原 宏
物理	池 上 高 志
化学	村 田 昌 之
生物	道 上 達 男
情報・図形	横山 ゆりか
宇宙地球	鈴 木 建
スポーツ・身体運動	福 井 尚 志
PEAK 前期	松 田 恭 幸
外国語委員会委員長	谷 垣 眞理子
人文科学委員会委員長	岡ノ谷 一 夫
社会科学委員会委員長	市野川 容 孝
自然科学委員会委員長	平 岡 秀 一
前期課程数学委員会委員長	高 山 茂 晴
PEAK 前期委員会委員長	松 田 恭 幸

附属施設等

駒場図書館

館長……………田 中 純

総合文化研究科図書館

館長……………菅 原 克 也

グローバル地域研究機構

機構長……………西 崎 文 子

国際環境学教育機構

機構長……………渡 邊 雄一郎

国際日本研究教育機構

機構長……………伊 藤 たかね

教養教育高度化機構

機構長……………西中村 浩

複雑系生命システム研究センター

センター長……………金 子 邦 彦

進化認知科学研究センター

センター長……………岡ノ谷 一 夫

東アジアリベラルアーツイニシアティブ

イニシアティブ長……………森 山 工

共生のための国際哲学研究センター

センター長……………梶 谷 真 司

グローバルコミュニケーション研究センター

センター長……………トム ガリー

学生相談所

所長……………石 田 淳

国際交流センター

センター長……………矢 口 祐 人

共通技術室

室長……………石 井 直 方

国際化企画室

室長……………村 田 滋

事務部

事務部長……………増 田 浩 一

総務課長……………大久保 伸 一

経理課長……………高 島 章 寿

教務課長……………稲 田 高 規

学生支援課長……………富 山 三 弘

図書課長……………久保田 壮 活

〔駒場〕2017

平成30年3月31日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 石田 淳

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

TEL 03-5454-6306 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：広報委員会 / 広報・情報企画係

広報委員長：柳原 大

編集長：柳原 大

副編集長：上野 和紀

編集委員：井上 彰 / 大石 和欣 /

加治屋健司 / 齋藤 晴雄 /

関口 英子 / 武田 将明 /

原 和之 / 藤井 聖子

制作：株式会社コームラ

〒501-2517 岐阜市三輪ふりとびあ3

TEL058-229-5858 FAX058-229-6001